令和7年度

事業実績及び主要施策成果説明書

小　布　施　町

地方自治法第233条第5項及び地方公営企業法第30条第6項の規定により、令和７年度決算に係る主要施策成果説明書を次のとおり提出する。

令和８年８月 25 日

小布施町長　大　宮　　透

目　　次

1. はじめに ····· 1

2. 令和７年度決算の概要 ····· 1

3. 令和７年度会計別歳入歳出決算の状況 ····· 2

4. 普通会計歳入歳出決算の状況 ····· 3

普通会計決算状況調書（決算カード） ····· 9

5. 令和７年度重点施策の成果・概要 ····· 11

6. 会計別決算概要

Ⅰ 一般会計 ····· 19

歳入 ····· 22

歳出	款1 議会費	項1	議会費	····· 46
	款2 総務費	項1	総務管理費	····· 52
		項2	徴税費	····· 109
		項3	戸籍住民基本台帳費	····· 114
		項4	選挙費	····· 120
		項5	統計調査費	····· 124
		項6	監査委員費	····· 125
	款3 民生費	項1	社会福祉費	····· 127
		項2	児童福祉費	····· 160
		項3	災害救助費	····· 174
	款4 衛生費	項1	保健衛生費	····· 175
		項2	環境保全費	····· 196
	款5 農林水産業費	項1	農業費	····· 216
		項2	林業費	····· 238
	款6 商工費	項1	商工費	····· 239
	款7 土木費	項1	土木管理費	····· 254
		項2	道路橋梁費	····· 258
		項3	河川費	····· 273
		項4	都市計画費	····· 279
		項5	まちづくり費	····· 287
		項6	住宅費	····· 294
	款8 消防費	項1	消防費	····· 295
	款9 教育費	項1	教育総務費	····· 301
		項2	小学校費	····· 310
		項3	中学校費	····· 316
		項4	幼稚園費	····· 323
		項5	社会教育費	····· 326
		項6	保健体育費	····· 354
		項7	給食センター費	····· 361
	款10 公債費	項1	公債費	····· 363
	款11 予備費	項1	予備費	····· 367

Ⅱ 国民健康保険特別会計 ····· 368

Ⅲ 後期高齢者医療特別会計 ····· 396

Ⅳ 介護保険特別会計 ····· 406

Ⅴ 水道事業会計 ····· 467

Ⅵ 下水道事業会計 ····· 474

１．は じ め に

本説明書(事業実績及び主要施策成果説明書)は、地方自治法第 233 条第 3 項及び地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定に基づき、町長が決算を議会の認定に付すにあたり、地方自治法第 233 条第 5 項及び地方公営企業法第 30 条第 6 項の規定により施策の成果を説明するものです。

一般会計ほか５会計の各決算概要及び総務省地方財政状況調査基準に基づく普通会計の決算概要とそれらの令和７年度の主要な施策の成果について取りまとめたものです。

２．令和７年度決算の概要

令和7年度各会計歳入歳出決算の状況は「3.令和7年度 会計別歳入歳出決算の状況」のとおりとなっています。

普通会計の歳入のうち基幹収入である町税は、個人町民税が7,154万6千円(前年比13.1%)の増、法人町民税が147万6千円(前年比4.1%)の増、固定資産税が1,155万7千円(前年比2.2%)の増、軽自動車税が143万3千円(前年比2.8%)の増となりましたが、町たばこ税が218万7千円(前年比3.6%)の減、入湯税が2万円(前年比3.6%)の減となり、全体では8,380万5千円(前年比6.9%)の増となりました。

同じく基幹収入である地方交付税は、普通交付税が9,626万7千円(前年比4.9%)の増、特別交付税が584万6千円(前年比6.2%)の増となり、全体として1億211万3千円(前年比5.0%)の増となりました。また、地方消費税交付金は2,089万6千円(前年比8.0%)の増、地方特例交付金は定額減税の減収補填特例交付金の減等により4,946万3千円(前年比79.5%)の減、株式等譲渡所得割交付金は331万4千円(前年比22.8%)の増となりました。

国庫支出金については、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、デジタル基盤改革支援補助金、学校施設環境改善交付金などにより3億1,795万3千円(前年比50.2%)の増となり、県支出金については、水利施設等保全高度化事業交付金などにより1,423万2千円(前年比5.6%)の増となりました。

その他、繰入金が4,805万2千円(前年比4.9%)の増、繰越金が9,271万5千円(前年比27.1%)の増、寄付金が1,095万1千円(前年比1.4%)の減、町債が8,724万円(前年比39.1%)の増、財産収入が1,164万3千円(前年比110.1%)の増、諸収入が93万8千円(前年比0.7%)の減となりました。

歳出では性質別に見ると、補助費等が5,378万円(前年比5.4%)の増、積立金が1,729万6千円(前年比2.2%)の減、投資的経費が2億9,597万4千円(前年比45.6%)の増、人件費が1億2,000万6千円(前年比8.7%)の増となり、全体として5億9,588万6千円(前年比8.9%)の増となりました。

また、目的別歳出について見ると、総務費が2億4,746万3千円(前年比12.4%)の増、衛生費が1億4,973万7千円(前年比39.4%)の増、農林水産業費が6,332万7千円(前年比31.7%)の増、商工費が5,886万3千円(前年比34.8%)の減、教育費が1億7,347万2千円(前年比21.6%)の増となっています。

地方債残高は、前年より5,061万5千円増の24億1,843万2千円となりました。

3. 令和７年度 会計別歳入歳出決算の状況

（1）一般会計及び特別会計　　（単位：千円）

会計名		年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	繰越財源	実質収支	単年度収支
一般会計		令和7年度	7,932,460	7,366,233	566,227	69,282	496,945	175,241
		令和6年度	7,164,313	6,730,098	434,215	112,511	321,704	13,779
		差引	768,147	636,135	132,012	△ 43,229	175,241	161,462
特別会計	国民健康保険特別会計	令和7年度	1,088,480	1,055,010	33,470	－	33,470	5,379
		令和6年度	1,181,703	1,153,612	28,091	－	28,091	14,541
		差引	△ 93,223	△ 98,602	5,379	－	5,379	△ 9,162
	後期高齢者医療特別会計	令和7年度	271,280	261,027	10,253	－	10,253	△ 6,730
		令和6年度	240,928	223,945	16,983	－	16,983	5,749
		差引	30,352	37,082	△ 6,730	－	△ 6,730	△ 12,479
	介護保険特別会計	令和7年度	1,332,208	1,246,899	85,309	－	85,309	△ 12,726
		令和6年度	1,272,499	1,174,464	98,035	－	98,035	22,055
		差引	59,709	72,435	△ 12,726	－	△ 12,726	△ 34,781
計		令和7年度	10,624,428	9,929,169	695,259	69,282	625,977	161,164
		令和6年度	9,859,443	9,282,119	577,324	112,511	464,813	56,124
		差引	764,985	647,050	117,935	△ 43,229	161,164	105,040

（2）公営企業会計　　（単位：千円）

会計名		年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	繰越財源
水道事業会計						
	収益的収支	令和7年度	232,347	223,493	8,854	2,022
		令和6年度	236,108	201,712	34,396	19,992
		差引	△ 3,761	21,781	△ 25,542	△ 17,970
	資本的収支	令和7年度	4,675	18,765	△ 14,090	23,180
		令和6年度	2,338	13,221	△ 10,883	16,520
		差引	2,337	5,544	△ 3,207	6,660
	計	令和7年度	237,022	242,258	△ 5,236	25,202
		令和6年度	238,446	214,933	23,513	36,512
		差引	△ 1,424	27,325	△ 28,749	△ 11,310
下水道事業会計						
	収益的収支	令和7年度	522,823	486,791	36,032	－
		令和6年度	511,728	459,381	52,347	29,433
		差引	11,095	27,410	△ 16,315	△ 29,433
	資本的収支	令和7年度	174,553	182,104	△ 7,551	－
		令和6年度	367,655	392,325	△ 24,670	15,500
		差引	△ 193,102	△ 210,221	17,119	△ 15,500
	特例的収支	令和7年度	－	－	－	－
		令和6年度	29,679	3,207	26,472	－
		差引	△ 29,679	△ 3,207	△ 26,472	－
	計	令和7年度	697,376	668,895	28,481	－
		令和6年度	909,062	854,913	54,149	44,933
		差引	△ 211,686	△ 186,018	△ 25,668	△ 44,933

※ 原則として表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で合わない場合があります。

4. 普通会計歳入歳出決算の状況

【歳　　入】　　（単位：千円）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　　較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
町　　税	1,300,181	16.6%	1,216,376	17.1%	83,805	6.9%
個人町民税	616,553	7.9%	545,007	7.7%	71,546	13.1%
法人町民税	37,568	0.5%	36,092	0.5%	1,476	4.1%
固定資産税	535,194	6.8%	523,637	7.4%	11,557	2.2%
軽自動車税	51,749	0.7%	50,316	0.7%	1,433	2.8%
町たばこ税	58,575	0.7%	60,762	0.9%	△ 2,187	△ 3.6%
入 湯 税	542	0.0%	562	0.0%	△ 20	△ 3.6%
地方譲与税	53,371	0.7%	52,569	0.7%	802	1.5%
利子割交付金	2,802	0.0%	602	0.0%	2,200	365.4%
配当割交付金	11,470	0.1%	10,870	0.2%	600	5.5%
株式等譲渡所得割交付金	17,838	0.2%	14,524	0.2%	3,314	22.8%
法人事業税交付金	19,039	0.2%	17,992	0.3%	1,047	5.8%
地方消費税交付金	282,393	3.6%	261,497	3.7%	20,896	8.0%
自動車取得税交付金	0	0.0%	268	0.0%	0	皆増
環境性能割交付金	5,699	0.1%	5,506	0.1%	193	3.5%
地方特例交付金	12,773	0.2%	62,236	0.9%	△ 49,463	△ 79.5%
地方交付税	2,145,715	27.4%	2,043,602	28.7%	102,113	5.0%
普通交付税	2,045,118	26.1%	1,948,851	27.4%	96,267	4.9%
特別交付税	100,591	1.3%	94,745	1.3%	5,846	6.2%
震災復興特別交付税	6	0.0%	6	0.0%	0	0.0%
交通安全対策特別交付金	821	0.0%	857	0.0%	△ 36	△ 4.2%
分担金及び負担金	18,257	0.2%	15,686	0.2%	2,571	16.4%
使用料	84,952	1.1%	85,026	1.2%	△ 74	△ 0.1%
手数料	4,642	0.1%	4,390	0.1%	252	5.7%
国庫支出金	951,288	12.1%	633,335	8.9%	317,953	50.2%
県支出金	268,170	3.4%	253,938	3.6%	14,232	5.6%
財産収入	22,222	0.3%	10,579	0.1%	11,643	110.1%
寄 付 金	745,861	9.5%	756,812	10.6%	△ 10,951	△ 1.4%
繰 入 金	1,020,105	13.0%	972,053	13.7%	48,052	4.9%
繰 越 金	434,215	5.5%	341,500	4.8%	92,715	27.1%
諸 収 入	130,177	1.7%	131,115	1.8%	△ 938	△ 0.7%
町　　債	310,400	4.0%	223,160	3.1%	87,240	39.1%
うち臨時財政対策債	0	0.0%	9,960	0.1%	△ 9,960	△ 100.0%
合　　計	7,842,391	100.0%	7,114,493	100.0%	728,166	10.2%

※ 普通会計：決算統計上の分類で、町の会計のうち企業会計、収益事業会計等を除いた会計と一般会計。なお、借換債は普通会計決算額には含めない。

【歳　　出】

目的別決算状況　　（単位：千円）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　　較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議　会　費	75,727	1.0%	76,347	1.1%	△ 620	△ 0.8%
総　務　費	2,247,158	30.9%	1,999,695	30.0%	247,463	12.4%
民　生　費	1,689,630	23.2%	1,634,425	24.5%	55,205	3.4%
衛　生　費	529,787	7.3%	380,050	5.7%	149,737	39.4%
労　働　費	4,868	0.1%	3,815	0.1%	1,053	27.6%
農林水産業費	263,109	3.6%	199,782	3.0%	63,327	31.7%
商　工　費	110,253	1.5%	169,116	2.5%	△ 58,863	△ 34.8%
土　木　費	787,406	10.8%	801,113	12.0%	△ 13,707	△ 1.7%
消　防　費	324,285	4.5%	343,170	5.1%	△ 18,885	△ 5.5%
教　育　費	976,437	13.4%	802,965	12.0%	173,472	21.6%
公　債　費	267,504	3.7%	269,800	4.0%	△ 2,296	△ 0.9%
災害復旧費	－	0.0%	－	0.0%	－	－
合　　計	7,276,164	100.0%	6,680,278	100.0%	595,886	8.9%

性質別決算状況　　（単位：千円）

区　　分		令和７年度		令和６年度		比　　較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
人　件　費		1,498,113	20.6%	1,378,107	20.6%	120,006	8.7%
	うち職員給	777,029	10.7%	724,273	10.8%	52,756	7.3%
扶　助　費		748,464	10.3%	732,970	11.0%	15,494	2.1%
公　債　費		267,504	3.7%	269,800	4.0%	△ 2,296	△ 0.9%
	元利償還金	267,504	3.7%	269,800	4.0%	△ 2,296	△ 0.9%
	一時借入金利子	－	－	－	－	－	－
物　件　費		1,415,152	19.4%	1,309,981	19.6%	105,171	8.0%
維持補修費		106,962	1.5%	100,562	1.5%	6,400	6.4%
補 助 費 等		1,055,843	14.5%	1,002,063	15.1%	53,780	5.4%
	うち一組負担金	185,068	2.5%	143,787	2.2%	41,281	28.7%
繰　出　金		455,590	6.3%	435,677	6.5%	19,913	4.6%
積　立　金		780,004	10.7%	797,300	11.9%	△ 17,296	△ 2.2%
投資及び出資金・貸付金		3,010	0.0%	4,270	0.1%	△ 1,260	△ 29.5%
前年度繰上充用金		－	－	－	－	－	－
投資的経費		945,522	13.0%	649,548	9.7%	295,974	45.6%
	うち人件費	－	－	－	－	－	－
内訳	普通建設事業費	945,522	13.0%	649,548	9.7%	295,974	45.6%
	うち単独事業費	545,179	7.5%	531,038	7.9%	14,141	2.7%
	災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－
	失業対策事業費	－	－	－	－	－	－
合　　計		7,276,164	100.0%	6,680,278	100.0%	595,886	8.9%

【財政構造】

令和7年度普通会計決算における各財政指標は次のとおりです。

・ 財政の豊かさを計る財政力指数（過去3ヵ年平均）は0.40（令和6年度0.41）

・ 財政の堅実度を見る実質収支比率は13.6%（令和6年度9.1%）

・ 財政の弾力性を判断する経常収支比率は92.4%（令和6年度90.5%）

【財政の健全化】

財政健全化法に基づき平成19年度決算から審査と公表が義務付けられた、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）は次のとおりです。

・ 普通会計における実質収支の赤字比率を示す実質赤字比率、全会計の実質収支の赤字比率を示す連結赤字比率は実質収支が黒字であったため、数値はありません。

・ 公営企業会計や一部事務組合の公債費も考慮した、実質公債費比率は4.9%（令和6年度5.4%）

・ 第三セクター等の負債も含めた、町の将来にわたる負債の規模を示す将来負担比率は将来負担額を充当可能財源等が上回っているため数値はありません。

各指数がそれぞれの基準を上回る場合は、早期健全化計画や財政再生計画の策定が必要となります。

財政健全化法における基準

	令和7年度決算数値	令和6年度決算数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	―	―	15%	20%
連結実質赤字比率	―	―	20%	30%
実質公債費比率	4.9%	5.4%	25%	35%
将来負担比率	―	―	350%	―

※市町村の財政規模によって異なります。

【地方債現在高】

令和7年度末における地方債の現在高は24億1,843万2千円となり、前年より5,061万5千円増加しました。これは、新規発行額が償還額を上回ったことによるものです。

【基金残高】

基金の令和7年度末現在高（積立基金、定額運用基金）は、31億6,377万8千円で、前年度末に比べ1億7,532万円減少しました。

これは、財政調整基金に2億9,795万9千円、減債基金に984万7千円、小布施ふるさと応援基金に4億2,961万7千円、大規模建設事業資金積立基金に1億190万7千円の積立てなどを行い、同時に財政調整基金5億559万6千円、減債基金1,608万8千円、小布施ふるさと応援基金4億8,753万1千円の取崩しなどを行ったためです。

町 債 の 概 要（普通会計）

[町債発行額の推移]

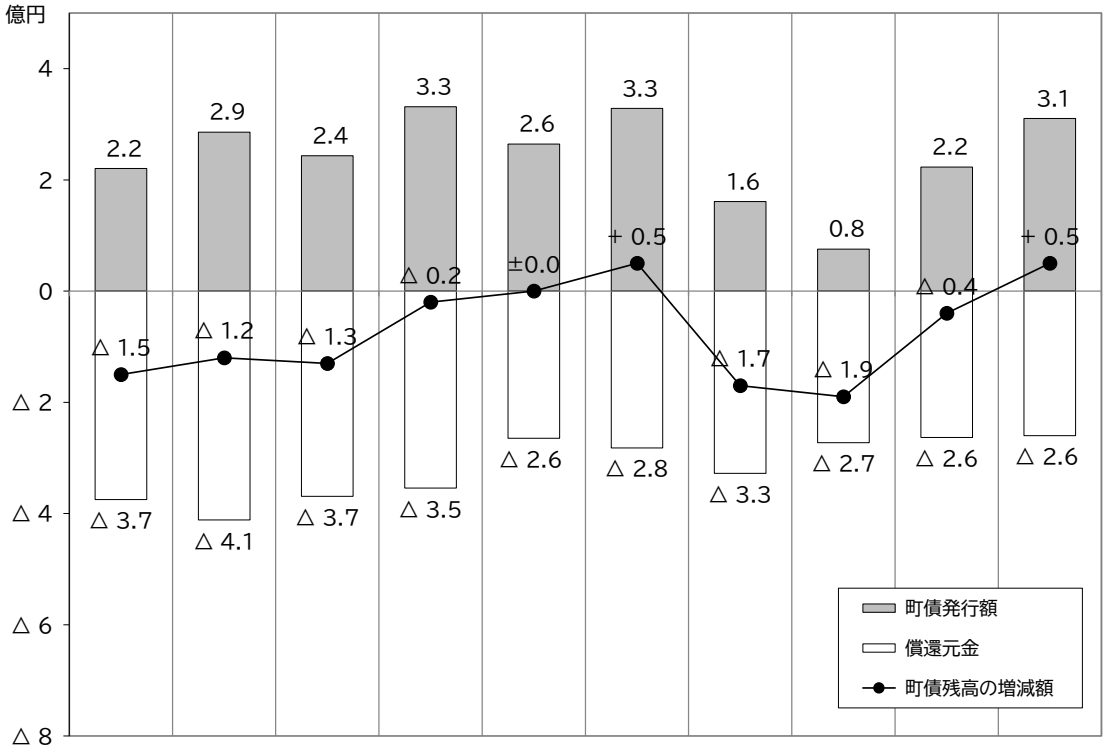
（単位：千円）

	H28決算	H29決算	H30決算	R元決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算
町債発行額	220,600	285,900	243,500	331,400	264,300	328,500	161,000	75,600	223,160	310,400
うち減税補てん債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	80,000	128,000	145,000	117,000	120,000	166,000	44,000	20,300	9,960	－

[公債費(町債元利償還金額)の推移]

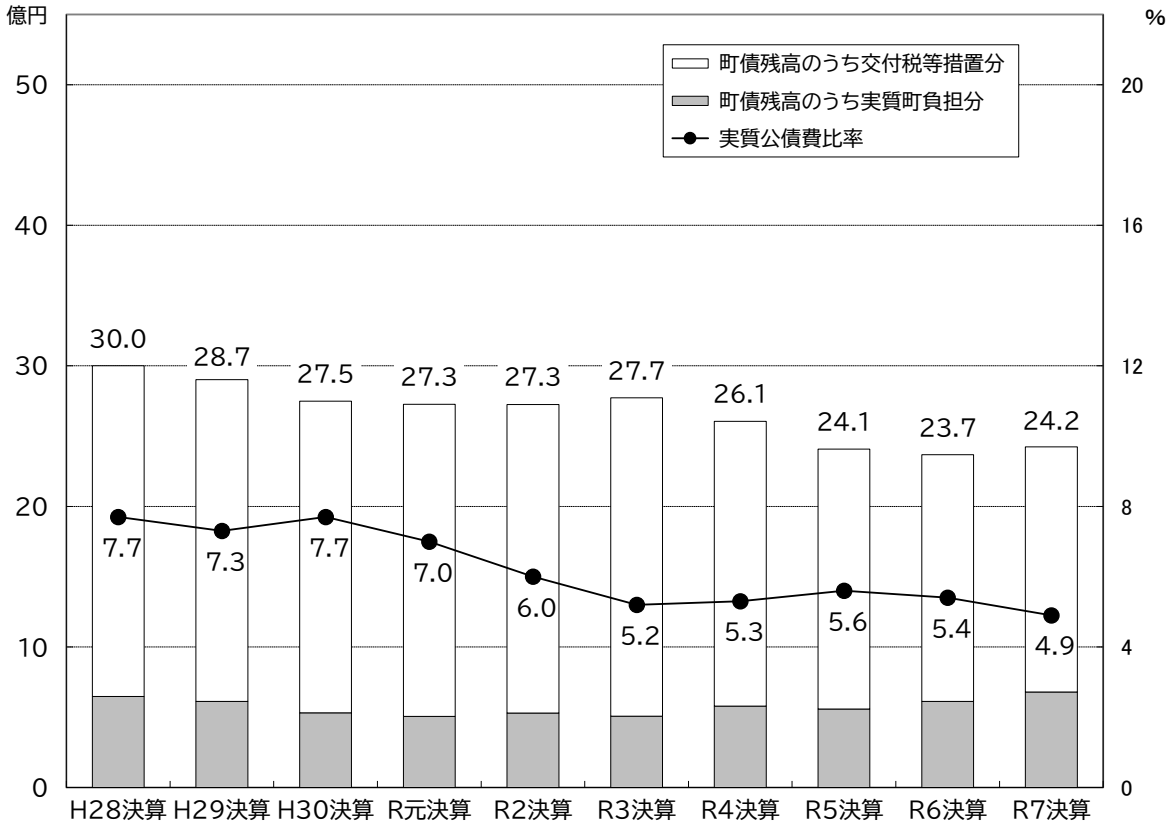
（単位：千円）

	H28決算	H29決算	H30決算	R元決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算
町債元利償還金額	402,513	432,538	384,526	365,971	273,764	290,020	335,275	279,487	269,800	267,504
償還元金	374,966	411,571	368,937	354,116	264,806	282,047	327,925	272,780	263,286	259,785
うち繰上償還分	－	43,000	31,850	58,500	－	－	46,000	－	－	－
支払利子	27,547	20,967	15,589	11,855	8,958	7,973	7,353	6,707	6,514	7,719



町 債 の 概 要（普通会計）

［年度末町債残高と実質公債費比率の推移］



〇町債残高:

新たな起債を極力抑え、計画的に繰上償還を実施してきた結果、普通会計の町債残高は、平成11年度の75億１千万円をピークに減少傾向にあります。

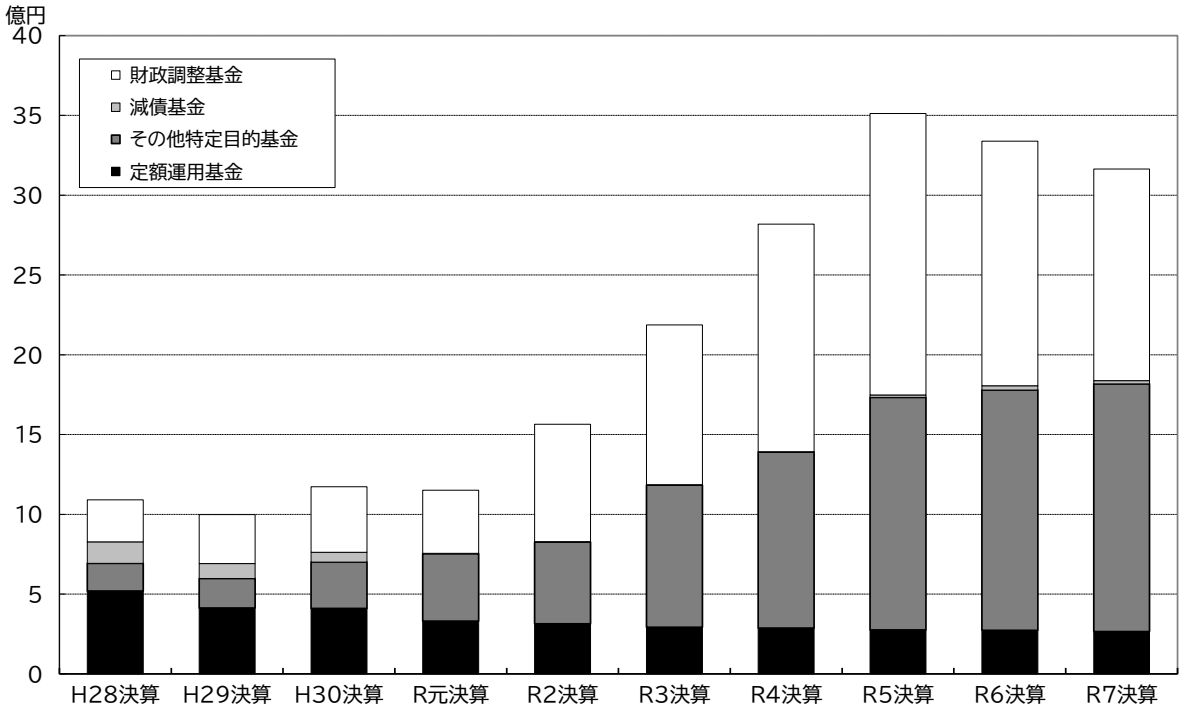
令和7年度末の残高24億1,843万2千円のうち、17億4,365万円(72.1%)程度は後年度に地方交付税での措置など、特定の収入でまかなわれ、実質的には町の負担となりません。

〇実質公債費比率:

地方債協議制度への移行に伴い新設された指標です。従来の起債制限比率の算定においては対象とされていなかった公営企業会計（上水道事業、下水道事業等）の公債費に充当した繰出金や、一部事務組合の公債費に係る負担金等を含め、実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を示したものです。18%以上の場合は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

(R6　全国平均5.6%　県平均6.7%)

基 金 残 高 の 推 移（普通会計）



〇財政調整基金: 年度間の財源の不均衡を調整し、財政の健全な運営を図るための基金
〇減債基金: 町債償還の財源を確保し、計画的な償還と信用維持を図るための基金
〇その他特定目的基金: 教育文化基金、社会福祉積立基金、大規模建設事業積立基金 ほか
〇定額運用基金: 土地開発基金、芸術文化振興基金、育英金貸付基金 ほか

[年度末基金残高の推移]

（単位:千円）

	H28決算	H29決算	H30決算	R元決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算
財政調整基金	262,475	307,223	411,378	395,102	735,394	1,001,658	1,426,564	1,762,944	1,533,135	1,325,498
減債基金	135,769	92,851	61,056	2,556	2,557	2,557	2,179	16,291	27,332	21,091
その他特定目的基金	173,020	185,531	290,058	422,988	511,731	890,892	1,103,142	1,456,289	1,506,173	1,551,467
定額運用基金	519,172	412,629	410,574	330,386	314,205	291,652	286,469	275,957	272,458	265,722
計	1,090,436	998,234	1,173,066	1,151,032	1,563,887	2,186,759	2,818,354	3,511,481	3,339,098	3,163,778

令和７年度
普通会計決算状況調書
（決算カード）

国調人口			世帯数	
R2年国調	10,660人			
H27年国調	10,702人	R2年国調	3,682世帯	
増減率	△ 0.4%	H27年国調	3,528世帯	
住民基本台帳人口			人口集中地区人口	
R8.1.1	10,849人			
R7.1.1	10,987人	R2年国調	－	
増減率	△ 1.3%	H27年国調	－	

（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比
地方税	1,300,181	16.6	6.9	1,300,181	34.5
地方譲与税	53,371	0.7	1.5	53,371	1.4
利子割交付金	2,802	0.0	365.4	2,802	0.1
配当割交付金	11,470	0.1	5.5	11,470	0.3
株式等譲渡所得割交付金	17,838	0.2	22.8	17,838	0.5
地方消費税交付金	282,393	3.6	8.0	282,393	7.5
自動車取得税交付金			△ 100.0		
環境性能割交付金	5,699	0.1	3.5	5,699	0.2
地方特例交付金	12,773	0.2	△ 79.5	12,773	0.3
法人事業税交付金	19,039	0.2	5.8	19,039	0.5
地方交付税	2,145,715	27.4	5.0	2,045,118	54.2
普通交付税	2,045,118	26.1	4.9	2,045,118	54.2
特別交付税	100,591	1.3	6.2	－	
震災復興特別交付税	6	0.0		－	
（一般財源計）	3,851,281	49.1	4.5	3,750,684	99.4
交通安全対策特別交付金	821	0.0	△ 4.2	821	0.1
分担金及び負担金	18,257	0.2	16.4	－	
使用料	84,952	1.1	△ 0.1	4,276	
手数料	4,642	0.1	5.7	－	
国庫支出金	951,288	12.1	50.2		
県支出金	268,170	3.4	5.6		
財産収入	22,222	0.3	110.1	3,646	0.1
寄付金	745,861	9.5	△ 1.4		
繰入金	1,020,105	13.0	4.9		
繰越金	434,215	5.5	27.1		
諸収入	130,177	1.7	△ 0.7	13,283	0.4
地方債	310,400	4.0	39.1		
うち都道府県貸付金	－	－	－		
うち減税補てん債	－	－	－		
うち臨時財政対策債			△ 100.0		
歳入合計	7,842,391	100.0	10.2	3,772,710	100.0

性質別歳出の状況

（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,498,113	20.6	8.7	1,365,277	1,347,848	35.7
うち職員給	777,029	10.7	7.3	719,934		
扶助費	748,464	10.3	2.1	214,850	190,053	5.0
公債費	267,504	3.7	△ 0.9	267,504	250,916	6.7
元利償還金	267,504	3.7	△ 0.9	267,504	250,916	6.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,514,081	34.6	5.6	1,847,631	1,788,817	47.4
物件費	1,415,152	19.4	8.0	719,704	613,190	16.3
維持補修費	106,962	1.5	6.4	79,763	31,565	0.8
補助費等	1,055,843	14.5	5.4	873,804	664,826	17.6
うち一組負担金	185,068	2.5	28.7	178,720	178,720	4.7
繰出金	455,590	6.3	4.6	388,511	388,511	10.3
積立金	780,004	10.7	△ 2.2	353,293		
投資及び出資金・貸付金	3,010	0.0	△ 29.5	10		
前年度繰上充用金	－	－	－	－		
投資的経費	945,522	13.0	45.6	187,996	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	－	3,486,909千円	
内訳 普通建設事業費	945,522	13.0	45.6	187,996	経常収支比率（%）	
内訳 うち単独事業費	545,179	7.5	6.6	130,861	（臨時財政対策債含む）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	－	92.4%	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,276,164	100.0	8.9	4,450,712	5,016,939千円	

面積	19.12k㎡	人口密度(R2年国調)	558人

都道府県名	団体名	市町村類型
20	5419	Ⅲ－0
ナガノケン	オブセマチ	地方交付税種地
長野県	小布施町	Ⅱ－2

産業構造

区分	R2年国調(構成比)		H27年国調(構成比)	
第1次産業	1,263人	21.5%	1,376人	23.0%
第2次産業	1,445人	24.6%	1,455人	24.3%
第3次産業	3,169人	53.9%	3,150人	52.7%

市町村税の状況 (単位 千円・%)

区分		収入済額	構成比	増減率	超過課税分
市町村民税	個人均等割	17,937	1.4	1.1	－
	所得割	598,616	46.0	13.5	－
	法人均等割	20,244	1.6	△ 4.4	－
	法人税割	17,324	1.3	16.1	－
固定資産税		535,194	41.2	2.2	－
	うち純固定資産税	534,958	41.1	2.2	－
軽自動車税		51,749	4.0	2.8	－
市町村たばこ税		58,575	4.5	△ 3.6	－
鉱産税		－	－	－	－
特別土地保有税		－	－	－	－
		－	－	－	－
		－	－	－	－
(法定普通税計)		1,299,639	100.0	6.9	－
法定外普通税		－	－	－	－
旧法による税		－	－	－	－
目的税		542	0.0	△ 3.6	－
	入湯税	542	0.0	△ 3.6	－
	事業所税	－	－	－	－
	都市計画税	－	－	－	－
	水利地益税	－	－	－	－
					－
					－
合計		1,300,181	100.0	6.9	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一組加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
老人福祉	○
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

区分	R7年度(千円)	R6年度(千円)
歳入総額	7,842,391	7,114,493
歳出総額	7,276,164	6,680,278
歳入歳出差引	566,227	434,215
翌年度繰越財源	69,282	112,511
実質収支	496,945	321,704
単年度収支	175,241	13,779
積立金	297,959	159,265
繰上償還額		
積立金取崩し額	505,596	389,074
実質単年度収支	△ 32,396	△ 216,030

一般職等数		給料月額(百円)	1人当給料月額(百円)
一般職員	113	356,894	3,158
うち技能労務職			
教育公務員	9	25,281	2,809
消防職員			
臨時職員			
合計	122	382,175	3,133

ラスパイレス指数(R7年度) 95.8

特別職等	数	適用開始年月日	1人当平均月額(百円)
市区町村長	1	H27. 4. 1	7,010
副市区町村長	1	H27. 4. 1	5,940
教育長	1	H27. 4. 1	5,190
議会議長	1	R5. 4. 1	2,770
議会副議長	1	R5. 4. 1	2,030
議会議員	12	R5. 4. 1	1,810

適用税率の状況

個人均等割	個人所得割	固定資産税
3,500円	6.0%	1.4%

法人均等割

1号法人	2号法人	3号法人	4号法人	5号法人
50,000円	120,000円	130,000円	150,000円	160,000円

法人税割	6号法人	7号法人	8号法人	9号法人
9.7%	400,000円	410,000円	1,750,000円	3,000,000円

目的別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	増減率	(A)のうち普通建設	(A)の充当一財等
議会費	75,727	1.0	△ 0.8	1,849	73,878
総務費	2,247,158	30.9	12.4	81,838	1,198,426
民生費	1,689,630	23.2	3.4	10,690	1,026,481
衛生費	529,787	7.3	39.4	240,810	298,311
労働費	4,868	0.1	27.6	－	－
農林水産業費	263,109	3.6	31.7	26,178	136,756
商工費	110,253	1.5	△ 34.8	12,790	76,939
土木費	787,406	10.8	△ 1.7	296,590	473,928
消防費	324,285	4.5	△ 5.5	115,804	214,891
教育費	976,437	13.4	21.6	159,033	681,730
災害復旧費	－	－	－		－
公債費	267,504	3.7	△ 0.9		
諸支出金	－	－	－	－	－
歳出合計	7,276,164	100.0	8.9	945,582	4,181,340

公営の事業繰出等 (千円)

上水道事業		623
下水道事業(農集排含む)		262,000
国民健康保険事業会計		76,836
介護保険事業会計		192,105
後期高齢者医療事業会計		179,478
基金、その他		7,171
合計		718,213

国保会計の状況 (千円)

実質収支		33,470
再差引収支		29,312
加入世帯数(世帯)		1,318
被保険者数(人)		2,182
被保険者1人当たり	国保税収入額	123.7
	国庫支出金	1.400
	保険給付額	311.0

区分		(単位 千円)
R7年度	基準財政収入額	1,293,706
	基準財政需要額	3,338,018
	標準税収入額等	1,619,918
	標準財政規模(臨財債含む)	3,665,036
財政力指数(R5～7年度)		0.40
実質収支比率(%)		13.6
経常一般財源等比率(%)		102.9
財政健全化判断比率	実質赤字比率(%)	－
	連結実質赤字比率(%)	－
	実質公債費比率(%)	4.9
	将来負担比率(%)	－
積立金現在高	財政調整基金	1,325,498
	減債基金	21,091
	その他特定目的基金	1,489,268
地方債現在高		2,418,432
	うち政府資金	84,965
債務負担行為(支出予定額)	物件等購入	57,900.00
	保証・補償	
	その他	
	その他実質的なもの	
土地開発基金現在高		69,042
徴収率(現年)(%)	市町村民税	99.4
	純固定資産税	99.5
	町税全体	99.5

※正式なものは数値確定後に総務省にて公表

５.令和７年度重点施策の成果・概要

1. 出産･子育て･教育

安心して出産･子育てができる環境の充実を図るとともに、すべての子どもが自分の選択に基づいて学び、地域に育まれ、成長できる環境づくりを推進しました。

▼子ども家庭支援事業費【子ども課 子ども家庭支援係】➡Ｐ161

専門の相談員を配置し、０歳から18歳未満のお子さんとご家庭の悩みや心配事の相談について、関係機関と連携しながら支援を行いました。また、知能検査や心理検査に必要な備品を整備し客観的なアセスメントを行う体制を強化したほか、ご家庭の養育スキル向上を目的としたペアレントトレーニング講座を開催しました。令和９年度を始期とするこども計画の策定に向け、児童と保護者を対象にアンケートを実施し、幸福度や困りごとなどの実態把握を行いました。

▼保育園管理費ほか【子ども課 子ども家庭支援係】➡Ｐ164

保育園や認定こども園、エンゼルランドセンターでの多様な保育ニーズに対するサービス提供のため、保育・教育の人材確保に努めるとともに、必要な施設整備を進めました。特に、令和８年度から保育園での主食提供を実施するため、備品や設備の整備を行いました。また、令和６年度に引き続き、つすみ保育園改築など町立保育所等の整備に関する基本構想案の策定のため、小布施町立保育所等整備検討委員会を開催し検討を進めました。

▼母子保健事業費【健康福祉課 健康係】➡Ｐ186

妊婦健診や乳幼児健診、子育て教室、赤ちゃん訪問などを通じ、母子の健康状態を把握し、母親の孤立を防ぎ、産後うつや児童虐待の予防に努めるとともに、庁内関係機関及び園･学校等の連携を強化し、親子の心配ごとに寄り添い、切れ目ない支援に取り組みました。新たに母子手帳アプリを導入し、迅速で丁寧な情報提供を行いました。また、１か月児健康診査事業を開始し、乳児の疾病及び異常の早期発見や養育に関する相談・助言を行いました。

▼妊婦のための支援給付事業費【健康福祉課 健康係】➡Ｐ193

すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を図るため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施しました。

▼子育て支援教育推進事業費ほか【子ども課 学校教育係】➡Ｐ304

子育て家庭の負担軽減のため、学校におけるテスト代の公費負担のほか、中学校制服購入費や学校徴収金への助成を行いました。昨年度に引き続き物価高騰の影響を受ける学校給食費の保護者負担の軽減を実施し、加えて中学校の学校給食費の補助額を拡充しました。

経済的援助が必要な児童・生徒・保護者や特別支援学級に在籍する児童・生徒を対象に、修学旅行費や学用品費、給食費等の助成を行いました。

▼特別支援教育推進事業費ほか【子ども課 子ども家庭支援係】➡Ｐ308

様々な困難を抱える児童・生徒の心身や園・学校生活、学習の支援を行うため、必要な支援員等の配置を継続し、専門職による園の巡回相談や個別支援シートによる移行支援の実施など、配慮の必要な児童・生徒の早期発見・適切な支援に努めました。

▼小学校環境整備事業費ほか【子ども課 学校教育係】➡P312

小・中学校の防火設備の改修工事や普通教室の床の修繕工事を行い、防災機能の向上や安全で衛生的な学習環境を整備しました。

■総括【子ども課】

令和７年度は、健康福祉課との連携による相談支援体制の強化、保育・食育環境の充実、保護者負担の軽減、教育環境の整備に多角的な取り組みを推進しました。今後も、子どもと子育て家庭に寄り添い、誰もが安心して子どもを産み育てることのできるまちづくりに向けて、関係課や関係機関との連携を深めながら、各施策の一層の充実を図ってまいります。

■総括【健康福祉課】

安心して出産や子育てができる町、子どもが健やかに育つ町であるために、保健・福祉・医療・教育の関係機関・団体が連携し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない伴走型支援を行う体制づくりに努めています。

妊産婦、乳幼児を対象とする健康審査のほか、訪問を含めた相談事業、子育て教室、不妊や未熟児への支援を継続して行っていきます。

令和７年度は、新たに１か月児健康診査と母子手帳アプリを導入し、子育て環境のさらなる充実に努めました。

2．健康･福祉

自助･互助･共助･公助が連携し、誰もが自分らしく暮らし続けることのできる地域づくりを推進しました。

▼福祉医療費給付事業費【健康福祉課 国保年金係】➡P129

乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成し、経済的負担の軽減を図りました。

▼高齢者在宅支援事業費ほか【健康福祉課 高齢者福祉係、地域包括支援センター】➡P139

高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせるよう、タクシー券の助成、福祉バス運行サービス、福祉用具貸与費用補助などの町独自の在宅支援サービス事業を実施しました。また、生活支援コーディネーターを配置し、住民を主体とした地域支え合い活動を推進しました。

▼自立支援給付事業費ほか【健康福祉課 地域福祉係】➡P149

地域社会における共生の実現に向けて、障がい者の日常生活及び社会生活の総合的な支援を行いました。また、在宅で過ごす障がい者（児）の方への日中の居場所の提供など、ご本人とご家族が安心して生活できる環境づくりを行っています。さらに、心身障害児福祉年金の対象拡大、障害福祉サービス事業所への通所に係る交通費の助成を新たに実施しました。

▼がん検診等事業費【健康福祉課 健康係】➡Ｐ180
　がんによる早逝を防ぐため、各種がん検診を進め、早期発見・早期治療に取り組んでいます。

▼予防接種事業費【健康福祉課 健康係】➡Ｐ182
　予防接種法に基づき定期予防接種を実施し、感染症予防及び公衆衛生の充実を図りました。子どもと高齢者に対しては接種費用の一部助成を行い、健康保持及び感染症の流行予防に取り組んでいます。

▼健康診査事業費ほか【健康福祉課 健康係】➡Ｐ188
　健康の保持増進による健康寿命の延伸と医療費の伸びの抑制を図るため、後期高齢者への継続した保健事業に取り組むとともに、高血圧・糖尿病等生活習慣病予防とフレイル予防を一体的に実施しています。加えて、口腔の健康保持・増進によるＱＯＬの向上を目指し、成人歯周病検診等を行い、歯科疾患の早期発見、早期治療や予防に取り組んでいます。
　健康診査・がん検診のパンフレットを見やすく整理するなど、特定検診の受診率向上に取り組みました。

▼心の健康づくり推進事業費【健康福祉課 健康係】➡Ｐ190
　様々な悩み事に対し地域全体で相談支援の取組を進めるため、須高３市町村で連携し、弁護士や精神科医等による総合相談会や心の健康づくり講演会を開催しました。また、精神保健福祉士や公認心理士による心の健康相談を行うとともに、中学校でのＳＯＳの出し方講習会、ゲートキーパー研修会などを開催し、心の健康づくりの充実を図りました。

■総括【健康福祉課】
　誰もが住み慣れた地域で長く暮らし続けることができる環境づくりとして、高齢者福祉や障がい者福祉、医療、健康づくりに関する各種事業に取り組みました。
　高齢者や障がい者の社会参加を促すための支援体制を構築するとともに、それを支える地域の組織・人材を育成し、地域共生社会を進めていきたいと考えています。
　まずは町民のみなさんが主体的に健康の維持・増進に努めていただくとともに、地域を支える担い手として参画していただけるよう、自助・共助の両面から意識啓発と機運の醸成を図ってまいります。

3．学び･文化芸術

　他者との交流を通じ、何歳になっても新しい知識やスキルを学びいきいきと暮らすため、生涯を通じた学びの機会の充実を図るとともに、豊かな人生を育むために先人から引き継がれた文化･芸術の継承に取り組みました。

▼男女共同参画社会づくり費【企画財政課 企画交流係】➡Ｐ107
　男女が共に認め合い、自分らしくいきいきと暮らしていける男女共同参画社会の実現を目指し、第５次小布施町男女共同参画基本計画を策定しました。

▼図書館管理費【生涯学習課 生涯学習・スポーツ振興係】➡Ｐ337
　「学び・子育て・交流・情報発信」の４つを柱に掲げ、テーマを設定したイベントやワークショップ

を開催しました。また、地域力創造アドバイザー制度を活用して専門家を招へいするなど、魅力ある図書館づくりに努めました。

▼おぶせミュージアム整備事業費ほか【生涯学習課 文化・芸術振興係】➡Ｐ343
　展示室の LED 照明化や空調設備更新により、来館者が快適に作品鑑賞できる環境とともに作品保護や環境に配慮した施設整備を行いました。また、誰もが気軽に芸術に親しむことができる機会の創出や芸術作品を通した心の豊かさの醸成を目指し、常設展・企画展の開催のほか、作家によるワークショップの開催、九州産業大学との「博物館浴」の実証実験の実施等を行いました。

▼人権教育費【生涯学習課 生涯学習・スポーツ振興係】➡Ｐ345
　あらゆる人権問題について多くの人に意識を高めてもらえるよう、人権フェスティバルをはじめとする研修会や学習会を開催しました。また、人権相談員を配置し、自治会人権学習会で講師を務める等の取り組みを通じ人権教育の推進を図りました。

▼小布施町中学生地域クラブ事業費【生涯学習課 生涯学習・スポーツ振興係】➡Ｐ353
　令和６年度に発足した地域クラブの運営を引き続き行い、中学生がスポーツや文化芸術活動に親しむことができる環境を提供しました。地域移行が完了していない文化芸術系の部活動については、移行に向けた取り組みを継続しています。

■総括【生涯学習課】
　生涯学習をはじめ、人権教育・啓発の推進、文化財の保護・継承と活用、文化芸術活動の推進や未来を担う子どもたちを対象とした子ども教室やわんぱく教室の充実を図りました。また、中学生を対象とした地域クラブのスムーズな運営に努めました。他にも新しく図書館長を迎え図書館事業の充実や各社会教育施設の運営に努めました。

4．産業･移住

　町の基幹産業である農業を軸にしながら、創意と交流の力による産業全体の活性化に取り組みました。次世代を担う若者や産業の創出により新しいひと･しごとの流れをつくり、将来にわたって賑わい溢れ、住みたくなるまちづくりを推進しました。

▼定住促進事業費【企画財政課 企画交流係】➡Ｐ87
　小布施町への移住希望者への積極的な情報提供や移住相談を実施しました。今年度は 36 件の相談があり、そのうち３件が移住につながりました。また、移住や空き家活用に伴う各種補助金を継続して交付し、町への移住定住の推進を図りました。さらに、空き家のさらなる利活用を行うため、利用状況が不明な空き家の所有者に対して空き家所有者意向調査を行いました。

▼地域少子化対策重点推進事業費【企画財政課 企画交流係】➡Ｐ90
　結婚して小布施で暮らしたい、小布施で子育てをしたいと思っていただけるまちを目指し、ライフイベントである結婚から出産、子育てに着目した各種助成事業を実施しました。三世代住宅の整備や市街化調整区域への新築費用の補助、結婚新生活支援補助金、出産祝い金をお贈りしています。また、多子

世帯の経済的負担軽減を目的として、第３子以降の小・中学校入学時に入学祝い券をお贈りしました。

▼農業振興費【産業振興課 農業振興係】➡Ｐ221
　果物を中心とする農業のまち小布施において、今後も農業が魅力的な産業であり続けるため、農地の集積・集約化を推進し、荒廃農地の解消に取り組む方への支援を行いました。また、次年度に向け、担い手確保を目的とした親元就農者や定年帰農者への支援制度創設について検討しました。

▼ブランド戦略事業費【産業振興課 商工振興係（旧産業政策係)】➡Ｐ225
　果樹産地として消費者に選ばれる産地となるよう、多様なチャンネルを活用して農産物の認知度向上を図りました。また、市町村交流における物産展への参加や企業コラボ、共同企画などを行い、小布施ブランドの構築と販売力強化に努め、魅力ある小布施農業の推進を図りました。

▼農地対策費【産業振興課 農業振興係】➡Ｐ234
　土地改良区の施設更新、維持管理に係る費用や、都住地区の渇水･高温対策事業、松北地区の揚水機場を整備した際の借入金に対し補助を行いました。

▼観光案内事業費【産業振興課 商工振興係】➡Ｐ245
　観光案内機能の充実を図るため、多言語に対応した観光パンフレットの印刷を行いました。新たにフランス語版のダイジェスト版パンフレットを制作し、外国人観光客の受入体制を強化しました。また、各種観光PR イベントへの参加などを通じて、誘客促進と情報発信に向けた取り組みを推進しました。

▼花のまちづくり事業費【産業振興課 商工振興係】➡Ｐ251
　花による人と人との交流の輪を広げるため、おぶせ花と緑のフェスタやマルシェ、ワークショップなどを実施しました。新規事業として転入世帯へ「転入祝い花チケット」をお渡しし、花のまちづくりをより一層推進しました。

■総括【企画財政課】
　令和７年度中の転入・転出による社会増減数は22人の減で、出生・死亡による自然増減数は117人の減でした。昨年までは民間事業者による積極的な宅地造成により、若い子育て世帯の転入が多くあったため社会増減数もプラスでしたが、宅地造成も落ち着き本年は転出が転入を上回る転出超過となりました。なお、人口に占める15歳未満の年少人口割合は13％と、県内３番目に高い状況にあります。
　また、小布施町は「住み続けたい街ランキング2025〈全国版〉」で調査対象の全国1,890自治体中２位に選ばれました。要因としましては、街の利便性、街への愛着があること、街に誇りを持っている等が挙げられています。今後も移住定住促進や少子化対策事業、各種関係人口創出・拡大に取り組むとともに、小布施町に住みたい、住み続けたい、小布施町で子どもを産み育てたいと思っていただける魅力あるまちづくりを推進してまいります。

■総括【産業振興課】
　農家の皆さん同士の情報交換とゆるやかなネットワークづくりのための勉強会や懇談会を開催するとともに、様々な場面を通じて意見を求め、次年度に向けて担い手確保を目的とした新たな支援策を検討・構築しました。また、畑かん支線バルブの電磁弁化や夏場の渇水対策に対する補助を行いながら、土地改良施設全般の今後の整備方針についても関係の皆さんと検討を始めました。

令和８年度の北斎館開館 50 周年、令和９年に控える善光寺御開帳や信州ディスティネーションキャンペーンに向けて準備を進めるとともに、国道 403 号周辺を中心に活発化する民間による施設の改修・整備の動向を注視する中で、町全体活性化協議会などにおいて今後の町の商工業や観光の振興について研究を進めています。

5．環境･防災･インフラ

町の持つ都市と農村の良さを次世代につなぐため、気候変動への対応や資源循環型社会の形成、近い将来起こりうる災害を想定した平時からの対策･体制づくりなど、安心、安全なまちの基盤づくりを推進しました。

▼重点対策加速化事業費【企画財政課 環境グランドデザイン推進室】➡Ｐ211
町内全体の災害レジリエンス強化につながる再生可能エネルギー設備・省エネルギー機器の導入を進めました。公共施設や自治会公会堂での屋根上太陽光・蓄電池設備の導入を進めたほか、再生可能エネルギー熱利用機器導入への補助や公共施設太陽光導入（PPA）への補助を行いました。

▼ゼロ・ウェイスト推進事業費ほか【住民税務課 住民係/企画財政課 環境ｸﾞﾗﾝﾄﾞﾃﾞｻﾞｲﾝ推進室】➡Ｐ215
地域資源循環を実現し、ゼロ・ウェイストを推進するため、家庭ごみを中心とした一般廃棄物の資源化の促進、生ごみ処理の推進、並びに資源回収拠点設置の検討を行ったほか、バイオ炭化実証において成分分析や勉強会を開催しました。

▼道路新設改良事業費【建設水道課 都市・建設係】➡Ｐ263
前年度から継続実施している町道 328 号線道路改良工事に関連する用地購入を実施しました。

▼交通災害共済推進費【総務課 危機管理係】➡Ｐ270
交通事故に遭い被災した人を救済するため、東北信市町村交通災害共済への加入促進を進めてきました。加入費のとりまとめなどの自治会負担の軽減を図るため、新たに全町民の公費加入を行い、事業の充実を図りました。

▼水路新設改良事業費【建設水道課 都市・建設係】➡Ｐ276
地元要望を中心に、緊急度・優先度を考慮し計画的な水路改良を行いました。

▼都市計画総務費【建設水道課 都市・建設係】➡Ｐ279
都市計画マスタープランに従い、市街化区域内の農地の保全･活用のための具体策や利用できる制度の整理を開始しました。

▼総合公園整備事業費【建設水道課 都市・建設係】➡Ｐ284
指定緊急避難場所としての必要な機能や衛生面の配慮など、誰もが安全で快適に利用できるトイレの改修工事を行いました。その他、施設整備修繕計画に基づき遊具やベンチ等の修繕工事を行いました。

▼まちづくり総務費【建設水道課　都市・建設係】➡Ｐ287

国道 403 号周辺の基本構想をデザインするため、国道 403 号市庭通りを創生する会を５年ぶりに再開し、基本構想の策定に動き出しました。

▼消防分署運営費【総務課 危機管理係】➡Ｐ295

消防組織法に基づいて市町村に設置される常備消防(消防本部)業務･救急業務を須坂市に委託して運営しました。新たに通信指令台を更新しました。

▼水道事業・下水道事業の健全運営【建設水道課 上下水道係】➡Ｐ467、474

安全かつ安心な水を供給できるよう施設管理を行いました。

下水道事業は公営企業会計へ移行し、２年目となりました。上下水道事業運営審議会を開催し、令和８年２月に水道料金及び下水道使用料（農集使用料含む）の改定について答申がありました。

■総括【企画財政課】

小布施町では2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、その目標を達成するための基本的な取り組み事項をまとめた「小布施町環境グランドデザイン」を策定しています。

近年の地球温暖化を起因として考えられる異常気象や、それに伴う災害などの環境問題への対応は喫緊の課題です。本年度は一部の公会堂への太陽光発電・蓄電池の設置、家庭向け太陽光発電・蓄電池の助成等を行いました。皆さんの将来を守るため町が先頭となり、「小布施町環境グランドデザイン」に基づき、今後も様々な取り組みを進めてまいります。

■総括【住民税務課】

硬質プラスチック製品の拠点回収を実施し、再資源化を図ったほか、リユース品回収、生ごみ処理機購入補助対象範囲の拡大、自治会単位でのごみの分別講習会を通じて、ごみ削減と資源循環を図りました。

資源物回収拠点設置の課題等を探るため、短期間ですが、びん拠点回収の実証実験を行い、利用状況及び利用者アンケート結果をまとめました。この結果を参考に、令和８年度は長期間、実証実験を継続して実施します。

■総括【建設水道課】

都市・建設係では、第七次総合計画、都市計画マスタープランで目標としている市街化区域内農地の保全活用のための検討を始めました。また、昨年度に引続き、道路・水路の計画的な整備を行い、安心・安全に暮らせるインフラ整備を進めました。町内外の多くの方が利用する小布施総合公園は、昨今苦情の原因となっている池の清掃を千曲川漁業組合の協力のもと行いました。今後、維持管理のための財源確保を進めていきます。

上下水道係では、安全で安心な水を安定的に供給するとともに、汚水を適正に処理するため、上下水道施設の維持管理に努め、良好な生活環境の維持・向上を図っています。また、上下水道事業運営審議会を開催し、将来にわたり安定した上下水道事業の経営を継続していくため、水道料金及び下水道使用料（農業集落排水使用料を含む）の改定について審議を行い、答申を受けました。

6．行政経営

多様な主体と協働し、中長期的な視点に立って計画性のある行政運営を推進するとともに、多様化する町民のニーズに柔軟に対応できる組織体制づくりを進めました。

▼一般行政管理費【総務課 総務係】➡Ｐ52

職員出退管理システムを導入し、業務の効率化を図るとともに、勤務状況を見える化し、適切な労務管理を図っています。また、管理職がリアルタイムで職員の勤務状況を正確に把握できる環境が整いました。

▼職員福利厚生費【総務課 総務係】➡Ｐ62

職員の健康管理のため、健康診断や人間ドック、ストレスチェック等を行いました。係長級以上の職員を対象に研修会を行い、ストレスチェック組織分析結果の見方や組織の特徴を把握しました。今後の職場環境改善に生かしてまいります。

▼ＤＸ推進事業費【総務課 広報情報係】➡Ｐ64

新たに庁内LANおよび議会の無線環境を構築したほか、複数のメディアへ防災情報を同時配信する「一斉情報配信システム」の導入を行いました。また、書かない窓口と併せて「証明書オンライン請求サービス」の運用を本格開始するなど、業務環境の効率化と住民サービスの向上を図りました。

▼地方創生推進事業費【企画財政課 企画交流係】➡Ｐ93

５年、10年先の小布施町のありたい姿に向け、令和７年度から令和11年度までを計画期間とする第七次総合計画の印刷製本を行いました。また、小布施町への行政視察に対応するため、希望団体との調整・受入れ業務や、副業型地域活性化起業人３名と業務委託契約による外部人材の活用などに取り組みました。

■総括【総務課】

職員の働き方改革や健康管理に関しては、職員出退管理システムを導入し、勤務状況の見える化を図るとともに、定期的に衛生委員会などを開催し庁内で状況を共有、また、改善の検討を行い、働きやすい職場となるよう取り組みを進めました。

業務環境の効率化のため、庁内におけるDXの推進と、「証明書オンライン請求サービス」の運用を開始し、町民の皆さんの利便性向上を図りました。

■総括【企画財政課】

第七次総合計画の一年目として、目指すべき将来像に掲げた「私たちがいきいきと暮らし、つながりの力で輝くまち小布施」の達成に向けた施策の推進を行いました。

また、国の財源を活用した「地域活性化企業人」を積極的に活用し、民間の専門的なノウハウや知見を生かした即戦力人材による地域課題の解決等、地域活性化を図りました。

視察等を積極的に受け入れ、小布施町の魅力を発信するとともに、小布施町ミライ構想カレッジなどによる関係人口の創出に努めました。

6.会計別決算概要

Ⅰ　一般会計

1　決算規模及び収支

一般財源に係る歳入は、町税が8,380万5千円（前年比6.9%）の増、地方特例交付金が4,946万3千円（前年比79.5%）の減、地方交付税が1億211万3千円（前年比5.0%）の増となりました。

また、歳入全体では国庫支出金が3億1,795万3千円（前年比50.2%）の増、県支出金が1,423万2千円（前年比5.6%）の増、寄付金が1,095万1千円（前年比1.4%）の減、繰入金が4,828万2千円（前年比5.0%）の増、町債が1億2,834万円（前年比47.5%）の増となり、歳入全体の総額は7億6,814万8千円（前年比10.7%）の増となりました。

歳出は、民生費が1億5,153万1千円（前年比9.9%）の増、衛生費が1億4,959万8千円（前年比39.0%）の増、商工費が3,770万1千円（前年比24.6%）の減、消防費が1,957万5千円（前年比5.7%）の減、教育費が1億7,108万8千円（前年比21.2%）の増となり、歳出全体では6億3,613万6千円（前年比9.5%）の増となりました。

2　収支状況

（1）　形式収支

歳入決算額と歳出決算額の差、すなわち形式収支は 5 億 6,622 万 7 千円の黒字（前年度 4 億 3,421 万 5 千円の黒字）となりました。

（2）　実質収支

令和８年度への繰越事業に充当すべき財源 6,928 万 2 千円を形式収支から差し引いた額、すなわち実質収支（剰余金）は 4 億 9,694 万 5 千円の黒字（前年度 3 億 2,170 万 4 千円の黒字）となりました。

（3）　単年度収支

令和６年度からの剰余金を、実質収支から差し引いた令和７年度のみの収支、すなわち単年度収支は 1 億 7,524 万 1 千円の黒字（前年度 1,377 万 9 千円の黒字）となりました。

（4）　実質単年度収支

一般会計の年度間調整の役割を持つ財政調整基金への積立金と、地方債の繰上償還金を黒字要因、財政調整基金の取崩額を赤字要因とみなして単年度収支に加えた額、すなわち実質単年度収支は 3,239 万 6 千円の赤字（前年度 2 億 1,603 万円の赤字）となりました。

3　歳入

（1）　町税

町税収入は、13 億 18 万 1 千円で 8,380 万 5 千円（前年比 6.9%）の増となりました。個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税が増、町たばこ税、入湯税が減となっています。

個人町民税においては、令和６年度に実施した定額減税が終了したことにより、大幅な増額となりました。固定資産税においては、家屋と償却資産の増加によるものです。

（２） 地方交付税

地方交付税収入は、普通交付税が 20 億 4,511 万 8 千円で 9,626 万 7 千円(前年比 4.9%)の増、特別交付税が 1 億 59 万 1 千円で 584 万 6 千円（前年比 6.2%）の増、地方交付税全体では 21 億 4,571 万 5 千円で 1 億 211 万 3 千円（前年比 5.0%）の増となりました。

（３） 国庫支出金

国庫支出金は、9 億 5,128 万 8 千円で 3 億 1,795 万 3 千円(前年比 50.2%)の増となりました。これは、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、デジタル基盤改革支援補助金、学校施設環境改善交付金の増などによるものです。

（４） 県支出金

県支出金は 2 億 6,817 万円で、1,423 万 2 千円（前年比 5.6%）の増となりました。これは、水利施設等保全高度化事業交付金の増などによるものです。

（５） 町債

町債の発行額は 3 億 9,860 万円で、1 億 2,834 万円（前年比 47.5%）の増となりました。これは緊急防災・減災事業債、学校教育施設等整備事業債の増などによるものです。

（６） その他

寄付金は 1,095 万 1 千円（前年比 1.4%）減の 7 億 4,586 万 1 千円、各種基金等からの繰入金は 4,828 万 2 千円（前年比 5.0%）増の 10 億 1,817 万円となりました。また、前年度からの繰越金は 9,271 万 5 千円（前年比 27.1%）増の 4 億 3,421 万 5 千円、諸収入は 228 万 6 千円（前年比 1.7%）減の 1 億 3,398 万 2 千円となりました。

４ 歳出

（１） 衛生費

衛生費は 5 億 3,297 万 2 千円で 1 億 4,959 万 8 千円（前年比 39.0%）の増となりました。これは、マイクログリッド構築デザインビルド請負費や住宅用太陽光関連設備導入促進事業補助金の増などによるものです。

（２） 商工費

商工費は 1 億 1,586 万 1 千円で 3,770 万 1 千円（前年比 24.6%）の減となりました。これは、物価高騰対策事業者支援事業費の減などによるものです。

（３） 教育費

教育費は 9 億 7,831 万 4 千円で 1 億 7,108 万 8 千円（前年比 21.2%）の増となりました。これは、小学校及び中学校の防火設備改修工事などによるものです。

主要な施策の成果は、次のとおりです。

一般会計歳入歳出決算の状況

【歳　　入】　　（単位：千円）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比　　較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
町　　税	1,300,181	16.4%	1,216,376	17.0%	83,805	6.9%
個人町民税	616,553	7.8%	545,007	7.6%	71,546	13.1%
法人町民税	37,568	0.5%	36,092	0.5%	1,476	4.1%
固定資産税	535,194	6.7%	523,637	7.3%	11,557	2.2%
軽自動車税	51,749	0.7%	50,316	0.7%	1,433	2.8%
町たばこ税	58,575	0.7%	60,762	0.9%	△ 2,187	△ 3.6%
入 湯 税	542	0.0%	562	0.0%	△ 20	△ 3.6%
地方譲与税	53,371	0.7%	52,569	0.7%	802	1.5%
利子割交付金	2,802	0.0%	602	0.0%	2,200	365.4%
配当割交付金	11,470	0.1%	10,870	0.2%	600	5.5%
株式等譲渡所得割交付金	17,838	0.2%	14,524	0.2%	3,314	22.8%
法人事業税交付金	19,039	0.2%	17,992	0.3%	1,047	5.8%
地方消費税交付金	282,393	3.6%	261,497	3.6%	20,896	8.0%
環境性能割交付金	5,699	0.1%	5,506	0.1%	193	3.5%
地方特例交付金	12,773	0.2%	62,236	0.9%	△ 49,463	△ 79.5%
地方交付税	2,145,715	27.0%	2,043,602	28.5%	102,113	5.0%
交通安全対策特別交付金	821	0.0%	857	0.0%	△ 36	△ 4.2%
分担金及び負担金	47,844	0.6%	41,518	0.6%	6,326	15.2%
使用料及び手数料	60,007	0.8%	63,584	0.9%	△ 3,577	△ 5.6%
国庫支出金	951,288	12.0%	633,335	8.8%	317,953	50.2%
県支出金	268,170	3.4%	253,938	3.5%	14,232	5.6%
財産収入	22,222	0.3%	10,579	0.1%	11,643	110.1%
寄 付 金	745,861	9.4%	756,812	10.6%	△ 10,951	△ 1.4%
繰 入 金	1,018,170	12.8%	969,888	13.5%	48,282	5.0%
繰 越 金	434,215	5.5%	341,500	4.8%	92,715	27.1%
諸 収 入	133,982	1.7%	136,268	1.9%	△ 2,286	△ 1.7%
町　　債	398,600	5.0%	270,260	3.8%	128,340	47.5%
うち臨時財政対策債	0	0.0%	9,960	0.1%	△ 9,960	△ 100.0%
合　　計	7,932,461	100.0%	7,164,313	100.0%	768,148	10.7%

【歳　　出】　　（単位：千円）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比　　較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	75,847	1.0%	76,347	1.1%	△ 500	△ 0.7%
総 務 費	2,247,934	30.5%	2,117,279	31.4%	130,655	6.2%
民 生 費	1,678,144	22.8%	1,526,613	22.7%	151,531	9.9%
衛 生 費	532,972	7.2%	383,374	5.7%	149,598	39.0%
農林水産業費	263,669	3.6%	200,422	3.0%	63,247	31.6%
商 工 費	115,861	1.6%	153,562	2.3%	△ 37,701	△ 24.6%
土 木 費	795,326	10.8%	806,337	12.0%	△ 11,011	△ 1.4%
消 防 費	322,463	4.4%	342,038	5.1%	△ 19,575	△ 5.7%
教 育 費	978,314	13.3%	807,226	12.0%	171,088	21.2%
公 債 費	355,704	4.8%	316,900	4.7%	38,804	12.2%
災害復旧費	－	－	－	－	－	－
合　　計	7,366,234	100.0%	6,730,098	100.0%	636,136	9.5%

歳入歳出差引額	566,227 千円	434,215 千円
（うち翌年度に繰り越すべき財源）	（69,282）千円	（112,511）千円

款	1	款別歳入決算の説明及び実績

款名	町　　税	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,254,203,000 円	1,274,203,000 円	1,300,180,482 円

(1)　主な収入の内訳

- 町民税　　6億5,412 万円
- 固定資産税　　5億3,519 万円
- その他の税　　1億1,087 万円

(2)　活動指標

1) 町税決算額の推移　　（単位：万円）

税　目		令和３年度	令和４年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
町民税 個人	均等割	2,010	1,978	2,047	1,775	1,794
	所得割	52,318	54,549	54,202	52,726	59,861
	計	54,328	56,527	56,249	54,501	61,655
町民税 法人	均等割	2,270	2,091	2,116	2,117	2,024
	法人税割	1,730	1,377	1,725	1,492	1,733
	計	4,000	3,468	3,841	3,609	3,757
固定資産税	固定資産税	49,098	51,871	52,499	52,340	53,495
	国有資産等納付金	27	27	23	24	24
	計	49,125	51,897	52,522	52,364	53,519
軽自動車税	種別割	4,279	4,410	4,539	4,620	4,718
	環境性能割	260	409	412	411	457
	計	4,539	4,819	4,951	5,031	5,175
町たばこ税		5,871	6,186	6,081	6,076	5,858
入湯税		33	46	54	56	54
合　計		117,896	122,943	118,747	121,637	130,018

2) 個人町民税課税状況（現年課税分調定額）　　（単位：万円）

区　分	普通徴収		給与特別徴収		年金特別徴収		計		構成比(%)
	納税義務者数(人)	税　額	納税義務者数(人)	税　額	納税義務者数(人)	税　額	納税義務者数(人)	税　額	
均等割	1,870	445	3,471	1,041	1,018	305	6,359	1,791	2.9
所得割	1,561	16,381	3,320	40,896	807	2,740	5,688	60,017	97.1
計(実人数)	1,870	16,826	3,471	41,937	1,018	3,045	6,359	61,808	100.0

※ 特別徴収義務者数（給与）　1,359事業所

町　　税	

所得状況（令和7年度課税状況調べより）　（単位：万円）

所　得　区　分	所 得 額	人　数（人）	1人当り所得額
給　　与	1,301,772	3,957	329
営　　業	68,510	182	376
農　　業	144,440	243	594
その他所得	151,683	841	180
譲　渡　等	40,894	72	568
計　（実人数）	1,707,299	5,295	322

※ 1. 所得額は、町民税（所得割）が課せられた者の所得額です。

2. 人数は2以上の所得を有する場合いずれか多い所得に算入しました。

3）法人町民税課税状況（現年課税分調定額）　（単位：万円）

区　　分	法 人 数（延べ数）	税　　額	構 成 比（%）
均　等　割	332	2,019	53.8
法　人　税　割	174	1,736	46.2
計		3,755	100.0

法人数の内訳

1号法人	2号法人	3号法人	4号法人	5号法人	6号法人	7号法人	8号法人	9号法人	計
244	－	32	2	9	3	5	1	－	296

4）固定資産税の課税状況等（現年課税分)（令和７年度概要調書より）

① 土地、家屋別課税の内容

・土　地（非課税除く）　（単位：万円）

地　　目	総評価地積（㎡）	筆　数（筆）	総評価額	課税標準額
田	1,964,146	1,383	23,749	23,749
畑	5,951,092	10,568	328,614	136,563
宅　　地	2,201,221	13,820	3,076,232	1,032,902
鉱 泉 地	3	1	113	113
山　　林	996,680	429	1,986	1,986
原　　野	286,891	150	217	217
雑 種 地	269,057	639	166,215	113,609
計	11,669,090	26,990	3,597,126	1,309,139

町　　税

・家　屋（非課税除く）　　（単位：㎡）

区　　分	在 来 分		新増築分		計	
	棟　数	床面積	棟　数	床面積	棟　数	床面積
木　　造	6,911	686,390	45	4,687	6,956	691,077
非 木 造	1,899	268,312	8	675	1,907	268,987
計	8,810	954,702	53	5,362	8,863	960,064

② 課税状況　　（単位：万円）

区　　分	納税義務者数（人）	固定資産税額（賦課決定）
土　　地	3,728	18,244
家　　屋	3,941	27,563
償 却 資 産	254	7,800
合　　計　（実人数）	4,870	53,607

③ 新増築分家屋評価状況 令和6年建築分（参考）　　（単位：万円）

区　　分	棟　　数	床 面 積（㎡）	総評価額	㎡当り単価
木　　造	41	4,422	35,130	7.9
非 木 造	2	220	2,320	10.5
計	43	4,642	37,450	8.1

5） 国有資産等所在市町村交付金及び納付金　　1件　　23.5 万円

6） 軽自動車税の車種別台数推移　　（単位：台）

車　　種			令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
原動機付自転車	50cc以下		333	318	307	300
	90cc以下		43	44	42	39
	125cc以下		67	71	80	87
	ミニカー		21	23	24	23
軽 自 動 車	二輪小型(250以下)		140	142	146	151
	四輪貨物	営業用	20	21	17	19
		自家用	1,987	2,019	1,989	1,985
	四輪乗用	営業用	－	1	1	1
		自家用	2,941	3,012	3,027	3,058
	ﾎﾞｰﾄﾄﾚｰﾗｰ・ﾌﾙﾄﾚｰﾗｰ		5	5	5	5
小型特殊自動車	農 耕 用		950	947	930	919
	そ の 他		49	51	51	55
二輪小型（250cc超）			161	159	161	162
合　　計			6,717	6,813	6,780	6,804
調定額（万円）（現年度分）			4,394	4,536	4,633	4,725

7）たばこ税の推移

区　　分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
消費本数（千本）	9,441	9,281	9,274	8,940
調 定 額（万円）	6,186	6,081	6,076	5,858
前年調定比（%）	105.3	98.3	99.9	96.4

8）入湯税の課税状況　　（単位：万円）

特別徴収義務者数	税　　率	入湯客数（人）	税　　額
1	宿泊　100円	5,419	54

9）収入未済額の推移　　（単位：万円）

税　目		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		未収額	徴収率	未収額	徴収率	未収額	徴収率	未収額	徴収率	未収額	徴収率
町個民税人	現年課税額	180	99.7	176	99.7	127	99.8	298	99.5	367	99.4
	滞納繰越額	849	28.3	419	20.7	272	43.3	202	43.1	278	42.7
	計	1,029	98.1	595	98.3	399	99.2	500	99.1	645	99.0
町法民税人	現年課税額	0	100.0	16	99.5	18	99.5	10	99.7	13	99.4
	滞納繰越額	4	29.4	0	100.0	0	100.0	18	0.0	5	82.1
	計	4	99.0	16	99.5	18	99.5	28	99.2	18	99.3
資固産税定	現年課税額	226	99.5	257	99.5	244	99.5	318	99.4	292	99.5
	滞納繰越額	523	45.2	435	33.6	331	38.5	395	28.5	459	25.5
	計	749	98.2	692	98.6	575	98.7	713	98.6	751	98.5
動軽車税自	現年課税額	23	99.5	11	99.8	13	99.7	19	99.6	22	99.5
	滞納繰越額	32	31.2	25	49.1	15	46.8	14	22.5	17	48.2
	計	55	98.6	36	99.1	28	99.3	33	99.1	39	99.1
町たばこ税		0	100.0	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0	100.0
入湯税		0	100.0	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0	100.0
合　　計		1,837		1,339		1,020		1,274		1,453	
合計徴収率		98.2%		98.5%		99.0%		98.9%		98.8%	

款	2	款別歳入決算の説明及び実績

款名	地方譲与税	当初予算額	最終予算額	決算額
		53,064,000 円	53,064,000 円	53,371,000 円

(1) 主な収入の内訳

- 地方揮発油譲与税　1,190 万円
- 自動車重量譲与税　3,954 万円
- 森林環境譲与税　193 万円

(2) 活動指標

- 地方譲与税の状況　（単位：万円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
地方揮発油譲与税	1,312	1,261	1,268	1,250	1,190
自動車重量譲与税	3,751	3,774	3,823	3,824	3,954
地方道路譲与税	－	－	－	－	－
森林環境譲与税	111	159	159	183	193
合　計	5,174	5,194	5,250	5,257	5,337

※ 国に納めた税金のうちから、特別の理由により町が譲り受けるものです。

地方揮発油譲与税 … ガソリンなどの購入時に国に納めた地方揮発油税の一部を譲り受けるものです。

自動車重量譲与税 … 国に納めた自動車重量税の一部を譲り受けるものです。

森林環境譲与税 … 国に納めた森林環境税の一部を譲り受けるものです。

款	3	款別歳入決算の説明及び実績		
款名	利子割交付金	当初予算額	最終予算額	決算額
		800,000 円	800,000 円	2,802,000 円

(1) 主な収入の内訳

・ 利子割交付金　280 万円

(2) 活動指標

・ 利子割交付金の状況　（単位：万円）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
利子割交付金	91	52	43	60	280

※ 預金利子などの収入があったときに納めていただく県税の一部を譲り受けるものです。

款	4	款別歳入決算の説明及び実績		
款名	配当割交付金	当初予算額	最終予算額	決算額
		8,200,000 円	8,200,000 円	11,470,000 円

(1) 主な収入の内訳

・ 配当割交付金　　1,147 万円

(2) 活動指標

・ 配当割交付金の状況　　（単位：万円）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
配当割交付金	709	626	788	1,087	1,147

※ 株式の配当があった方に納めていただく県税の一部を譲り受けるものです。

款	5	款別歳入決算の説明及び実績		
款名	株式等譲渡所得割交付金	当初予算額	最終予算額	決算額
		8,700,000 円	8,700,000 円	17,838,000 円

(1) 主な収入の内訳

・ 株式等譲渡所得割交付金　　1,784 万円

(2) 活動指標

・ 株式等譲与取得割交付金の状況　　（単位：万円）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
株式等譲渡所得割交付金	762	455	791	1,452	1,784

※ 株式などの譲渡所得があった方に納めていただく県税の一部を譲り受けるものです。

款	6	款別歳入決算の説明及び実績		
款名	法人事業税交付金	当初予算額	最終予算額	決算額
		17,000,000 円	17,000,000 円	19,039,000 円

(1) 主な収入の内訳

・ 法人事業税交付金　　1,904 万円

(2) 活動指標

・ 法人事業税交付金の状況　　（単位：万円）

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
法人事業税交付金	1,663	1,799	1,904

※ 法人事業税として納めていただく県税の一部を譲り受けるものです。

款	7	款別歳入決算の説明及び実績		
款名	地方消費税交付金	当初予算額	最終予算額	決算額
		270,000,000 円	270,000,000 円	282,393,000 円

(1) 主な収入の内訳

・ 地方消費税交付金（一般財源分） 1億1,470 万円

・ 地方消費税交付金（社会保障財源分） 1億6,769 万円

(2) 活動指標

・ 地方消費税交付金の状況 （単位：万円）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
地方消費税交付金（一般財源分）	10,554	11,044	10,634	10,621	11,470
地方消費税交付金（社会保障分）	14,689	15,470	15,372	15,528	16,769

※ 消費税のうち地方分の一部を譲り受けるものです。（平成26年4月1日税率改正）

款	8	款別歳入決算の説明及び実績		
款名	環境性能割交付金	当初予算額	最終予算額	決算額
		5,900,000 円	5,900,000 円	5,699,000 円

(1) 主な収入の内訳

・ 環境性能割交付金　　570 万円

(2) 活動指標

・ 環境性能割交付金の状況　　(単位：万円)

区　　分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
環境性能割交付金	358	443	551	570

※ 自動車取得税が廃止され、自動車の環境性能に応じて課税された税金に対し、市町村道等の延長及び面積に応じて交付されるものです。

款	9	款別歳入決算の説明及び実績		
款名	地方特例交付金	当初予算額	最終予算額	決算額
		0 円	12,773,000 円	12,773,000 円

(1) 主な収入の内訳

・ 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金　1,262 万円

・ 定額減税減収補填特例交付金　15 万円

(2) 活動指標

・ 地方特例交付金の状況　（単位：万円）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
地方特例交付金	3,399	1,115	1,283	6,224	1,277

款	10	款別歳入決算の説明及び実績

款名	地方交付税	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,949,000,000 円	2,028,960,000 円	2,145,715,000 円

(1) 主な収入の内訳

・ 普通交付税　20億 4,512 万円

・ 特別交付税　1億 59 万円

(2) 活動指標

・ 地方交付税等の状況　（単位：千円）

区分			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
A	基準財政需要額(算定額)		3,124,414	3,060,722	3,112,766	3,221,160	3,338,018
B	臨時財政対策債発行可能額		166,505	44,096	20,398	9,960	0
C	錯誤措置額(※1)		－	0	－	－	2,809
D	基準財政需要額	A-B+C	2,957,909	3,016,626	3,092,368	3,211,200	3,340,827
E	基準財政収入額(算定額)		1,155,787	1,236,658	1,261,198	1,262,349	1,295,709
F	錯誤措置額(※1)		－	△ 1,256	－	－	－
G	基準財政収入額	E+F	1,155,787	1,235,402	1,261,198	1,262,349	1,295,709
H	普通交付税交付基準額	D-G	1,802,122	1,781,224	1,831,170	1,948,851	2,045,118
I	調整額 (※2)		－	0	0	－	－
J	普通交付税決定額	H-I	1,802,122	1,781,224	1,831,170	1,948,851	2,045,118
K	(普通交付税＋臨財債発行額)	J+B	1,968,627	1,825,320	1,851,568	1,958,811	2,045,118
L	特別交付税		287,324	253,000	102,481	94,745	100,591
M	震災復興特別交付税		13	4	6	6	6
N	地方交付税相当額	K+L+M	2,255,964	2,078,324	1,954,055	2,053,562	2,145,715
O	地方特例交付金		33,987	11,145	12,832	62,236	12,773
P	減税補てん債発行額		－	－	－	－	－
Q	財政力指数 (3カ年平均)		0.42	0.42	0.40	0.41	0.40

※1　地方交付税法第17条の3第2項等に基づき3年に一度行われる地方交付税等検査による修正額

※2　普通交付税の算定上、各地方団体の財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合、財源不足額の合算額を普通交付税の総額にあわせるために減額した額

款	11	款別歳入決算の説明及び実績		
款名	交通安全対策特別交付金	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,000,000 円	1,000,000 円	821,000 円

(1) 主な収入の内訳

・ 交通安全対策特別交付金　　82 万円

(2) 活動指標

・ 交通安全対策特別交付金の状況　　（単位：万円）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
交通安全対策特別交付金	114	118	104	86	82

※ 交通反則金が町に交付されるもので、交通安全施設の設置費などに要する経費に充てます。

款	12	款別歳入決算の説明及び実績		
款名	分担金及び負担金	当初予算額	最終予算額	決算額
		44,559,000 円	44,559,000 円	47,843,884 円

(1) 主な収入の内訳

- 高齢者施設入所負担金　251 万円 【民生費負担金】
- 保育料負担金（町外児童受託負担金含む）　2,222 万円 【民生費負担金】
- 後期高齢者医療広域連合負担金　1,085 万円 【衛生費負担金】
- 水路・道路事業分担金　235 万円 【土木費分担金】
- 幼稚園保育料負担金　937 万円 【教育費負担金】

(2) 活動指標

・ 分担金及び負担金の状況　（単位：万円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
民生費負担金	2,700	2,722	2,613	2,023	2,473
衛生費負担金	998	979	1,054	1,042	1,121
土木費分担金	613	469	181	193	235
教育費負担金	814	913	972	894	955
合　計	5,125	5,083	4,820	4,152	4,784

・ 保育料負担金（町外児童受託負担金含む）の状況　（単位：万円・％）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
調　定	2,505	2,382	2,362	1,699	2,222
収　入	2,434	2,311	2,291	1,695	2,222
徴収率	97.2	97.0	97.0	99.8	100.0

・ 教育費負担金（幼稚園入園料、授業料、預かり保育）の状況　（単位：万円・％）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
調　定	813	913	973	895	956
収　入	813	913	973	894	955
徴収率	100.0	100.0	100.0	99.9	99.9

款	13	款別歳入決算の説明及び実績		
款名	使用料及び手数料	当初予算額	最終予算額	決算額
		65,151,000 円	65,151,000 円	60,007,326 円

(1) 主な収入の内訳

- 駐車場使用料（森の駐車場・松村駐車場） 1,312 万円 【観光使用料】
- 公営住宅使用料 1,487 万円 【土木使用料】
- 入館料・公民館使用料 1,294 万円 【教育使用料】
- 戸籍謄抄本・住民票等・印鑑証明等交付手数料 358 万円 【総務手数料】

(2) 活動指標

- 使用料及び手数料の状況 （単位：万円）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
総務使用料	104	100	90	112	5
民生使用料	20	16	19	17	20
衛生使用料	66	188	96	94	96
観光使用料	895	1,337	1,269	1,343	1,312
土木使用料	2,226	2,283	2,399	2,310	2,291
教育使用料	1,278	1,922	1,957	2,042	1,813
総務手数料	481	490	480	407	428
衛生手数料	38	34	31	30	34
農林水産業手数料	1	1	1	1	－
土木手数料	2	2	2	2	2
合　　計	5,111	6,373	6,344	6,358	6,001

- 公営住宅使用料（町営住宅駐車場使用料、滞納繰越含む）の状況 （単位：万円・％）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
調　　定	1,747	1,902	2,072	1,928	1,945
収　　入	1,522	1,592	1,750	1,686	1,668
徴 収 率	87.1	83.7	84.5	87.4	85.8

款	14	款別歳入決算の説明及び実績		
款名	国庫支出金	当初予算額	最終予算額	決算額
		802,816,000 円	1,242,147,000 円	951,287,697 円

(1) 主な収入の内訳

- 児童手当負担金　1億8,950 万円　民生費国庫負担金
- 障害者自立支援給付費国庫負担金　1億3,843 万円　民生費国庫負担金
- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　1億217 万円　総務費国庫補助金
- デジタル基盤改革支援補助金　7,867 万円　総務費国庫補助金
- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）　7,151 万円　衛生費国庫補助金
- 学校施設環境改善交付金　2,367 万円　教育費国庫補助金
- 水利施設等保全高度化事業交付金　1,933 万円　農林水産業費国庫補助金
- 衆議院議員総選挙費委託金　904 万円　総務費委託金

(2) 活動指標

- 国庫支出金の状況　（単位：万円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
民生費国庫負担金	26,941	27,422	27,849	32,225	37,322
衛生費国庫負担金	7,150	3,828	1,814	13	28
保険基盤安定国庫負担金	－	－	－	－	－
災害復旧国庫負担金	132	－	－	－	－
災害復旧費国庫負担金	－	－	－	－	－
総務費国庫補助金	12,865	22,396	15,454	18,665	22,720
民生費国庫補助金	25,107	8,305	1,681	1,570	5,437
衛生費国庫補助金	4,627	3,723	5,151	7,799	14,756
農林水産業費国庫補助金	2,464	1,411	1,225	1,633	4,804
土木費国庫補助金	2,664	349	1,300	356	1,911
教育費国庫補助金	2,327	4,319	217	74	6,344
商工費国庫補助金	－	－	－	－	－
消防費国庫補助金	－	－	－	－	－
災害復旧費国庫補助金	6,113	106	－	－	－
総務費委託金	1,088	725	18	713	1,519
民生費委託金	323	344	370	286	288
土木費委託金	－	－	－	－	－
教育費委託金	－	－	－	－	－
衛生費費委託金	－	－	3	－	－
合　計	91,801	72,928	55,082	63,334	95,129

款	15	款別歳入決算の説明及び実績		
款名	県支出金	当初予算額	最終予算額	決算額
		257,474,000 円	299,899,000 円	268,169,507 円

(1) 主な収入の内訳

- 障害者自立支援給付費県費負担金　6,525 万円　民生費県負担金
- 福祉医療費給付事業補助金　2,736 万円　民生費県補助金
- 後期高齢者医療保険基盤安定負担金　2,568 万円　民生費県負担金
- 国民健康保険保険基盤安定負担金　2,519 万円　民生費県負担金
- 県民税取扱事務費交付金　1,855 万円　総務費委託金
- 地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金　751 万円　教育費委託金

(2) 活動指標

- 県支出金の状況　（単位：万円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
民生費県負担金	14,534	15,067	15,269	15,954	15,489
衛生費県負担金	5	17	3	9	14
総務費県補助金	－	30	－	284	221
民生費県補助金	2,775	3,553	3,695	3,885	4,970
衛生費県補助金	171	659	430	334	235
農林水産業費県補助金	593	931	1,238	1,365	2,379
商工費県補助金	1,590	2,038	－	314	108
土木費県補助金	145	172	151	96	40
教育費県補助金	115	105	52	47	51
総務費委託金	1,844	2,509	1,910	2,186	2,392
民生費委託金	120	124	126	126	129
農林水産業費委託金	－	－	－	－	－
土木費委託金	－	114	－	－	－
教育費委託金	－	－	－	794	789
合　計	21,892	25,319	22,874	25,394	26,817

款	16	款別歳入決算の説明及び実績		
款名	財産収入	当初予算額	最終予算額	決算額
		13,818,000 円	17,879,000 円	22,222,154 円

(1) 主な収入の内訳

- 町有地貸地料　280 万円 財産貸付収入
- 小布施ハイウェイオアシス配当金等　84 万円 利子及び配当金
- 土地売払収入　78 万円 不動産売払収入
- 基金利子　1,012 万円 利子及び配当金

(2) 活動指標

- 財産収入の状況　（単位：万円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
財産貸付収入	367	519	391	420	513
利子及び配当金	39	44	77	396	1,096
不動産売払収入	900	268	3,177	242	77
物品売払収入	－	－	－	－	536
出資金返還金	－	－	302	－	－
残余財産収入	－	－	27	－	－
合　計	1,306	831	3,974	1,058	2,222

款	17	款別歳入決算の説明及び実績		
款名	寄付金	当初予算額	最終予算額	決算額
		750,001,000 円	870,001,000 円	745,861,077 円

(1) 主な収入の内訳

・ 一般寄付金　2,015 万円

・ 小布施ふるさと応援寄付金　7億2,571 万円

(2) 活動指標

・ 寄付金の状況　（単位：万円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
一般寄付金	71	223	7,454	648	2,015
小布施ふるさと応援寄付金	75,375	83,116	86,989	75,033	72,571
合　計	75,446	83,339	94,443	75,681	74,586

款	18	款別歳入決算の説明及び実績

款名	繰入金	当初予算額	最終予算額	決算額
		857,814,000 円	1,018,171,000 円	1,018,170,500 円

(1) 主な収入の内訳

・ 基金繰入金　　10億1,817 万円

(2) 活動指標

・ 繰入金の状況　　（単位：万円）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
後期高齢者医療特別会計繰入金	0	0	0	0	0
介護保険特別会計繰入金	0	0	0	0	0
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金	－	－	－	－	－
財政調整基金繰入金	14,400	－	9,491	38,907	50,560
減債基金繰入金	0	4,600	0	706	1,609
土地開発基金繰入金	1,160	0	1,180	0	588
社会福祉積立基金繰入金	0	0	0	0	0
芸術文化振興基金繰入金	0	0	0	0	0
教育文化施設資金積立基金繰入金	972	0	0	0	0
大規模建設事業資金積立基金繰入金	0	0	0	2,448	3
国外研修資金貸付基金繰入金	0	0	0	0	0
森林環境整備基金繰入金	－	148	373	230	154
小布施ふるさと応援基金繰入金	20,447	21,810	30,000	54,328	48,753
公会堂耐震改修資金貸付基金繰入金	1,020	1,020	700	370	150
合　　計	37,999	27,578	41,744	96,989	101,817

款	19	款別歳入決算の説明及び実績		
款名	繰越金	当初予算額	最終予算額	決算額
		100,000,000 円	434,214,000 円	434,214,962 円

(1) 主な収入の内訳

・ 繰越金　4億3,421 万円

うち、繰越明許費繰越財源分　1億1,251 万円

(2) 活動指標

・ 繰越金の状況　（単位：万円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
繰越金	73,364	87,759	75,425	34,150	43,421

款	20	款別歳入決算の説明及び実績		
款名	諸収入	当初予算額	最終予算額	決算額
		113,100,000 円	129,601,000 円	133,981,765 円

(1) 主な収入の内訳

- セル苗、ポット鉢上げ売上代金　2,407 万円 雑入
- スポーツ振興くじ助成金　1,218 万円 雑入
- 県営土地改良事業土地改良区負担金　959 万円 雑入
- 一部事務組合交付税等配分金　800 万円 雑入
- 放課後児童クラブ利用料　502 万円 雑入

(2) 活動指標

- 諸収入の状況　（単位：万円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
延滞金	46	34	49	20	27
預金利子	2	2	1	64	265
貸付金元利収入	662	374	374	350	350
弁償金	－	－	－	－	－
雑入	18,110	23,861	12,902	13,193	12,756
合　計	18,820	24,271	13,326	13,627	13,398

款	21	款別歳入決算の説明及び実績		
款名	町債	当初予算額	最終予算額	決算額
		447,400,000 円	639,700,000 円	398,600,000 円

(1) 主な収入の内訳 （単位：万円）

起　債　名	事業内容	借入額	年利率	償還（据置）期間	交付税措置率	資金区分
地域活性化事業債	水路新設改良事業	4,150	1.960%	10(3)年	30%	八十二長野銀行
緊急防災・減災事業債	行政無線設備リプレイス事業	1,560	1.800%	10(2)年	70%	長野県市町村振興協会
緊急防災・減災事業債	通信指令台システム整備事業	7,240	1.800%	10(2)年	70%	長野県市町村振興協会
学校教育施設整備事業債	小学校防火設備改修工事	4,200	1.960%	10(3)年	60%	八十二長野銀行
学校教育施設整備事業債	中学校防火設備改修工事	1,490	1.960%	10(3)年	60%	八十二長野銀行
一般補助施設整備等事業債	マイクログリッド構築事業	2,350	1.960%	10(3)年	0%	八十二長野銀行
地域活性化事業債	令和6年度農業用水路等新設改良事業繰越分	1,020	1.760%	10(3)年	30%	長野信用金庫
一般補助施設整備等事業債	令和6年度公会堂屋根上太陽光・蓄電池導入事業繰越分	1,380	1.960%	10(3)年	50%	八十二長野銀行
緊急防災・減災事業債	令和6年度総合公園トイレ建替事業繰越分	4,980	1.960%	10(3)年	70%	八十二長野銀行
緊急防災・減災事業債	令和6年度小布施分署建替事業繰越分	2,670	1.960%	10(3)年	70%	八十二長野銀行
借換債	平成26年度臨時財政対策債	8,820	1.240%	10年	100%	八十二長野銀行
合　計		39,860				

(2) 活動指標

・ 町債の年度別借入の状況 （単位：万円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
総務債	－	－	－	－	－
民生債	－	－	－	－	－
衛生債	－	－	－	－	3,730
農林水産債	490	－	－	－	－
土木債	12,530	4,690	5,530	12,350	10,150
教育債	2,860	7,010	－	－	5,690
消防債	－	－	－	8,970	11,470
臨時財政対策債	16,600	4,400	2,030	996	－
災害復旧債	370	－	－	－	－
借換債	8,820	8,820	5,880	4,710	8,820
合　計	41,670	24,920	13,440	27,026	39,860

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	課	議会事務局
						係	

予算事業名	議会運営費	当初予算額	最終予算額	決算額
		10,988,000 円	11,048,000 円	6,134,641 円

会期を約1年とする通年議会を実施し、議会閉会中の制限がないため活発に委員会の審査や調査を行っています。また、町民の皆さんからの請願や陳情などにもすぐに対応できる体制を整えています。また、議員定数・報酬等検討特別委員会を設置し、議員定数、報酬等の検討を行いました。

(1) 主な支出

- 報酬、手当等 214 万円
- 議長交際費 11 万円
- 議会会議録筆耕料 70 万円
- 工事請負費 185 万円
- 旅費 22 万円
- 県議会議長会等負担金 17 万円
- 広告料 9 万円
- 需用費ほか 85 万円

(2) 活動指標

- 通年議会　令和７年小布施町議会　会期：令和７年３月３日～令和８年２月28日(363日間)
- 通年議会　令和８年小布施町議会　会期：令和８年３月３日～令和９年４月29日(423日間)

	審議期間		審議期間
R7年議会4月会議	R7.4.14	R7年議会12月会議	R7.12/3～12/12
R7年議会5月会議	R7.5.9	R7年議会R8.1月会議	R8.1.23
R7年議会5月第2回会議	R7.5.15	R7年議会R8.2月会議	R8.2.25
R7年議会6月会議	R7.6/2～6/13	R8年議会R8.3月会議	R8.3/3～3/19
R7年議会9月会議	R7.9/1～9/19		

- 委員会、その他の主な会議の実施　（単位：回）

通年議会	開催月	総務産業	福祉教育	予算決算	広報広聴	議会運営	議会全協	議会改革推進会議	議員定数・報酬等検討特別委員会	計
R7議会	R7.4月	0	0	0	2	2	2			6
〃	5月	1	1	4	3	3	2			14
〃	6月	3	3	3	3	0	2	1		15
〃	7月	1	1	0	3	0	2			7
〃	8月	2	1	2	2	1	2			10
〃	9月	2	2	3	2	0	3		2	14
〃	10月	3	1	3	0	0	3		5	15
〃	11月	1	0	0	2	1	2		2	8
〃	12月	3	3	2	3	2	3		2	18
〃	R8.1月	2	1	1	2	1	2	1	2	12
〃	2月	0	0	2	2	1	2		2	9
R8議会	3月	3	2	3	2	0	5		3	18
	合計	21	15	23	26	11	30	2	18	146

議会運営費	議会事務局

・ 議決件数(R7.4/1～R8.3/31)　（単位：件）

区　分	提出件数	審議結果						
		原案可決（採択）	否決（不採択）	認定	同意	承認・許可	適任・選任	継続審議
専決処分（報告）	8							
条　例	35	35						
予　算	22	22						
決　算	6			6				
請願・陳情	5	5						
発議及び発委	7	7						
そ の 他	31	27			3		1	
合　計	114	96	0	6	3	0	1	0

・ 一般質問　（単位：人）

	6月	9月	12月	3月	合計
質問者数	7	12	10	12	41

・ 議会傍聴者数　（単位：人）

	4月	5月	6月	9月	12月	1月	3月	合計
議会傍聴者数	3	4	30	9	120	3	7	176

活動指標の推移

・ 議会日程を同報無線、ホームページ、新聞折込みでお知らせし、議会について関心が高まるよう努めています。

・ 議会傍聴者数の推移　（単位：人）

年　度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
議会傍聴者数	157	148	156	135	176

(3)　成果指標

町から上程された議案等が、各委員会に付託され、慎重審議を経て採決され、本会議場で議決されました。

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	課	議会事務局
						係	

予算事業名	議会報発行事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		2,265,000 円	2,265,000 円	1,255,313 円

「議会だより」を年４回（４月、７月、10月、１月）町内全戸に配布し、議会の審議内容についてお知らせしました。デザインを一新し、読みやすい議会だよりの発行に努めています。

(1) 主な支出

- 議会だより印刷　104 万円
- 議会報デザイン委託　22 万円

(2) 活動指標

- 年４回発行（議会開催月の翌月）　3,900部印刷／1回

(3) 成果指標

常任委員会の審議内容、一般質問の内容などについて、広く町民の皆さんにお知らせすることができました。

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	課	議会事務局
						係	

予算事業名	議員研修費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,718,000 円	1,718,000 円	999,264 円

議員視察研修の実施

議会広報紙、避難所運営、議会活動等をテーマに先進地の視察を行いました。

(1) 主な支出

・ 視察の旅費等　　99.9 万円

(2) 活動指標　　・ 視察先及び内容　　11 月　4 日 ～ 11 月　6 日

・ 栃木県　足利市（議会報告、広報紙リニューアル）

・ 茨城県　下妻市（避難所学校体育館の空調設備）

・ 茨城県　阿見町（議会モニター制度、議会報告会）

・ 千葉県　成田市（議会報告会、議員政治倫理条例）

・ 千葉県　流山市（議会改革、ICT化、議員定数・報酬）

・ 千葉県　柏市　柏の葉アーバンデザインセンター（まちづくり）

(3) 成果指標

地方自治体や民間企業で先進的な取り組みをしている事例について調査研究し、その内容を充分にふまえ一般質問などを行うことができました。また、議会の活性化の面においても今後の議会運営の参考として役立てることができました。

議会報告・意見交換会の開催

日頃の議会活動を町民の皆さんへ報告し、併せて町民の皆さんのご意見をお聞きし、町政に反映させるため意見交換会を開催しました。

(1) 主な支出　　なし

(2) 活動指標

・議会報告会、意見交換会
R7.6.5　自治会長との意見交換会
R7.9.26　商工会役員との意見交換会
R7.12.4　シニアクラブとの意見交換会
R8.1.11　議会報告会（全体）
R8.1.21　おぶせファーマーズとの意見交換会

(3) 成果指標

町民の皆さんと懇談会を開催し意見交換を行い、いただいた意見は議会活動等に反映されました。

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	課	議会事務局
						係	

予算事業名	議員人件費	当初予算額	最終予算額	決算額
		49,514,000 円	49,863,000 円	49,861,415 円

(1) 主な支出

・ 議員人件費　4,210 万円

・ 議員共済費　776 万円

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	一般職人件費	当初予算額	最終予算額	決算額
		17,346,000 円	18,578,000 円	17,595,957 円

(1) 主な支出

・ 職員人件費　　1,760 万円

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	一般行政管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		35,832,000 円	33,731,000 円	32,079,088 円

役場庁舎内で使用する消耗品や図書の購入、例規集の印刷、コピー機の使用料、郵便や電話料などです。

(1) 主な支出

- 例規集追録、システム使用料　534 万円
- 給与システム使用料・保守委託料　157 万円
- 郵便、宅配、電話料　1,099 万円
- コピー機使用料　322 万円
- 会計年度任用職員報酬、期末手当　268 万円
- 特別職報酬等審議会　委員報酬　7 万円
- 職員出退管理システム導入業務委託料　117 万円
- 職員出退管理システム使用料　30 万円
- 文書目録システム委託料　109 万円
- 総合賠償補償保険料　105 万円
- 相談業務委託料　71 万円

(2) 活動指標

○ 郵便、メール便

参考：令和６年度使用実績

郵　　便	115,106 通	115,364 通
メール便・ゆうメール	5,336 通	5,226 通

○ コピー

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
モノクロ枚数	550,517 枚	698,997 枚	766,305 枚	761,613 枚	743,017 枚
カラー枚数	14,615 枚	49,190 枚	34,837 枚	46,138 枚	49,926 枚

(3) 活動指標の推移

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
郵便	料金	1,406万円	1,400万円	1,304万円	1,269万円	1,445万円
メール便 ゆうメール	料金	60万円	54万円	60万円	53万円	54万円
宅配	料金	7万円	9万円	7万円	6万円	13万円
合　計		1,473万円	1,463万円	1,371万円	1,328万円	1,512万円

※役場全体の料金のため、上記郵便等の料金と一致しません

・ 富士フィルム（旧富士ゼロックス）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
使用料金	221万円	232万円	190万円	218万円	223万円

※令和２年度よりコピー単価変更　モノクロ：1.7円→1.4円/枚、カラー16円→12.5円/枚
※令和６年度当初入れ替えの機器（2台）の単価　モノクロ：2円/枚
※各設置機器（8台）に最低コピー料金が設定されているため、請求額は、使用枚数×単価になりません。

・ EPSON

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
年間料金	93万円	111万円	123万円	154万円	99万円

※【印刷室】令和３年２月１日より契約（５年）、令和８年２月１日契約更新（５年）
※【保健センター事務室】令和４年８月１日契約（５年）
※年間使用（リース）料と消耗品（トナー等）は実費支払い

(4)　成果指標

庁舎の管理経費について、効率化等により経費削減が図られました。また、職員の適正な人事管理や服務管理を行い、安定した人事運営が図られています。

○ 採用人数と職員数の推移（再任用含む）

年　度	採用 (年度中)	職員数 (4月1日現在)	退職 (年度中)	職員数 (年度末現在)
令和３年度	13 人	105 人	7 人	98 人
令和４年度	22 人	114 人	11 人	109 人
令和５年度	19 人	127 人	8 人	120 人
令和６年度	17 人	134 人	7 人	130 人
令和７年度	10 人	139 人	11 人	129 人

・ 類似団体職員数の状況（令和7年４月１日現在）

類似団体区分（Ⅲ－０類型）人口10,000人以上15,000人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次80％未満の団体（全国37団体）

団体名	一般行政職員数	人口１万人当たり職員数	人口１万人当たりの職員が少ない団体の順位	＊参考 住基人口 (R7.1.1)
長野県小布施町	95 人	86.47 人	5 位	10,987 人

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	一般行政管理費（繰越明許分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		9,128,000 円	9,128,000 円	8,976,000 円

更新時期を迎えた役場庁舎の電話主装置の更新を行うとともに、主要箇所の電話機をナンバーディスプレイや録音機能が付いた多機能電話機に入替えました。

(1) 主な支出

・ 電話更新業務委託料　898 万円

(2) 活動指標

電話機の更新を図るとともに、主要箇所35台を多機能電話に入替えました。

(3) 成果指標

電話機の不具合が解消されるとともに、業務の効率化やカスタマーハラスメントへの対応が図られました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	文化の日表彰事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		478,000 円	474,000 円	408,235 円

地方自治の振興や産業の発展などに貢献された方を11月３日の文化の日に表彰しました。

(1) 主な支出

・ 記念品の贈呈　21 万円

・ 昼食会　9 万円

(2) 活動指標

・ 期日及び会場　11月３日　公民館講堂

・ 令和７年度　個人４名、団体２が受章

○ 定例表彰

原　節義 様（産業の振興）　櫻井　佐七 様（地方自治の振興）

渋沢　三伸 様（保健衛生の向上）　（故）坂上 勉 様（保健衛生の向上）

小布施丸なす保存会 様（産業の振興）　小布施町母親文庫 様（その他文化の向上）

(3) 活動指標の推移

・ 表彰者の累計（昭和56年度～令和７年度）

産業の発展	64 人	5 団体
地方自治功労	41 人	
教育振興	20 人	
学術、芸術、体育その他文化の向上	24 人	9 団体
社会福祉増進	19 人	2 団体
消防・水防功労	20 人	
保健衛生向上	13 人	2 団体
多年勤続	1 人	
優れた善行	25 人	

・ 感謝状の累計（昭和56年度～令和７年度）　101 人　19 団体

(4) 成果指標

地方自治の振興をはじめ、産業の振興、保健衛生の向上、文化の向上など様々な分野で多大な貢献をされた個人や団体の功績を讃え表彰を行うことで、受賞者の活動を広く発信・周知し、さらなる町の発展が図られています。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	町長交際費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,200,000 円	1,200,000 円	1,185,666 円

町長に案内のあった各種会議やイベント等の会費や祝儀などを支出しました。

(1) 主な支出

- 祝儀、香典、会費　40 万円
- 御礼、土産等　79 万円

(2) 活動指標

- 祝儀、香典、会費　106 件
- 土産用菓子等　42 件

(3) 成果指標

町長が町の代表として外部の関係者や関係団体との交際・交渉を行うことで、円滑な町政運営が図られています。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	課	総務課
						係	広報情報係

予算事業名	情報政策推進事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		185,157,000 円	185,155,000 円	170,196,887 円

窓口、出先機関を含む全ての住民サービス、庁内システムを安定稼働させるため、庁内LAN機器、システムの保守・運用を行いました。また、導入から年数が経過した基幹系パソコン、LGWAN系パソコン、インターネット系パソコンを更改し、業務環境の適正化を図りました。９月には自治体システムの標準化が完了しました。あわせて、サーバー、ネットワーク機器、基幹系パソコン・プリンターの一部入れ替えを行いました。

(1) 主な支出

- プリンタートナー等の消耗品や修繕費 244 万円
- ネットワーク等の通信費 231 万円
- 機器等保守管理の委託など 7,875 万円
- 電算業務クラウドサービスの利用料、機器等のリース料等 759 万円
- LGWAN接続系パソコン、インターネット系パソコン等の購入 161 万円
- IBN（情報ブロードウェイながの）負担金 431 万円
- マイナンバー・自治体中間サーバー運用負担金 723 万円
- 長野県自治体情報セキュリティクラウド利用負担金など 128 万円
- 基幹系システム共同化負担金 4,098 万円

(2) 活動指標

- 基幹系システム、LGWAN系システム、インターネット環境の安定稼働
- 基幹系、LGWAN接続系、インターネット系パソコンの更新
- 自治体システム標準化　R7.9
- 自治体中間サーバープラットフォーム更改　R8.3

(3) 活動指標の推移

- 庁内LAN用パソコン等の整備

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
パソコン	基幹系	5台	5台	3台	－	20台
	LGWAN接続系	10台	50台	37台	35台	50台
	インターネット系	3台	－	－	25台	2台
プリンター	基幹系	－	－	－	－	6台
	LGWAN接続系	－	－	－	1台(カラー)	－

情報政策推進事業費	総務課　広報情報係

(4)　成果指標

パソコンやプリンター、ネットワーク等の業務環境、基幹系・情報系システムなどの安定稼働のために、システム運用とセキュリティ対策を進めることができました。また、国が令和７年度末を目標期限としていた自治体システム標準化については、全国の自治体の半数超(56.8%)が期限延長をするなかで、大きな問題なくスケジュール通りにシステムの切り替えを行うことができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	課	総務課
						係	危機管理係

予算事業名	防犯活動費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,447,000 円	1,447,000 円	1,276,241 円

くりんこ祭りやお花市、安市などのイベント時の防犯巡回パトロールや年3回の町内一斉防犯パトロールを実施しました。また、小布施町防犯協会が中心となり、関係団体による青パト（防犯指導車）の巡回、町報おぶせ等での啓発、町内幼保３園や高齢者団体に対してイカのおすしダンス披露や紙芝居を活用した防犯啓発活動などを実施しました。

(1) 主な支出

- 須高防犯協会連合会負担金　43 万円
- 防犯カメラ使用料　59 万円
- 町防犯指導員会交付金　14 万円
- 防犯協会団体総合補償保険料　3 万円

(2) 活動指標

- 令和7年5月26日　防犯指導員会　総会
- 令和7年6月29日　第1回町内一斉防犯パトロール
- 令和7年7月26日　くりんこ祭り警戒パトロール
- 令和7年8月12日　お花市巡回パトロール
- 令和7年10月26日　第2回町内一斉防犯パトロール
- 令和7年12月2日　防犯指導員会　総会
- 令和7年12月21日　第3回町内一斉防犯パトロール
- 令和8年1月14日～1月15日　安市警戒パトロール
- 令和8年2月18日、2月19日　町内幼保3園への防犯啓発活動
- 通年　「電話でお金詐欺」等の発生に対し、随時同報無線や防災無線で周知・啓発を実施

(3) 活動指標の推移

【刑法犯の須高地区発生状況】　（単位：件）

年度	小布施町	須坂市	高山村	須高地区計	長野県下
令和3年度	21	122	7	150	5,959
令和4年度	28	204	4	236	6,635
令和5年度	23	145	5	173	7,769
令和6年度	23	131	5	159	7,673
令和7年度	36	214	13	263	8,085

（須坂警察署：市町村別刑法犯認知件数一覧表より）

(4) 成果指標

防犯カメラ1台を都住駅に設置し犯罪の未然防止に努めました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	職員研修費	当初予算額	最終予算額	決算額
		3,539,000 円	3,814,000 円	3,714,227 円

職員の能力向上や行動変革、課題解決策を見出すきっかけづくり等のため、職員への積極的な研修参加を呼びかけました。全職員を対象とした集合研修をはじめ、職位に必要なスキル及び業務に必要な知識習得を目的とした実務研修など、各種研修に参加し、職員の資質向上と町民サービスの向上に努めました。

(1) 主な支出

- 研修負担金　140 万円
- 職員研修委託料　110 万円
- 旅費　120 万円

(2) 活動指標（主な研修：延人数）

○ 集合研修

・ 初任者向け基礎研修	４月７～９日 他	105 人
・ 窓口接客とクレーム対応研修	６月３日	74 人
・ 安全運転講習会	８月22日	98 人
・ 情報セキュリティ研修会	11月12日	84 人
・ ゲートキーパー研修	１月９日	77 人
・ 能力評価項目と職位別評価基準の解説研修 他５件	３月23日・24日 他	241 人

○ 派遣研修

① 長野県市町村職員研修センター

・ セキュリティ基礎研修	４月22日	7 人
・ 新規採用職員（前期）研修	５月20日・21日	6 人
・ 法制執務（基礎）研修	７月３日・４日	8 人
・ 係長研修	７月23日	9 人
・ 部課長研修 他17件	11月20日 他	56 人

② その他の主な研修

・ 長野広域連合関係市町村新人職員研修	４月18日	4 人
・ ながの電子申請サービス審査者研修	５月13日	11 人
・ 基礎から学ぶ入札制度と談合防止策	６月12日・13日	3 人
・ 管理職研修（ハラスメント研修）	８月22日	2 人
・ 連携中枢都市圏構想における合同職員研修　プレゼンテーション研修	９月４日	2 人
・ SMART　ENERGY　WEEK PV　EXPO　国際太陽光発電展	９月18日	3 人
・ 保健活動を考える自主的研究会　低出生体重児予防の取り組み 他34件	11月８日・９日 他	57 人

職員研修費	総務課　総務係

(3)　活動指標の推移

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
参加延人数	464 人	515 人	648 人	878 人	847 人
職員研修費	178万円	236万円	317万円	332万円	371万円

※2.1.1職員研修費での支出分のみ対象

(4)　成果指標

全職員対象の集合研修や階層別研修、実務研修等の各種研修を通じて、業務に必要な知識やスキルを向上させるとともに、職員の意識改革や能力開発が図られました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	職員福利厚生費	当初予算額	最終予算額	決算額
		6,270,000 円	6,270,000 円	5,120,251 円

職員の健康管理のため、健康診断や人間ドック、ストレスチェック、研修会等を実施しました。

(1) 主な支出

- 職員の健康診断の委託 113 万円
- 人間ドック検診の委託 255 万円
- 職員団体生命保険料 52 万円
- 職員への福利厚生への交付金 12 万円
- 産業医委託料 55 万円
- ストレスチェック組織分析研修会講師謝礼 3 万円
- ストレスチェック委託料 20 万円

(2) 活動指標

- 受診者数

健康診断 110 人 (受診率98.2%)
人間ドック 179 人 (受診率98.3%)
ストレスチェック 248 人 (受診率86.4%)

(3) 活動指標の推移

- 受診者数の推移

区 分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
健康診断 (人)		157	154	111	107	110
人間ドック	１泊 (人)	0	0	0	0	3
	日帰り (人)	62	68	158	177	176
受診率（健診＋ドック） (%)				98.5	98.3	98.3
ストレスチェック (人)		200	204	218	246	248
受診率（ストレス） (%)		96.2	97.0	89.3	86.6	86.4

(4) 成果指標

検診や人間ドックの受診勧奨を実施するとともに、精密検査対象者にその後の検査や治療を促しました。また、ストレスチェックやその結果の集団分析等を通じてメンタルヘルス対策を行うことで、職員の健康管理が図られました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	行政相談事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		25,000 円	25,000 円	21,000 円

国や独立行政法人等の行政に対する苦情や相談に応じ、その問題解決を図る行政相談委員の活動に対し支援を行いました。

(1) 主な支出

・行政相談委員研修会負担金　0.6 万円

・行政相談委員活動助成金　1.5 万円

(2) 活動指標

・ 行政相談委員活動

相談日：毎月第３金曜日及び随時

相談場所：北斎ホール２階相談室

相談件数：３件（民事０件、行政３件）

(3) 活動指標の推移

・行政相談受付件数

令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
3件	3件	4件	1件	3件

(4) 成果指標

各種相談について、関係機関につなぎ問題解決に努めていただきました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	課	総務課
						係	広報情報係

予算事業名	DX推進事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		48,303,000 円	48,305,000 円	34,108,795 円

新たにLGWAN系の庁内LANの無線環境の構築や、議会のインターネット無線環境の構築、ホームページやLINEなど複数メディアに防災情報の同時配信を行う「一斉情報配信システム」の導入、書かない窓口と併せて整備した「証明書オンライン請求サービス」の本格運用開始など業務環境の効率化と住民サービスの向上を目指しました。

また、SKYDIVの利用者数の増加に伴い、ライセンスを追加し業務環境の整備を行いました。

(1) 主な支出

・ 議会インターネット環境無線化		68 万円
・ LGWAN無線LAN構築業務		1,353 万円
・ 情報一斉配信システム	導入委託料	110 万円
・	使用料	218 万円
・ 小布施町公式LINE 経常費用		66 万円
・ AI-OCR 使用料		228 万円
・ RPA「MinoRobo」使用料		126 万円
・ 書かない窓口（経常経費）		172 万円
・ AI音声文字起こしログミーツ	経常費用	14 万円
	従量課金分	3 万円
・ 仮想デスクトップシステムSKYDIV（導入経費、保守料、CALライセンス等）		618 万円
・ SKYDIV 30ライセンス追加		434 万円

(2) 活動指標

- 庁内LGWANの無線LAN構築 R8.3完了
- 議会インターネット環境の無線LAN化 R7.9完了
- 情報一斉配信システムの導入 R7.6完了
- 書かない窓口 証明書のオンライン請求サービス R7.3本格運用開始

DX推進事業費	総務課　広報情報係

(3)　活動指標の推移

行政手続きオンライン化対象手続き件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象手続き数	15	31	31	37	37
届出・請求件数	0	8	22	46	52

AI-OCRの利用事務数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象事務数	2	3	4	3	2

RPAの利用事務数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象事務数	2	2	2	2	2

(4)　成果指標

仮想環境の整備、LGWAN系の無線環境構築や、議会のインターネット無線環境の構築、書かない窓口、情報一斉配信システムと職員参集システムの導入により、庁内業務の効率化やそのための環境整備等を進め、業務環境の改善を図るとともに住民サービスを向上させることができた。情報一斉配信システムについて、FacebookとLINEへの情報発信を一元的に作成・配信できるようになり、導入した7月～3月に配信したFacebook投稿の41件について、1件あたりの作成時間を10分と仮定した場合、約6.8時間の作成時間の削減が得られた。

AI-OCRやRPAについては、自治体システム標準化を優先したことから継続的な利用に留まっている。R9年度以降のAI-OCRやRPAの更改に向けて、改めて利用方法や運用について検討を進めていく。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	課	総務課
						係	危機管理係

予算事業名	犯罪被害者等支援事業	当初予算額	最終予算額	決算額
		21,000 円	21,000 円	21,000 円

令和５年５月の中野市での殺人事件をきっかけに各市町村で条例制定が進み、小布施町においても、犯罪被害者等が受けた被害の早期の回復及び軽減並びに犯罪被害者等の生活の再建及び権利利益の保護のため、令和６年９月に条例制定をしました。また、支援金支給要綱と日常生活支援助成金交付要綱も策定しました。

(1) 主な支出

・ 長野犯罪被害者支援センター負担金　　2 万円

(2) 活動指標

・ R7.6.26　須高地区犯罪被害者支援担当者等連絡会

・ R7.8.21　犯罪被害者等支援連携会議・市町村犯罪被害者等支援窓口担当者研修会

・ R8.3.13　第2回犯罪被害者等支援連携会議

(3) 活動指標の推移

【犯罪被害者等への支援状況】　　(単位：件)

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
支援件数				0	0
相談件数				0	0

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	特別職人件費	当初予算額	最終予算額	決算額
		33,947,000 円	34,061,000 円	32,636,866 円

(1) 主な支出

・ 特別職人件費　　3,264 万円

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	一般職人件費	当初予算額	最終予算額	決算額
		314,608,000 円	319,873,000 円	307,338,255 円

(1) 主な支出

・ 職員人件費　　3億734 万円

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 広報広聴費	課	総務課
						係	広報情報係

予算事業名	広報広聴活動費	当初予算額	最終予算額	決算額
		4,085,000 円	4,094,000 円	3,882,252 円

今の小布施町を後世に伝えるため、カメラ・ビデオリポーターと共に写真やビデオなどの撮影を行い、映像の記録等の保存に努めました。小布施町の情報を映像でも発信するため、グーライト（旧商号：須高ケーブルテレビ）に委託し、情報番組「おぶせチャンネル」を制作、放送しました。情報を得る手段が多様化している現状に対応するため、FacebookとLINEによる情報発信を行いました。ホームページは、ファーストビュー画像の活用や、FacebookやLINEの配信内容をバックナンバーとしてホームページ上で確認できるようシステム連携を行いました。

(1) 主な支出

- カメラ・ビデオリポーターへの謝礼　9 万円
- 日本広報協会の会費　2 万円
- 消耗品の購入（定例記者会見タブレットスタンド他）　5 万円
- テレビ番組制作委託料（おぶせチャンネル）　200 万円
- ホームページ保守管理委託　163 万円

(2) 活動指標

○ リポーター人数

- カメラリポーター　2 人
- ビデオリポーター　3 人

○ リポーター撮影内容

- おぶせ見にマラソン　・ くりんこ祭り　・ 町民運動会

○ おぶせチャンネル（グーライト番組）

- 30分番組、月7日間放送（1日4回程度）
- 放送内容

4月	第10回おぶせ能の舞台裏に迫る～子どもたちの挑戦～	11月①	・第56回町民運動会＜前編＞ ・中学生地域クラブOBUSE B.B.C（男子バスケットボール）
6月	地域おこし協力隊の活躍　ごみを出さない町を目指して		
10月	・2025スラックラインW杯 ・中学生地域クラブ　OBUSE BBS junior（野球）	11月②	・第56回町民運動会＜後編＞ ・中学生地域クラブOBC（バドミントン）
		1月	・二十歳を祝う集い ・中学生地域クラブ小布施STC（ソフトテニス）

○ ホームページ・フェイスブック・LINE

- ホームページ閲覧件数　2,151,177件　（1日約5,894件）
- Facebookの作成件数　50件
- LINEの作成件数　3,644件　（配信対象者「友だち」3,590人）

(3) 活動指標の推移

- グーライト（須高ケーブルテレビ）加入世帯数

広報広聴活動費	総務課　広報情報係

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
総加入数	11,900	11,895	11,925	11,977	11,918
内小布施町民加入数	1,430	1,433	1,470	1,486	1,496

(4)　成果指標

ホームページをベースとしつつ、さまざまな層にアプローチできるよう各広報媒体を活用して情報発信を行いました。特に生活に近く即時性が高いLINEの登録者数は昨年比で263人増え、ブロック率は21%から23%とほぼ横ばいとなっています。

町政懇談会の開催（ゼロ予算事業）

(1)　活動指標

【懇談会テーマ】・都市計画マスタープラン、景観計画の改定について、地域の課題について

コミュニティ	開催日	場　所	職員	町民	計
第１コミュニティ	10月15日(水)	東町公会堂	8	14	22
第２コミュニティ	10月14日(火)	伊勢町公会堂	13	31	44
第３コミュニティ	10月28日(火)	横町公会堂	10	17	27
西部コミュニティ	10月22日(水)	大島公会堂	8	27	35
第５コミュニティ	11月5日(水)	山王島公会堂	8	20	28
北部コミュニティ	10月8日(水)	北部コミュニティセンター	9	16	25
都住コミュニティ	10月17日(金)	六川公会堂	10	23	33
東部コミュニティ	9月30日(火)	中条公会堂	10	19	29
上松川コミュニティ	11月9日(日)	上松川コミュニティセンター	8	17	25
千両自治会	10月7日(火)	千両公会堂	8	14	22
合計			92	198	290

・ 町政懇談会での意見、要望、質問など　　109件

(2)　活動指標の推移

・ 町政懇談会参加者の推移（職員等を含む）

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	7	10	10	10	10
参加人数	147	227	255	254	290
1会場平均参加数	21.0	22.7	25.5	25.4	29.0

(3)　成果指標

令和7年4月に改定した都市計画マスタープラン及び景観計画に関し、町報等では伝えきれない詳細な内容を参加者へ直接説明するとともに、質疑応答を通じて町の政策に対する町民の理解促進を図ることができました。また、各地域が抱える課題や意見・要望を直接伺い、これらを関係各課で共有し、今後の施策立案や検討・対応につなげました。

広報広聴活動費	総務課　広報情報係

私の意見箱の設置（ゼロ予算事業）

(1)　活動指標

・「私の意見箱」（設置箇所町内29カ所　各公会堂、保健センター前等）　投書数　6通

(2)　活動指標の推移

・「私の意見箱」の投書数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
投書数	8	19	7	11	6

(3)　成果指標

投書数は年々減少していますが、意見箱に投函された町民からの問い合わせや要望について関係各課と共有し、対応を行う事ができました。

町長定例記者会見の開催（ゼロ予算事業）

(1)　活動指標

・開催日と月ごとの参加人数

月	開催日	人数	月	開催日	人数	月	開催日	人数
4月	4月16日(水)	7　人	8月	8月7日(木)	12　人	12月	12月2日(火)	8　人
5月	5月14日(水)	17　人	9月	9月3日(水)	7　人	1月	1月14日(水)	9　人
6月	6月4日(水)	8　人	10月	10月8日(水)	9　人	2月	2月12日(木)	10　人
7月	7月2日(水)	11　人	11月	11月5日(水)	9　人	3月	3月11日(水)	7　人

(2)　活動指標の推移

・参加延べ人数

	令和7年度
参加人数	114

(3)　成果指標

新規事業のため効果測定は難しいが、参加された町民の方や記者の方から「前よりも町政が身近になった」「町の取り組みがわかりやすくなった」とお声をいただいています。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 広報広聴費	課	総務課
						係	広報情報係

予算事業名	町報発行事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		5,193,000 円	5,184,000 円	5,172,197 円

住民と行政のパイプ役として、町からの情報提供、広報員やカメラ・ビデオリポーターの皆さんによる地域の情報発信、特集によるまちの動きを伝えるため、町の広報誌「町報おぶせ」を月1回発行しました。

(1) 主な支出

- 町報の印刷 450 万円
- 編集ソフト使用料 58 万円
- その他(取材に係る旅費、消耗品等) 9 万円

(2) 活動指標

- 毎月1回発行 4,500部／回
- 町報総ページ数 294ページ
- 町内全戸配布 4,149世帯（令和8年3月号）
- 有償配布（個人） 21部
- 無償配布（団体・事業所） 64団体
- 無償配布（個人・寄付者） 70部

○ 令和7年度町報の主な内容

4月号	令和7年度当初予算	10月号	千曲川の堤防強化工事が完了しました
5月号	小布施町景観計画を改定しました	11月号	年齢を重ねても、地域で自分らしく暮らしていくために
6月号	おぶせスタディ第2期中間報告「ロコモってなんだろう？」	12月号	小布施町消防団
7月号	第52回町消防技術大会	1月号	祝 令和８年二十歳を祝う集い
8月号	新しい消防署小布施分署の建設に向けて	2月号	パラリンピック出場の新津和良さんのご紹介
9月号	ご長寿おめでとうございます	3月号	東京都墨田区との友好都市交流 令和8年に30周年を迎えます

(3) 活動指標の推移

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
印刷費	339万円	324万円	364万円	360万円	450万円
総ページ数	268	268	264	268	294
月平均ページ数	22.3	22.3	22	22.3	24.5

町報発行事業費	総務課　広報情報係

(4)　成果指標

新規事業の積極的な掲載に加え、町ホームページに誘導する二次元コードを掲載して紙面に収まらない詳細情報を伝えるなど、紙とデジタルの相乗効果を生むような情報発信を行いました。魅力ある広報紙づくりを目標とし、丁寧で分かりやすい記事を意識して編集を行いました。表紙の写真や記事の内容について、「いい写真ですね」、「記事がわかりやすくなった」など、町民の方からお褒めの言葉をいただくこともあり、少しずつ成果に結びついていると感じました。

また、戸別受信機の交換記事を掲載した後に、交換のために来庁する人が増えるなど一定の影響力を認めることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 広報広聴費	課	総務課
						係	広報情報係

予算事業名	同報無線事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		7,394,000 円	7,394,000 円	7,231,281 円

町民の皆さんに町のさまざまな情報をお知らせしたり、災害時に情報を伝達する手段として、同報無線の放送や親局操作卓・屋外放送施設等の保守点検を行いました。

(1) 主な支出

- 保守点検の委託　年2回　73 万円
- 同報無線戸別受信機購入（デジタル200台）　627 万円

(2) 活動指標

- 1日3回の定時放送（朝・昼・夜、12/27～1/4を除く）と2回のチャイムの実施
- 夕焼け小焼けの音楽放送　4月1日～8月31日　：18時 、 9月1日～30日　：17時30分
  10月1日～31日　：17時 、 11月1日～1月31日　：16時30分
  2月1日～3月31日　：17時
- 火災予防運動における1日2回（8時・20時3分）の半鐘
  4月11日～15日、11月9日～15日、3月1日～7日
- 特殊詐欺注意や熊・猿注意、熱中症注意、尋ね人、霜注意報などの臨時放送　107回/年
- 戸別受信機の更新　デジタル192台
- 保守点検の実施（9・2月の2回）～同報無線親局装置一式、屋外子局一式（8カ所）
  ※ 子局設置箇所 … 役場屋上、羽場、都住、雁田、吉島、中松、大島、北部の計8カ所
- 屋内アンテナの購入　4台(4名に貸与)

(3) 活動指標の推移

- 戸別受信機の交換（アナログ⇒デジタル）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交換対象	全世帯	全世帯	全世帯	全世帯	全世帯
交換台数	508台	751台	533台	164台	192台
交換率	12.8%	18.5%	13.0%	4.0%	4.6%

※令和3年3月に総務省より1200台無償交付されたため、令和3年度から全世帯にデジタル式戸別受信機を貸与

(4) 成果指標

アナログ戸別受信機からデジタル戸別受信機への更新として、令和7年度まで累計2,369台の交換・貸与を行い、町内の約6割の世帯に対し整備を進めることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 財政管理費	課	企画財政課
						係	財政係

予算事業名	財政管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		11,042,000 円	12,103,000 円	10,861,522 円

予算の作成、収入支出伝票の処理などを行う財務会計システムの運用と更新を行いました。また、その年の予算の使い道や事業などをまとめた予算事業説明書を作成しホームページに掲載しました。
令和７・８・９年度入札参加資格審査申請の受付を行いました。

(1) 主な支出

- 財務会計システム更新業務委託料　853 万円
- 財務会計システム保守委託料　87 万円
- 調達情報提供サービス利用料　40 万円
- 印刷製本費　25 万円

(2) 活動指標

○ 予算編成

- R7.8.29　新年度予算編成会議
- R7.10.9～10.17　概算要求・理事者ヒアリング
- R7.10.23　予算編成方針説明会
- R7.11.18～12.9　企画財政課長査定
- R7.12.15～12.26　副町長査定
- R8.1.7～1.21　町長査定
- R8.2.20　予算書発送
- R8.2.25　予算記者発表

○ 入札参加資格審査

- R7.4.1～R8.3.31　物品等入札参加資格審査申請受付
- R8.2.2～2.27　建設工事等入札参加資格審査申請受付

(3) 活動指標の推移

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
予算書の作成	180部	180部	180部	170部	170部	150部
予算事業説明書の作成	ホームページ掲載	ホームページ掲載	ホームページ掲載	ホームページ掲載	ホームページ掲載	ホームページ掲載

(4) 成果指標

第７次総合計画が目指す町のすがたを実現するため、事業実績や決算の分析に基づいた事業の精査や優先順位付けを行い、効果的な予算の編成を行いました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 財政管理費	課	企画財政課
						係	財政係

予算事業名	地方公会計整備事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		8,242,000 円	7,181,000 円	5,685,900 円

財政状況をより分かりやすくご理解いただけるよう平成28年度決算分からの統一基準に基づく財務書類作成に向けて固定資産台帳の整備等を進めました。

(1) 主な支出

- 公会計管理システム保守業務委託料 64 万円
- 公会計アドバイザリー業務委託料 88 万円
- 公有財産異動更新業務委託料 342 万円
- 公会計システム使用料 75 万円

(2) 活動指標

- 令和６年度普通会計財務４表作成

(3) 成果指標

固定資産台帳の整備、財務４表の作成等により、現金主義では見えにくい行政コストの把握や資産・負債のストック情報の把握ができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 会計管理費	課	住民税務課
						係	会計室

予算事業名	会計管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		11,250,000 円	11,250,000 円	9,384,379 円

町に入金されたお金や物品の管理と、町からのお金の支払い手続きを行いました。また、財務会計システムの更新に伴い、支払明細をメールで送信するシステムの再構築を行いました。

(1) 主な支出

- 役場全体で使うコピー用紙など 162 万円
- 印刷製本費 90 万円
- 口座振替などの手数料 485 万円
- 支払明細送付システム構築委託料 178 万円

(2) 活動指標

会計事務の概要

- 現金、有価証券、担保物件の出納及び保管
- 収入及び支出、証拠書類の整理及び保管
- 給与の支払事務
- 支出負担行為の確認
- 物品の出納及び保管
- 決算の調製
- 源泉徴収事務

(3) 成果指標

歳入及び歳出が法令や予算に基づき、適正に処理されるよう審査を行いました。
支払明細送付システムについて、従来のものより利便性が向上しました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	課	企画財政課
						係	財政係

予算事業名	町有財産管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		117,562,000 円	459,386,000 円	459,281,172 円

将来にわたり安定的な財政運営を行うため、財政調整基金や大規模建設事業資金積立基金などの積立てを行いました。また、青少年山の家の解体工事や指定管理者選定委員会の実施を行いました。

(1) 主な支出

- 土地購入費 3,750 万円
- 財政調整基金への積立て 2億9,796 万円
- 大規模建設事業資金積立基金への積立て 1億191 万円
- 減債基金への積立て 985 万円

(2) 活動指標

- 青少年山の家解体工事（R7.5.22～9.30）
- 指定管理者選定委員会（R7.7.23　R7.7.30　R7.8.8）
- 小布施町役場駐車場用地購入 976 ㎡
- 旧丸林倉庫の敷地の借り上げ 5,330 ㎡
- 旧はなのみの敷地の借り上げ 1,071 ㎡

※ 旧丸林倉庫　　役場倉庫として活用

※ 旧はなのみ倉庫　新規就農者用倉庫等に活用

(3) 成果指標

- 青少年山の家解体工事により、所有施設延床面積を375㎡縮減しました。
- 総合計画のKPIに記載の「財政調整基金の積立現在高10億円以上の確保」については、取崩額が積立額を上回ったものの、令和7年度末時点で13億2,549万8千円で、目標額を確保している状況です。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	庁舎管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		36,671,000 円	36,671,000 円	35,591,754 円

役場庁舎にかかる光熱水費や灯油代など省エネに努めながら適正な維持管理を行いました。

(1) 主な支出

・庁舎の光熱水費	990 万円	・灯油代	204 万円
・宿日直業務委託料	1,147 万円	・清掃業務委託料	156 万円
・庁舎の修繕料	572 万円	・消防用設備保守点検委託料	90 万円
・エレベーター保守管理委託	66 万円	・電気保安業務委託料	55 万円
・寝具類の借り上げ	32 万円	・清掃用具の使用料	32 万円
・ケヤキ等手入れ委託料	10 万円	・庁舎用消耗品費	90 万円
・自動ドア保守管理委託料	23 万円		

(2) 活動指標

・エレベーター保守管理	1 施設	毎月実施
・消防用設備保守点検	32 施設	年2回実施
・自動ドア保守点検	10 施設	年4回実施（うち庁舎分支出）
・電気保安業務	15 施設	隔月（うち庁舎分支出）
・宿直業務	毎日17時15分～翌8時30分（15.25時間）	
・庁舎等の日常修繕		

(3) 活動指標の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
光熱水費	550万円	1,132万円	915万円	1,020万円	990万円
灯油代	154万円	194万円	187万円	211万円	204万円
修繕料	890万円	587万円	554万円	348万円	572万円

(4) 成果指標

各種法令に基づく点検業務や宿日直業務委託等を行い、庁舎の適正管理に努めることで、住民サービス及び庁舎の保全が図られました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	庁用車管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		10,900,000 円	10,900,000 円	9,635,225 円

公務等で使用する庁用車の維持管理を行いました。

(1) 主な支出

- ガソリン代 214 万円
- 自動車損害保険料 112 万円
- 車検、定期点検代 247 万円
- 庁用車リース料 231 万円
- 高速道路利用料金 72 万円
- タイヤ等消耗品費 28 万円
- 自動車重量税 25 万円
- 燃料給油カード組合加入出資金 1 万円

(2) 活動指標（総務課予算計上車両のみ）

○ 車検・法定点検実施台数

- 車検 18 台
- ３カ月点検 1 台
- ６カ月点検 4 台
- 12カ月点検 14 台

○ 保有台数（リース車両含む） 32台（R７年度中１台買取）

- 普通乗合 1 台
- 小型乗用 6 台 （１台リース契約より買取）
- 普通貨物 1 台
- 小型特殊 1 台
- 普通乗用 2 台
- 軽自動車乗用 4 台
- 普通特殊 1 台
- 軽自動車貨物 14 台
- 小型貨物 2 台

(3) 活動指標の推移

・車両の保有台数

令和３年度末	令和４年度末	令和５年度末	令和６年度末	令和７年度末
31台	30台	31台	32台	32台

(4) 成果指標

庁用車の適切管理により事故の発生を防ぐとともに、適正な配置による効率的な運用を図り、経費削減を行いました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	課	企画財政課
						係	企画交流係

予算事業名	ふるさと納税促進事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		751,675,000 円	854,617,000 円	743,354,176 円

ふるさと納税をしていただく方に、町の特産品を寄附特典として送りました。産業振興を図りながら小布施に応援いただく方から寄附をいただき、魅力あふれるまちづくりのために活用させていただきました。

(1) 主な支出

- 返礼品等の調達に係る費用　1億8,769 万円
- 返礼品等の送付に係る費用　7,721 万円
- 広報に係る費用　97 万円
- 決裁に係る費用　7,356 万円
- 事務に係る費用　3,289 万円
- 積立金　3億6,742 万円

(2) 活動指標（寄附の使途）

・寄附の使途

使　途	金　額
0　使い道は、小布施町にお任せ。	1億8,625万円
1　福祉と健康を推進する事業	2,292万円
2　産み育てやすい子育て支援事業	7,699万円
3　多様な学びの場の創出事業	804万円
4　果物のブランド化と産業を充実させる事業	5,011万円
5　Iターン・Uターンによる定住促進事業	393万円
6　安心・安全なまちづくり事業	1,364万円
7　脱炭素社会の実現に向けた事業	1,065万円

- 主な寄附金充当事業

橋梁補修事業費（暗渠修繕工事）　1,350 万円

おぶせミュージアム整備費（施設修繕工事）　1,350 万円

小学校体育施設整備費（グランド修繕工事）　1,092 万円

- 返礼品数（果物、栗菓子等）　421 件
- 返礼品提供事業者数　40 事業者

ふるさと納税促進事業費	企画財政課　企画交流係

(3) 活動指標の推移

・ 寄附金額の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
寄附件数	55,579件	64,495件	69,713件	61,772件	56,111件
寄附金額	7億5,374万円	8億3,116万円	8億6,989万円	７億5,033万円	7億2,571万円

(4) 企業版ふるさと納税

	令和７年度
寄附件数	５件
寄附金額	90万円

(5) 成果指標

一部返礼品の取扱いに課題が生じた影響により、寄附額は前年度を下回りました。一方で、ポータルサイトの充実やシティプロモーションを通じて小布施町の魅力発信を強化しました。今後は法令遵守を徹底するとともに、体制強化と創意工夫により、寄附の拡大と小布施ファンの増加に努めます。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	課	企画財政課
						係	企画交流係

予算事業名	広域行政推進費	当初予算額	最終予算額	決算額
		4,518,000 円	4,518,000 円	4,476,600 円

近隣９市町村で、ごみ処理施設の整備、特別養護老人ホームの運営などを共同で行いました。またプロスポーツ選手による出張スポーツ交流事業を実施しました。

(1) 主な支出

・ 長野広域連合負担金　443.4 万円

(2) 活動指標

・ 広域的課題調査と検討

・ スポーツ交流事業の実施

スポーツ事業	実施日	参加団体	参加人数
信州ブレイブウォリアーズ	5月15日	栗ガ丘幼稚園	43人
ボアルース長野	6月11日	つすみ保育園	20人
AC長野パルセイロ	10月30日	わかば保育園	34人

(3) 成果指標

・トップアスリート（プロの選手やコーチ）が直接幼稚園、保育園を訪れ、一流の技術や身体の動かし方に触れる機会を提供したことにより、子どもたちの運動に対するモチベーションや体力向上の意欲が大きく高まった。また、競技の楽しさだけでなく、アスリートのひたむきな姿勢や交流を通じたチームワークの大切さを学ぶことで、豊かな情操の育成や将来の夢を育む貴重な機会となった。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	課	企画財政課
						係	企画交流係

予算事業名	地域間交流事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		742,000 円	1,599,000 円	1,199,582 円

令和元年度以来交流を続けている、ヨーロッパの環境先進都市であるフィンランドのトゥルク市において、持続可能なまちづくり等に関する視察研修を実施しました。
また、北斎生誕の地であり、小布施と交流の深い東京都墨田区の伝統工芸保存会の職人さんを迎え、すみだ伝統工芸作品展示会や体験等を開催するとともに、歓迎交流会を実施しました。

(1) 主な支出

- トゥルク市との交流事業に係る出張手配業務委託料　49 万円
- 国際交流事業補助金　30 万円
- すみだ伝統工芸作品展示会謝礼　10 万円
- 墨田区伝統工芸保存会　歓迎交流会費　7 万円

(2) 活動指標

○ フィンランドトゥルク市との交流事業

- 渡航期日　9月23日～29日
- 主　催　トゥルク市、小布施町

○ すみだ伝統工芸作品展示会の開催

- 期　日　10月18日～19日
- 主　催　墨田区伝統工芸保存会

(3) 成果指標

トゥルク市との交流事業にて学んだことを町民向け報告会で発表し、その知見を共有することができた。また、すみだ伝統工芸品作品展示会により、六斎市を訪れた人に墨田区の職人の技術や文化に触れてもらうことができた。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	課	企画財政課
						係	企画交流係

予算事業名	まちづくり委員会運営費	当初予算額	最終予算額	決算額
		800,000 円	800,000 円	676,412 円

「暮らしやすく、住む喜びのある町民主体の自治に向け、より多くの声の集約と、町民が持つ知恵や力をまちづくりに活かすこと」を目的とした小布施まちづくり委員会の活動の支援を行いました。安全、福祉、交流、環境、共育部会それぞれが課題テーマに沿ったまちづくり活動を行いました。

(1) 主な支出

・ まちづくり委員会活動交付金　68 万円

(2) 活動指標

・ 委員数　49 人　・ 部会等数　5部会

・ 全体会開催　1 回　・ 運営委員会開催　6 回　・ 部会等開催　60 回

	期　日	場　所	内　容
全体会	5月8日（水）	公民館講堂	事業・決算報告、事業・予算の審議 など
運営委員会（広報委員会）	4月14日（月）ほか5回	イノベーションHUB（東大先端研）　ほか	各部会の活動報告、予算事業計画の検討、準部会の検討、広報紙（まちづくりボイス）の編集、発行　など
安全を考える部会	4月11日(金)ほか11回	公民館第1学習室 ほか	青色防犯パトロール、防災アーカイブ交流発表会、住民防災フェス、「千曲川の歴史水系」展示、防災すごろくの作成・配布　など
環境を考える部会	4月25日(金)ほか11回	公民館第1学習室 ほか	小学校での土づくり・丸なす栽培・おやき作り、リペアカフェ上映会・展示会の開催、給食を考える会の発足 など
福祉を考える部会	4月17日(木)ほか11回	イノベーションHUB（東大先端研）　ほか	おぶせ版「自分史・未来日記」講座の開催、トイレマップ作成への協力、認知症カフェ「ゆるっとカフェ」への協力・参加など
交流を考える部会	4月７日(月)ほか11回	公民館第1学習室 ほか	多文化交流イベントの開催、交流の宴の開催、高校生発案による掲示板「カリキン」の制作・設置 など
共育を考える部会	4月16日(火)ほか11回	イノベーションHUB（東大先端研）　ほか	脳科学リーフレットの配布・改訂、保育園視察、おぶせ未来共育会議、育児講座、高校生支援に関する意見交換討 など

・ 小学校4年生向け　土作り、小布施丸なす定植　６月５日、７月７日

・ 小布施住民防災フェス　３月28日

・ 第13回おぶせ未来共育会議（吉田敦子先生講演会）12月14日

・ 社協主催「ゆるっとカフェI」開催協力

・ 「リペアカフェ」上映会と暮らしの中の「リペア」展　２月７日

・ 多文化交流イベント「水餃子とグリーンカレーとそばいなりづくりを楽しむ会」12月７日

・ 「交流の宴」開催　１月31日

・ まちづくりボイス36・37号発行

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	官学協働事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		2,560,000 円	2,560,000 円	2,306,335 円

市街化調整区域のコミュニティの維持と優良な営農環境を目指し、東大先端研と共同研究を行いました。農地の利用状況の把握のための農地調査を行い、西部地区農地調査は1,278筆、市街化区域農地調査を868筆実施しました。

(1) 主な支出

・ 東大先端研共同研究委託料　220 万円

(2) 活動指標

・ 西部地区農地調査　1,278筆 /6,277筆

・ 市街化区域農地調査　868筆

(3) 成果指標

・ 農地調査を2,146筆実施し、農地の利用状況把握に努めました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	課	企画財政課
						係	企画交流係

予算事業名	定住促進事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		12,307,000 円	16,303,000 円	10,073,946 円

移住定住相談窓口として、役場企画交流係及び移住定住コーディネーターが随時移住希望者等からの相談を受けるとともに、長野地域連携中枢都市圏の一員として移住関係のイベントに参加しました。また、空き家所有者と空き家利活用希望者（店舗含む）のマッチングを行いました。

移住や空き家活用に伴う各種補助金を交付し、町への移住定住の推進を図りました。特に、小布施町（UIJターン）就業・創業移住支援事業補助金では、テレワークの方へ補助金を支給しました。

空き家のさらなる利活用を行うため、利活用状況が不明な空き家の所有者に対して、空き家所有者意向調査を行いました。

(1) 主な支出

- 移住定住コーディネート業務委託料　162 万円
- 小布施町空き家改修等補助金　33 万円
- 小布施町移住促進補助金　141 万円
- 小布施町UIJターン地域の担い手支援育成助成金　12 万円
- 小布施町（UIJターン）就業・創業移住支援事業補助金　100 万円

(2) 活動指標

○ 移住定住相談

- 相談件数（町内転居や店舗・事業所含む）　36 件　（イベントを含めた場合、45件）

うち相談後移住件数　3 件　相談後移住家族人数　8 人

うち相談後転居件数　0 件　相談後転居家族人数　0 人

○ 楽園信州オンライン移住セミナー個別相談会@銀座NAGANO

- 期日　6月22日
- 参加者　小布施町への相談は3件

○ 北陸新幹線沿線５県移住フェア

- 期日　12月20日
- 参加者　小布施町への相談は1件

○ ナガノのシゴト博@御茶ノ水

- 期日　2月11日
- 参加者　小布施町への相談は5件

○ 空き家活用実績（町が関与したもの）　成約件数 1　件

定住促進事業費	企画財政課　企画交流係

(3)　活動指標の推移

○ 移住定住等実績

		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
移住定住相談件数※		23件	31件	30件	38件	36件
相談後移住件数		3件	2件	3件	2件	3件
相談後移住家族人数		6人	3人	7人	7人	8人
空き家活用件数		6件	4件	4件	5件	1件
空き家改修等補助金	交付件数	4件	3件	2件	3件	1件
	家族人数	5人	8人	3人	10人	1人
UIJターン地域の担い手育成支援助成金		－	1人	7人	6人	2人
小布施町（UIJターン）就業・創業移住支援事業補助金		0件	0件	0件	1件	1件
移住促進補助金※	交付件数	13件	－	－	－	－
	移住家族人数	17人	－	－	－	－

※移住定住相談件数は、具体的な移住相談をお受けした件数です。電話等による一般的な問合せは件数に含んでいません。
※移住定住相談は転入だけでなく、町内転居や店舗・事業所の相談を含みます。
※移住促進補助金の交付件数及び移住家族人数は、当該年度における新規の件数・人数です。なお、本補助金は令和3年度で廃止となりましたが、過去に申請された方の支払い事務が最長で5年間発生します。

(4)　成果指標

移住定住を相談する第一の窓口として、土日含め対応可能な移住定住コーディネーターにその役割を担ってもらうことができた。また、空き家を改修し居住するための補助金により、空き家の利活用を促進することができた。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	課	企画財政課
						係	企画交流係

予算事業名	サテライトオフィス管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		394,000 円	394,000 円	225,187 円

体験型サテライトオフィスは、総合政策の推進に係る企業の職員によるサテライトオフイスとして活用しました。

(1) 主な支出

- サテライトオフィスにかかる光熱水費等　12 万円
- サテライトオフィスにかかる回線使用料　9 万円

(2) 活動指標

- 活用企業１社

(3) 成果指標

・年間を通じて適切な施設管理・運営を行ったことにより、施設が遊休化することなく、常に安定した稼働状態を維持することができた。企業に継続的に利用される環境を確保したことで、貴重な公共資産の有効活用と費用対効果の最大化を図ることができた。
・年間通期利用：達成

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	課	企画財政課
						係	企画交流係

予算事業名	地域少子化対策重点推進事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		9,938,000 円	6,938,000 円	4,768,896 円

結婚から出産、子育てをトータルでサポートし、産み育てやすい地域づくりを進めるため、パートナー探しのお手伝い及び出会いの機会創出や結婚に伴う新生活を経済的に支援するとともに、お子さんが生まれた家庭へ地域の民生委員さんと一緒に伺って祝い金を支給するなど、子育て世帯への各種支援により子育て環境の充実を図りました。

(1) 主な支出

- 結婚新生活支援補助金 187 万円
- 出産祝い金 111 万円
- 多子世帯子育て応援入学祝い券の補助 96 万円
- 子育て応援三世代住宅整備助成金 30 万円
- 子育て応援市街化調整区域住宅新築助成金 50 万円

(2) 活動指標

○ 結婚支援

- 結婚新生活支援補助金 4 件

○ 子育て応援助成

- 出産祝い金 36 件

  1人3万円
- 多子世帯子育て応援入学祝い券 26 件

  第3子以降のお子さんが小学校へ入学した場合、1人3万円 (17件)

  第3子以降のお子さんが中学校へ入学した場合、1人5万円 (9件)
- 子育て応援三世代住宅整備助成金 1 件

  助成率 2分の1、最大50万円
- 子育て応援市街化調整区域住宅新築助成金 1 件

  助成率 2分の1、最大50万円

地域少子化対策重点推進事業費	企画財政課　企画交流係

(3)　活動指標の推移

○ 子育て応援助成（繰越分含む）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
結婚新生活支援補助金※	件数	－	２件	１件	３件	４件
	金額	－	60万円	30万円	87万円	187万円
出産祝い金※	件数	－	68件	50件	77件	36件
	金額	－	204万円	150万円	231万円	111万円
入学祝金	件数	36件	38件	26件	26件	26件
	金額	95万円	149万円	158万円	104万円	96万円
三世代住宅	件数	７件	10件	２件	５件	３件
	金額	250万円	360万円	60万円	190万円	90万円
市街化調整区域新築	件数	３件	６件	１件	８件	４件
	金額	110万円	180万円	30万円	260万円	140万円
家賃補助※	件数	16件	－	－	－	－
	金額	151万円	－	－	－	－

※家賃補助は令和３年度で終了、令和４年度より結婚新生活支援補助金及び出産祝い金開始

(4)　成果指標

第七次小布施町総合計画に示す人口ビジョンに記載されている、「子育て世帯12世帯48人の転入超過」を目指し、住宅新築助成により子育て世帯の転入を促進することができた。また、結婚や出産等、支出の多いライフイベントにおいて、必要な経済的支援を行うことができた。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	課	企画財政課
						係	企画交流係

予算事業名	地域少子化対策重点推進事業費（繰越明許分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		2,121,000 円	2,121,000 円	1,827,000 円

少子化が進む地域に対する少子化対策を図るため、子育て世帯が住宅を新築等する際に助成を行いました。

(1) 主な支出

- 子育て応援三世代住宅整備助成金　60 万円
- 子育て応援市街化調整区域住宅新築助成金　90 万円
- 小布施町結婚新生活支援補助金　33 万円

(2) 活動指標

○ 子育て応援助成

- 子育て応援三世代住宅整備助成金　2 件

  助成率 2分の1、最大50万円
- 子育て応援市街化調整区域住宅新築助成金　3 件

  助成率 2分の1、最大50万円
- 小布施町結婚新生活支援補助金　1 件

  1 世帯最大60万円

(3) 成果指標

第七次小布施町総合計画に示す人口ビジョンに記載されている、「子育て世帯12世帯48人の転入超過」を目指し、住宅新築助成により子育て世帯の転入を促進することができた。また、結婚や出産等、支出の多いライフイベントにおいて、必要な経済的支援を行うことができた。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	課	企画財政課
						係	企画交流係

予算事業名	地方創生推進事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		3,510,000 円	15,770,000 円	15,087,119 円

５年、10年先の小布施町のありたい姿に向け、令和７年度から令和11年度までを計画期間とする第七次総合計画の印刷製本を行いました。
小布施町への行政視察に対応するため、希望団体との調整と、受入れ業務を行いました。
町で初となる副業型地域活性化起業人を３名運用しました。

(1) 主な支出

- 需用費（印刷製本費） 165 万円
- 需用費（行政視察用） 6 万円
- 委託料（地域活性化起業人） 360 万円
- 土地借上料 162 万円
- 負担金補助及び交付金 795 万円

(2) 活動指標

・第七次総合計画の印刷製本を行いました。
印刷部数5,000冊　全世帯へ配布

・令和７年10月から、副業型地域活性化起業人３名と業務委託契約を締結しました。
佐藤翼氏・・・・農業振興アドバイザリー業務
松本綾弓氏・・・ながの電力コーポレート業務
森迫恒平氏・・・まち全体活性化協議会運営支援

・町で初となる地域経済循環創造事業補助金（ローカル10,000プロジェクト）の採択を受け小布施まちイノベーションHUBによる滞在型複合施設の整備を支援しました。

・行政視察対応
受入れ件数　23件

・主な受入団体
成立学園中学・高等学校（東京都）　35名
上市町区長協議会　28名
山梨県身延町役場　19名

(3) 成果指標

・都市部の民間企業における最先端の知見や専門スキルを有する副業型起業人を登用したことで、町単独では不足しがちな専門的アプローチによる課題解決を強力に推進することができた。
・令和７年度中の特別交付税活用人材の登用：達成

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	課	企画財政課
						係	企画交流係

予算事業名	おぶせ交流館管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,602,000 円	1,602,000 円	1,048,538 円

１階を活動する場、２階を宿泊する場として、指定管理者に交流館の管理運営を行っていただきました。また、住民の皆様主体のイベント場所としてもご提供しました。

(1) 主な支出

- 消耗品費、光熱費、火災保険料　57 万円
- 修繕料　4 万円
- 土地借上料、使用料　20 万円
- 施設管理委託料　23 万円

(2) 活動指標

１階は、オフィスを持たない、または就業場所を固定しない方々に働く場所を提供しました。２階は、小布施に就業することを目的に、移住を前提として長期滞在する方を対象に簡易宿舎事業を行いました。

(3) 活動指標の推移

・施設利用の推移

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
１階	365日	365日	365日

・納付金額

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
固定	900,000円	900,000円	0円※2
売上（5%）	107,680円	95,175円	46,925円
合計	1,007,680円	995,175円	46,925円

※納付金額は指定管理者が納付した金額

※2 指定期間終了に伴い、固定使用料を退去に係る整備費に充当

(4) 成果指標

1階を活動する場（コワーキングスペース等）として、年間365日休館することなく安定して開放し、オフィスを持たない方や就業場所を固定しない方々にいつでも働ける環境を提供した。これにより、多様な働き方を受け入れるインフラとしての役割を十分に果たし、地域外からの人材や柔軟な働き方を求めるワーカーの活動拠点となった。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	課	企画財政課
						係	企画交流係

予算事業名	行政改革推進事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		317,000 円	317,000 円	115,500 円

社会経済情勢変化に対応した簡素にして効率的な町政の実現を推進するため、行政改革推進委員会を開催し、改革の推進に関する重要事項を調査審議しました。

(1) 主な支出

・ 行政改革推進委員報酬　12 万円

(2) 活動指標

○ 行政改革推進委員会　※開催回数は令和５年度からの通算

・ 第５回開催　令和７年９月25日（木）　10時から11時30分まで
　場所　第一会議室　推進委員　8 名参加

・ 第６回開催　令和８年１月22日（木）　10時から11時30分まで
　場所　公民館　講堂　推進委員　9 名参加

・ 第７回開催　令和８年２月24日（火）　10時から11時まで
　場所　応接室　推進委員　9 名参加

・ 第８回開催　令和８年３月17日（火）　10時から11時まで
　場所　応接室　推進委員　7 名参加

・ 第２回答申　令和８年３月19日（木）　11時30分
　場所　特別応接室　使用料・補助金についての答申　会長参加

(3) 成果指標

使用料、補助金・交付金の適正化に関する答申を受け、適正化に向けた方向性を確認することができた。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	課	企画財政課
						係	企画交流係

予算事業名	地域おこし協力隊事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		32,338,000 円	31,926,000 円	19,818,579 円

４名の地域おこし協力隊を任用しスポーツ振興による地域間交流、町の魅力を発信するシティープロモーションの推進、ゼロカーボン、ゼロウェイストの推進等のさまざまな活動を行いました。また、２名の地域おこし協力隊インターンを受け入れ、環境分野のさまざまな活動を行いました。

(1) 主な支出

- 地域おこし協力隊委託料　1,006 万円
- 地域おこし協力隊活動費補助金　482 万円
- 地域おこし協力隊インターン謝礼　82 万円
- 地域おこし協力隊インターン募集業務委託料　100 万円
- 地域おこし協力隊募集広報業務委託料　295 万円

(2) 活動指標

○ 地域おこし協力隊活動状況

- 委嘱人数　4 人
- 委嘱期間　令和７年４月１日～令和７年５月15日（１人）
  令和７年４月１日～令和８年１月31日（１人）
  令和７年４月１日～令和８年３月31日（１人）
- 活動内容　新たな町の魅力の掘り起し、シティ・プロモーション活動、ゼロカーボン（脱炭素）に向けた施策の推進、ゼロウェイスト（ごみゼロ）に向けた施策の推進、小布施見にマラソンの企画運営ほか

○ 地域おこし協力隊インターン活動状況

- 委嘱人数　2 人
- 委嘱期間　令和７年11月19日～令和８年２月８日（1人）
  令和８年１月５日～２月20日（1人）
- 活動内容　廃棄物削減と資源循環の仕組みづくり（びん拠点回収、生ゴミヒアリング、ゴミ袋デザイン等）ほか

(3) 成果指標

スポーツ振興による地域間交流の活性化や、SNS等を活用した独自の視点によるシティプロモーションの推進により、町の認知度向上や関係人口の拡大に大きく寄与した。また、専門性の高い環境分野においても、協力隊およびインターンが主体的にゼロカーボンやゼロウェイストを推進する各種活動（啓発や実践）を展開したことで、町全体の環境意識の高揚と持続可能なまちづくりの加速化に貢献した。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	課	企画財政課
						係	企画交流係

予算事業名	公共交通整備事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		22,066,000 円	22,066,000 円	21,885,017 円

町唯一の公共交通機関である長野電鉄が行う安全性向上に資する施設整備事業の費用の一部を、県・沿線市町とともに補助しました。デジタルサイネージを活用し、バスロケーションシステムを運用しました。

(1) 主な支出

- 地域公共交通会議謝礼　2 万円
- デジタルサイネージ、バスロケーション保守業務委託料　38 万円
- 地域鉄道安全性向上事業費補助金　1,760 万円
- 地域連携ICカード導入事業費補助金　386 万円

(2) 活動指標

令和6年度に設置したデジタルサイネージを活用し、町民と観光客に対する情報発信の強化を図りました。町内周遊シャトルバス「おぶせロマン号」のバスロケーションシステムを運用し、運行情報を表示し、おぶせロマン号のスムーズな利用を促しました。

地域鉄道安全性向上事業補助金は、長野電鉄株式会社に対し、マクラギの交換や遮断機の更新、変電所の更新等に係る費用を補助するとともに、乗車券IC化事業に対しても補助を行いました。システムの開発費用を沿線自治体が補助するもので、令和9年度に乗車券IC化を完了させる見込みです。

(3) 成果指標

- デジタルサイネージ活用による、ロマン号の乗車率向上：未達成

  （ダイヤ改正に伴う便数減の影響による）

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	課	企画財政課
						係	企画交流係

予算事業名	ふるさとミライカレッジ事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		0 円	10,000,000 円	7,630,309 円

「環境」「共同体」「経済」の3つのテーマごとにチームを編成し、小布施町をフィールドとして、地域住民と域外の学生等が協働しながら2050年の地域社会を構想・実証するプログラムを実施。専門家による講義や実践活動、対話を通じて生まれたアイデアの社会実装を目指すとともに、参加者が地域へ関わる「共創人口」となる仕組みづくりや、地域内外の関係者との合意形成、コーディネーター人材の育成に取り組み、持続可能な地域づくりを推進しました。

(1) 主な支出

- プロジェクト策定業務再委託 500 万円
- コーディネーター業務再委託 200 万円
- 参加者旅費 3 万円
- 保険料 21 万円

(2) 活動指標

小布施町、東京大学、NTT東日本が2050年に向けた持続可能で魅力ある地域社会のあり方を探る産学官連携プログラムであり、“地域への貢献意欲が高い学生等”が主体的かつ継続的に地域課題解決事業へ参画できるよう設計する。まちづくりの専門家や都市の社会人等に加え、当事者として課題に直面している地域事業者が参画できる体制を構築する。さらに、持続的に地域から「地域課題を解決する事業」が生まれることを目指し、事業を実装まで伴走するコーディネートの型をつくり検証しながら、コーディネータ人材を育成することで、事業が属人化しない自走的モデルを設計する。具体的には「環境」「共同体」「経済」の3テーマごとに編成したチームが、それぞれのテーマに応じた事業の構想・実証プログラムを実施する。

(3) 成果指標

1.コミットし続ける参画者が創出された
2.“継続的に取り組むこと”への町内外利害関係者の合意が形成された
3.コーディネータ人材を育成する体制の構築が進んでいる

今後は、今年度の取組を生かしてプログラムが持続するよう、地域事業者との継続的な連携体制構築、大企業人材の継続的受入体制の構築、共創人口創出プロセスの研究結果可視化とプログラムへの反映等を推進していく。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 地域づくり事業費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	自治会活動費	当初予算額	最終予算額	決算額
		6,746,000 円	6,571,000 円	6,502,858 円

自治会及び自治会連合会の活動をサポートするとともに、町報や各種通知の配布事務に対する委託料を支払いました。

(1) 主な支出

- 自治会事務委託料　438 万円
- 自治会連合会交付金　100 万円
- 自治会活動保険掛金　99 万円
- 食糧費　8 万円

(2) 活動指標

- 自治会長会議の開催　４月23日、６月５日、12月５日、２月６日
- 研修視察の実施（自治会連合会事業）　５月30日～31日
- 自治会消防施設点検（自治会連合会事業）　21自治会、１コミュニティ
- 議会傍聴　６月５日
- 自治会活動保険の請求　０件

(3) 活動指標の推移

- 自治会活動保険の請求件数

令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
1件	2件	10件	8件	0件

(4) 成果指標

自治会活動保険の負担や自治会連合会事業等を通じて自治会の活動を支援することで、地域コミュニティの維持や地域の活性化が図れました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 地域づくり事業費	課	総務課
						係	総務係/危機管理係

予算事業名	まちづくり活動推進事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		13,132,000 円	16,311,000 円	15,693,601 円

行政の効率的な運営と自治会事務などの合理化を図りながら、自治会の枠を超えた地域の支え合いの場となるよう、各コミュニティ地区が行うさまざまな活動を支援しました。
また、清水自治会の倉庫建設を実施しました。

(1) 主な支出

- 都住コミュニティセンタートイレに係る経費 26 万円
- 上松川コミュニティ公園、センターに係る経費 111 万円
- コミュニティ振興対策事業補助金 989 万円
  - (内訳) 地域づくり活動事業 21 万円
  - コミュニティ職員設置費交付金 560 万円
  - コミュニティ施設整備事業 238 万円
  - コミュニティ助成事業（宝くじ） 170 万円
- 清水自治会倉庫建設工事開発許可・建築確認代行委託 59 万円
- 清水自治会倉庫建設工事 370 万円

(2) 活動指標

○ 都住コミュニティトイレ
- トイレ清掃、トイレ光熱水費の負担

○ 上松川コミュニティ公園、センター
- 公園除草、アカマツ伐採作業の実施等

○ 地域づくり活動事業
- 東部コミュニティ：コミュニティ会報発行、岩松院線・松村公会堂花壇草取り
- 北部コミュニティ：納涼盆踊り大会、スポーツ交流会、落語会
- 第３コミュニティ：マレットゴルフ大会

○ コミュニティ職員設置
- 町報等の配達、地区内団体経費等の徴収、通知の作成・印刷など

○ コミュニティ施設整備事業
- 松の実自治会：公会堂外階段改修工事
- 大島自治会：公会堂非常放送設備修繕工事
- 松村自治会：公会堂床修繕工事（カーペットに貼り替え）
- 千両自治会：千両公園滑り台修繕
- 林自治会：公会堂ファンヒーター取り替え
- 上松川コミュニティ：コミュニティ倉庫屋根修繕

○ コミュニティ助成事業（宝くじ）
- 山王島自治会：幟旗ほか備品整備

まちづくり活動推進事業費	総務課　総務係/危機管理係

(3)　活動指標の推移

○ コミュニティ振興対策事業補助金の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
地域づくり活動事業	1件	2件	3件	3件	3件
	3万円	9万円	22万円	21万円	21万円
ｺﾐｭﾆﾃｨ施設整備事業	6件	4件	5件	7件	6件
	439万円	576万円	194万円	496万円	218万円
ｺﾐｭﾆﾃｨ備品整備事業	0件	0件	0件	0件	2件
	0万円	0万円	0万円	0万円	20万円
ｺﾐｭﾆﾃｨ助成事業（宝くじ）	1件	0件	0件	0件	1件
	250	0万円	0万円	0万円	170万円

(4)　成果指標

自治会や自治会を補完するコミュニティに対し補助金等を通じた支援を行うことで、持続可能な地域コミュニティの維持が図られました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 消費生活対策費	課	総務課
						係	危機管理係

予算事業名	消費生活対策費	当初予算額	最終予算額	決算額
		456,000 円	456,000 円	0 円

住民からの相談対応をはじめ、日常生活における消費生活トラブルに対する住民の意識を高めるため、悪徳商法や訪問販売、特殊詐欺などに関する情報提供を実施しました。また、町報10月号にて被害防止の特集記事を作成し注意喚起を図りました。

(1) 主な支出

なし

(2) 活動指標

・ 令和7年10月18日～12月13日　長野県消費者大学オンライン講座

・ 令和7年10月　特殊詐欺対策記事の掲載（町報）

・ 通年　特殊詐欺発生の情報が入り次第、同報無線等により周知・啓発を実施

(3) 活動指標の推移

①消費生活相談件数の推移　（町への相談件数）

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
相談件数	8件	14件	14件	21件	9件

②令和７年中の長野県内における(1)特殊詐欺、(2)SNS型投資・ロマンス詐欺による被害状況

・ (1)認知件数276件、被害総額17億3,400万円　※須高地区では５件、被害総額約535万円

(2)認知件数178件、被害総額21億1,548万円　※須高地区では５件、被害総額約4,749万円

（長野県 令和７年中　市町村別　電話でお金詐欺（特殊詐欺）等認知状況　より）

(4) 成果指標

町報などで注意喚起を図った結果、前年度より相談件数が減少した。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災対策費	課	総務課
						係	危機管理係

予算事業名	防災対策費	当初予算額	最終予算額	決算額
		22,246,000 円	22,246,000 円	18,502,887 円

大規模地震の発生など緊急時に被災者の生活を確保するため、災害対策用備蓄品を購入しました。また、避難所用資機材として室内でも使用可能な蓄電池（ポータブル電源及びポータブル電源用ソーラーパネル）を購入しました。

小布施町の住民の自助・共助の体制強化のため、防災士資格取得補助金を実施しました。

災害時用食糧等の備蓄

(1) 主な支出

- 非常食（1,000食）、長期（12年）保存飲料水（1,200本）　64 万円
- 避難所用資機材（蓄電池　1台）　32 万円

(2) 活動指標

- 非常食、飲料水のほか避難所用資機材として室内でも使用可能な蓄電池を購入しました。

(3) 成果指標

- 備蓄場所（令和７年度末現在）

防災倉庫	文化体育館駐車場（北西隅）
	中学校グラウンド（北東隅）
	総合体育館駐車場（北側）
	小布施町トレーニングセンター（玄関横）
	健康福祉センター（駐車場）
災害用備蓄物資等保管場所	文化体育館地下倉庫
	中学校体育館地下倉庫
	丸林倉庫（旧冷蔵庫）
	役場南側防災品等保管庫
	雁田公会堂　（※土砂災害避難所）

- 備蓄状況（令和７年度末）

備蓄品名	形状等	数量	単位
飲料水	水（ペットボトル500ml）	8,032	本
おかま	炊き出し用ガス釜	1	基
オゾンガス除去装置	感染症対策	1	台
温度計	非接触温度計	15	個
カセット式ガスボンベ	カセット式ボンベ250ｇ	10	本

防災対策費	総務課　危機管理係

備蓄品名	形状等	数量	単位
軍手		3,000	枚
コップ	使い捨て紙コップ	3,700	個
ご飯	主食（和風鯛めし、ほか）	6,491	食
スポンジ	キッチン用スポンジ（小）	675	個
スリッパ	使い捨てスリッパ	150	足
手袋	医療用ゴム手袋	300	枚
テント	災害用ワンタッチテント	3	張
トイレ	簡易トイレ（ラップポン）	8	基
	簡易トイレ（ダンボール製）	9	個
	使い捨て簡易トイレ	300	袋
	仮設トイレ（ドントコイ）（汲み取り式）	16	基
投光器	投光器	7	基
寝袋	寝袋（単身用）	1,300	枚
パーテーション	間仕切り	100	式
発電機	非常用発電機	13	台
蓄電池	非常用蓄電池	2	台
バランスパワー	補助食品	400	食
ハンドソープ	手洗い洗剤　250ml	24	本
避難所開設用キット	金づち・ペンチ等用具一式	15	箱
フェイスシールド	感染症対策	100	個
ブルーシート	3.6m × 5.4m	14	枚
ベッド	折り畳み式簡易ベッド	150	式
	エアーベッド	30	個
防護服	感染症対策	200	枚
マスク	感染症対策	52,480	枚
マット	アルミマット	330	枚
マットレス	スポンジマットレス（900mm×1800mm）	33	枚
毛布	災害用毛布	736	枚
ラジオ	簡易携帯ラジオ	60	台
衛生用品	子ども用紙おむつ	432	枚
	大人用紙おむつ	680	枚
	女性用生理用品	1,908	枚
搬送器具	災害用搬送器具	1	台

防災対策費	総務課　危機管理係

防災行政無線設備などの使用

(1)　主な支出

・ 県防災無線負担金　　1,600　　万円

・ 公共無線LAN使用料　　70　　万円

(2)　活動指標

・ 災害時における情報連絡体制の確保

県防災ヘリコプターの運営補助

(1)　主な支出

・ 県消防防災航空隊負担金　　36　　万円

(2)　活動指標

・ 消防体制の強化・航空機による広域応援体制整備を目的に平成9年度に運行開始

防災士資格取得補助金

(1)　主な支出

・ 防災士資格取得補助金　　10　　万円

(2)　活動指標

・ 小布施町の住民の自助・共助の強化のため、防災士の資格取得に対する費用の補助金を令和４年度より実施。

(3)　活動指標の推移

・ 補助金交付件数

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
防災士	0	7	1	2

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災対策費	課	総務課
						係	危機管理係

予算事業名	住宅・建築物耐震改修等事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		3,719,000 円	3,719,000 円	2,568,000 円

建築基準法改正（昭和56年5月31日）以前に着工した、倒壊の恐れのある一般住宅（木造）を対象に耐震診断等を行いました。また、令和６年度から対象の一般住宅(木造)の除却工事に対する補助金の制度も開始しました。令和７年度については、町民からの耐震診断の申請は５件、耐震改修工事と除却の申請は１件ずつありました。

(1) 主な支出

- 耐震診断等委託料　44 万円
- 耐震補強工事補助金　115 万円
- 除却　98 万円

(2) 活動指標

- 耐震診断　５件実施
- 耐震改修工事　１件実施
- 除却　１件実施

(3) 活動指標の推移

- 耐震件数

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
耐震診断	5	1	0	7	5
耐震改修	0	1	0	0	1
除却				0	1

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 男女共同参画社会づくり費	課	企画財政課
						係	企画交流係

予算事業名	男女共同参画社会づくり費	当初予算額	最終予算額	決算額
		2,106,000 円	2,106,000 円	1,801,336 円

小布施町第五次男女共同参画基本計画の策定を完了しました。あわせて、第四次計画に基づく推進体制として委員会を年間8回開催し、人権フェスティバルでの共催等を通じて、男女共同参画に関する意識啓発と教養を深める活動を継続して実施しました。

(1) 主な支出

- 委員報酬　9 万円
- 男女共同参画基本計画策定アンケート郵送代　12 万円
- 第五次男女共同参画基本計画策定業務委託料　156 万円

(2) 活動指標

- 男女共同参画社会推進委員会会議　年８回実施

	期日	内容
第1回	4月15日	令和７年度の事業計画、町民アンケートについて
第2回	5月19日	活動内容と研修計画について
第3回	6月27日	第五次基本計画策定案について
第4回	8月26日	第五次基本計画策定に係るアンケート結果について
第5回	11月28日	第６次長野県男女共同参画計画策定におけるＤＶ防止及び女性支援基本計画の統合について
第6回	1月29日	第五次小布施町男女共同参画基本計画素案について
第7回	2月24日	第五次小布施町男女共同参画基本計画素案について
第8回	3月19日	第五次小布施町男女共同参画基本計画について

- 令和６年町報12月号～　男女共同参画リレートーク継続
- 人権フェスティバル参加　12月６日（土）

(3) 成果指標

・今後の社会情勢や町の現状を踏まえた「小布施町第五次男女共同参画基本計画」の策定を滞りなく完了させ、これからの男女共同参画施策を推進するための明確な道筋と指針を整えることができた。また、年間を通じて委員会を継続的（8回）に開催したことにより、計画に基づく施策の進捗管理や、庁内・関係機関との実効性ある推進体制をしっかりと維持・強化することができた。
・第五次男女共同参画基本計画の策定：達成

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 価格高騰対応生活者支援事業費	課	企画財政課
						係	企画交流係

予算事業名	価格高騰対応おぶせ生活応援券事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		38,170,000 円	149,902,000 円	40,830,324 円

電力・ガス・食料品等価格高騰の影響による家計の負担を軽減し、町民の皆さまの生活を支援するため、町内で使用する商品券「おぶせ生活応援券」を発行し全世帯に配布しました。

(1) 主な支出

- デザイン謝礼 22 万円
- 需用費 260 万円
- 役務費（郵送費） 474 万円
- 委託料（封入封緘） 130 万円
- 事業者への交付金 3,175 万円

(2) 活動指標

【第一弾】

- 交付対象者：令和７年４月１日現在、小布施町住民基本台帳に登録された者
- 配布額面：１人１冊3,000円分生活応援券（500円券×６枚）
- 利用期間：令和７年６月１日～８月３日
- 換金請求期間：令和７年６月２日～８月28日
- 配布方法：世帯主宛てに世帯人数分の商品券をゆうパックで郵送

【第二弾】令和８年度へ一部繰越

- 交付対象者：令和８年１月23日現在、小布施町住民基本台帳に登録された者
- 配布額面：１人１冊10,000円分生活応援券（1,000円券×10枚）
- 利用期間：令和８年３月28日～５月31日
- 配布方法：世帯主宛てに世帯人数分の商品券をゆうパックで郵送

(3) 活動指標の推移

・おぶせ生活応援券使用率

	令和４年度	令和５年度	令和７年度
使用率	94.7%	98.1%	96.9%

(4) 成果指標

- 町民使用率95%以上：達成

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費	課	住民税務課
						係	税務係

予算事業名	税務総務費	当初予算額	最終予算額	決算額
		4,928,000 円	5,038,000 円	4,201,786 円

誤りのない正確な町税の課税に向け、税制改正情報の収集及び課税事務の参考資料として図書購入を行いました。また、地方税滞納整理機構や地方税共同機構等への負担金の支払い、及び窓口業務等軽微な事務をパートタイム会計年度任用職員を雇用し運営しました。

(1) 主な支出

- 事務用消耗品、図書等購入費等　39 万円
- パートタイム会計年度任用職員報酬、手当等　231 万円
- 負担金の支払い　147 万円

地方税滞納整理機構	32万円
長野県税制研究会	1万円
長野税務署管内地区税務協議会	1万円
（財）資産評価システム研究センター	4万円
地方税共同機構負担金	109万円

☆地方税滞納整理機構・・市町村と長野県が抱えている大口・徴収が困難な滞納案件を専門的に処理する広域連合

☆地方税共同機構・・・・eLTAX（地方税手続きの電子的システム）及び地方税共通納税システムの運営等を地方団体が共同して運営する組織

(2) 活動指標

- 図書購入費（実務提要追録、税務六法、税情報誌等）
- 滞納整理機構への移管：　移管件数0件：移管予告（４件）により納付約束３件
- パートタイム会計年度任用職員１名（窓口業務等）

(3) 成果指標

- 滞納整理機構への移管予告により、対象者４人のうち３人から納付相談の申し出があり、折衝につなげることができた。

- 給与支払報告書や法人住民税申告書のeLTAXによる提出が増えてきている

	R3	R4	R5	R6	R7
eLTAXによる提出（件）	9,483	10,949	10,994	11,343	11,663
全体（件）	13,872	13,740	13,687	14,042	14,240
eLTAX利用率	68.4%	79.7%	80.3%	80.8%	81.9%

「電子申告等の利用率及び電子納付の使用促進に係る取組状況調査」より

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費	課	固定資産評価審査委員事務局
						係	

予算事業名	固定資産評価審査委員会費	当初予算額	最終予算額	決算額
		21,000 円	21,000 円	10,500 円

固定資産税課税台帳に登録された価値についての審査申し出があった際に対応する固定資産評価審査委員会の運営を行いました。

(1) 主な支出

・ 固定資産評価審査委員報酬　　1 万円

(2) 活動指標

・ 固定資産評価審査委員会

委員数：３人

委員会の開催状況：令和８年３月27日開催（審査申出件数：０件）

(3) 成果指標

固定資産評価審査委員会の審議案件：今年度審査申出なし

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	一般職人件費	当初予算額	最終予算額	決算額
		47,037,000 円	44,847,000 円	41,454,103 円

(1) 主な支出

・ 職員人件費　4,145 万円

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費	課	住民税務課
						係	税務係

予算事業名	賦課徴収費	当初予算額	最終予算額	決算額
		30,152,000 円	30,152,000 円	27,455,197 円

公平公正な賦課徴収を行うため、課税客体の把握調査、未納者の財産調査を実施しました。また、課税額が変更となり納めすぎとなった人・法人への還付を行いました。

(1) 主な支出

- 町税の電算処理や土地の鑑定評価業務などの委託料　2,063 万円
  - 住民税システム　531万円
  - 固定資産税システム　406万円
  - 土地鑑定業務委託　505万円
  - GISシステム、家屋異動調査の委託　332万円
  - 軽自動車税システム　127万円
  - 共通納税・電子申告対応委託料　133万円
- 前年度以前に納付した町税等の還付金　285 万円
- 電算システムの使用料　197 万円
  - eLTAX（電子申告支援サービス）利用料　112万円
  - 共通納税システム利用料　85万円
- 申告書などの印刷、消耗品等　184 万円

(2) 活動指標

- 固定資産税の評価替えに向けた土地鑑定業務を実施
- 税制改正（所得控除・被扶養者の所得要件など）に対応したシステム変更を実施

(3) 成果指標

賦課・徴収成果については「款別歳入決算の説明及び実績」のページに記載

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費	課	住民税務課
						係	税務係

予算事業名	定額減税補足給付金事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		0 円	55,900,000 円	49,746,040 円

令和6年度に実施した定額減税補足給付金事業において、給付額が不足した人や新たに対象となった人に給付金を給付しました。

(1) 主な支出

- 電算システム改修委託料　139 万円
- 確認書、申請書の印刷　53 万円
- 定額減税補足給付金（不足給付金）　4,716 万円

(2) 活動指標

給付対象者数	1,511人
給付済者数	1,469人
給付率	97.2%

給付対象額	4,819万円
給付済額	4,716万円
給付率	97.9%

(3) 成果指標

- 対象者への確認通知の発送から振込までのスピードアップを図るためオンライン申請を導入しました。

  オンライン申請人数　　190人、申請率25.1%

  ○オンラインでの申請率は、全体の給付済者数から申請の必要がない人（プッシュ給付）711人を除いた対象者758人のうち、オンライン申請を利用した人の割合です。

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	課	住民税務課
						係	住民係

予算事業名	戸籍事務費	当初予算額	最終予算額	決算額
		31,237,000 円	27,342,000 円	22,547,047 円

戸籍法に基づき、出生、死亡、婚姻、離婚といった届書の処理、戸籍の記載を行いました。また、戸籍関係証明書の交付を行いました。

(1) 主な支出

- 戸籍ハードウェア等リース料　94 万円
- 戸籍システム使用料　690 万円
- 戸籍システム改修業務委託料（振り仮名対応）　68 万円
- 氏名の振り仮名通知書作成業務委託料　195 万円
- 振り仮名通知郵送料　54 万円
- 戸籍情報システム標準化・共通化対応　852 万円
- 戸籍附票システム標準化・共通化対応　199 万円

(2) 活動指標

○ 本籍数と本籍人口（令和8年3月31日現在）

- 本籍数　5,193 戸籍　（前年比　24戸籍減）
- 本籍人口　12,806 人　（前年比　170人減）

○ 戸籍事務の処理件数

種　別	本籍人届出数	非本籍人届出数	他市町村から通知	計	種 別	件数
出　生	24	24	37	85	新戸籍編成	51
死　亡	137	35	22	194	戸籍全部消除	75
婚　姻	18	2	107	127		
離　婚	8	1	9	18		
転　籍	16	0	9	25		
その他	24	2	19	45		
計	227	64	203	494		

戸籍事務費	住民税務課　住民係

○ 戸籍謄抄本及び証明書の交付状況

・ 交付件数　　有料　　174 万円　　3,211 件

（内訳）　戸籍全部事項証明書　　883 件(@450円)

戸籍個人事項証明書　　322 件(@450円)

除籍謄抄本　　1,005 件(@750円)

受理証明書ほか証明書　　28 件(@350円)

戸籍附票ほか証明書　　534 件(@300円)

広域交付戸籍証明書　　439 件

無料（公用等）　　791 件

○ 人口動態調査(令和7年4月1日～令和8年3月31日届出分の報告)

※戸籍届出に基づき、保健福祉事務所へ報告

種　別	出生	死亡	婚姻	離婚	死産	計
件　数	50	172	20	9	1	252

前年度比較　(令和6年4月1日～令和7年3月31日届出分の報告)

種　別	出生	死亡	婚姻	離婚	死産	計
件　数	65	165	15	7	2	254

○ 相続税法第58条報告件数　　172 件（第58条: 死亡者の固定資産税額等の報告）

※死亡届出に基づき、税務署へ報告

○ 埋火葬許可件数（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

種　別	死体埋火葬	死胎埋火葬	胞衣焼却	計
件　数	172	1	0	173

前年度比較　(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

種　別	死体埋火葬	死胎埋火葬	胞衣焼却	計
件　数	167	2	0	169

(3)　成果指標

・ 正確かつ迅速に戸籍事務処理を行いました。

戸籍振り仮名記載の対応

・ 振り仮名をお知らせする通知書（ハガキ）の作成、郵送

・ 振り仮名の届出期間（R7.5.26～R8.5.25）に届出のあった振り仮名の記載

・ 振り仮名の届出期間後に、振り仮名を職権記載するためのシステム改修

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	課	住民税務課
						係	住民係

予算事業名	住民基本台帳事務費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,027,000 円	1,026,000 円	689,478 円

転入・転出・転居といった住所変更の届出処理、住民票の交付など住民基本台帳事務を行いました。また、印鑑登録に関する事務を行いました。

(1) 主な支出

- 住基関係実例集等　15 万円
- 印鑑手帳カバー　12 万円
- 券面記載カードプリンタ連携保守費用　6 万円
- 戦没者追悼式ステージ装飾業務委託　21 万円

(2) 活動指標

○ 住民基本台帳世帯数及び人口 （令和8年3月31日現在）

- 世帯数　4,158 世帯 （前年比 13世帯増）
- 人口　10,799 人 （前年比 112人減）　男 5,178 人　女 5,621 人

○ 住民基本台帳関係届出処理件数(人数)

種別	出生	死亡	転入	転出	転居	世帯主変更	職権修正	職権記載	職権消除	附票記載	附票消除	計
R7年度	46	158	257	258	130	118	548	4	7	228	422	2,176
R6年度	64	151	274	263	92	178	406	2	2	205	406	2,043

○ 住民票(広域交付住民票含む)の写し及び証明書の交付状況等

- 住民基本台帳閲覧　0 万円　0 件 (@300円)
- 交付件数　有料 100 万円　3,348 件 (@300円)
  無料(公用等)　205 件
- 転出証明数　無料　222 件 ※内158件特例転出

○ 印鑑登録証明書等交付状況

- 交付件数　有料 74 万円　2,475 件 (@300円)
  無料(公用等)　6 件
- 登録件数　有料 9 万円　296 件 (@300円)

住民基本台帳事務費	住民税務課　住民係

○ 印鑑登録状況

・ 令和7年度中新規登録者(再登録含む)　296 人 (前年度266人)

・ 印鑑登録者総数(令和8年3月31日現在)　7,414 人

(3) 成果指標

・ 正確かつ迅速に住民基本台帳事務及び印鑑登録事務の処理を行いました。

・ 町の戦没者追悼式を8月15日に挙行しました。黙とう、献花を行い弔慰を表しました。

・ 戦没者遺族への第12回特別弔慰金の支給が始まり、請求受付を行いました。

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	課	住民税務課
						係	住民係

予算事業名	住民基本台帳ネットワーク費	当初予算額	最終予算額	決算額
		3,838,000 円	3,838,000 円	3,123,680 円

住基ネットシステムの保守管理を行いました。
また、マイナンバーカード（個人番号カード）の交付及び電子証明書の発行・更新を行いました。

(1) 主な支出

- 住基ネット機器リース料　284 万円
- 住基ネットセキュリティパッチ適応作業委託料　19 万円

(2) 活動指標

- マイナンバーカードの交付数　1,265 件
  内再交付数　726 件
- 電子証明書の更新件数　1,173 件

(3) 活動指標の推移

- マイナンバーカード交付数の推移

種　別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞ交付数	1,276	3,331	1,238	928	1,265
再交付数（再掲）	(16)	(28)	(33)	(186)	(726)
電子証明書更新件数	108	234	139	518	1,173

(4) 成果指標

- マイナンバーカード保有率（令和8年3月31日現在）
  小布施町80.0%（令和7年度末76.0%）
  長野県81.0%　　全国82.1%
- 予約制のマイナンバーカード申請サポートと時間外交付（毎月各１回）の実施を継続しています。
  新規のカード作成が少なくなっているため、利用数は減少しています。
- 住民サービス向上のため、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付導入の検討を進めました。
  令和8年度に導入を実施します。

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	一般職人件費	当初予算額	最終予算額	決算額
		11,352,000 円	12,274,000 円	11,732,046 円

(1) 主な支出

・ 職員人件費　1,173 万円

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	01 選挙管理委員会費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	選挙管理委員会運営費	当初予算額	最終予算額	決算額
		625,000 円	625,000 円	600,200 円

選挙管理委員会を開催し、年４回の定時登録を行うとともに、各種選挙時には選挙時登録を行い、選挙の適正な管理執行や啓発活動の推進を図りました。

(1) 主な支出

・ 選挙管理委員報酬　51 万円

・ 追録、システム使用料、委託料他　9 万円

(2) 活動指標

・ 選挙人名簿登録者数　年４回（定時登録）　（単位：人）

	男	女	計
令和７年６月２日　現在	4,374	4,808	9,182
令和７年９月２日　現在	4,344	4,800	9,144
令和７年12月２日　現在	4,340	4,800	9,140
令和８年３月２日　現在	4,328	4,772	9,100

・ 令和7年度明るい選挙推進県大会への参加（サンテラスホール　東御市文化会館）

(3) 成果指標

各種選挙の適正な管理執行に向けた準備や投票しやすい環境整備等を行うとともに、主権者教育や啓発活動の推進が図られました。

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	02 選挙啓発費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	選挙啓発費	当初予算額	最終予算額	決算額
		31,000 円	31,000 円	16,980 円

小中学校への選挙啓発チラシの配布及び選挙啓発ポスターの作成依頼や雑誌「月刊選挙」の購入などを行いました。

(1) 主な支出

・ 図書購入費　2 万円

(2) 活動指標

・ 小中学校への選挙啓発チラシの配布

(3) 成果指標

前ページ選挙管理委員会運営費に記載

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 参議院議員通常選挙費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	参議院議員通常選挙費	当初予算額	最終予算額	決算額
		7,930,000 円	8,049,000 円	7,369,703 円

任期満了による、参議院議員通常選挙が執行されました。

(1) 主な支出

- 事務従事者超過勤務手当 242 万円
- 立会人・管理者報酬 97 万円
- 入場券等郵送料、計数機点検料 58 万円
- 電算委託料 57 万円
- ポスター掲示板設置委託料 90 万円
- 投票所機材借上料 84 万円
- 選挙備品購入費 71 万円

(2) 活動指標

・選挙期日：令和７年７月20日

・投票状況（県選出）

	当日の有権者数	投票者数	棄権者数	投票率(%)	県平均(%)	前回投票率(%)
男	4,342	2,885	1,457	66.44	62.47	61.29
女	4,793	2,970	1,823	61.79	59.81	57.93
計	9,135	5,855	3,280	64.09	61.11	59.53

・候補者別得票数（届出順）

候補者氏名	党　派	得 票 数
竹下　ひろよし	参政党	1,003
藤田　ひかる	自由民主党	1,864
羽田　次郎	立憲民主党	2,445
山田　ゆうじ	チームみらい	361
加藤　英明	NHK党	65

・ 管理執務上問題となった事項

なし

(3) 成果指標

公職選挙法などの法令に基づき、公正かつ中立な選挙が行われました。

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	98 衆議院議員総選挙費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	衆議院議員総選挙費	当初予算額	最終予算額	決算額
		0 円	10,277,000 円	9,119,774 円

衆議院議員解散による、衆議院議員総選挙が執行されました。

(1) 主な支出

- 事務従事者超過勤務手当 252 万円
- 立会人・管理者報酬 77 万円
- 入場券等郵送料、計数機点検料 51 万円
- 電算委託料 68 万円
- ポスター掲示板設置委託料 72 万円
- 投票所・開票所機材借上料 172 万円
- 選挙備品購入費 124 万円

(2) 活動指標

・選挙期日：令和８年２月８日

・投票状況（小選挙区）

	当日の有権者数	投票者数	棄権者数	投票率(%)	県平均(%)	前回投票率(%)
男	4,322	2,918	1,404	67.52	61.72	63.58
女	4,774	3,061	1,713	64.12	58.99	59.20
計	9,096	5,979	3,117	65.73	60.32	61.28

・候補者別得票数（届出順）

候補者氏名	党派の名称	得票数
わかさ 清史	日本維新の会	687
しのはら 孝	中道改革連合	2,199
若林 けんた	自由民主党	2,942

・政党別得票数(比例代表)（届出順）

日本共産党	286	参政党	411
日本保守党	139	中道改革連合	1,358
国民民主党	568	日本維新の会	429
自由民主党	2,236	安楽死制度を考える会	21
社会民主党	106	減税日本・ゆうこく連合	59
れいわ新選組	221		

・ 管理執務上問題となった事項

なし

(3) 成果指標

公職選挙法などの法令に基づき、公正かつ中立な選挙が行われました。

款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査費	課	企画財政課
						係	企画交流係

予算事業名	統計調査費	当初予算額	最終予算額	決算額
		4,808,000 円	5,808,000 円	4,919,772 円

統計法などに基づき、小中学校や認定子ども園の現状を把握する「学校基本調査」、日本の人口・世帯の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする「国勢調査」を実施しました。

(1) 主な支出

- 調査員報酬　380 万円
- 指導員報酬　56 万円
- 調査区地図作成委託料　50 万円
- 消耗品費　7 万円

(2) 活動指標

① 学校基本調査

- 調査期日　令和７年５月１日
- 調査対象　小中学校及び認定こども園
- 調査員数　なし（各施設で調査）

② 国勢調査

- 調査期日　令和７年10月１日
- 調査対象　日本国内に住むすべての人と世帯
- 調査員数　55名
- 指導員数　９名

(3) 活動指標の推移

- 児童・生徒数と教職員数（学校基本調査）

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
小学校児童数	594	601	594	587	572	592
小学校教職員数	45	35	28	36	37	35
中学校生徒数	310	309	312	313	310	280
中学校教職員数	36	26	26	26	27	26

(4) 成果指標

調査員や指導員の働きにより、遅滞なく確実に統計事務を完遂することができた。

款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費	課	監査委員事務局
						係	

予算事業名	監査委員費	当初予算額	最終予算額	決算額
		844,000 円	844,000 円	746,899 円

「毎月の歳入、歳出事務が正確に行われているか」「予算の使い方や事業の進め方が、法令・規則により正しくかつ効率的に使われているか」などをチェックしました。

(1) 主な支出

- 監査委員報酬 (2人) 63 万円
- 監査委員研修費 7 万円
- 消耗品費等 2 万円
- 県町村監査委員協議会等の負担金 3 万円

(2) 活動指標

- 例月出納検査 12日 (毎月原則 27日)
- 定期監査 9日

  (7月9日、7月11日、7月15日、7月16日、7月17日、7月18日、7月22日、7月25日、7月28日)
- 決算審査 9日

  (7月9日、7月11日、7月15日、7月16日、7月17日、7月18日、7月22日、7月25日、7月28日)
- 備品・現場検査 1日 (8月1日)
- 定期監査講評 8月21日
- 各種研修会 2回 (10月10日、10月16日)

(3) 成果指標

- 定期監査講評

【監査の総括】

令和７年度の定期監査及び令和６年度決算審査においては、小布施町の財務に関する事務の執行及び運営に関する管理等が「関係法令等に基づき適法に執行」され、「最小の経費で最大の効果を挙げ」ているか、「監査の指摘事項が是正されている」か、且つ「住民福祉の向上」、「事務事業の効果性・経済性・有効性の追求」、「組織及び運営の合理化等に資する」かを主眼として調査、検討を行いました。

その結果の概要は前述のとおりであり、町行政全般に渡る事業の執行は当初の予算・ 計画に沿って概ね円滑かつ順調に実施され、適正に処理されており、妥当・健全なものと認められました。

また、決算審査においては、一般会計、国民健康保険特別会計、他２件の特別会計及び水道事業会計、下水道事業会計において、その決算の正確性と会計処理の合理性について審査し、歳入歳出決算書並びに付属書類はいずれも法令・規則に適合し、その計数も正確であると認められました。

監査委員監査の目的は、過誤事案を指摘することにとどまるものではなく、法令、条例、規則等に基づいた事務処理が励行されているかを検証し、もって、事務処理の適正及び改善に資することにあります。

【監査全般に渡っての意見として】

１　先行きが不透明な社会情勢、気候変動による自然災害等、町民の暮らしを取り巻く環境は、大きく変動しています。このような時代の変化の中、各種施策などで町長はじめ職員の方々においては町民のために日々ご尽力されていることに敬意を表します。

小布施町は令和６年度に町制施行70周年を迎えました。社会情勢の変化とともに多様化・複雑化する地域課題に対応し、持続可能なまちづくりを進めるための指針となる「第七次小布施町総合計画」の策定も行われました。

引き続き、町民のさらなる福祉・生活の向上、また安心安全な暮らしを守りながら、今後も適正な事務の執行と健全な行財政運営に努められるようお願いいたします。

２　小布施町職員の業務負担の軽減ですが、徐々に改善傾向にあるものの、まだ道半ばである。業務量の適正把握と事務分担の平準化、人員の適正配置、職員の健康管理、業務改善、職場環境の改善等を着実且つ適正に実行し効果的な対応を引き続き行っていただきたい。

３　町民から、より信頼される行政運営を行なっていくためには、基本的に地方自治法をはじめとした関係「法令」、町民に選ばれた議員によって構成された町議会で成立した「条例」、あるいは、自治法に基づいて町長が制定した「規則」に基づいて個別具体的な業務を遂行することが行政の基本であります。
　この基本に立ち返り、法令、条例、規則等に基づいた事務の執行体制を確立することが求められています。
　そして、各事務マニュアルに対する職員の知識の習得と正しい理解、人事異動に当たっての確実な事務引き継ぎが不可欠であります。
そのうえで、業務手順の見直しや修正を行うなど、誤りの未然防止とミスの防止策の策定・対応に努めていただきたい。

４　老朽化したインフラ等公共施設の更新を多く控えている状況にあります。このような状況に対して、適切な対応と多額の経費が必要とされているため、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立させるよう引き続き町税等の自主財源の確保に努め、最少の経費で最大の効果が発揮できる行政事務の執行を期待しています。

５　「住みここち」（住民の居住満足度や住みやすさ、生活利便性などを総合的に判断）が甲信越・長野県版ともに小布施町が１位になりました。行政サービスや親しみやすさへの評価が高いということで町内外ともイメージアップに繋がったことは喜ばしいことであります。

　最後となりますが、今後もさらに信頼され、役に立つことのできる監査の実施に心がけてまいります。
　法令及び条例、規則に従い、自らの判断と責任において、誠実かつ厳正にその職務を遂行してまいります。
　そのためには、自らの監査能力の向上と知識の集積を図るよう研鑽に努めてまいります。
　今後とも引き続きご協力を切にお願いするものであります。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	課	健康福祉課
						係	地域福祉係

予算事業名	社会福祉総務費	当初予算額	最終予算額	決算額
		14,087,000 円	14,098,000 円	11,842,023 円

地域の福祉活動を担う町社会福祉協議会の運営に対して、人件費の補助を行いました。

(1) 主な支出

・ 町社会福祉協議会補助金　　1,179 万円

(2) 活動指標

・ 社会福祉協議会の運営費の負担

・ 行旅人援護金給付人数　　0 人

(3) 活動指標の推移

（給付金額1人当たり500円）　　（単位：人）

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
人数	0	0	0	0	0

(4) 成果指標

・行政補完及び地域課題の早期発見・解決機能

地域の潜在的な福祉課題（孤独・孤立や8050問題等）を早期に発見・対応するために、一人暮らし高齢者交流会（なごみ会）を開催（４回）したり、桃源荘サロンの実施（188日）や住民主体の移動外出・付き添い支援“えべさの会”の運営会議（４回）の実施等、多岐にわたり地域に根差した活動を支援することで、様々な課題の重症化を未然に防ぎ社会的孤立の防止や早期の自立支援・負担軽減に繋がっています。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	課	健康福祉課
						係	地域福祉係

予算事業名	民生児童委員等活動費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,584,000 円	1,683,000 円	1,642,128 円

19人の委員（委員18人、主任児童委員１人）で活動しています。令和７年12月に全国一斉改選があり、新たに13人の委員が厚生労働大臣から委嘱されました。ひとり暮らし高齢者宅の訪問活動をはじめ障がい者、ひとり親、地域の皆さんの困りごとについて相談支援しています。

(1) 主な支出

・ 活動のための交付金等　128 万円

(2) 活動指標

・ 定例・臨時協議会の実施回数　年 13 回

・ 相談及び各種研修会への参加等　相談266件、訪問1,590件、研修７回

・ 生活保護認定者　令和７年度新規認定者４人、廃止２人

(3) 活動指標の推移

・ 民生児童委員への相談、支援件数

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
延件数	356件	269件	350件	303件	266件

・ 民生児童委員の訪問件数

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
延件数	2,183件	2,108件	1,919件	1,645件	1,590件

・ 生活保護の認定者数の推移

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
認定者数	11人	10人	0人	9人	4人
年度末総数	11世帯17人	11世帯17人	11世帯17人	10世帯19人	13世帯22人

(4) 成果指標

・ 行政等へのつなぎ役としての機能並びに自助及び互助の促進

行政等には相談しづらい問題について、地区に居住している身近な相談相手として民生委員が対応することで住民が安心して話すことができ、一人暮らしの高齢者には一人暮らし高齢者交流会（なごみ会）の案内を訪問して手渡しする等、孤独孤立も防止でき、自助及び互助の促進が図れています。

特に令和７年度は３年に１回の改選があり年度途中で委員の変更があった地区も多かったですが、年間1,590件、１委員平均年間83件以上の訪問を行っており、民生委員活動が活発であり、地域を支える存在となっております。また、訪問等によりサービスが必要と感じれば地域包括支援センター等の関係機関につなぐ機能を有しており、困りごとの重症化を防ぎ、必要な公的サービスに適切につなぐことができています。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	課	健康福祉課
						係	国保年金係/（旧）地域福祉係

予算事業名	福祉医療費給付事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		59,490,000 円	76,908,000 円	76,330,082 円

乳幼児、児童生徒、障がい者、ひとり親家庭に係る医療費の助成として福祉医療費の給付を行いました。

(1) 主な支出

- 福祉医療費給付金　7,207 万円
- 福祉医療費審査支払等事務手数料　315 万円

(2) 活動指標

資格別の受給者数、総医療費、福祉医療費給付額並びに１人当たりの年間総医療費及び福祉医療費給付額

資格種別	受給者数（人）	総医療費（万円）	福祉医療費給付額（万円）	１人当たりの総医療費（万円）	１人当たりの福祉医療費給付額（万円）
乳幼児、児童生徒	1,661	19,950	3,904	12	2
障がい者	369	43,468	2,952	118	8
母子家庭	125	1,547	333	12	3
父子家庭	10	82	18	8	2
合計	2,165	65,047	7,207		

(3) 活動指標の推移

資格別の受給者数（人）

資格種別	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
乳幼児、児童生徒	1,760	1,761	1,738	1,719	1,661
障がい者	365	355	361	373	369
母子家庭	132	136	132	113	125
父子家庭	16	10	9	9	10
合計	2,273	2,262	2,240	2,214	2,165

資格別の総医療費（万円）

資格種別	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
乳幼児、児童生徒	16,270	19,706	22,805	19,730	19,950
障がい者	42,975	43,602	37,645	37,950	43,468
母子家庭	2,549	3,229	1,649	1,949	1,547
父子家庭	125	67	63	67	82
合計	61,919	66,604	62,162	59,696	65,047

福祉医療費給付事業費	健康福祉課　国保年金係/（旧）地域福祉係

資格別の福祉医療費給付額（万円）

資格種別	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
乳幼児、児童生徒	3,103	3,340	4,253	3,777	3,904
障がい者	3,045	2,985	2,749	2,718	2,952
母子家庭	382	429	342	380	333
父子家庭	24	12	14	14	18
合計	6,554	6,766	7,358	6,889	7,207

資格別の１人当たりの総医療費（万円）

資格種別	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
乳幼児、児童生徒	10	12	14	12	12
障がい者	118	123	105	102	118
母子家庭	20	24	13	18	12
父子家庭	11	7	7	8	8

資格別の１人当たりの福祉医療費給付額（万円）

資格種別	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
乳幼児、児童生徒	2	2	3	3	2
障がい者	9	9	8	8	8
母子家庭	3	4	3	4	3
父子家庭	2	2	2	2	2

(4)　成果指標

対象者の経済的負担の軽減や、受診機会の確保による健康保持のため、自己負担額の現物給付や償還払いを行うことができました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	課	子ども課
						係	子ども家庭支援係

予算事業名	ひとり親家庭福祉事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,469,000 円	1,469,000 円	1,285,000 円

ひとり親家庭の児童や、交通事故や災害事故により父又は母を失った遺児の福祉の向上を図ることを目的に手当、年金を支給しました。
・母子・父子家庭児童福祉年金(年額5,000円、非課税世帯10,000円) ・母子・父子家庭児童福祉手当（月額3,000円） ・交通・災害遺児等年金（年額10,000円）

(1) 主な支出

- 母子・父子家庭児童福祉年金　72 万円
- 母子・父子家庭児童福祉手当　56 万円
- 交通・災害遺児等年金　1 万円

(2) 活動指標

項　　目	支給件数（件）	支給金額(万円)
母子・父子家庭児童福祉年金	70	72
母子・父子家庭児童福祉手当	44	56
交通・災害遺児等年金	1	1
計	115	129

(3) 活動指標の推移　（単位：万円）

項目／年度	母子・父子家庭児童福祉年金		母子・父子家庭児童福祉手当	
	件数（件）	金額	件数（件）	金額
令和３年度	77	77	46	56
令和４年度	76	73	49	61
令和５年度	73	69	46	60
令和６年度	72	71	50	66
令和７年度	70	72	44	56

項目／年度	交通・災害遺児等年金	
	件数（件）	金額
令和３年度	1	2
令和４年度	1	2
令和５年度	1	2
令和６年度	1	2
令和７年度	1	1

・令和7年度より、対象児童の年齢到達に伴う受給資格の消滅（1名分）。

(4) 成果指標

現在、支給対象となったひとり親家庭および遺児家庭において、現在までに経済的困窮のみを主訴とする子ども家庭支援センターへの相談や要保護児童対策地域協議会への事案化は確認されていません。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	課	健康福祉課
						係	地域福祉係

予算事業名	悩み事相談事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		2,838,000 円	2,838,000 円	2,481,028 円

町民の皆さんから寄せられる法的な相談に応じるため法律相談所を開設するとともに、町社会福祉協議会に委託し「ながの結婚マッチングシステム」を活用した結婚相談業務などを実施しました。

(1) 主な支出

・ 報償費（弁護士、司法書士、心配ごと相談委員） 23 万円

・ 町社会福祉協議会への事業委託費（悩みごと相談事業） 226 万円

内訳 事業分：15万円、事業人件費分：211万円

(2) 活動指標

・ 弁護士、司法書士による法律相談所の開設

年６回（４・８・12月は弁護士相談、６・10・２月は弁護士相談と司法書士相談を実施）

開設日	4月	6月	8月	10月	12月	2月
受付件数	4件	4件	4件	5件	4件	8件

・ 心配ごと相談の実施 年 24 回 民生児童委員 ２人

・ 結婚相談の実施 毎週火・木曜日 専門相談員 １人

(3) 活動指標の推移

・ 法律、総合相談数の推移

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
人数	28人	23人	25人	29人	29人

・ 心配ごと相談数

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
人数	6人	2人	4人	4人	7人

・ 結婚相談件数（ながの結婚マッチングシステムの活用）

年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
相談件数（延べ）		71件	60件	169件	48件	47件
登録人数	男	69人	14人	6人	7人	5人
	女	27人	5人	1人	0人	1人
見合い件数		7件	20件	16件	4件	6件
成婚件数		3件	0件	0件	0件	0件

(4) 成果指標

専門的知識が必要となる離婚及び相続問題等について、解決したくても相談費用の面から躊躇してしまう人が第一歩として踏み出せるきっかけ作りに寄与することができており、弁護士相談は毎回定員に達しております。また、各種問題からくるDV及び家族間トラブル等を未然に防止することができています。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	国民健康保険事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		79,653,000 円	84,442,000 円	70,547,657 円

国民健康保険事業を行う上で一般会計で負担するべきものについて繰り出しました。

(1) 主な支出

- 基盤安定繰出金 4,672 万円
- 出産育児一時金等繰出金 133 万円
- 財政安定化支援事業繰出金 416 万円
- 事務費等繰出金 1,763 万円
- 未就学児均等割保険税繰出金 71 万円
- 産前産後保険税繰出金 0 万円

(2) 活動指標

- 年度別推移 (単位：万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基盤安定	5,474	5,489	5,123	4,921	4,672
出産育児一時金等	84	154	150	298	133
財政安定化支援事業	418	403	400	416	416
事務費等	1,376	1,467	1,709	1,483	1,763
未就学児均等割保険税	―	72	70	69	71
産前産後保険税	―	―	0	14	0
計	7,352	7,585	7,452	7,201	7,055

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	課	健康福祉課
						係	地域福祉係

予算事業名	長野県価格高騰特別対策支援金給付事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		0 円	6,319,000 円	5,476,146 円

電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得者世帯へ負担軽減を図るため、国の支援制度がない「住民税所得割非課税世帯（均等割のみ課税）世帯」への支援（長野県事業）として、支援金を給付しました。

(1) 主な支出

・ 令和６年度長野県・小布施町価格高騰重点支援金(２万円)　420 万円

・ 同上　子ども加算分(２万円)　64 万円

(2) 活動指標

・給付金の支給

長野県・小布施町価格高騰重点支援金(２万円)支給件数　210世帯(令和７年７月～令和７年９月)

(R６年度住民税所得割非課税世帯)

子ども加算分（２万円）支給件数　15世帯【児童数32人】(令和７年８月～令和７年９月支給)

(R６年度住民税所得割非課税世帯で18歳以下の児童がある世帯)

(3) 成果指標

・支給の迅速性

プッシュ型給付の導入により、申請手続きを省略し、第１回目の支給にて75%（158世帯）の対象者に対し速やかに振込を完了することができました。

その結果として全支給対象世帯に対し３か月間という短期間で支給を達成しました。

・生活基盤の維持

給付金の支給は低所得者・子育て世帯の「セーフティーネット」として非常に高い効果を発揮したと評価できます。特に、この所得割非課税世帯をカバーする県の独自施策や子ども加算の導入は負担感の大きい層への的確にリーチする成果を上げました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	課	健康福祉課
						係	地域福祉係

予算事業名	価格高騰重点支援給付金事業費（繰越明許分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		25,856,000 円	25,856,000 円	22,360,647 円

国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を踏まえた低所得者支援のため、令和６年度住民税均等割非課税世帯に対し、１世帯あたり３万円の給付を行いました。また本給付金の対象世帯のうち、１８歳以下の児童を扶養している世帯には児童一人あたり２万円を加算します。令和６年度は、給付のためのシステム改修等を行い、給付金の支給は令和７年度に繰り越し、支給を完了しました。

(1) 主な支出

・ 令和６年度小布施町価格高騰重点支援給付金（３万円） 2,025 万円

・ 同上　子ども加算分（２万円） 100 万円

(2) 活動指標

・給付金の支給

価格高騰重点支援給付金（３万円）支給件数　675世帯（令和７年４月～令和７年８月支給）

（R６年度住民税均等割非課税世帯）

子ども加算分（２万円）支給件数　27世帯【児童数50人】（令和７年５月～令和７年８月支給）

（ R６年度住民税均等割非課税世帯で18歳以下の児童がある世帯）

(3) 成果指標

・支給の迅速性

プッシュ型給付の導入により、申請手続きを省略し、第１回目の支給にて90%（609世帯）の対象者に対し速やかに振込を完了することができました。

申請が必要な対象者の給付についても所要期間は概ね１か月程度で給付でき全対象者へ速やかな給付を行うことができました。

・生活基盤の維持

給付金の支給は低所得者・子育て世帯の「セーフティーネット」として非常に高い効果を発揮したと評価できます。特に、子ども加算の導入は負担感の大きい層への的確にリーチする成果を上げました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	一般職人件費	当初予算額	最終予算額	決算額
		93,950,000 円	95,201,000 円	91,900,682 円

(1) 主な支出

・ 職員人件費　9,190 万円

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 国民年金事務費	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	国民年金事務費	当初予算額	最終予算額	決算額
		201,000 円	400,000 円	388,610 円

20歳以上60歳未満の方で日本国内に住所を有する方は、国民年金への加入が法律で義務付けられています。勤務先を退職されたときは、厚生年金保険から国民年金への変更の届出が必要です。学生のみなさんには、在学期間中の保険料を社会人になってから納付できる「学生納付特例制度」等、国民年金の窓口申請等を行いました。

(1) 主な支出

・ その他の経費　19 万円

・ システム改修経費　20 万円

(2) 活動指標

① 国民年金加入状況

・ 第1号被保険者数　1,495 人　(自営業、農業、学生、アルバイトの方など)

・ 任意加入被保険者数　13 人　(老齢基礎年金を増やしたい方など)

・ 第3号被保険者数　392 人　(厚生年金や共済組合等に加入している夫（妻）に、扶養されている妻（夫）の方)

② 付加保険料納付者数　90 人　(月々の定額保険料に400円を付加（プラス）して納めている方)

③ 保険料免除者数　(総数　339 人)

・ 学生納付特例　98 人

・ 申請免除(全額)　103 人

・ 申請免除(多段階)　14 人

・ 納付猶予　32 人

・ 法定免除　92 人

(3) 成果指標

・ 令和７年度長野南年金事務所(管内８市町村)　(単位:%)

市町村名	小布施町	須坂市	中野市	高山村	山ノ内町	信濃町	飯綱町	長野市
現年度納付率	92.91	88.09	88.20	89.11	85.42	85.33	92.66	86.50
口座振替率	69.5	58.1	59.5	64.4	61.8	61.7	63.4	49.7
全額免除率	29.8	37.8	34.3	35.4	36.8	39.2	36.2	41.6

・ 丁寧な対応を心掛け、県内でも上位の納付率を維持できました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	高齢者福祉事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		214,601,000 円	223,160,000 円	205,023,261 円

◆シルバー人材センターの支援
高齢になっても就労を通じた生きがいづくりを図るため、地域における高齢者の就労支援から、地域づくりや地域福祉向上に寄与することを目的とするシルバー人材センターに対して補助を行いました。

(1) 主な支出

・ 須高広域シルバー人材センター補助金　328 万円

(2) 活動指標

小布施町の会員数67名(男性38名、女性29名)

(3) 成果指標

就業を通じた高齢者の生きがいづくりに寄与しました。

◆養護老人ホーム入所費用の補助
家庭内や経済的な事情により養護老人ホームに入所している人の入所費用を補助しました。

(1) 主な支出

・ 施設入所措置費　963 万円

(2) 活動指標

養護老人ホーム措置費：長野広域連合はにしな寮 245万円、社会福祉法人睦会寿楽園 718万円

(3) 活動指標の推移

・ 入所者と措置費の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
入所者数（人）	6	5	4	4	4
措置費（万円）	1,202	1,065	815	917	963

(4) 成果指標

家庭内や経済的に事情がある人の生活の安定を図ることができました。

◆介護保険特別会計への繰出金
介護保険事業を行う上で一般会計で負担するべきものについて繰り出しました。

(1) 主な支出

・ 繰出金　1億9,210 万円

(2) 活動指標の推移　(単位:万円)

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
繰出金	16,242	17,556	18,412	18,386	19,210

(3) 成果指標

法定の負担分を繰出しており、町の介護保険制度が維持できています。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	高齢者在宅支援事業費（高齢者福祉係分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		7,013,000 円	8,264,000 円	7,851,968 円

高齢者の在宅生活を支えるため、外出支援・特殊詐欺対策を行いました。

(1) 主な支出

- 高齢者等タクシー利用給付金等　769 万円
- 特殊詐欺対策サービス電話機設置補助金　15 万円

(2) 活動指標

- 高齢者等へのタクシー利用助成券の給付
- 特殊詐欺対策サービス電話機設置補助金の給付

(3) 活動指標の推移

- タクシー利用助成券給付状況の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
交付人数（人）	372	383	405	463	550
利用金額（万円）	578	567	627	656	716

- 特殊詐欺対策サービス電話機設置補助金給付状況の推移

	令和５年度	令和6年度
交付人数（人）	11	16
利用金額（万円）	10	15

(4) 成果指標

どちらも交付人数が伸びており多くの方に利用していただき、外出機会の維持・詐欺被害防止に役立っています。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	高齢者在宅支援事業費（包括分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		7,314,000 円	7,314,000 円	6,404,062 円

高齢者の在宅療養生活を支えるため、福祉バスによる外出支援、新規事業として、福祉用具貸与費用補助事業を実施しました。

(1) 主な支出

- 高齢者在宅支援委託料　（福祉バス運行サービス事業）　601 万円
- 福祉用具貸与費用補助金　2 万円
- 高齢者等にやさしい住宅改良事業給付金　36 万円
- 訪問理美容サービス事業　0.3 万円

(2) 活動指標

高齢者の在宅療養生活を支えるため、外出支援、福祉用具貸与費用補助を行いました。

項目	対象者・利用者状況等
1 福祉バス運行サービス事業	通院、入退院、買い物等の送迎（社会福祉協議会へ委託） 延350回
2 福祉用具貸与費用補助	傷病等により一時的に福祉用具(車椅子・歩行器)が必要になった者が福祉用具貸与事業所から自費で貸与を受けるための経費を補助する
3 訪問理美容サービス事業	要援護高齢者等で、訪問による理美容でなければ散髪ができない者に対し最大年６回分の助成券

- 高齢者等にやさしい住宅改良事業給付金　1 件

(3) 活動指標の推移

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
福祉バス運行サービス事業	利用実人員	46人	34人	27人	29人	24人
	延利用回数	482回	315回	300回	331回	350回
福祉用具貸与費用補助	利用実人員	－	－	－	－	8人
	延利用回数	－	－	－	－	15回
訪問理美容サービス事業	利用実人員	3人	1人	1人	2人	2人
	延利用回数	6回	1回	1回	4回	4回
高齢者等にやさしい住宅改良事業給付金	件数	0件	1件	0件	1件	1件
	金額	0万円	20万円	0万円	63万円	36万円

(4) 成果指標

各事業を利用することで、高齢者や家族介護者の負担軽減につながり、自分らしい暮らしを継続するための役割を果たしています。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	独り暮らし高齢者等支援事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,549,000 円	1,549,000 円	1,240,606 円

高齢者のひとり暮らしや二人暮らしの方が、安心して在宅で生活するために、ボランティアによる除雪支援、緊急通報装置初期設置に係る費用補助事業を実施しました。

(1) 主な支出

- 高齢者世帯等除雪援助事業委託料　122 万円
- 緊急通報装置初期設置費用補助事業　2 万円

(2) 活動指標

- 高齢者等介護予防・生活支援事業の申請受付と状況

緊急通報装置初期設置費用補助事業　1 世帯（1件）

高齢者世帯等除雪援助事業　9 世帯（45回）

(3) 活動指標の推移

- 利用者数の推移

項　目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
緊急通報装置初期設置費用補助事業 (令和6年度～)	新規申請				0	1
高齢者世帯等除雪援助事業	利用実世帯	12	7	8	9	9
	延利用回数	84回	25回	57回	48回	45回

(4) 成果指標

高齢者世帯等除雪援助事業は、近隣の住民が有償ボランティアとして実施されており、地域の支え合いによって支援が行われています。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	高齢者生きがいづくり支援費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,160,000 円	1,160,000 円	1,006,715 円

高齢者が豊かで元気に暮らすための活動を行っているシニアクラブ連合会や各支部活動を支援するため、補助金を交付しました。また、高齢者の知識・技能を生かすとともに、健康づくりや仲間との交流を図るため、ゲートボールやマレットゴルフなど各種大会・行事が行われました。

(1) 主な支出

・ シニアクラブ連合会補助金　79 万円

・ 各支部シニアクラブ補助金　21 万円

(2) 活動指標

・ シニアクラブ会員　246 人

小布施荘への慰問

独り暮らし、二人暮らし高齢者宅訪問や生活支援活動

サロンの開催

公会堂・公園の清掃などの奉仕活動、花いっぱい運動

シニアスポーツ大会への参加

(マレットゴルフ、ゲートボール、グラウンドゴルフ、輪投げ、ゴルフ)

健康づくり事業

創作活動

学習活動

シニアだよりの発行

しめ縄づくり教室(令和７年12月13日健康福祉センター 27名参加)

児童の登下校見守り活動

(3) 活動指標の推移

・ 会員数と補助金の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
会員数（人）	296	266	254	247	246
補助金（万円）	103	108	100	108	100

(4) 成果指標

シニアクラブ連合会や各支部への補助を行い、高齢者の支え合い活動や生きがいづくりを支援することができました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	長寿者訪問事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		600,000 円	600,000 円	579,376 円

長寿の節目を迎えた皆さんを祝福し、祝い金をお贈りしました。

(1) 主な支出

・ お祝い金（5,000円/人） 56 万円

(2) 活動指標

・ 対象者 米寿 78 人、 白寿 13 人、 百賀以上 21 人

・ 100歳を迎えた方と男女の町内最高齢の方には町長が訪問してお祝い金を贈呈（9月17・18日）

(3) 活動指標の推移

・ 対象者数の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
対象者数（人）	98	98	108	117	112

(4) 成果指標

町長が長寿者のお宅を訪問し直接お祝いを申し上げ、大変喜んでいただけました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	生活支援ハウス管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		6,922,000 円	7,967,000 円	6,902,272 円

小布施町社会福祉協議会を指定管理者として委託料を支払ったほか、土地の借地料などを支払いました。

(1) 主な支出

- 修繕料 58 万円
- 空調設備改修工事 64 万円
- 居住部門管理委託料 371 万円
- 土地借上料 182 万円
- 特殊建物定期調査委託料 8 万円

(2) 活動指標

- 指定管理者：小布施町社会福祉協議会
- デイサービスセンターの運営（年末年始以外無休）
- 居住部門入居者に対する各種相談や助言
- 緊急時の対応
- 介護保険サービス、その他の福祉サービスを必要とする場合の利用手続きの援助

(3) 活動指標の推移

- 利用者数の推移（単位：人）

生活支援ハウス	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
デイサービスセンター　延利用者数	7,679	7,634	8,660	8,231	8,266
居住部門　入居者数（年度末）※	1	1	1	2	3
参考　65歳以上の独り暮らし数	345	369	386	390	390

※高齢等のため居宅において生活することに不安のある方に、必要に応じ一定期間、住居を提供することで、安心して生活を送っていただいています。

(4) 成果指標

デイサービスセンター花の里において、浴槽ろ過装置ろ過ポンプ及び脱衣所の空調設備工事を行い、利用者が安全・安心に過ごせる環境を提供しました。また、居住部門において、新たに１名が入居となりました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	デイサービスセンター管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,889,000 円	1,889,000 円	1,866,452 円

デイサービスセンター運営のための土地の借上料などを支払いました。

(1) 主な支出

- 福祉施設用地借上料　161 万円
- 修繕料　19 万円
- 火災保険料　6 万円

(2) 活動指標

- デイサービス（通所介護）
- 指定管理者：小布施町社会福祉協議会
- デイサービスセンターの運営（年末年始以外無休）

(3) 活動指標の推移

- 利用者数の推移　（単位：人）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
延利用者数	8,418	6,451	6,757	7,838	8,670

(4) 成果指標

令和7年2月に実施したアンケート調査結果（回答者数 54名）によると、安心して利用できる」と回答した人が96%、満足又はどちらかというと満足：100%となっており、期待に応えることができています。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	広域連合高齢者福祉施設管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		16,184,000 円	16,184,000 円	16,182,615 円

長野広域連合が管理運営する養護老人ホームに関する施設の管理運営に係る費用、また特別養護老人ホーム小布施荘に関する土地の借上料などを支払いました。

(1) 主な支出

- 施設管理費負担金　1,208 万円
- 福祉施設用地借上料　410 万円

(2) 活動指標

- 長野広域連合特別養護老人ホーム、養護老人ホーム運営に係る負担金
- 長野広域連合特別養護老人ホーム小布施荘の土地借上料

(3) 活動指標の推移

- 小布施荘利用者数の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
利用者数（小布施町分）（人）	43	39	41	43	39
ショートステイ利用延べ日数（日）	2,104	2,130	1,615	1,629	1,765

(4) 成果指標

養護老人ホーム、特別養護老人ホームに入所いただくことで、専門的ケアの提供を受けられ、入所者が安心した暮らしを送っていただくことにつながっています。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	高齢者福祉総務費	当初予算額	最終予算額	決算額
		583,000 円	583,000 円	394,900 円

◆個別避難計画の作成
災害発生時または発生の恐れが生じたときの避難に配慮が必要な人を対象に個別避難計画を作成しました。

(1) 主な支出

- 個別避難計画作成委託料　13 万円
- 避難行動要支援者名簿システム使用料　26 万円

(2) 活動指標

- 個別避難計画の作成

(3) 活動指標の推移

- 個別避難計画作成人数

年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
人数	84	34	38	35

※令和4年度のみ2回作成

(3) 成果指標

災害の発生に備え、公助による避難支援が必要な人の情報をまとめることができました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 人権・同和政策費	課	生涯学習課
						係	生涯学習・スポーツ振興係

予算事業名	人権・同和政策費	当初予算額	最終予算額	決算額
		3,812,000 円	4,109,000 円	3,984,277 円

差別のない明るい社会の実現に向け、関係審議会・協議会とともに事業に取り組みました。また、人権擁護委員の活動を支援するため助成金を交付したり、部落解放関係団体に補助金を交付したりしました。

(1) 主な支出

- 厚生住宅給湯器修繕　30 万円
- 火災保険料　6 万円
- 生活相談委託料　5 万円
- 部落解放同盟 小布施町協議会補助金　300 万円
- 部落解放同盟 須高地区協議会補助金　6 万円
- 人権擁護委員活動助成金　5 万円

(2) 活動指標

- 人権相談（人権擁護委員）毎月1回　第1水曜日実施　　計12回
- 人権同和生活相談
- 部落解放関係団体の活動支援

(3) 活動指標の推移

- 人権相談件数　（単位：件）

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
0	1	1	0	0

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障害者福祉費	課	健康福祉課
						係	地域福祉係

予算事業名	自立支援給付事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		329,149,000 円	318,642,000 円	311,093,865 円

３障がい（身体、知的、精神）及び難病のいずれか又は複数を有する人を対象に、障害福祉サービス等の給付を行いました。

(1) 主な支出

・ 障害福祉サービス費　29,443 万円

(2) 活動指標

種別	実利用人数（人）	給付費（万円）
介護給付費	75	11,207
訓練等給付費	84	14,266
障害者対象サービス費計	159	25,473
障害児対象サービス費	44	3,970

(3) 活動指標の推移

・ 種別ごとの利用人数（人）

種別	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
介護給付費	60	61	59	64	75
訓練等給付費	83	86	91	95	84
障害者対象サービス費計	143	147	150	159	159
障害児対象サービス費	28	36	45	41	44

・ 種別ごとの給付費（万円）

種別	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
介護給付費	9,817	9,588	8,943	9,792	11,207
訓練等給付費	11,859	12,884	13,938	14,767	14,266
障害者対象サービス費計	21,676	22,472	22,881	24,559	25,473
障害児対象サービス費	2,757	3,425	4,058	4,031	3,970

※障害者対象サービス費計は、介護給付費及び訓練等給付費の重複利用者がいるため、障害者対象サービス全体としての実利用人数の合計ではありません。

(4) 成果指標

・ 社会参加の促進及び安定的な障害福祉サービスの提供

障害福祉サービスに要する費用のうち、４割強を就労継続支援Ｂ型事業が占めていることから、一般就労が困難な人でも働くことのできる場を安定的に確保することができており、継続的な通所により、自立に向けた社会参加の促進につなげられています。また、在宅で生活するのが困難な人に対しては、施設及びグループホーム等の生活の場を確保することもできています。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障害者福祉費	課	健康福祉課
						係	地域福祉係

予算事業名	障害者医療給付事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		6,441,000 円	5,607,000 円	4,961,269 円

身体障害者手帳の交付を受けている18歳以上の人が身体上の障がいを除去したり、障がいの程度を軽くしたりするために必要な医療に対し、更生医療の給付を実施しました。また、主に昼間において病院で行われる介護及び日常生活上の世話を行う療養介護のうち医療に係るものに対し、療養介護医療の給付を実施しました。

(1) 主な支出

- 更生医療への補助　96 万円
- 育成医療への補助　0 万円
- 療養介護医療への補助　384 万円

(2) 活動指標

- 更生医療利用者数　4 人
- 育成医療利用者数　0 人
- 療養介護医療利用者数　4 人

(3) 活動指標の推移

		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
更生医療	利用者数	1人	1人	2人	4人	4人
	レセプト件数	25件	24件	30件	41件	77件
	給付金額	23万円	20万円	34万円	50万円	96万円
育成医療	利用者数	1人	0人	0人	0人	0人
	レセプト件数	2件	0件	0件	0件	0件
	給付金額	0.2万円	0万円	0万円	0万円	0万円
療養介護医療	利用者数	3人	4人	4人	4人	4人
	レセプト件数	36件	48件	48件	49件	47件
	給付金額	309万円	384万円	370万円	382万円	384万円

(4) 成果指標

- 経済的負担の軽減及び定期的な受診の促進

対象となる医療は、透析及び免疫療法等の継続的に受診及び薬の服用が必要となるもので要する費用も高額となることから、自己負担額を抑制することができる更生医療及び療養介護医療は経済的負担を軽減することにつながり、かつ、費用面を心配しなくてもよくなることから、定期的な受診の促進にもつながり、重症化予予防に繋がっています。

- 身体及び精神面の安定化

身体上の障がいを除去及び軽減することは、障がいのある人の生活面でのストレス等を軽減することができ、身体及び精神面での安定化に繋がっています。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障害者福祉費	課	健康福祉課
						係	地域福祉係

予算事業名	地域生活支援事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		18,647,000 円	18,766,000 円	16,673,184 円

障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、柔軟性のあるサービス給付（地域生活支援事業）を行いました。

移動支援事業・日常生活用具の給付

外出時の支援を行う「移動支援事業」及び在宅で過ごす障がいのある人の生活を支援するための日常生活用具の給付を行いました。

(1) 主な支出

- 移動支援事業　80 万円
- 日常生活用具給付等事業　320 万円

(2) 活動指標

- 移動支援事業の利用人数　11 人
- 日常生活用具給付等の給付件数　187 件

(3) 活動指標の推移

・ 移動支援事業の給付

		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		人数	金額（万円）	人数	金額（万円）	人数	金額（万円）	人数	金額（万円）	人数	金額（万円）
移動支援	個別	7	60.5	12	60	11	70	8	76	9	79
	グループ	1	0.1	0	0	1	1	3	2	2	1

・ 日常生活用具等の給付

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数	136件	141件	134件	152件	187件
給付金額	249万円	245万円	288万円	306万円	320万円

(4) 成果指標

一人では外出が困難な人に移動に係る支援を提供することで社会参加の促進を図ることができ、余暇等のリフレッシュの提供により精神面の安定化に寄与できています。また、日常生活用具の給付により、障がいのある人の残存能力を活かすことができ、自立促進も図れています。

委託事業関係

障害者総合支援法に規定する相談支援事業について、須高地域総合支援センターに委託し、障がいのある人の権利や総合的なケアマネジメントの実現を図りました。地域生活支援拠点等整備事業については、緊急時の受入れ対応を３事業所に委託するとともに、地域生活支援コーディネーターを須高地域総合支援センターに配置しました。また、成年後見制度を必要とする人やそのご家族、支援者や関係機関からの相談に応じ、制度の普及と利活用の促進に向けた取り組みを行うため、須高地域成年後見支援センターを須坂市社会福祉協議会に委託しました。

地域生活支援事業費	健康福祉課　地域福祉係

(1)　主な支出

- 相談支援事業の委託　409　万円
- 地域生活支援拠点整備事業の委託　16　万円
- 地域生活支援コーディネーターの委託　86　万円
- 成年後見支援事業の委託　426　万円

(2)　活動指標

- 須高地域総合支援センター相談支援利用実人員　29 人
- 須高地域総合支援センター相談延件数　335 件

（電話相談、訪問、来所相談、個別支援会議等）

(3)　活動指標の推移　　須高地域総合支援センター相談支援利用実人員

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
利用実人員	36人	36人	34人	28人	29人
相談延件数	286件	393件	479件	442件	335件

(4)　成果指標

障がいのある人が日常的に抱えている問題の継続的な相談対応及び障害福祉サービス利用に向けての見学体験等の対応を担ってもらうことで、事業所等への安定的な通所につながり社会的自立の促進を図ることができています。

地域活動支援センター(みすみ草)の管理運営

(1)　主な支出

- 社会福祉法人ともす会への委託料　325　万円

(2)　活動指標

- 地域活動支援センター利用者数（月毎利用者数の計）　36 人
- 支援延件数(来所・電話相談等)　99 件

(3)　活動指標の推移　　地域活動支援センター利用者数（月毎利用者数の計）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
利用者数	35人	41人	34人	31人	36人
支援延件数	239件	483件	160件	113件	99件

(4)　成果指標

精神疾患やひきこもり等、すぐには自立が難しい人の受け皿として重要な役割を担っており、通所人数は多くありませんが、現在利用している３人の利用者は毎月安定して通所することができています。継続して通所するという社会的自立の第一歩につながっています。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障害者福祉費	課	健康福祉課
						係	地域福祉係

予算事業名	在宅福祉サービス事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		8,873,000 円	7,288,000 円	5,153,295 円

障がいのある人が住み慣れた地域で自分らしい生活を継続できるよう、在宅生活を支えるサービス給付を行いました。

(1) 主な支出

- タイムケア事業　203 万円
- 心身障害児福祉年金　50 万円
- 障がい者希望の旅事業　213 万円

内訳　事業分：93万円、事業人件費分：120万円

(2) 活動指標

- タイムケア事業利用人数　57 人
- 心身障害児福祉年金支給人数　36 人
- 障がい者希望の旅参加者数　18 人

(3) 活動指標の推移

・ タイムケア事業

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
利用人数	45人	43人	47人	43人	45人
給付金額	151万円	171万円	204万円	203万円	203万円

・ 心身障害児福祉年金

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
支給人数	25人	24人	24人	28人	36人
支給金額	30万円	29万円	30万円	35万円	50万円

・ 障がい者希望の旅

年度	主な行き先	参加者数	
		対象者	付き添い
令和４年度	北八ヶ岳ロープウェイ	7人	7人
令和５年度	三郎丸蒸留所、八尾おわら資料館、新湊きっときと市場、富岩運河環水公園	11人	11人
令和６年度	静岡県地域防災センター、ふじのくに茶の都ミュージアム	12人	8人
令和７年度	新潟県ながおか花火館、藤次郎オープンファクトリー、イヨボヤ会館	9人	9人

(4) 成果指標

在宅で生活する上で家族の介護が受けられない時間帯に介護サービスを提供することで障がいのある人が安心して生活できる環境が整えられています。また、経済的負担の軽減や余暇を楽しむことで、日頃の活動への意欲につなげられています。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 障害者福祉費	課	健康福祉課
						係	地域福祉係

予算事業名	みすみ草再建事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		6,564,000 円	6,564,000 円	3,419,700 円

令和３年４月26日、同年５月３日の火災を受け、事業の継続及び再建に向け代替施設を借用しました。

(1) 主な支出

・ 代替施設借上料　342 万円

(2) 成果指標

・ 事業の継続性の維持

代替施設を借用することで、従来通所していた人及び精神疾患やひきこもり等、すぐには自立が難しい人が社会に出る第一歩として踏み出せる場を確保することができています。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 健康福祉センター費	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	健康福祉センター管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		13,723,000 円	14,372,000 円	13,316,799 円

保健・福祉・医療のネットワークづくりの拠点としての役割に加え、ボランティア団体の会議や乳幼児健診、高齢者の介護予防教室、研修会等さまざまな活動の場として管理運営を行いました。

(1) 主な支出

- 燃料費 118 万円
- 修繕料 54 万円
  （トイレ1台、自動水栓2台、手洗器1台）
- センター清掃関係経費 13 万円
- 自動ドア保守点検委託料 14 万円
- 電気保安業務委託料 20 万円
- 消耗品 19 万円
- 光熱水費 424 万円
- エレベーター保守管理委託料 83 万円
- センター警備委託料 38 万円
- 冷暖房空調機器保守点検委託料 15 万円
- 施設用地借上料 402 万円
- 工事請負費 73 万円
  （昇降機内非常放送用スピーカー設置工事等）

(2) 活動指標

- 健康福祉センター利用の状況 延べ 12,483 人

(3) 活動指標の推移

- 健康福祉センター利用者数の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
利用人数	7,807	9,402	9,858	12,002	12,483

(4) 成果指標

乳幼児相談・健診会場、地域包括支援センターが主催する介護予防事業での利用、ボランティア登録団体等各種団体の活動・各種研修に利用されました。昨年度と比較すると交流や介護予防のための居場所を住民有志で運営、活動する団体等の利用が増え、全体の利用者数が増えています。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 健康福祉センター費	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	ボランティア活動推進事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		6,292,000 円	6,292,000 円	5,755,335 円

ボランティアコーディネーターを社会福祉協議会に委託し、ボランティア活動の拠点として、ボランティア活動保険、活動への助成、貸し出し車両を使った移動支援など地域住民のボランティア活動を支援しました。

(1) 主な支出

・ ボランティア活動育成事業委託料　575 万円

(2) 活動指標

・ ボランティア活動育成事業（社協委託）

ボランティア保険の助成　25 団体　421 人分　個人 19 人分

ボランティア団体への活動助成　7 団体

車両貸し出しサービス

買い物同行等のための車両運転者登録　24人(利用実人数11人・利用延回数170回)

・ ボランティア養成事業

ボランティア交流会　令和8年3月

ボランティア養成講座　「寄り添いドライバー養成講座」全3回

「音訳ボランティア養成講座」全5回

(3) 活動指標の推移

・ ボランティア登録団体数の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
登録団体数	36団体	31団体	30団体	33団体	29団体
運転者登録	20人	21人	21人	24人	24人

(4) 成果指標

ボランティア養成講座等を通して新たにボランティアを始める人がいました。活動のきっかけをつくることが、新たな担い手を増やすための方法の１つとなっています。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 老人福祉センター費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	老人福祉センター管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		2,296,000 円	2,296,000 円	1,726,214 円

高齢者の生きがいと健康づくりを推進する施設として、また、高齢者のさまざまな活動の場として管理運営をしました。

(1) 主な支出

- 光熱水費 87 万円
- 駐車場土地借上料（385.43㎡） 17 万円
- 火災保険料 11 万円
- 施設の維持に係る委託 35 万円

(2) 活動指標

- 桃源荘利用状況

シニアクラブ支部長会、各種クラブ活動他　延利用者数　1,662 人

いきいきサロン　延利用者数　1,558 人　（登録者26人）

(3) 活動指標の推移

- 桃源荘利用者数の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
利用者延人数	2,359	2,815	3,915	3,925	3,220

ミニデイサービスは、令和３年度末に廃止

(4) 成果指標

施設の管理・修繕を随時行い、高齢者に生きがいと健康づくりの場を提供することができました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 介護予防支援事業費	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	介護予防支援事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		4,433,000 円	4,433,000 円	1,869,467 円

介護予防・生活支援サービスは、要支援1又は2と認定された人及び事業対象者となった人が安心して在宅で生活できるように地域包括支援センターがケアプラン作成し、自立支援を行っています。その一部を居宅介護支援事業所に委託して実施しました。

(1) 主な支出

・ 居宅介護支援事業所への委託料　187 万円

(2) 活動指標

・ 介護予防支援事業　委託箇所数　10 箇所

社会福祉協議会、パウル会、朝日ホームおんせん、グリーン在宅介護支援センター

豊洲、良風来、しらかば、ケアネット、轟、さくら介護センター

・ 事業対象者、要支援（1または2）認定者数　（令和８年３月31日現在）　139 人

うち介護予防支援・介護予防ケアマネジメント数　97 人

うち介護予防支援・介護予防ケアマネジメント委託件数　33 人（件）

(3) 活動指標の推移

・ 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント委託件数　（各年度末）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ケアマネジメント委託件数	81	70	61	45	33

(4) 成果指標

介護予防支援については、令和6年度から、町が指定する居宅介護支援事業所と対象者が直接契約ができるようになったことから、委託件数が減少しています。主任介護支援専門員の配置により、地域の介護支援専門員への相談・指導が充実して実施できています。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	09 後期高齢者医療費	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	後期高齢者医療費	当初予算額	最終予算額	決算額
		175,144,000 円	181,835,000 円	180,740,195 円

後期高齢者医療保険事業を行う上で、町（公費）として負担すべき療養給付費負担金及び一般会計で負担すべ特別会計繰出金について、負担しました。

(1) 主な支出

- 療養給付費負担金　1億3,739 万円
- 繰出金　4,335 万円

(2) 活動指標

- 繰出金の内容

保険基盤安定負担金　3,424 万円

事務費負担金　629 万円

事務費　282 万円

(3) 活動指標の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
療養給付費負担金	10,911	11,458	12,233	12,455	13,739
繰出金	3,227	3,227	3,653	4,143	4,335

(4) 成果指標

国の法律や制度に基づいて長野県後期高齢者医療広域連合に納める負担金を予算不足なく繰出すことができました。

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	課	子ども課
						係	子ども家庭支援係

予算事業名	児童福祉総務費	当初予算額	最終予算額	決算額
		20,954,000 円	23,959,000 円	18,297,465 円

保護者の意向や児童の状況を丁寧に把握し、利用可能な保育園等の情報提供を行いました。また、主に町外で勤務する保護者の児童を対象に、町外の保育園等への保育委託を実施しました。さらに、保育所運営審議会において保育料や保育園の主食提供等について審議し、町立保育所等整備検討委員会においては保育園建て替えの基本構想方針を検討しました。

(1) 主な支出

- 補助金、交付金の返納　300 万円
- 町外保育園等への委託料　1,469 万円
- 保育所運営審議会報酬、町立保育所等整備検討委員会謝礼　70 万円

(2) 活動指標

- 支給認定

（人）

	3号認定			2号認定			1号認定			合計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	
わかば保育園	6	12	22	24	22	34				120
つすみ保育園	6	11	18	19	21	19				94
認定こども園栗ガ丘幼稚園		6	10	26	33	29	7	16	9	136
町外保育園	0	1	0	0	1	0				2
町外認定こども園	1	0	0	0	0	1	0	3	2	7
合計	13	30	50	69	77	83	7	19	11	359

※３月の支給認定者数　※町外からの受託児童は含まない

- 保育所運営審議会の開催
- 町立保育所等整備検討委員会の開催

(3) 活動指標の推移

- 保育所運営審議会

  第１回R7.6.25 ・保育料・保育園主食提供

  第２回R7.8.1 ・保育園主食提供・ファミリーサポートセンター料金・こども誰でも通園制度

  第３回R7.8.29 ・ファミリーサポートセンター料金・こども誰でも通園制度

- 町立保育所等整備検討委員会

  第６回R7.4.24 基本構想方針案

  第７回R7.5.23 基本構想方針案

(4) 成果指標

- 保育所運営審議会

  各種料金改定の実施、こども誰でも通園制度の開始

- 町立保育所等整備検討委員会

  意見等の取りまとめ、保育所等整備検討、基本構想方針案のまとめ

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	課	子ども課
						係	子ども家庭支援係

予算事業名	子ども家庭支援事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,897,000 円	1,897,000 円	969,221 円

子ども家庭支援センターにおいて、児童虐待や子育て等に関する相談を受け、関係機関と連携しながら児童および家庭の支援を行いました。また、知能や心理検査に必要な器具や検査用紙を整備したことにより、児童一人ひとりの発達特性や認知特性を的確に把握し、客観的なアセスメントに基づいた支援の充実を図りました。

こども計画の策定に向けては、児童（小5・中2）とその保護者を対象にアンケートを実施し、幸福度や困りごとの実態把握を行いました。

(1) 主な支出

- 知能・心理検査用品の購入　47 万円
- ペアレントトレーニングの講師謝礼　7 万円
- 要保護児童対策協議会の会議費等　1 万円
- 子ども計画策定委託料　42 万円

(2) 活動指標

- 要保護児童対策地域協議会第1回代表者会議　14 人
- 要保護児童対策地域協議会第1回実務者会議　23 人
- 要保護児童対策地域協議会第２回実務者会議　22 人
- WISC結果を保護者に報告支援会議　21 人
- 家庭訪問　61 回
- 相談（来所）　84 回
- 支援会議　229 回
- 関係者会議　91 回
- 乳幼児健診、３歳児健診への参加　17 回
- スマイル相談　16 回

(3) 活動指標の推移

・要保護児童対策地域協議会で進行管理中のケース数

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
進行管理数	36	52	64	34	47

注）令和６年度数値を修正しました。

・WISC実施件数

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
進行管理数	0	0	0	22	21

(4) 成果指標

新規ケース及び終了ケースがあるところ、個々の状況に応じた早期の的確な介入と丁寧な家庭支援を実施していますが、前者が後者よりも微増傾向にあります。

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費	課	子ども課
						係	子ども家庭支援係

予算事業名	児童手当給付事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		285,620,000 円	284,960,000 円	234,668,691 円

本制度は、家庭等における生活の安定、および次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としたものです。令和７年度においては、制度改正に伴い支給対象となった高校生年代までのお子さんを養育する保護者に対し、児童手当を支給しました。

(1) 主な支出

・ 児童手当の支払い　　２億3,459 万円

(2) 活動指標

【支給対象】高校生年代まで
【支給額】０歳から３歳未満：15,000円、３歳以上高校生年代（第１子・第２子）：10,000円、第３子以降：30,000円

(3) 活動指標の推移

・児童手当の支給額、支給件数の推移

	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度（制度改正前）		令和６年度（制度改正後）		令和７年度	
	延児童数（人）	金額（万円）	延児童数（人）	金額（万円）	延児童数（人）	金額（万円）	延児童数（人）	金額（万円）	延児童数（人）	金額（万円）	延児童数（人）	金額（万円）
3歳未満	2,385	3,578	2,321	3,482	2,210	3,315	1,394	2,091	709	1,247	2,009	3,494
被用者	2,035	3,053	1,945	2,917	1,904	2,856	1,193	1,789	589	1,037	1,714	2,955
非被用者	350	525	376	564	306	459	201	301	120	210	295	539
3歳以上小学校修了前	8,998	9,656	8,776	9,402	8,894	9,553	5,793	6,215	3,185	4,209	9,367	12,475
被用者	7,431	7,960	7,245	7,739	7,386	7,909	4,837	5,178	2,670	3,516	7,768	10,346
非被用者	1,567	1,696	1,531	1,663	1,508	1,644	956	1,037	515	693	1,599	2,129
中学生	3,184	3,184	3,101	3,101	3,052	3,052	2,048	2,048	1,131	1,427	3,145	3,909
被用者	2,529	2,529	2,539	2,539	2,420	2,420	1,662	1,662	939	1,163	2,612	3,180
非被用者	655	655	562	562	632	632	386	386	192	264	533	729
高校生年代	—	—	—	—	—	—	—	—	1,125	1,173	3,341	3,581
被用者	—	—	—	—	—	—	—	—	907	947	2,755	2,951
非被用者	—	—	—	—	—	—	—	—	218	226	586	630
特例給付	778	389	661	331	581	291	428	214	—	—	—	—
計	15,345	16,807	14,859	16,316	14,737	16,211	9,663	10,568	6,150	8,056	17,862	23,459

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費	課	子ども課
						係	子ども家庭支援係

予算事業名	物価高対応子育て応援手当給付事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		0 円	34,897,000 円	33,593,555 円

物価高の影響が長期化する中、食費等の高騰の影響を強く受けている子育て世帯を支援し、児童の健やかな成長を応援するため、国の「物価高対応子育て応援手当支給要領」に基づき、児童を養育する方に対して臨時的な給付金を支給しました。

(1) 主な支出

- 手当の支払い　3,264 万円
- システム改修委託料　39 万円
- 郵便料金、振込手数料　21 万円
- 消耗品費　12 万円

(2) 活動指標

児童手当支給対象者
対象児童１人につき 一律 20,000円

◯令和７年度実績
支給対象者912人（対象児童1,632人）
20,000円×1,632人＝32,640,000円

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育園費	課	子ども課
						係	子ども家庭支援係

予算事業名	保育園管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		271,863,000 円	289,981,000 円	268,580,460 円

仕事等により昼間家庭で保育できない保護者に代わり、0歳（生後8カ月）から5歳までの乳幼児を預かり保育しました。多様化する保育ニーズに応えながら、安心して子どもを預けられるよう家庭との連携を密にし安全な環境を整えました。保育においては、子どものエージェンシー（主体的）な姿を追いながら、異年齢保育を取り入れ心身を育む保育園運営を行いました。また、園の生活が保護者と情報共有ができるよう、ドキュメンテーション表示を続けています。

(1) 主な支出

・ 職員の人件費	2億2,739 万円	・ 燃料費	154 万円
・ 嘱託医師、講師謝礼	53 万円	・ コピー機等使用料	169 万円
・ 給食材料費	1,805 万円	・ 保守点検等の委託料	234 万円
・ 保育材料費	188 万円	・ 備品購入費	137 万円
・ 通信費、検査手数料等	122 万円	・ 修繕料	159 万円
・ 光熱水費	574 万円	・ その他の経費	322 万円
・ 保育士派遣委託料	111 万円	・ 研修会等負担金	19 万円

(2) 活動指標

・主な行事（園児）

入園式、春・秋の遠足、端午の節句、プール活動、七夕まつり、運動会、能体験、英語あそび、クリスマス会、おみせやさんごっこ、豆まき、ひなまつり会、卒園式

・その他

保育参観・懇談会（年２回）、プール参観、歯科保健指導、交通安全教室、健康診断、スマイル相談、3歳児・未満児訪問・幼保小連携交流教育、避難訓練（年14回）、運動あそび

・ 保育園での食育の推進

○ 体験　・一品お手伝い　・野菜の栽培　・収穫体験　・食材展示　・当番活動

○ 食習慣、マナー・給食交流（異年齢児、給食）・媒体による指導　・箸の持ち方

○ 家庭、地域との関連・サンプルケース展示　・調理体験

◎ 運動遊びではさまざまな動きを楽しみながら、体幹を鍛え良い姿勢を保てるよう定期的に取り組むことで、運動の好きな子どもに育っています。

◎ 食育では管理栄養士がそれぞれの年齢に応じた指導を行い、食材、栄養素調理体験など、子どもたちは興味関心を持ちながら活動しました。

◎ 畑作り、野菜の栽培、収穫など年長児を中心に取り組み、達成感を味わい豊かな心が育ち感謝の気持ちが持てる活動になりました。

◎ 子どもの遊びの姿から、年齢や発達における興味関心の捉え（エージェンシーの育ち）を探りながら保育してきました。

保育園管理費	子ども課　子ども家庭支援係

・ 保育園の入所児童数　　（単位：人）

月	わかば保育園 定員 140人			つすみ保育園 定員120人			町外保育園等 (保育認定)			合　計		
	3歳未満	3歳以上	計	3歳未満	3歳以上	計	3歳未満	3歳以上	計	3歳未満	3歳以上	計
4月	33	81	114	27	58	85	1	2	3	61	141	202
5月	34	81	115	28	58	86	2	2	4	64	141	205
6月	34	81	115	30	58	88	2	2	4	66	141	207
7月	37	81	118	32	58	90	2	2	4	71	141	212
8月	38	81	119	34	58	92	2	2	4	74	141	215
9月	39	81	120	34	59	93	2	2	4	75	142	217
10月	39	81	120	34	59	93	2	2	4	75	142	217
11月	39	82	121	34	59	93	2	2	4	75	143	218
12月	39	82	121	34	59	93	3	2	5	76	143	219
1月	39	82	121	34	59	93	2	2	4	75	143	218
2月	40	82	122	35	59	94	2	2	4	77	143	220
3月	41	80	121	35	59	94	2	2	4	78	141	219

※町立保育園への町外からの受託児童を含む。

・クラス数及び職員数（年度末）

① わかば保育園

	人数(人)	クラス数	保育士数(人)
5歳	34	2	正2・パ2
4歳	22	1	正1・フル1
3歳	24	1	正1・パ１・補1
2歳	23	2	正2・フル2・補1
1歳	11	1	正1・パ2
0歳	6	1	フル1・パ１
計	120	8	20

給食員フル1・パート2　　事務員パート1
延長 パート7
園長　正1

② つすみ保育園

	人数(人)	クラス数	保育士数(人)
5歳	19	1	正1・パ１・補1
4歳	21	1	正1・パ1
3歳	19	1	正1・パ１・補1
2歳	18	1	正２・パ１
1歳	11	1	正1・フル１・パ１
0歳	6	1	正1・パ1
計	94	6	16

給食員 正1・パート2　延長 パート6
園長 正1　副園長　正1

○ 3歳以上児クラスは複数担任になるよう配置し円滑な運営に努めました。

保育園管理費	子ども課　子ども家庭支援係

働く保護者の子育てを支援するため、早朝・夕刻の延長保育を行いました。また、多様な保育ニーズに応じた保育を行いました。

・延長保育　　＜延長保育時間　　午前7時30分～午後7時＞

（通常保育時間 午前8時30分～午後4時30分）

① わかば保育園　　（年度末）　（単位：人）

利用者数	3歳未満	3歳以上	計
月 契 約	33	64	97

② つすみ保育園　　（年度末）（単位：人）

利用者数	3歳未満	3歳以上	計
月 契 約	26	46	72

・ 休日保育

利用者数（於：エンゼルランドセンター）　　（単位：人）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用日数	3	3	2	1	1	3	2	1	2	1	2	1	22
利用延べ人数	3	3	2	1	1	5	2	1	3	3	2	1	27

・延長保育・休日保育利用者数の推移（年度末）　　（単位：人）

		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
延長保育	月契約	140	125	140	140	169
休日保育（年間延べ利用者数）		102	112	62	27	5

・ 障がい児保育

・ 加配保育士の配置

わかば保育園　4歳児クラス　フルタイム会計年度任用職員保育士1人配置

・ 病児病後児保育

・ みらいく小布施

・ 長野地域連携中枢都市圏内の相互利用による、長野市、須坂市、千曲市、飯綱町の病後児保育施設

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育園費	課	子ども課
						係	子ども家庭支援係

予算事業名	一時預かり事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		3,068,000 円	3,068,000 円	2,761,125 円

保育園に入園していない乳幼児（生後８カ月以上）で、一時的・断続的に家庭で育児が困難となった場合、エンゼルランドセンターの一室で一時保育を行いました。

(1) 主な支出

・ 職員の人件費　268 万円

・ 消耗品　3 万円

(2) 活動指標

・ 一時保育利用者数　（単位：人）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
3歳未満	16	23	29	36	20	38	41	48	48	44	42	43	428
3歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	16	23	29	36	20	38	41	48	48	44	42	43	428

(3) 活動指標の推移

・利用者数の推移　（単位：人）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
一時保育（年間利用者数）	616	403	177	217	428

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育園費	課	子ども課
						係	子ども家庭支援係

予算事業名	保育園環境整備事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		6,225,000 円	6,453,000 円	6,289,140 円

園舎や設備の改修を行い園児や保護者が安心して利用できる環境を整えました。両園でプール温水シャワーの設置工事、エアコンの設置工事を行いました。また、令和８年度４月から始まっている主食提供のための工事を各園で実施し、園児や保護者が安心して利用できる環境を整えました。

(1) 主な支出

- わかば保育園の園舎、設備等の修繕工事費　295 万円
- つすみ保育園の園舎、設備等の修繕工事費　333 万円

(2) 活動指標

- わかば保育園
  - プール温水シャワー設置工事
  - パッケージエアコン設置工事
  - 門扉塗装
- 主食提供に係る環境整備
  - ガス炊飯器設置工事
  - 冷凍冷蔵庫コールドテーブル設置工事
  - 一槽シンク設置工事
- つすみ保育園
  - プール温水シャワー設置工事
  - エアコン設置設置工事
  - 主食提供炊飯器用コンセント増設工事

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育園費	課	子ども課
						係	子ども家庭支援係

予算事業名	保育園環境整備事業費（繰越明許分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		3,369,000 円	3,369,000 円	3,019,165 円

町立保育所の老朽化や、多様化する保育ニーズなどの課題を解決するため、昨年度に引き続き整備検討委員会を開催しました。

町民の皆さんとの合意形成に向けて現状説明会を開いたほか、民間活力の導入に向けたサウンディング調査を実施し、実現の可能性を検証しました。

(1) 主な支出

- 小布施町立保育所等整備基本構想・基本計画策定支援業務　258 万円
- 小布施町立保育所等整備基本計画策定にむけてのコンサルティング業務　44 万円

(2) 活動指標

- 小布施町立保育所等整備検討委員会検討経過

第６回（令和７年４月24日）	・長期的なシミュレーションについて ・農地の公募について ・保育士からの意見の聞き取りについて
第７回（令和７年５月23日）	・基本構想の内容について ・今後の進め方について

- 小布施町立保育所等整備検討の現状説明会：対象者　保護者　計３回（参加者　計７名）
  開催日：令和７年４月26日　場所：北斎ホール、７月18日　場所：つすみ保育園
  令和７年７月25日　場所：わかば保育園（参加者欠席のため中止）

- 小布施町立保育所等整備検討の現状説明会：対象者　町民（参加者　計10名）
  開催日：令和７年５月14日　場所：北斎ホール

- 小布施町立保育所等整備検討の現状説明会動画配信（5/14の説明会内容）
  配信期間：令和7年６月11日から７月31日　　ご意見等：９件

- 小布施町保育所等整備検討に係る民間活力導入等に関するサウンディング型市場調査実施
  実施期間：令和７年６月16日から７月4日　　参加事業者：３社

- 建設予定地に関する説明会　対象：町民（参加者　計18名）
  開催日：令和８年２月26日　場所：認定こども園栗ガ丘幼稚園

- 建設予定地に関する説明会　対象：保護者　（参加者　２日間、計11名）
  開催日：令和８年３月５日、３月11日　場所：エンゼルランドセンター

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 エンゼルランドセンター事業費	課	子ども課
						係	子ども家庭支援係

予算事業名	エンゼルランドセンター管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		20,788,000 円	21,849,000 円	17,978,603 円

就園前の親子が、子どもたちや保護者同士の触れ合いや関わりを通じて、仲間作りや子どもを連れて安心して過ごせる居場所となるよう、「子育て」のお手伝いをしました。日曜開館日を毎月実施し、寒い時期には月に2回開館し、あそび場を提供しました。また各種相談事業（すくすく育児相談・ほのぼのカンファレンス等）や企画（親子で参加し楽しめるもの）、セミナー、講演会（子育てに必要な知識）等を行い、生き生きと楽しみながら子育てができるよう、子育て中の保護者に寄り添い、一緒に考えながらサポートをしました。

(1) 主な支出

- 職員の人件費 1,554 万円
- 各種講座の講師謝礼 24 万円
- 保育材料費 18 万円
- 光熱水費 97 万円
- 通信運搬費 12 万円

(2) 活動指標

○ 事業の内容

・施設利用時間 毎日：午前9時30分～午後4時30分

閉館日：土日祝日、12月29日～翌年1月3日

プール開放：7月～8月 午前9時45分～11時15分

施設利用料：無料（企画内容により参加費を徴収）

・企画行事

（親子向け） ・おはなしの日（毎月）・夏まつり ・プール開き(納め) ・ミニ運動会・親子ビクス ・ベビーマッサージ ・手作りひろば（月1回） ・ミニコンサート ・親子英語 ・体操、絵本読み聞かせ（毎日） ・クリスマス会 ・ベビーリトミック、避難訓練（６月、１１月） ・防犯講話・カスタムクレヨン作り

（母親向け） ・栄養士講話（春秋２回） ・子育て講演会、歯科講話 ・子育てミニ講座（リース作り、絵本の読み聞かせ方、足育、心理学） ・リフレッシュタイム（０ママ企画） ・乳幼児救急法 ・リサイクル広場 ・ピラティス ・リラックスヨガ

・相談事業 ・すくすく育児相談（毎月20日） ・ほのぼのカンファレンス（奇数月） ・就労相談（毎月）

・情報提供事業 ・センターだより(毎月1回発行) ・ホームページ（毎月1回更新）

○ エンゼルランドセンター利用者数、開設日数 （単位：人）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用者数	597	712	769	883	669	784	642	553	594	618	665	818	8,304
開設日(日)	19	21	22	23	21	21	23	19	21	20	20	23	253

エンゼルランドセンター管理費	子ども課　子ども家庭支援係

(3)　活動指標の推移

・ エンゼルランドセンターの利用状況の推移　　（単位：人）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
利用者数	5,439	5,316	9,556	10,194	8,304
開設延日数	239	240	240	240	253

・ 就労相談利用人数　　（単位：人）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
相談人数	2	3	6	2	5

(4)　成果指標

母親の育児休暇中の利用者が多い傾向にあり0歳児、1歳児とその保護者が主の利用者となっています。利用者のニーズや子育てに必要な知識を学べる機会を用意し、利用者の声を聞きながら、企画を取り入れました。また午前中で一区切りして清掃、除菌をすることで利用者は安心して来館できたという声が寄せられました。

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 子育て支援費	課	子ども課
						係	子ども家庭支援係

予算事業名	ファミリーサポートセンター事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		158,000 円	158,000 円	107,884 円

育児と仕事・社会活動等を両立して、子育てがしやすい環境をつくるために、“子育ての手助けをしてほしい人”と“子育ての手助けをしたい人”が会員として登録し、有償で相互に助けあうファミリーサポートセンター（子育ての相互援助活動）を運営しました。就労、通院,リフレッシュ等、各家庭のニーズに合わせた利用があり、子育て中の保護者のサポートをすることができました。

(1) 主な支出

- 研修会の講師謝礼　2 万円
- 利用者助成金　3 万円
- 補償保険　6 万円

(2) 活動指標

○ 18年6月事業開始（H22からエンゼルランドセンターへ事務局移転）

○ サービス内容：地域住民による子どもの一時預かり、送迎等

○ 対象者：0歳～概ね12歳までの児童

○ 報酬：500円～700円/h（子どもの年齢、援助実施日時により単価に差あり）

○ 会員数

- 依頼会員：82人　援助提供者であって０歳から12歳までの児童を現に養育している者
- 提供会員：24人　援助提供者であって原則として自宅において援助を提供できる者
- 両方会員：12人　依頼会員、援助会員ともに該当する者

○ 利用件数　54件　主な内容…母親のリフレッシュ　17件、通院　０件、就労　37件

(3) 活動指標の推移

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
依頼会員	58人	63人	71人	79人	82人
提供会員	12人	12人	16人	17人	24人
両方会員	15人	17人	14人	14人	12人
利用件数	29件	34件	84件	89件	54件

(4) 成果指標

より利用しやすい制度とするため、課題であった提供会員の増員について声かけ等により、前年度から７人登録をしていただくことができました。

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 放課後児童クラブ事業費	課	子ども課
						係	学校教育係

予算事業名	放課後児童クラブ事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		12,624,000 円	12,624,000 円	11,473,706 円

就労等により放課後留守になる家庭の児童を対象に、家庭に代わる適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図りました。

(1) 主な支出

- 会計年度任用職員の報酬・手当　768 万円
- 教材費など　31 万円
- 傷害保険料　50 万円

(2) 活動指標

- 小布施放課後児童クラブ　登録人数200 人

受入時間

平日：学校終了時～午後6時（延長時間　～午後7時）

土曜日：午前8時30分～午後3時（延長時間　午前8時～午前8時30分）

学校休業日・長期休業日：午前8時30分～午後6時

（延長時間　午前8時～午前8時30分、午後6時～午後7時）

(3) 活動指標の推移

- 保護者の意見やニーズを伺うため、７月に保護者会を開催しました。運営方法等については、子ども教室運営委員の皆さんと協議しながら、運営を行っています。令和７年度は、児童クラブの民間委託に向けて、説明会の開催とアンケートを実施しました。また、必要に応じて個々の家庭との連携に努めています。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
登録人数	114人	110人	155人	181人	200人

(4) 成果指標

共働き世帯が増え、児童クラブの利用を希望される家庭の児童も年々増加していますが、すべて受け入れを行い、待機児童は0人で希望の家庭に遊び又は生活の場を提供できています。安全な運営を維持するための支援員や教室の確保が今後の課題です。

款	03 民生費	項	03 災害救助費	目	01 災害救助費	課	総務課
						係	危機管理係

予算事業名	災害援助費	当初予算額	最終予算額	決算額
		3,000 円	5,000 円	5,000 円

非常災害積立基金への利子の積立を実施しました。

(1) 主な支出

・ 非常災害積立基金利子積立金　　0.5 万円

(2) 活動指標

・ 非常災害積立基金への利子の積立金

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	課	健康福祉課
						係	健康係

予算事業名	保健衛生総務費	当初予算額	最終予算額	決算額
		12,352,000 円	11,632,000 円	9,963,815 円

地域住民が安心して日常生活を送れるよう、休日・夜間等緊急時医療体制の整備や精神保健福祉の充実など、医療・保健衛生環境の向上を推進するため、各関係機関が行う事業、会議に参加しました。健康づくり推進協議会等の会議を開催し、保健予防事業（健診、がん検診、予防接種等）に対し、専門的見地からの意見をいただきました。家庭や地域の健康づくりを推進している保健福祉委員会の活動を支援しました。また、がん患者の方の就労、社会参加等を支援するため治療に伴う外見の変化を補完するウィッグや乳房補整具等の購入費用の一部を助成する、アピアランスケア助成を実施しました。

(1) 主な支出

- 会計年度任用職員報酬、手当、費用弁償、共済費　492 万円
- 保健福祉委員会への活動交付金　83 万円
- 須高行政事務組合負担金　107 万円
- 須高精神保健福祉連絡協議会負担金　8 万円
- 須高食品衛生協会交付金　1 万円
- 病院群輪番制病院運営事業負担金　54 万円
- 北信総合病院周産期・小児医療病床支援交付金　81 万円
- 地域医療福祉ネットワーク推進事業負担金　163 万円
- アピアランスケア助成金　5 万円

(2) 活動指標

- 休日・夜間等における緊急医療体制の確保

  須高休日緊急診察室事業･･･第1次緊急医療（軽症患者の初期診療）の確保

  ※ 平成18年度より県立信州医療センター内に移し、須高医師会、県立信州医療センター、須高行政事務組合の三者共同事業として緊急患者等の診療を行いました。

  病院群輪番制病院運営事業･･･第2次緊急医療（手術・入院治療を必要）の確保

- 地域医療の向上

  長野県地域包括医療協議会･･･医師、歯科医師、薬剤師による健康管理体制を整備

  学校保健事業や健康教育等の充実、手洗いチェッカー、骨密度測定器の貸出し

- 須高精神保健福祉連絡協議会

  精神保健に関する知識の普及、地域精神保健福祉の向上、関係団体の育成・支援

- 在宅医療の推進

  須高地域医療福祉推進協議会…須高在宅ネットワークの推進

- 保健福祉委員会

  地域の健康づくりの担い手として活動するための全体学習会、地区学習会の実施

- 健康づくり推進協議会の開催　　11月26日（水）　　出席者　12人

保健衛生総務費	健康福祉課　健康係

(3)　活動指標の推移

・ 須高休日緊急診療所

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開所日数	72日	72日	73日	72日	73日
受診者数	667人	1,211人	1,451人	1,371人	1,558人
内小布施分	66人	123人	123人	100人	123 人

・ 病院群輪番制病院運営事業（小布施町利用者数）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
県立信州医療センター	63人	57人	57人	89人	94人
長野市民病院	60人	63人	60人	50人	43人
長野中央病院	1人	0人	4人	1人	13人
長野赤十字病院	11人	13人	13人	12人	17人
篠ノ井総合病院	0人	3人	2人	1人	2人
松代病院	1人	2人	2人	3人	2人
千曲中央病院	0人	1人	0人	0人	0人
総受診者数	9,661人	9,842人	9,879人	10,365人	10,567人

町民の皆さんが夜間や休日など緊急医療が必要となった際、適切な医療が受けられるよう、長野医療圏域の二次救急医療体制のを確保するため、医療機関へ補助を行っています。

・ 保健福祉委員会（学習会）

事業名	実施場所	参加者数
総会	公民館講堂	59人
健康づくり学習会① 「健診結果から自分のからだを知ろう&ボッチャ体験」	公民館講堂	41人
須高分会交流会/長野県保健補導員会等研究大会	須坂市市民体育館 /塩尻市	10人/5人
健康づくり学習会②「おいしくてカラダにいい！減塩・バランス食」	健康福祉センター	26人/28人
健康づくり学習会③「骨盤底筋を鍛える優しい体操」	健康福祉センター	42人
尿中塩分検査	保健センター	28人
健康づくり学習会④「認知症予防講演会」	健康福祉センター	43人
まとめの会・健康づくり学習会⑤ 「守ろう大切ないのち～ゲートキーパー研修～」	健康福祉センター	52人

・アピアランスケア助成件数

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成件数	3件	5件	3件

(4)　成果指標

保健福祉委員会の活動では、委員の皆さんが、様々な内容を学習できるように支援し、委員自身が健康づくりの知識や技術を身につけることで町民の健康づくりの推進につなげています。

アピアランスケア助成制度は、令和７年度は町報やホームページで周知を行いました。引き続き必要な方に情報をお届けできるよう周知に努めていきます。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	課	健康福祉課
						係	健康係

予算事業名	保健センター管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		222,000 円	222,000 円	173,888 円

健康診査や各種がん検診事業、健康相談事業など、町民の皆さんの健康管理の拠点として保健センターを運営しました。また、災害に備え基本的な救護物品を購入しました。

(1) 主な支出

- 自動ドア保守点検委託料　9 万円
- 火災保険料　3 万円
- 救護用品・事務用品等　3 万円

(2) 活動指標（保健センター利用事業）

- 母子保健事業

  母子手帳交付（全員面談）、母子に関する相談、発育・発達確認、栄養相談

  すこやか相談（ことばの相談、心理相談）ほか
- 成人保健事業

  健康相談、保健指導、栄養指導、人間ドック補助金申請ほか
- 精神保健事業

  相談、面談、支援会議、関係者打合せほか

(3) 成果指標

妊娠届時の妊婦全員面談、人間ドック申請時の保健指導等、対面にて生活状況をお聞きしながら、一人一人にあった支援を実施できました。

個別相談室があることで、相談者に配慮した面談・相談支援等を実施できています。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	課	健康福祉課
						係	健康係

予算事業名	おぶせスタディ事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		3,000,000 円	3,000,000 円	1,875,258 円

住民運動器健康疫学調査「おぶせスタディ」を、町、新生病院、信州大学医学部運動機能学教室が共同で実施しました。第１期調査は平成26～29年度に、第２期調査は令和５年度から実施しています。

(1) 主な支出

・ おぶせスタディ実施委託料　188 万円

(2) 活動指標

・ 第１期調査参加者415人のうち第２期調査に参加の意思のある182人に対し、令和５年度～令和７年度で計169人の検査を実施（うち令和７年度は９人実施）しました。

・ 第２期調査に新たに参加いただける町民を無作為抽出し、参加同意をいただいた172人に対し、令和７年10月から検査を開始しました。令和７年度は45人に対し検査を実施しました。

・ 希望日アンケートの送付　164 人

(3) 成果指標

町民の皆さんにご協力をいただき、小布施町の運動器の健康状態についての実情を調査し、介護になりうる運動器状態＝ロコモティブシンドローム（ロコモ）の可能性が高い人がどれだけいるのか詳しく調べることができ、将来要介護にならないようにするために役立つ調査となっています。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	一般職人件費	当初予算額	最終予算額	決算額
		5,951,000 円	7,253,000 円	6,065,841 円

(1) 主な支出

・ 職員人件費　607 万円

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	課	健康福祉課
						係	健康係

予算事業名	がん検診等事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		17,032,000 円	17,334,000 円	17,257,763 円

町民健診や特定健診（国保事業）にあわせ、各種がん検診を実施し、がんの早期発見に努めました。
受診率向上のため、20歳、30歳等10歳刻みの節目年齢の方の受診料を無料にしています。

(1) 主な支出

- 結核検診委託料 85 万円
- 肺がん検診委託料 588 万円
- 胃検診委託料 234 万円
- 子宮がん検診委託料 126 万円
- 前立腺がん・肝炎検診委託料 16 万円
- 印刷製本費 9 万円
- 大腸がん検診委託料 68 万円
- マンモグラフィ検査委託料 96 万円
- ヘルスがんセット検診委託料 248 万円
- 乳房検診委託料（超音波単独検査） 212 万円
- 会計年度職員報酬、費用弁償 21 万円
- 電算システム改修委託料 16 万円

(2) 活動指標

・結核予防

胸部レントゲン	種別	実施日数	実施会場
	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ撮影	2日間	公会堂等11会場で実施

・がん検診

種　　類	実施日数	委託先等
胃 検 診	3日間	長野県健康づくり事業団/会場：北斎ホール
大腸がん検診（集団検診）	4日間	新生病院/会場：新生病院正面玄関
大腸がん検診（個別検診）	8カ月間	町内5医療機関
乳房検診（超音波）	8日間	長野県健康づくり事業団/会場：北斎ホール
肺がん検診	6日間	長野県健康づくり事業団/会場：北斎ホール
胃内視鏡検診	9カ月間	須高医師会
乳房検診（マンモグラフィ）	4日間	長野県健康づくり事業団/会場：北斎ホール
子宮がん検診(施設)	9カ月間	須高医師会
ヘルスがんセット検診（肺がん）	2日間	北信総合病院
ヘルスがんセット検診（大腸がん）	2日間	北信総合病院
ヘルスがんセット検診（婦人科）	4カ月間	北信総合病院、長野県健康づくり事業団

・前立腺がん

特定健診、ヘルス、高齢者健診にて実施

・肝炎検査

特定健診、ヘルス、高齢者健診で過去に受診したことのない人で希望者に対し実施

がん検診等事業費	健康福祉課　健康係

(3)　活動指標の推移

・結核予防　（単位：人）

種別	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
間接撮影	565	525	479	478	501

・がん検診　（単位：人）

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
胃	受診者数	161	175	152	129	156
	がん発見数	1	0	0	0	1
胃内視鏡	受診者数	87	70	86	96	89
	がん発見数	1	0	1	1	1
大腸	受診者数	788	796	798	829	828
	がん発見数	0	0	2	2	2
肺	受診者数	709	698	745	769	780
	がん発見数	0	1	4	0	0
乳房 超音波	受診者数	127	125	359	389	481
	がん発見数	1	0	0	1	1
乳房 マンモ	受診者数	319	318	269	255	217
	がん発見数	2	3	0	2	2
子宮 JAヘルス	受診者数	110	113	94	103	97
	がん発見数	0	0	1	0	0
子宮 施設	受診者数	147	141	169	156	178
	がん発見数	0	0	0	0	0
JAがんセット検診（再掲）	大　　腸	71	74	120	112	158
	肺	112	112	148	141	151
	乳　　房	95	103	92	97	71
	子　　宮	110	113	94	103	97

・前立腺がん　（単位：人）

種別	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
受診者数	130	97	122	123	129

・肝炎検査　（単位：人）

種別	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
受診者数	25	26	38	44	43

(4)　成果指標

受診者数を増やすため、お知らせチラシの改定や、受診勧奨ハガキの送付、65歳以上の受診者にはおでこポイントを付与できることをPRするなどの工夫をした結果、令和７年度のがん検診等の受診者数は令和６年度より128人増えています。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	課	健康福祉課
						係	健康係

予算事業名	予防接種事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		63,709,000 円	49,266,000 円	41,637,502 円

子どもや高齢者の疾病や感染症予防のため、予防接種を行いました。新たに帯状疱疹ワクチンが定期予防接種に加わりました。

(1) 主な支出

- 予防接種ガイドライン・予診票用色紙等 5 万円
- 予防接種業務委託料 3,943 万円
- インフルエンザワクチン接種費補助 166 万円
- 健康管理電算委託料 21 万円
- 定期予防接種費用助成金 9 万円
- 予診票印刷製本費 20 万円

(2) 活動指標

① 定期予防接種の接種者数 （単位：人）

種別		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
四混		263	269	261	94	14
五混		－	－	－	195	244
二混		104	58	80	83	92
麻・風疹	麻しん	1期：73 2期：90	1期：65 2期：78	1期：76 2期：71	1期：53 2期：99	1期：71 2期：88
	風しん					
日本脳炎		1期：229 2期： 90	1期：258 2期：137	1期：245 2期：119	1期：221 2期：145	1期：225 2期：103
ＢＣＧ		65	62	65	75	53
ヒブワクチン		265	254	252	80	3
小児肺炎球菌ワクチン		263	254	251	270	232
子宮頸がん予防ワクチン		19	115	189	493	157
水痘		150	134	145	118	133
Ｂ型肝炎		185	189	170	215	175
ﾛﾀｳｲﾙｽ（ロタリックス）		77	95	71	109	103
ﾛﾀｳｲﾙｽ（ロタテック）		59	97	55	48	15
インフルエンザ	60～64歳	3	2	－	2	3
	65歳以上	2,193	2,168	2,139	2,009	1,984
高齢者用肺炎球菌		96	109	148	36	54
新型コロナ		－	－	－	837	442
帯状疱疹		－	－	－	－	631

予防接種事業費	健康福祉課　健康係

② 費用助成したワクチン接種者数（延人数）

ワクチン名	ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞﾜｸﾁﾝ
接種者数	833

※子どものインフルエンザワクチン接種

(3) 成果指標

予防接種全体の接種者数は、令和６年度5,182人に対し、令和７年度は4,822人と360人減少しました。要因としては、子宮頸がんワクチンの接種機会を逃した方へのキャッチアップ接種が令和６年度で終了したことや、新型コロナへの危機感が薄らいだことによる接種者数の減少などが挙げられます。新たに定期接種が始まった帯状疱疹ワクチンは、631人が接種をし、将来的に帯状疱疹の発症による医療費の増加を防ぐ効果があると考えられます。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	課	健康福祉課
						係	健康係

予算事業名	食育推進事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		105,000 円	105,000 円	87,482 円

栄養と食事について理解を深め地域に伝達できるよう、生活習慣病やフレイル予防、口腔衛生、精神衛生の学習、栄養バランスの良い食事の実習等を行いました。また、郷土食の伝達を出前講座や小学生への指導を通じて若い世代に行いました。

(1) 主な支出

- 食育関係団体等交付金（食会）補助金　3 万円
- 食会講習会材料費等　6 万円

(2) 活動指標

・食会の主な活動内容

	実施日	内　　容	食会参加人数
食会講習会	R7.7.10	学習会「バランス食、体に必要な栄養素を知ろう」 実習「おやき」出前講座おやこ食育教室試作	11
	R7.10.24	学習会「体に必要な栄養素を知ろう　BMI、乳と卵の栄養」 実習「美味しく手軽に減塩食」11月保健福祉委員会学習会試作	10
	R7.11.19	学習会「自分に合った食事量はどのくらい？」 実習「秋の食材で楽しむバランス食」	11
	R7.12.12	学習会「こころの健康について知ろう」小巻精神保健福祉士 実習「こころもからだもほっこり献立」	12
	R8.1.16	学習会「知ろう考えようお口の健康」県歯科医師会・歯科衛生士会 実習「冬の温かバランス食」	14
	R8.2.5	学習会「小布施町の健康課題について」 実習「やしょうま作り」町民向け出前講座試作	13
出前講座	R7.8.1	おやこ食育講座（参加親子9組　大人10名子ども16名）	9
	R8.2.19	やしょうま作り講習会（地域の方14名）	7
研修会	R7.11.22	「信州ハム上田工場」見学	16
保健福祉委員会	R7.11.7、14	全体学習会　減塩食調理	8
企画財政課	R7.9.28	墨田区交流事業　おやき作り講師	7
教育委員会	R7.9.4、5	栗ガ丘小4年生小布施丸なすおやき作り講師	17
	R7.10.1	栗ご飯給食栗むきボランティア	3

(3) 成果指標

・小布施町食会の学習会では栄養と食について学びを深め、家族や近隣住民への伝達を行い、食育への意識が向上しました。
・健診受診の重要性について理解を深めてもらい、家族や近隣住民への伝達により健診受診の啓発に寄与しました。
・県の食育推進計画第4次の基本理念第3節「食の循環と地域の食を意識した食育」の一環として食文化の継承について、地域住民に対し伝達ができました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	課	健康福祉課
						係	健康係

予算事業名	風しん対策事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		0 円	236,000 円	236,000 円

国の緊急風しん対策が令和６年度末をもって終了したことに伴い、国庫負担金の清算を行いました。

(1) 主な支出

・ 感染症予防事業等国庫負担金返還金　24 万円

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	課	健康福祉課
						係	健康係

予算事業名	母子保健事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		17,740,000 円	18,071,000 円	12,168,785 円

妊婦や乳幼児の健康保持及び増進を図るために、妊婦・乳児・産婦一般健康診査の実施、母子保健法に基づいた健康診査、保健師や栄養士等による妊娠・出産・育児に関する保健指導等の支援を行いました。令和７年度からは１か月児健康診査を開始しました。また母子手帳アプリ「母子モ」を導入し、妊娠中から子育て期間にかけて、適切な時期に情報提供ができるようになりました。妊娠を望んでいる夫婦に対し経済的な負担軽減をより一層図るため、不妊治療の助成額を10万円から20万円に引き上げました。

(1)　主な支出

- 妊婦、産婦、乳児一般健康診査委託料　621　万円
- 乳幼児健診謝金(医師、歯科医師、視能訓練士)　71　万円
- 乳幼児健診等報酬、費用弁償（保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床検査技師等）　120　万円
- 産後ケア委託料、産後ケア事業補助金　81　万円
- 不妊治療費補助金　70　万円
- 未熟児養育医療費　95　万円
- 子育てガイドブック等印刷製本費　44　万円
- 消耗品　34　万円
- 健康管理電算委託料　70　万円

(2)　活動指標

- 妊婦一般健康診査延受診者数　885 人
- 乳児一般健康診査受診者数　37 人
- 産婦一般健康診査延受診者数　93 人
- 新生児聴覚検査受検者数　44 人
- 産後ケア事業利用者数、日数　27人　68日
- 未熟児養育医療対象者数　2 人
- 乳幼児健康診査/子育て教室/乳幼児健康相談実施回数、受診者数等

事業名	検診等名	実施回数	延受診者数（人）	受診率（%）
健康診査	3・4か月児健康診査	6	49	96.1
	10・11か月児健康診査	6	45	88.2
	1歳6か月児健康診査	5	78	95.1
	3歳児健康診査	5	67	81.7
子育て教室	こっこ塾（6･7か月児）	6	54	91.5
	げんきっこ塾（2歳児）	5	51	72.9
乳幼児健康相談		12	128	

・ 赤ちゃん訪問数　　46人（内里帰り先にて実施3人,他市町村より依頼1人）
・ 両親学級参加者数　　5組　9人
・ 不妊治療費助成件数　　6件
・ すこやか相談延件数　　6件
・ 母子モアプリ登録者数（令和7年度末）　　115人

・ 出生数推移（令和3年～令和7年）

令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
60	62	57	65	51

出典：長野県衛生年報,出生届出数

(3)　活動指標の推移

・不妊治療費助成件数　　（単位：件）

令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
6	10	12	7	6

・産後ケア事業利用件数

種別	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
利用人数（人）	6	7	5	31	27
日数（日）	13	27	18	116	68

(4)　成果指標

乳幼児健診・子育て教室の実施により、病気や発達の遅れ等、早期発見および早期支援につなげることができています。また、保護者が育児や栄養、発達に関する相談を専門職へできる場にもなっており、保護者の育児不安を和らげる支援も行えています。

妊婦一般健診および産婦健診について、母体の健康状態、産後の身体の回復を確認するための検査で、支援が必要な母子を把握でき、必要に応じて保健指導や支援に繋げることができました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	課	健康福祉課
						係	健康係

予算事業名	健康診査事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		9,672,000 円	10,231,000 円	9,796,320 円

18歳～39歳、後期高齢者を対象に町民健診、高齢者健診を実施し必要時保健指導を行い、健康の維持、病気の早期発見に努めました。また、後期高齢者健診において高齢者質問票を導入し、人間ドック受診者へ保健指導を実施しました。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業では、個別に生活習慣病の重症化予防のための保健指導、介護予防教室等においてフレイル予防のための健康教育を実施しました。

(1) 主な支出

- 町民健診委託料 82 万円
- 高齢者健診委託料 357 万円
- 人間ドック補助（後期高齢者） 362 万円
- 健康管理電算委託料 47 万円
- 会計年度任用職員報酬、費用弁償、講師謝礼 26 万円
- 歯科検診委託料 21 万円
- 受診票作成委託料 43 万円
- 印刷製本費 16 万円

(2) 活動指標

・町民健診（18～39歳）

種　　類	実施期間	委託先
個別健診	6月1日～1月31日	須高医師会（医療機関）
集団健診	6月3日、11月11日、12日	北信総合病院

・後期高齢者健診（75歳以上）

種　　類	実施期間	委託先
個別健診	6月1日～1月31日	須高医師会（医療機関）
集団健診（75～79歳）	6月3日、11月11日、12日	北信総合病院

(3) 活動指標の推移

・健康診査　（単位：人）

項　　目			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
18～39歳	個別健診	希望者数	190	204	209	153	160
		受診者数	77	60	76	61	60
		受診率（%）	40.5	29.4	36.7	39.8	37.5
	集団健診	希望者数	24	28	33	55	91
		受診者数	13	16	16	38	52
		受診率（%）	54.2	57.1	48.5	69.0	57.1
75歳以上	個別健診	希望者数	413	555	637	501	578
		受診者数	290	282	352	364	361
		受診率（%）	70.2	50.8	55.3	72.6	62.5
	集団健診	希望者数	－	－	－	－	91
		受診者数	－	－	－	－	61
		受診率（%）	－	－	－	－	67.0

健康診査事業費	健康福祉課　健康係

・ 人間ドック受診者数

（単位：件）

			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
75歳以上（後期高齢）		半・1日	83	103	148	142	160
		1泊2日	6	8	12	14	14
		合計	89	111	160	156	174
40～74歳（国保）	半・1日	一般	216	221	220	212	207
		節目（40・50歳）	5	5	4	4	6
	1泊2日	一般	8	10	11	10	9
		節目（40・50歳）	0	1	0	0	0
	合計		229	237	235	226	222

・ 成人歯周病健診

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
対象者	40, 50, 60, 70歳	20, 30, 40, 50, 60, 70歳	20, 30, 40, 50, 60, 70歳
受診率（%）	8.7	12.5	8.4

【参考資料】

・ 特定健診（国保加入者）

（単位：人）

項　　目			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
40～74歳	対象者数		1,936	1,804	1,904	1,786	1,814
	受診者数	個別健診	441	365	405	399	394
		集団健診	118	117	133	140	171
		人間ドック	229	237	236	230	220
		結果提供	28	12	24	10	11
		合計	816	731	798	779	796
	受診率(%)		42.1	40.5	41.9	43.6	43.9※

※実績値（法定報告値とは異なる）

・ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

① 生活習慣病等重症化予防個別的支援（ハイリスクアプローチ）

延べ　50人

② 健康教育・相談（ポピュレーションアプローチ）

実施回数　12回（脳のリフレッシュ教室他）　　参加者数　延べ　103人

(4)　成果指標

健康診査・がん健診のお知らせパンフレットを見やすく整理し、受診につながりやすい内容に見直しました。令和６年度と比較し、町民健診・後期高齢者健診ともに健診希望者数が増加しています。また、集団健診の対象年齢を79歳まで拡大し、高齢者の受診機会の確保につなげることができました。後期高齢者健診において高齢者の質問票を取り入れたことでより実情にあった支援が行えるようになりました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	課	健康福祉課
						係	健康係

予算事業名	心の健康づくり推進事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		4,312,000 円	4,312,000 円	3,660,927 円

自殺対策として、経済的・社会的なさまざまな悩みを抱えている方に対する相談支援の取り組みを広域で連携し進めました。また、自殺対策を地域全体で進めるため、こころの健康づくり講演会を開催しました。さらに、第２次小布施町自殺対策計画に基づき、ゲートキーパー研修会、中学校におけるＳＯＳの出し方研修会、精神保健福祉士による小学６年生、中学２年生を対象とした全員面談を実施しました。また、地域住民の心の健康に関する相談先として、公認心理士による相談日を新たに設けました。

(1) 主な支出

・ 講師謝礼　334 万円　・ 相談員業務委託料　29 万円

(2) 活動指標

・ 心のサポート相談事業

乳児健康相談時に、臨床心理士による相談支援　年11回

精神保健福祉士による相談　相談者数　延べ172件

こころの相談日(公認心理士)　年12回　延べ29人

悩みごと相談(弁護士等)　年9回　延べ28人

須高３市町村共催「こころ・法律・仕事のなんでも相談会」

10/30　須坂市シルキーホール　相談者数　町2人（全体11人）

・ こころの健康づくり講演会

10/4　高山村健康福祉センター　須高３市町村による参加者　25人

・ ＳＯＳの出し方研修会等

心の授業　栗ガ丘小学校６年生　107人

ＳＯＳの出し方研修会　小布施中学校２年生　97人

・ 精神保健福祉士による全員面談

栗ガ丘小学校6年生　6月～9月　107人　、小布施中学校2年生　11月～3月　97人

・ 普及啓発　働き盛り世代用と高齢者用の2種類のポケットティッシュを作成し配布

・ ゲートキーパー研修会

12月12日・1月9日・3月16日　年3回　総参加者数　141人

(3) 活動指標　（単位：人）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
こころ・法律・仕事のなんでも相談会	2	2	5	2
こころの健康づくり講演会	32	60	63	25
ゲートキーパー研修会	78	137	172	141

(4) 成果指標

経済的・社会的な悩みなどを抱えている方に対しての相談支援を広域または庁内で連携して進めることができました。また、ゲートキーパー研修会を実施し、それぞれの立場でできることに取り組めるよう努めました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	課	健康福祉課
						係	健康係

予算事業名	健康増進事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		791,000 円	838,000 円	749,405 円

集団健診を受診した者に対して保健指導を実施しました。また、減塩活動として健診結果説明会において啓発、減塩食品の紹介を行いました。
運動習慣を定着させるため、一人ひとりにあった運動方法を指導する３回コースの運動教室を実施しました。

(1) 主な支出

- 会計年度任用職員報酬、費用弁償　12 万円
- 印刷製本費（健診申し込み用封筒等）　16 万円
- システム更新業務委託料　18 万円
- 運動教室講師謝礼　12 万円
- 消耗品費　12 万円

(2) 活動指標

・小児生活習慣病予防教室

	実施日	対象学年
栗ガ丘小学校	中止 （結果の見方説明用紙の配布）	4年生
小布施中学校	7月4日	1年生(79名)

・運動教室

	参加者数	教室参加前後の運動習慣			
		増	減	変化なし	評価できず
１G	10	9	0	1	0
２G	7	6	0	1	0

(3) 活動指標の推移

・相談者数の推移　（単位：人）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
来庁	313	250	337	234	215
電話	469	428	583	434	463
訪問	312	310	330	303	246
その他	97	97	82	63	49
合計	1,208	1,085	1,487	1,034	973

(4) 成果指標

健康増進、生活習慣病予防として、減塩や運動習慣の必要性や方法の指導、きっかけづくりを実施し、一人ひとりが自分のからだを知り、健康意識を高めることができました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	課	健康福祉課
						係	健康係

予算事業名	出産・子育て応援交付金事業費（繰越明許分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		616,000 円	616,000 円	616,000 円

出産・子育て応援交付金事業は令和６年度末をもって終了し、妊婦のための支援給付事業に移行しましたが、事業の移行に伴うシステム改修について、国の方針により仕様の調整に時間を要したため、令和７年度に繰越して実施しました。

(1) 主な支出

・ 健康管理電算委託料（システム改修） 62 万円

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	課	健康福祉課
						係	健康係

予算事業名	妊婦のための支援給付事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		9,414,000 円	9,414,000 円	6,628,881 円

妊娠届出時や妊娠中、そして出産後に、保健師や栄養士が包括的に相談に応じ、様々なニーズに合った伴走型支援を提供します。また、経済的支援として妊婦支援給付金を妊娠届出時に５万円、出産前に胎児の数１人につき５万円を支給しました。

(1) 主な支出

- 会計年度任用職員報酬、職員手当、費用弁償　126 万円
- 郵送代　2 万円
- 印刷製本費　2 万円
- 消耗品費　3 万円
- 妊婦支援給付金　530 万円

(2) 活動指標

- 妊婦支援給付金（１回目）支給人数　52 人
- 妊婦支援給付金（２回目）支給人数（胎児の数）　54 人

(3) 活動指標の推移

・支給人数の推移　（単位：人）

	令和５年度※	令和６年度※	令和７年度
妊婦支援給付金（１回目）	62	51	52
妊婦支援給付金（２回目）	50	76	54
合計	112	127	106

※令和５・６年度は出産応援支援金（上段）と子育て応援支援金（下段）

(4) 成果指標

妊娠届出時の面談や出産後の赤ちゃん訪問では、保健師や栄養士が直接お話しながら支援を実施しています。妊娠８か月には、妊婦さんの体調や産後の不安などのお困りごとをお伺いするアンケートを実施し、すべての妊婦から回答をいただいています。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	課	健康福祉課
						係	健康係

予算事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		0 円	2,968,000 円	2,968,000 円

国の特例臨時接種として行った新型コロナウイルスワクチン接種事業が令和5年度末をもって終了したことに伴い、国庫補助金の清算を行いました。

(1) 主な支出

・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫補助金返還金　297　万円

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 保健師設置費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	一般職人件費	当初予算額	最終予算額	決算額
		33,496,000 円	34,935,000 円	31,289,536 円

(1) 主な支出

・ 職員人件費　3,129 万円

款	04 衛生費	項	02 環境保全費	目	01 環境保全総務費	課	住民税務課
						係	住民係

予算事業名	環境総務費	当初予算額	最終予算額	決算額
		160,000 円	169,000 円	59,715 円

豊かな自然を守り、住み良いまちづくりのための基盤となる「環境問題」への取り組みを進めました。

(1) 主な支出

・ 事務用品等　5 万円

(2) 活動指標

・ 空き家対策として、空き家の利活用や定住促進など各課と連絡調整を図る

・ 空き家等の適正管理に関する指導

(3) 成果指標

・ 苦情や相談のあった空き家等６件について、所有者に除草等の対応を依頼しました。

款	04 衛生費	項	02 環境保全費	目	01 環境保全総務費	課	住民税務課
						係	住民係

予算事業名	公衆トイレ管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		2,380,000 円	2,380,000 円	1,579,774 円

駅前・皇大神社の公衆トイレを気持ち良く利用していただけるよう、トイレの管理・清掃を行いました。

(1) 主な支出

- 公衆トイレの清掃委託（駅前、皇大神社公衆トイレ） 85 万円
- 公衆トイレの光熱水費 45 万円
- 公衆トイレの修繕 13 万円
- トイレットペーパー等消耗品 15 万円

(2) 活動指標

- 駅前公衆トイレの清掃 毎日(勤務時間1時間)
- 皇大神社公衆トイレの清掃 週2回(勤務時間1時間)

(3) 成果指標

- 気持ちよく利用頂けるよう、清掃及び施設管理に努めました。

款	04 衛生費	項	02 環境保全費	目	01 環境保全総務費	課	住民税務課
						係	住民係

予算事業名	環境美化活動費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,324,000 円	1,324,000 円	1,132,994 円

各自治会の環境美化委員の方に、地域での環境美化活動の推進リーダーとして、ごみステーションの管理運営・分別指導等にあたっていただきました。環境美化委員会活動への助言・支援を行いました。町民自ら住む地域をきれいにするため自治会、コミュニティ毎に「環境美化運動の日」を春と秋に実施しました。

(1) 主な支出

- 環境美化委員会活動交付金　39 万円
  （内訳）・均等割(@1,900円×27自治会)
  ・戸数割(@85円×3,991世帯)
- 環境美化協議会事業推進交付金　42 万円
- ごみ袋の購入、動噴機器経費、事務用品等　32 万円

(2) 活動指標

- 環境美化協議会会議　3回開催(4月14日、11月27日、2月6日)
- ごみ収集所の立会い、分別に関する指導の実施
- 資源物等の土・日曜回収における分別指導の実施　年12回実施
- 環境美化運動の日の実施　【春】5月25日(日)　【秋】10月26日(日)

(3) 活動指標の推移

- 環境美化運動の日の実施

  環境美化運動の日と併せ、各自治会で側溝やカーブミラーの清掃、道路に張り出している枝切り等の実施がありました。

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
参加者数	4,124	4,022	4,543	4,508	3,425
可燃ごみ	826袋	949袋	1,066袋	962袋	750袋
埋立ごみ	836袋	817袋	668袋	608袋	839袋
空き缶(個)	2,398	3,025	2,950	2,900	1,850
ビン(本)	88	66	31	43	17

(4) 成果指標

- ごみ収集所の維持管理、各自治会の資源ごみの分別徹底が図られました。
- 良好な生活環境の維持に地域全体で取り組みました。
- 自治会のご協力をいただき、６自治会で分別講習会を開催しました。

款	04 衛生費	項	02 環境保全費	目	01 環境保全総務費	課	住民税務課
						係	住民係

予算事業名	不法投棄防止活動費	当初予算額	最終予算額	決算額
		755,000 円	755,000 円	598,816 円

「廃棄物の不法投棄の防止に関する条例」に基づき、不法投棄防止指導員による地域内の定期パトロールを毎月実施していただきました。

(1) 主な支出

- 不法投棄防止指導員報酬　41人分　41 万円
- 不法投棄禁止看板、ダミーカメラ設置　17 万円
- 不法投棄廃棄物処理委託料　1 万円

(2) 活動指標

- 毎月第4日曜日に地区内巡回パトロール　12回実施
- 不法投棄物の回収（不法投棄防止指導員の協力により随時）

(3) 活動指標の推移

- 不法投棄の発見・通報件数

年　度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和7年度
件　数	25	21	12	6	16

(4) 成果指標

- 不法投棄の現場立会いを行い、看板設置等再発防止対策を行いました。

款	04 衛生費	項	02 環境保全費	目	01 環境保全総務費	課	住民税務課
						係	住民係

予算事業名	狂犬病予防対策費	当初予算額	最終予算額	決算額
		436,000 円	436,000 円	302,427 円

狂犬病の予防のため、集合注射を行いました。また、犬や猫の適正管理頭数を超えてしまい飼養できなくなることを防ぐため繁殖制限手術への助成を行いました。

(1) 主な支出

- 狂犬病予防注射・原簿管理業務委託料等　19 万円
- 犬、猫繁殖制限手術への助成　9 万円
- その他の経費（注射済票等）　2 万円

(2) 活動指標

- 集合注射、登録　3回実施
- 予防注射実施頭数　378 頭
- 犬、猫繁殖制限手術への助成　助成頭数(内訳)

  不妊：　犬　4頭、　猫　7頭　計11頭

  去勢：　犬　1頭、　猫　9頭　計10頭

(3) 活動指標の推移

- 予防注射頭数の推移

年　度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
頭　数	439	370	371	366	378

- 犬、猫の繁殖制限手術実施頭数の推移

年　度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
頭　数	35	32	46	30	21

(4) 成果指標

- 狂犬病予防注射の実施、犬猫の飼い方のマナー周知に取り組み、飼い主とペットとの良好な関係づくりを図りました。

- 犬や猫の飼い方に関して、広報おぶせ等で周知を行いました。

款	04 衛生費	項	02 環境保全費	目	01 環境保全総務費	課	住民税務課
						係	住民係

予算事業名	火葬場管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		4,007,000 円	4,007,000 円	3,681,176 円

火葬場「松川苑」の管理運営を、小布施町・須坂市・高山村で構成する須高行政事務組合で行いました。

(1) 主な支出

・ 須高行政事務組合負担金(運営負担金) 368 万円

(2) 活動指標

・ 施設名 須高行政事務組合「松川苑」

・ 火葬数 小布施町受付分 179 体(うち管外12体)

(3) 活動指標の推移

・ 火葬数の推移

年 度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和7年度
体 数	140	169	170	169	179

(4) 成果指標

・ 火葬場「松川苑」の管理が支障なく行えています。

款	04 衛生費	項	02 環境保全費	目	01 環境保全総務費	課	住民税務課
						係	住民係

予算事業名	霊園管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		649,000 円	640,000 円	502,546 円

「陽光霊園（251区画）」「福聚霊園（97区画）」の清掃管理を行いました。

(1) 主な支出

・ 清掃業務委託料　45 万円

・ その他の経費　5 万円

(2) 活動指標

・ 清掃業務(草取り、植木の剪定等)　須高広域シルバー人材センター等へ委託

(3) 活動指標の推移

・ 管理区画数（令和8年3月31日現在）

区　分	区画総数	販売済区画	残(返納)区画
陽光霊園	251	234	17
福聚霊園	97	92	5
計	348	326	22

(4) 成果指標

・ 町営墓地の維持管理を適正に行いました。

・ 毎年春に霊園使用者の募集をしています。

款	04 衛生費	項	02 環境保全費	目	02 公害対策費	課	住民税務課
						係	住民係

予算事業名	公害等対策費	当初予算額	最終予算額	決算額
		514,000 円	514,000 円	332,750 円

良好な生活環境を保全し、住み良いまちづくりを進めるため、騒音・振動・野焼き等の苦情や相談に対応するとともに、助言や指導を行いました。

(1) 主な支出

・ 公共用水域水質検査　30 万円

・ その他の経費　3 万円

(2) 活動指標

・ 公共用水域水質検査(町内水路10カ所)　年1回検査(11月)

・ 公害等苦情等の受付処理

苦情の内容	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和7年度
大気汚染(野焼き)	2 件	1 件	2 件	8 件
生活環境(害虫駆除等)	3 件	2 件	1 件	2 件
犬・猫の苦情	3 件	5 件	2 件	1 件
不法投棄	1 件	1 件	1 件	0 件
その他（悪臭、雑草等）	4 件	2 件	5 件	10 件
合　　計	13 件	11 件	11 件	21 件

(3) 活動指標の推移

・ 町内河川の水質検査結果（町内10カ所、年1回）

調査項目	環境基準に定める標準値	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ｐｈ値	6.5～8.5	4.0	3.9	3.7	4.0	3.8
ＢＯＤ	1mg/ℓ～10mg/ℓ	1.5	0.7	1.1	1.9	0.5
ＳＳ	25mg/ℓ～100mg/ℓ	6.0	5.0	4.0	2.6	2.0

ｐｈ値：　水素イオン濃度値。　酸性 ＜ ph値7.0 ＜ アルカリ性　となります。

ＢＯＤ：　生物化学的酸素要求量。河川などの有機物による汚濁の程度を表します。

ＳＳ：　浮遊物質量。粒径2㎜以下の水に溶けない懸濁性の物質の量を表します。

・ 水質汚濁事故が発生した場合は、水域ごとに設置されています水質汚濁対策連絡協議会（国土交通省・県・関係市町村等）の連絡網を通じて、被害拡大防止に努めます。

(4) 成果指標

・ 良好な環境の維持に取り組みました。

款	04 衛生費	項	02 環境保全費	目	03 清掃費	課	住民税務課
						係	住民係

予算事業名	ごみ減量化推進事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		3,018,000 円	3,510,000 円	3,384,327 円

ごみ・資源物の処理は、中野市をはじめとする市町村で構成する北信保健衛生施設組合で行っています。ごみの排出量に応じ、ごみ処理に係る経費(負担額)は大きくなります。
各家庭で出されるごみの分別を徹底することにより、一層のごみの減量化と再資源化を図り、リサイクルに対する意識啓発を推進しています。

(1) 主な支出

- 剪定枝の処理委託 184 万円
- 日曜資源回収シルバー委託 19 万円
- ごみ減量化推進事業補助金 78 万円
- 分別収集カレンダー 23 万円

(2) 活動指標

- 剪定枝の回収 年4回実施(町営グラウンド北側駐車場)
- リユース品回収 年2回実施(ツルヤ駐車場での土曜回収と併せて実施)
  回収量 3,689kg (食器、工具類、おもちゃ、衣類等)
- 電動生ごみ処理機設置補助金 39 件 77 万円

(3) 成果指標

- 剪定枝、リユース品回収等により、可燃ごみや埋立ごみ削減を図りました。
  (ごみ収集量については、ごみ分別収集費に記載)

款	04 衛生費	項	02 環境保全費	目	03 清掃費	課	住民税務課
						係	住民係

予算事業名	ごみ分別収集費	当初予算額	最終予算額	決算額
		13,019,000 円	13,035,000 円	12,352,500 円

廃棄物処理計画に基づき快適な生活環境を守るため、ごみの収集を行いました。収集は分別区分に従い、可燃ごみ、埋立ごみ、缶・金属、ペットボトル、白色発泡トレイ、古紙類などの分別で収集しました。

(1) 主な支出

- ごみの収集委託 1,128 万円
- 古紙類収集運搬委託 59 万円
- 白色発泡トレイ収集運搬委託 13 万円
- 小型家電収集運搬委託 35 万円

(2) 活動指標

- 可燃ごみの収集日 毎週：火・金曜日(東地区)、毎週：水・土曜日(西地区)
- 埋立ごみ 〃 第1水曜日(東地区)、 最終水曜日(西地区)
- 缶・金属 〃 隔週：木曜日(東西地区)
- プラ容器包装〃 毎週：月曜日、隔週：木曜日(東西地区)
- 資源物 〃 月1回各公会堂で実施
  (ビン、ペットボトル、白色発泡トレイ、古紙類)
- 資源物、有害ごみ、小型家電、古着 古布、廃食用油の土・日曜回収
  月1回資源物の土・日曜回収（5、7、11、2月除く。廃食用油は毎月）を生活支援ハウス駐車場、ツルヤ駐車場で実施しました。
- ９月、10月はリユース品、硬質プラスチックを回収品目に加えました。
- ５月、11月に有害ごみ(乾電池、蛍光管、鏡、水銀体温計・温度計)及び古着の回収を、
  ７月、２月に小型家電(電気や電池で動く小型家電製品等)及び古着の回収を行いました。

ごみ分別収集費	住民税務課・住民係

(3) 活動指標の推移

・ ごみ収集量の年度別推移 （単位：t）

項　　目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
可　燃	2,572	2,564	2,425	2,433	2,434
埋　立	50	49	41	38	37
資源物	327	319	283	239	227
古紙類	143	129	104	68	57
缶・金属	44	43	37	35	33
ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ	4	4	4	4	4
び　ん	48	47	45	43	44
白色ﾄﾚｲ	1	1	1	1	1
プラ容器包装	78	77	80	80	79
小型家電	7	14	8	6	7
古着	2	4	4	2	2
有害ごみ	5	4	4	5	4
合　　計	2,954	2,936	2,753	2,715	2,702

・ 資源物の売却代金等 （単位：円）

項　　目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和7年度
古紙類売却代金	1,021,383	925,534	2,999,920	975,283	1,344,618
古着売却代金	221	483	53,064	29,304	25,476
廃食用油売却代金	－	－	－	4,290	3,146
リユース品売却代金	－	－	－	10,996	20,289

(4) 成果指標

・ 分別収集の周知により、ごみの削減、リサイクルの推進を図りました。

・ ごみ収集量は減少傾向にありますが、引き続き分別徹底の周知に取り組みます。

・ 資源物の分別収集の利便性向上のため、令和８年１月18日～31日までの14日間に渡って、びんの拠点回収を試験的に実施しました。この結果を参考に、令和８年度は月２回びん回収を試験的に実施します。

款	04 衛生費	項	02 環境保全費	目	03 清掃費	課	住民税務課
						係	住民係

予算事業名	ごみ分別処理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		113,516,000 円	113,008,000 円	104,395,954 円

ペットボトルやびん、白色発泡トレイは、北信保健衛生施設組合に、プラスチック製容器包装は法律に定められた処理ルート(指定法人ルート)によりリサイクルされます。

(1) 主な支出

- 北信保健衛生施設組合負担金　9,932 万円
- プラスチック製容器包装処理委託　464 万円
- 硬質プラスチック製品処理委託　43 万円

(2) 活動指標

- プラスチック製容器包装中間処理量　76 t
- 硬質プラスチック製品処理量　2 t

(3) 活動指標の推移

- プラスチック製容器包装、硬質プラスチック製品リサイクル処理量等

年　度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
処理量(t)	78	77	80	80	80
引渡量(t)	63	63	63	57	66
配分金(円)	0	0	0	0	0

※ 引渡量は参考値

(4) 成果指標

- 北信保健衛生施設組合により処理施設の適正運営が行われています。
- ごみ処分量削減のため、可燃ごみとして処理している硬質プラスチック製品のリサイクルに取り組みました。令和７年度は土曜回収と併せて試験回収を実施し、２tの回収がありました。回収物は建築原料や固形燃料などにリサイクルされます。

款	04 衛生費	項	02 環境保全費	目	03 清掃費	課	住民税務課
						係	住民係

予算事業名	し尿処理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		12,576,000 円	12,576,000 円	11,780,109 円

し尿処理は、小布施町・須坂市・高山村で構成する須高行政事務組合(須高衛生センター)で行いました。

(1) 主な支出

・ 須高行政事務組合負担金(清掃・議会費) 1,178 万円

(2) 活動指標

・ 須高衛生センターでの処理 (小布施町分) 施設の稼働日数 365日

し尿搬入量 391 kl

浄化槽汚泥搬入量 68 kl

(3) 活動指標の推移

・ し尿処理量の推移

年 度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
処理量(kl)	435	417	431	454	459

(4) 成果指標

・ 須高衛生センターでの処理が支障なく行えています。

款	04 衛生費	項	02 環境保全費	目	04 環境グランドデザイン費	課	企画財政課
						係	環境グランドデザイン推進室

予算事業名	環境グランドデザイン普及連携事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		182,000 円	396,000 円	374,948 円

小布施町環境グランドデザインの内容を町内外に周知し、様々な主体に施策推進への参画を促すため、今後の普及連携戦略検討や環境グランドデザイン専用サイトの公開（令和5年度から継続）など外部と連携した施策推進のための環境整備を行いました。

(1) 主な支出

- ゼロ・カーボン推進に係る勉強会ほか旅費　15 万円
- オンラインオフィス環境使用料　9 万円

(2) 活動指標

- R7.7.2　脱炭素関連技術研修視察　東京ガス横浜ステーション
- R7.9.18　熱エネルギー展　東京都幕張メッセ
- R8.1.30　エネルギー勉強会　オムロン京都センタービル
- R8.1.30　ゼロ・カーボン推進に係る勉強会
- R8.2/12～13　木質バイオマス取組施設視察研修　山形県長井市、鶴岡市
- 情報発信

  R7.4.1～R8.3.31　環境グランドデザイン専用サイトの公開

  R7.4.1～R8.3.31　町報での記事掲載（R7.5月・7月・8月・11月）

(3) 成果指標

- 連携協力先　1件追加(三ツ輪ホールディングス)

款	04 衛生費	項	02 環境保全費	目	04 環境グランドデザイン費	課	企画財政課
						係	環境グランドデザイン推進室

予算事業名	木質バイオマス燃料供給体制構築・導入効果検証事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,565,000 円	1,502,000 円	827,406 円

地域の木質資源を活用し、ゼロ・カーボンを推進するため、木質バイオマスボイラー用チップ燃料の製造・供給を継続実施しました。

また、須高地域を中心とした燃料供給体制の創出や新規ボイラ導入のため、行政担当者との会合や林業関係者等へのヒアリングを行い、検討体制の構築を進めました。

(1) 主な支出

- 燃料供給用重機使用料　13 万円
- 燃料製造用重機使用料　33 万円
- 燃料用材購入費　29 万円

(2) 活動指標

- 木質チップ燃料供給量　8,218kg

(3) 活動指標の推移

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
木質チップ燃料供給量	18,602kg	20,164kg	8,218kg

(4) 成果指標

・安定供給へ向け、改善を継続。次年度供給分の原木約25トンを前もって調達

款	04 衛生費	項	02 環境保全費	目	04 環境グランドデザイン費	課	企画財政課
						係	環境グランドデザイン推進室

予算事業名	重点対策加速化事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		150,855,000 円	303,905,000 円	116,493,149 円

国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、町内全体の災害レジリエンス強化につながる再生可能エネルギー設備・省エネルギー機器の導入を進めています。令和６年度に引き続き、指定避難所等の公共施設や地域の一次避難所である自治会公会堂での屋根上太陽光・蓄電池設備の導入を進めたほか、再生可能エネルギー熱利用機器導入への補助や公共施設太陽光導入（PPA）への補助を行いました。

(1) 主な支出

- 重点対策加速化事業事務委託料　328 万円
- 小布施町ペレットストーブ導入推進事業事務委託料　55 万円
- 小布施町マイクログリッド構築事業(第Ⅱ期)工事　8,250 万円
- 公会堂屋根上太陽光・蓄電池導入に伴う総合保険料　171 万円
- 住宅用太陽光関連設備導入促進事業補助金　1,276 万円
- 町有施設PPA導入事業補助金　1,046 万円
- 再生可能エネルギー熱機器利用促進事業補助金　517 万円

(2) 活動指標

- 重点対策加速化事業事務委託

  R7.4.1～R8.3.31　小布施町重点対策加速化事業マネージメント支援業務委託

  R7.7.25～R8.3.31　小布施町ペレットストーブ導入推進事業補助金審査事務委託業務

- 小布施町マイクログリッド構築事業

  R6.12.13議決～R8.3.31　設計・施工一括契約(第Ⅰ期)工事(R6から繰越)

  R7.12.12議決～R8.3.31　設計・施工一括契約(第Ⅱ期)工事

  令和8年度へ未契約繰越　設計・施工一括契約(第Ⅲ期)工事

- 公会堂屋根上太陽光・蓄電池導入事業

  R7.5.15～5年間　R6設置(6施設)風水害等による公会堂設置太陽光パネルの財物補償

  R8.3.2～5年間　R7設置(7施設)風水害等による公会堂設置太陽光パネルの財物補償

- 補助事業

  住宅用太陽光関連設備導入促進事業補助(直接補助)　個人住宅19件

  町有施設PPA導入事業補助(間接補助)　民間企業1社・３施設

  再生可能エネルギー熱機器利用促進事業補助　個人住宅9件

重点対策加速化事業費	企画財政課　環境グランドデザイン推進室

(3)　活動指標の推移

重点対策加速化事業費	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度(予定)
小布施町マイクログリッド構築事業	－	・構造検討、設計業務委託(R5から繰越) ・要求水準書作成業務委託(R5から繰越) ・第Ⅰ期工事(R7へ繰越)	・第Ⅰ期工事(R6から繰越) ・第Ⅱ期工事 ・第Ⅲ期工事(R8へ繰越)	・第Ⅲ期工事(R7から繰越)
公会堂屋根上太陽光・蓄電池導入事業	－	６施設 (中町、伊勢町、横町、押羽、林、中子塚)	７施設(R6から繰越) (東町、福原、飯田、山王島、六川、中条、松村)	７施設(R7から繰越) (上町、中央、中扇、大島、清水、雁田、水上)
住宅用太陽光関連設備導入促進事業補助	５件	12件	19件	35件
町有施設PPA導入事業補助	－	１件(R7へ繰越) (ｴﾝｾﾞﾙﾗﾝﾄﾞｾﾝﾀｰ)	４件(ｴﾝｾﾞﾙﾗﾝﾄﾞｾﾝﾀｰ、ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞｾﾝﾀｰ、飯田・山王島雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場)	１件 (小布施中学校)
再生可能エネルギー熱機器利用促進事業補助	－	－	9件	7件

(4)　成果指標

・ CO2削減量(推測)　年間約135トン　累計約300トン

款	04 衛生費	項	02 環境保全費	目	04 環境グランドデザイン費	課	企画財政課
						係	環境グランドデザイン推進室

予算事業名	重点対策加速化事業費（繰越明許分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		134,626,000 円	134,626,000 円	127,050,901 円

国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、町内全体の災害レジリエンス強化につながる再生可能エネルギー設備・省エネルギー機器の導入を進めています。自治会公会堂や指定避難所等の公共施設でも同様の設備導入に係る調査・設計等を実施しました。

(1) 主な支出

- 小布施町マイクログリッド構築事業(第Ⅰ期)工事　8,250 万円
- 小布施町マイクログリッド構築事業関連付帯工事　215 万円
- 公会堂屋根上太陽光・蓄電池設置事業に係る対象施設の構造検討業務　178 万円
- 公会堂屋根上太陽光・蓄電池設置事業検討支援業務　462 万円
- 公会堂屋根上太陽光・蓄電池導入工事請負費　2,881 万円
- 公会堂屋根上太陽光・蓄電池導入に伴う付帯工事請負費　41 万円
- 町有施設PPA導入事業関連付帯工事　330 万円
- 町有施設PPA導入事業補助金　348 万円

(2) 活動指標

- 小布施町マイクログリッド構築事業

  R6.12.13議決～R8.3.31　設計・施工一括契約(第Ⅰ期)工事

  R8.3.2～3.31　付帯工事:ｷｭｰﾋﾞｸﾙ基礎安全対策等5件

- 公会堂屋根上太陽光・蓄電池導入事業

  R7.6.5～6.30 構造検討業務の委託(屋根荷重に係る構造計算及び検討書の作成)

  R7.6.2～R8.3.31 調査、設計業務の委託(対象7施設の調査、詳細設計)

  R7.10.28～R8.1.31 公会堂屋根上太陽光・蓄電池設置工事(対象7施設の工事)

  R7.9.18～10.20　付帯工事:屋根塗装工事1件

- 町有施設PPA導入事業

  R8.2.6～2.27　付帯工事:山王島雨水排水ポンプ場屋根塗装工事

  町有施設PPA導入事業補助(間接補助)　民間企業1社・1施設

(3)　活動指標の推移

重点対策加速化事業費	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度(予定)
小布施町マイクログリッド構築事業	－	・構造検討、設計業務委託(R5から繰越) ・要求水準書作成業務委託(R5から繰越) ・第Ⅰ期工事(R7へ繰越)	・第Ⅰ期工事(R6から繰越) ・第Ⅱ期工事 ・第Ⅲ期工事(R8へ繰越予定)	・第Ⅲ期工事 (R7から繰越)
公会堂屋根上太陽光・蓄電池導入事業	－	６施設 (中町、伊勢町、横町、押羽、林、中子塚)	７施設(R6から繰越) (東町、福原、飯田、山王島、六川、中条、松村)	７施設(R7から繰越) (上町、中央、中扇、大島、清水、雁田、水上)
町有施設PPA導入事業補助	－	１件(R7へ繰越) (ｴﾝｾﾞﾙﾗﾝﾄﾞｾﾝﾀｰ)	４件(ｴﾝｾﾞﾙﾗﾝﾄﾞｾﾝﾀｰ、ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞｾﾝﾀｰ、飯田・山王島雨水排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場)	１件 (小布施中学校)

(4)　成果指標

・ CO2削減量(推計)　年間約55トン　累計約165トン

款	04 衛生費	項	02 環境保全費	目	04 環境グランドデザイン費	課	住民税務課/企画財政課
						係	住民係/環境グランドデザイン推進室

予算事業名	ゼロ・ウェイスト推進事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		3,404,000 円	3,223,000 円	2,947,104 円

地域資源循環を実現し、ゼロ・ウェイストを推進するため、一般廃棄物に占める有機物の資源化推進を行っています。令和７年度は、一般廃棄物の堆肥処理や資源回収拠点の設置に係る検討や、バイオ炭化実証（県「地域発　元気づくり支援金」助成事業）において、成分分析や勉強会の開催に取組みました。

(1)　主な支出

- バイオ炭成分分析委託料　11　万円
- ゼロ・ウェイスト推進支援委託料　220　万円
- バイオ炭化作業委託料　16　万円
- 倉庫賃借料　9　万円

(2)　活動指標

- 各種施策実施支援

  R７．４．１～R８．３.31　小布施町ゼロ・ウェイスト推進事業支援委託業務
- バイオ炭製造作業　４回（7/31、8/20、9/1、9/25）
- バイオ炭販売　１件（BBQ炭：１箱、オブジェ炭（いがたん）：２箱）
- R８．２．９　脱炭素セミナー

(3)　成果指標

・バイオ炭について、安定的な製炭方法を検証しノウハウとして記録に残した。

・バイオ炭の活用について、関連する町内主体と話し合いフラワーセンターでは土づくりに実験的に使用を開始した。

・堆肥処理や資源回収の在り方を調査し、町長も含めた結果報告会を行った。

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費	課	産業振興課
						係	農業振興係

予算事業名	農業委員会運営費	当初予算額	最終予算額	決算額
		9,995,000 円	10,987,000 円	9,610,215 円

農地の権利移動や転用等の申請等について、諸法令に則った審議、議決等を行いました。優良農地を守り、意欲ある農業者や新規就農者といった担い手への農地の集積や、遊休農地の調査と発生防止、解消のための活動を行い、農地利用の最適化を促進しました。

(1) 主な支出

- 農業委員・農地利用最適化推進委員報酬　495 万円
- パートタイム会計年度任用職員報酬、手当　367 万円
- 農地情報管理システム使用料および保守料　31 万円
- 須高地区農業委員会協議会負担金　13 万円

(2) 活動指標

- 農業委員9人（地区推薦6人、団体推薦2人、中立委員1人）、農地利用最適化推進委員6人
  任期：令和6年5月13日～令和9年5月12日
- 定期総会・協議会の開催（毎月１回）、部会の開催（不定期）
- 委員の最適化活動による農地集積面積　118,900㎡
- 農地利用状況調査（農地パトロール）の実施　8月18日～8月25日

１号遊休農地(㎡)（不耕作、荒廃している農地）				２号遊休農地(㎡)（低利用の農地）	再生利用困難な農地(㎡)	合計面積(㎡)
115,571				9,790	905	126,266
(うち)緑区分		(うち)黄区分		※緑区分：除草等を行うことにより直ちに耕作再開可能となる農地		
筆数	面積(㎡)	筆数	面積(㎡)			
147	98,913	26	16,658	※黄区分：除草等では耕作再開できず、基盤整備事業の実施等、農業的利用を図るための条件整備が必要となる農地		

- 農地利用意向調査の実施　11月１日～11月28日
- 委員研修

長野県農業委員会女性協議会総会・研修会　７月22日
第10回長野県農業委員会大会（事例発表、講演会有り）　11月21日
須高地区農業委員会協議会総会　2月19日

農業委員会運営費	産業振興課　農業振興係

・農地法所管事務件数および面積

案　　件　　名	件数	田(㎡)	畑(㎡)	計(㎡)
農地法第3条第1項　　(所有権移転)	23	10,383	34,827	45,210
(賃借権設定)	2	0	3,512	3,512
(使用貸借権設定)	3	2,047	16,062	18,109
農地法第4条第1項　　(自己転用)	0	0	0	0
農地法第5条第1項　　(その他の転用)	8	0	2,642	2,642
農地法第18条第6項　　(合意解約)	20	10,292	17,627	27,919
農地法第4条第1項第8号	2	0	449	449
農地法第5条第1項第7号	5	0	1,600	1,600
農地法施行規則第29条第1項	2	0	154	154

(参考：農業振興地域整備促進事業)

農振農用地編入	農振農用地除外	用途区分変更
なし	なし	147.25㎡

・ 農用地集積等促進計画の審議　　105 件　172,688 ㎡

・ 農地中間管理事業 売買支援事業　　なし

(3)　活動指標の推移

・農地法所管事務件数　　(件)

案　　件　　名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
農地法第3条第1項	49	41	40	29	28
農地法第4条第1項　(自己転用)	2	0	2	2	0
農地法第5条第1項　(その他の転用)	7	5	10	8	8
農地法第18条第6項　　(合意解約)	40	20	19	25	20
農地法第4条第1項第8号	1	1	0	0	2
農地法第5条第1項第7号	12	15	4	3	5
農地法施行規則第29条第1項	7	2	8	0	2

(4)　成果指標

・遊休農地の状況	1号遊休農地(㎡) (荒廃している農地)	2号遊休農地(㎡) (低利用の農地)	合計面積(㎡)	対前年比(㎡)
令和4年度	114,320	3,857	120,035	＋10,769
令和5年度	109,659	13,224	122,883	＋2,848
令和6年度	107,216	13,593	120,809	△ 2,074
令和7年度	115,571	9,790	126,266	＋5,457

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	一般職人件費	当初予算額	最終予算額	決算額
		10,486,000 円	10,096,000 円	8,465,252 円

(1) 主な支出

・ 職員人件費　847 万円

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	課	産業振興課
						係	農業振興係

予算事業名	農業総務費	当初予算額	最終予算額	決算額
		707,000 円	707,000 円	476,433 円

農業者の経営改善や生産性の向上、合理化を目的に借り入れた資金に対し利子補給を行い、農家経営における経済負担の緩和を図りました。自治会単位で組織されている農家実行組合等に対し、活動交付金を交付し活動を支援しました。

(1) 主な支出

- 農業近代化資金融資利子補給金　26 万円
- 農家実行組合活動交付金　18 万円

(2) 活動指標

- 農業近代化資金融資利子補給　3 人
- 農家実行組合活動交付金　20 団体

(3) 活動指標の推移

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	対象	交付額	対象	交付額	対象	交付額
農業近代化資金等利子補給	2人	15万円	3人	31万円	3人	26万円
農家実行組合活動交付金	20団体	18万円	20団体	18万円	20団体	18万円

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	一般職人件費	当初予算額	最終予算額	決算額
		53,526,000 円	49,091,000 円	47,215,897 円

(1) 主な支出

・ 職員人件費　4,722 万円

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	課	産業振興課
						係	農業振興係

予算事業名	農業振興費	当初予算額	最終予算額	決算額
		12,326,000 円	10,967,000 円	4,382,074 円

農地の集積・集約化を推進するとともに、荒廃農地の解消に取り組む方への支援を行いました。また、次年度に向けて、担い手確保を目的とした親元就農者や定年帰農者への支援制度の創設について検討を進めました。

(1) 主な支出

- 会計年度任用職員報酬、手当 159 万円
- 農地台帳システム委託料 12 万円
- 経営所得安定対策推進事業費補助金 12 万円
- 栗苗木購入費補助金 58 万円
- 環境保全型農業直接支払交付金 81 万円
- 荒廃農地再生対策事業交付金 23 万円
- 凍霜害対策支援事業補助金 11 万円

(2) 活動指標

- 米の作付面積、生産数量 89ha、530t
- 栗苗木購入費補助により購入された苗木の本数 502 本
- 環境保全型農業直接支払交付金交付件数 1 件
- 家庭菜園の状況 利用区画数64、利用者数38人
- 荒廃農地再生対策事業交付金交付件数 8 件
- 凍霜害対策支援事業補助金交付件数 3 件

(3) 活動指標の推移

- 米の作付面積、生産数量

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
作付面積（ha）	90	88	88	87	89
生産数量（t）	537	524	527	510	530

- 苗木補助本数

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
苗木数（本）	561	503	551	609	502

- 環境保全型農業直接支払交付金

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
農家数	2	1	2	2	3
対象面積(a)	203	364	390	390	577

・ 家庭菜園の状況

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
区画数（区画）	70	70	70	70	70
利用区画数（区画）	61	65	68	66	64
利用者数（人）	36	39	41	40	38

・ 荒廃農地再生対策事業交付金

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
交付数（件）	6	0	1	3	※令和4年度事業開始

・ 凍霜害対策支援補助金

	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
交付数（件）	18	6	8	※令和5年度事業開始

(4)　成果指標

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
認定農業者数	84	85	96	93	98	
認定新規就農者数	24	26	27	28	32	※累計
担い手に対する農用地の集積率				35.1%	46.8%	

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	課	産業振興課
						係	農業振興係

予算事業名	畜産振興費	当初予算額	最終予算額	決算額
		558,000 円	918,000 円	917,100 円

畜産の振興を図るため、須高家畜防疫協会の事業に協力するとともに、畜産農家の家畜導入経費に対して補助を行いました。

(1) 主な支出

・北信食肉センター管理運営補助金　4 万円

・須高家畜防疫協会負担金　15 万円

・ 家畜導入補助金　72 万円

(2) 活動指標

・導入農家数　1 件

・導入頭数　51 頭

(3) 活動指標の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
導入農家数	2 軒	1 軒	2 軒	2 軒	1 軒
肉牛	59 頭	53 頭	50 頭	58 頭	51 頭
乳牛	1 頭	0 頭	0 頭	3 頭	0 頭
計	60 頭	53 頭	50 頭	61 頭	51 頭

(4) 成果指標

飼育数	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
乳用牛	26 頭	19 頭	10 頭	10 頭	10 頭
肉用牛	78 頭	90 頭	96 頭	100 頭	87 頭
計	104 頭	109 頭	106 頭	110 頭	97 頭

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	課	産業振興課
						係	農業振興係

予算事業名	新規就農者支援事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		10,145,000 円	32,689,000 円	28,773,198 円

若く意欲ある新規就農者の育成に努めました。平成28年度から通年での就農体験を開始し、令和7年度は6名が就農を開始しました。令和4年度より新要綱となり、従来からの農業次世代人材投資事業(経営開始型)に加えて新規就農者育成総合対策(経営開始資金)の活用のほか、住宅支援、物産展出展経費補助、農地の賃借料の補助、農地の紹介・斡旋を研修受入農家（里親農家）と連携しながら積極的に行いました。

(1) 主な支出

- 生活費の支援（経営開始資金） 900 万円
- 農業機械購入の支援（経営発展支援事業） 1,638 万円
- 住居費の支援 207 万円
- 農地賃借料の支援 66 万円
- 物産展等への出展経費の支援 17 万円

(2) 活動指標

- 準備型対象者数（研修生） 0名 （内、町外出身者 0名）
- 経営開始型（新規就農者） 1名 （内、町外出身者 1名）
- 経営開始資金（新規就農者） 6名 （内、町外出身者 6名）
- 里親農家登録数 8名
- 小布施町就農体験参加者数 0名

(3) 活動指標の推移

指標項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
準備型対象者数	4	5	5	4	0
経営開始型	9	10	4	2	1
経営開始資金			2	2	6
里親農家数	12	10	10	8	8
就農体験参加者数	0	0	1	3	0

(4) 成果指標

指標項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
新規研修開始者数（人）	2	1	4	0	0
新規就農者数（人）	1	4	2	2	6
里親農家数（人）	12	10	10	8	8

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	課	産業振興課
						係	商工振興係/(旧)産業政策係

予算事業名	ブランド戦略事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		5,963,000 円	5,959,000 円	3,870,794 円

果樹産地として、消費者に選択される産地となるよう、様々なチャンネルを活用し、農産物の認知度向上策を計画しました。令和７年度は市町村交流における物産展への参加や、企業コラボ、共同企画などを進め小布施ブランドの構築と販売力強化に努め、魅力ある小布施農業の推進を図りました。

(1) 主な支出

・ブランド戦略事業委託料　212 万円
・果樹教室、物産展謝礼等　3 万円
・物産展、展示用消耗品等　7 万円
・企業等打合せ、販路拡大イベント等旅費　78 万円
・出店等負担金　6 万円
・長野県農産物等輸出事業者協議会負担金　4 万円
・一般社団法人長野欧州貿易支援機構負担金　6 万円

(2) 活動指標

・振興果樹の振興　ブラムリーフェア　令和7年8月30日～9月15日
新宿高野小布施フェア　令和7年10月

・物産展への参加
香川県宇多津町「宇多津秋の大収穫祭」　令和7年11月1日～2日
阪急うめだ本店「うめだFRESHマルシェ」　令和7年11月19日～23日
赤坂アークヒルズ「信州おぶせフェスin東京」　令和7年10月25日

・企業コラボ　新宿高野フルーツカルチャー教室　令和7年10月3日

(3) 活動指標の推移

生産量	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
チェリーキッス	712kg	605kg	662kg	929kg	465kg
	9軒	6軒	4軒	4軒	4軒
ブラムリー	20,400kg	19,553kg	17,050kg	25,655kg	15,960kg
	29軒	27軒	25軒	20軒	16軒
小布施丸なす	7,890kg	5,530kg	7,180kg	5,593kg	5,408kg
	7軒	7軒	8軒	9軒	9軒

(4) 成果指標

令和７年度は、天候不順等の影響により生産量が減った。また、ブラムリーに関しては、公社での買取を希望する生産者が４軒減ったことも減少の理由として挙げられる。

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	課	産業振興課
						係	農業振興係

予算事業名	有害鳥獣対策費	当初予算額	最終予算額	決算額
		3,398,000 円	3,598,000 円	2,532,983 円

農作物に被害を与えるおそれのあるサルやイノシシ、ニホンジカ、カラスなどに対し、小布施町有害鳥獣駆除推進協議会とともに雁田山の緩衝帯整備、カラス捕獲檻の管理等を行いました。

(1) 主な支出

・サル、イノシシ等駆除報償費　70 万円

・緩衝帯整備事業委託料　41 万円

・農作物有害鳥獣駆除事業受益者負担金　99 万円

(2) 活動指標

・有害鳥獣駆除　駆除従事者　８人

駆除期間

鳥獣　令和７年４月１日～令和８年３月31日

駆除数

カラス　348羽

ニホンジカ11頭　イノシシ8頭　小動物（ハクビシン、キツネ等）38頭　57頭

・雁田山緩衝帯整備　9月17日（雨天中止）

(3) 活動指標の推移

・雁田山緩衝帯整備（ボランティア事業）　※　L：延長、W：幅　(m)

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
実施場所	新型コロナウイルス対策により開催中止	大せき下、わぐ下用排水路	わぐ下用排水路、興和林業	大せき下、わぐ下用排水路	雨天により開催中止
実施内容	L＝0、W＝0	L＝250、W＝15	L＝250、W＝15	L＝250、W＝15	L＝0、W＝0

・鳥獣駆除数

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
鳥類	116 羽	226 羽	330 羽	151 羽	348 羽
獣類	43 頭	48 頭	67 頭	83 頭	57 頭

(4) 成果指標

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
農作物被害額	1,660千円	1,508千円	1,884千円	974千円	1,438千円

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	課	産業振興課
						係	農業振興係/（旧）産業政策係

予算事業名	小布施六斎市事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		9,176,000 円	9,180,000 円	7,501,468 円

10月18、19日の2日間、農産物販売を中心に商業、工業を加えて農商工が一体となった総合産業市を森の駐車場周辺、大日通りを会場に行い多くの人が集いました。

(1) 主な支出

- 会場設営費等委託料 602 万円
- チラシ作成・印刷、広告料 28 万円
- 祭り屋台巡行及び門灯籠建立協力謝礼、出演謝礼 43 万円
- 広告料 55 万円

(2) 活動指標

- 秋の小布施の味覚のりんご、ぶどう、栗、おぶせ辛味大根の販売
- 飲食屋台の出店
- 交流市町村の特産物の販売
- 工芸品の展示・販売
- 働く車の展示、乗車体験

(3) 活動指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催状況	開催（小規模）	開催	開催	開催	開催

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	課	産業振興課
						係	農業振興係

予算事業名	フローラルガーデンおぶせ管理運営費	当初予算額	最終予算額	決算額
		18,718,000 円	18,737,000 円	18,720,224 円

フローラルガーデンおぶせの維持管理業務を(一財)小布施町振興公社に管理委託し、町の特性を活かした花の産業振興を図る拠点として、花に関するあらゆる情報の提供を行い、うるおいのある活力に満ちた地域づくりを進めました。町では、施設の一件あたり20万円以上の修繕や改修を行いました。

(1) 主な支出

- 管理委託料 1,500 万円
- 温室雨樋修繕工事 111 万円
- 高圧受電設備ﾋｭｰｽﾞ交換工事 21 万円
- 公園内北側園路改修工事 127 万円
- 公園内危険木撤去業務委託 44 万円
- 公園内樹木枝払い業務委託 44 万円
- 火災保険料 24 万円

(2) 活動指標

- 季節にあった植栽による公園管理
- 公園内の花を利用し、オリジナル商品の展開（押し花・ドライフラワー）
- 施設、公園内の清掃
- 公園や温室を使用したワークショップ等の開催
- 育て方の相談受付、飾り方の提案
- 温室でのミモザの植栽

(3) 活動指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入額	15,060,000	15,062,600	15,015,370	15,014,260	15,001,320
(内、委託費)	(15,000,000)	(15,000,000)	(15,000,000)	(15,000,000)	(15,000,000)
支出額	15,421,023	16,579,390	16,483,771	15,685,347	16,218,166
差引	△ 361,023	△ 1,516,790	△ 1,468,401	△ 671,087	△ 1,216,846

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	課	産業振興課
						係	農業振興係

予算事業名	６次産業センター管理運営費	当初予算額	最終予算額	決算額
		5,144,000 円	5,155,000 円	5,154,168 円

６次産業センターの維持管理業務を(一財)小布施町振興公社に管理委託し、町内農産物等の生産、加工及び流通販売を促進し、農業の振興を図りました。町では、施設の一件あたり20万円以上の修繕や改修を行いました。

(1) 主な支出

- 施設管理委託料 161 万円
- 土地借上料 173 万円
- 誘導灯増設工事 17 万円
- プレス機電動ポンプ交換工事 50 万円
- ジュース加工用ローラーコンベア取替工事 25 万円
- 火災保険料 5 万円
- 自然冷媒冷凍庫入替工事 84 万円

(2) 活動指標

- 農産物や地場産物を使った加工品、野菜苗の販売
- ジャム、ジュース、菓子、アイスクリーム等の製造
- 施設周辺の清掃・除草
- 施設の清掃や衛生管理

(3) 活動指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
販売会員数	129名	129名	120名	112名	120名
収入額	75,902,656	82,013,622	76,543,311	37,323,037	36,068,831
(内、委託費)	(3,500,000)	(3,500,000)	(2,500,000)	(2,700,000)	(1,610,000)
支出額	74,320,320	77,269,821	71,942,488	32,537,734	31,526,325
差引	1,582,336	4,743,801	4,600,823	4,785,303	4,542,506

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	課	産業振興課
						係	農業振興係

予算事業名	ふるさと創造館管理運営費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,686,000 円	1,656,000 円	1,585,158 円

ふるさと創造館の維持管理業務を(一財)小布施町振興公社に管理委託し、地域の食文化や伝統工芸の伝承及び地場産業の振興並びに住民福祉の向上に寄与しました。町では、施設の修繕や改修を行いました。

(1) 主な支出

- 施設管理委託料　50 万円
- 土地借上料　101 万円
- 火災保険料　8 万円

(2) 活動指標

・農産加工室や作陶・施釉・七宝焼室、調理室を貸し出し、りんごジュース、ジャムづくり、焼き物等で利用いただいた。

(3) 活動指標の推移

利用状況	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
農産加工室	6回	9回	2回	4回	4回
作陶・施釉・七宝焼室	20回	5回	10回	16回	8回
調理室	23回	38回	32回	34回	36回
収入額	563,058	580,713	572,854	568,168	578,452
(内、委託費)	(500,000)	(500,000)	(500,000)	(500,000)	(500,000)
支出額	659,453	663,705	765,512	596,233	620,690
差引	△ 96,395	△ 82,992	△ 192,658	△ 28,065	△ 42,238

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	課	企画財政課
						係	企画交流係

予算事業名	都市農村交流事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,044,000 円	1,044,000 円	622,636 円

友好協力に関する協定を締結している墨田区と小布施町の住民相互の交流を図るため、農産物の収穫体験やおやき作り体験を実施するとともに、農家やおやき作りの指導者の方々との交流夕食会などを開催しました。

(1) 主な支出

- 講師謝礼等　1 万円
- 食糧費（夕食交流会等）　20 万円
- 保険料　2 万円
- 事業委託料（宿泊、筆遊び体験）　24 万円

(2) 活動指標

- 都市農村交流事業参加者

  実施日：令和７年９月27、28日　参加者：20名

(3) 活動指標の推移

都市農村交流事業　墨田区参加者数

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
春事業	0人	0人	0人	0人	0人
秋事業	0人	0人	25人	20人	22人

※令和２年度～令和４年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(4) 成果指標

- 受入人数20名以上：達成

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 フラワーセンター費	課	産業振興課
						係	農業振興係

予算事業名	フラワーセンター管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		36,393,000 円	36,758,000 円	31,360,953 円

花の産地化を推進するため、花苗の生産、花の栽培技術指導、花の情報受発進基地として、フラワーセンターでプラグ苗の生産を行い、花き農家の育成と販路の拡大を図りました。

(1) 主な支出

- 会計年度任用職員報酬、手当　11,770 万円
- 消耗品　206 万円
- 花苗用土代　279 万円
- 燃料費（重油、木製チップ等）　207 万円
- 花苗種子代　133 万円
- 修繕料　532 万円
- 土地借上料　154 万円
- 光熱水費　232 万円

(2) 活動指標

- 花苗生産 151千本、セル苗生産 162万本
- マリーゴールド、サルビア、パンジー、ビオラ、トルコギキョウ等花苗

(3) 活動指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
販売収入額（万円）	2,014	2,505	2,272	2,689	2,407
セル苗本数（本）	1,627,231	2,044,080	1,228,942	1,555,902	1,620,000
ポット苗本数（本）	48,780	60,120	129,300	142,000	151,000

(4) 成果指標

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
花苗生産者の会員数（戸）	5	5	4	3	3

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 フラワーセンター費	課	企画財政課
						係	環境グランドデザイン推進室

予算事業名	木質バイオマス燃料導入効果検証事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		825,000 円	907,000 円	906,675 円

地域の木質資源を活用し、ゼロ・カーボンを推進するため、町営おぶせフラワーセンターに木質バイオマスボイラーを実証的に設置（県「地域発　元気づくり支援金」助成事業）し、燃料費削減等の効果検証を進めています。機器購入による初期費用を抑えるため、ボイラー関連設備（ボイラー本体・燃料サイロ・蓄熱槽等）はレンタルにて導入しています。

(1)　主な支出

- 温室ボイラー保守委託料　17　万円
- 木質バイオマスボイラ関連設備賃貸借料　53　万円
- 木質ボイラ遠隔監視システム使用料　13　万円

(2)　活動指標

- 木質バイオマスボイラー運転期間　４ヶ月（４～５月、２月～翌年３月）

(3)　活動指標の推移

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
木質バイオマスボイラー運転期間	４ヶ月	６ヶ月	４ヶ月

(4)　成果指標

- 重油代替による燃料費削減額259,667円
- CO2排出削減量約6.25トン

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費	課	産業振興課
						係	農業振興係

予算事業名	農地対策費	当初予算額	最終予算額	決算額
		46,849,000 円	80,181,000 円	77,017,924 円

土地改良区の施設更新、維持管理に係る補助や、都住地区の渇水・高温対策補助、整備した際の借入金に対し補助を行いました。

(1) 主な支出

- 多面的機能支払交付金　1,129 万円
- 県営畑地帯総合土地改良事業負担金（松北地区）　1,575 万円
- 畑地帯総合整備事業促進費　3,867 万円
- 農業振興に関する補助金　1,113 万円

(2) 活動指標

- 平成30年度から県営畑地帯総合土地改良事業（松北地区）開始
  令和３年度実績：３揚水機場(福原、東部、西部）の改修
  令和４年度実績：揚水機場改修に伴う附帯工事
  令和５年度実績：上松川揚水機場深井戸掘削工事（令和６年度へ繰越）
  令和６年度実績：上松川揚水機場深井戸掘削工事
  令和７年度実績：上松川揚水機場深井戸掘削工事（70,000千円×22.5%）
- 農業振興に関する補助金
  渇水・高温対策（小布施土地改良区（都住地区）への補助　3,371,000円）
  長寿命化事業　（小布施土地改良区（松北畑かん電磁弁化）　6,866,000円）
  長寿命化事業　（小布施土地改良区（小布施地区矢島沖）　394,000円）
  水利施設再編計画策定事業（小布施土地改良区（都住地区）　500,000円）

(3) 活動指標の推移

・令和３年度　農業用水路等長寿命化・防災減災事業（ゲート改修工事）
　補助額　91.08千円（総事業費　5,300千円）
・令和４年度　農業用水路等長寿命化・防災減災事業（土地改良施設情報整備・共有化対策）
　補助額　1,200千円（総事業費　7,150千円）
・令和５年度　農業用水路等長寿命化・防災減災事業（水利施設整備ポンプ改良工）
　補助額　2,700千円（総事業費　15,000千円）
・令和６年度　農業用水路等長寿命化・防災減災事業（ポンプ冷却装置改良工）
　令和7年度へ繰越

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 農地費	課	産業振興課
						係	農業振興係

予算事業名	農地対策費（繰越明許分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		828,000 円	828,000 円	792,000 円

令和6年度からの繰越により、水利施設整備（ポンプ冷却装置改良工事）に対する負担金を支払いました。

(1) 主な支出

・ 農業水路等長寿命化・防災減災事業（小布施地区）負担金　79 万円

(2) 活動指標

・ 水利施設（ポンプ冷却装置改良工事）

（事業費　4,600,000円×負担率18％＝828,000円）

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	06 農業共済費	課	産業振興課
						係	農業振興係

予算事業名	農業共済費	当初予算額	最終予算額	決算額
		7,746,000 円	7,746,000 円	7,322,306 円

農業経営の安定のため収入保険、果樹共済に加入した農家に対し、共済掛金の一部補助を行いました。

(1) 主な支出

- 収入保険助成事業補助金　454 万円
- 果樹共済掛金助成事業補助金　162 万円
- 長野県農業共済組合北信地域家畜診療所運営負担金　116 万円

(2) 活動指標

- 収入保険

  加入戸数 138戸　　加入者負担保険料合計 19,093,631円　　補助金額合計 4,538,500円

- 果樹共済

品　目	保険種類	戸数(戸)	面積(ｱｰﾙ)	加入者負担保険料等	補助金額
りんご	半相殺・総合短縮方式	40	1,871	2,390,437	1,195,207
ぶどう	半相殺・総合一般方式	2	35	51,956	25,978
	半相殺・総合短縮方式	8	316	514,723	257,359
なし	半相殺・総合短縮方式	5	58	220,422	110,210
もも	半相殺・総合短縮方式	3	59	38,104	19,051
すもも	災害収入方式	1	15	24,003	12,001
合計（延べ）		59	2,354	3,239,645	1,619,806

※半相殺：農家単位に被害樹園地の減収分について損害を把握する方式

※災害収入：農家の樹種ごとの収入金を補償する方式

(3) 活動指標の推移

- 収入保険

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
加入戸数	86戸	99戸	116戸	138戸
共済掛金	9,907,166円	10,288,883円	13,299,954円	19,093,631円
補助額	2,852,467円	3,175,913円	3,717,674円	4,538,500円

農業共済費	産業振興課　農業振興係

・ 果樹共済

		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
りんご	加入戸数	103戸	74戸	66戸	56戸	40戸
	加入面積	4,858a	3,247a	2,686a	2,453a	1871戸
	共済掛金	5,909,197円	2,871,295円	2,824,134円	2,611,191円	2,390,437円
ぶどう	加入戸数	23戸	15戸	13戸	13戸	10戸
	加入面積	1,079a	782a	534a	480a	351a
	共済掛金	1,016,708円	732,234円	711,548円	824,532円	566,679円
なし	加入戸数	11戸	8戸	6戸	7戸	5戸
	加入面積	149a	95a	78a	83a	58a
	共済掛金	171,793円	149,835円	191,958円	172,061円	220,422円
もも・すもも	加入戸数	12戸	7戸	4戸	4戸	4戸
	加入面積	268a	152a	60a	76a	59a
	共済掛金	231,270円	121,609円	64,400円	60,846円	38,104円
合計	加入戸数	149戸	104戸	89戸	80戸	59戸
	加入面積	6,354a	4,276a	3,358a	3,093a	2,354a
	共済掛金	7,328,968円	3,874,973円	3,792,040円	3,668,630円	3,239,645円

款	05 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業総務費	課	産業振興課
						係	農業振興係

予算事業名	林業総務費	当初予算額	最終予算額	決算額
		6,708,000 円	6,708,000 円	6,441,102 円

松枯れを引き起こす松くい虫といった森林病害虫を駆除し、被害の拡大を防ぐため被害木の伐倒駆除を行いました。また、今後の森林経営管理等のため、国から交付される森林環境譲与税を活用し小布施中学校の木製の下駄箱修繕を行いました。

(1) 主な支出

- 松くい虫被害木駆除委託料（春駆除 ） 199 万円
- 森林環境譲与税の森林環境整備基金への積み立て 193 万円
- 森林病害虫被害調査業務委託費 53 万円
- 緑化木頒布会苗木代 32 万円
- 小布施中学校 木製下駄箱修繕工事（森林環境譲与税活用事業） 154 万円

(2) 活動指標

- 駆除活動の内容

	燻蒸処理		特殊伐採	
	本	㎥	本	㎥
松枯れ	62	46.5	－	－

松くい虫駆除 委託期間

春駆除　　令和7年5月16日～令和7年7月18日

(3) 活動指標の推移

- 松枯れ被害木駆除処理の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被害本数	141本	44本	47本	87本	62本
被害量	66.52㎥	31.83㎥	45.5㎥	61.6㎥	46.5㎥

- 森林環境整備基金の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交付額（千円）	1,108	1,588	1,588	1,828	1,927
積立額（千円）	1,108	1,432	1,588	1,864	1,927
取崩額（利用額）（千円）	0	1,477	3,729	2,296	1,540
基金残高（千円）	2,734	2,689	548	116	503

款	06 商工費	項	01 商工費	目	01 商工総務費	課	産業振興課
						係	商工振興係

予算事業名	商工総務費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,279,000 円	1,315,000 円	1,266,685 円

商工事業に携わる会計年度任用職員の賃金です。
駅前駐輪場を利用される皆さんが、気持ち良く便利に使っていただけるよう清掃等を行いました。

(1) 主な支出

- 会計年度任用職員報酬 105 万円
- 会計年度任用職員期末手当 18 万円

款	06 商工費	項	01 商工費	目	01 商工総務費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	一般職人件費	当初予算額	最終予算額	決算額
		23,648,000 円	32,095,000 円	30,028,023 円

(1) 主な支出

・ 職員人件費　3,003 万円

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費	課	産業振興課
						係	商工振興係

予算事業名	商店街等活性化事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		15,897,000 円	21,512,000 円	21,457,482 円

町の地域経済の活性化を図るため、商工会が行う中小企業者への支援事業や伝統行事の開催に対し補助を行いました。

(1) 主な支出

- 商工会小規模事業補助金 600 万円
- 商工会一般事業補助金 100 万円
- くりんこ祭り実行補助金 60 万円
- 安市行事補助金（警備委託料込） 240 万円
- 経営健全化資金保証料補給金 806 万円
- 経営健全化資金利子補給金 302 万円
- 中小企業振興資金利子補給金 37 万円

(2) 活動指標

- 小布施町商工会 会員数292人
- 商工会小規模事業補助金 経営指導員に対して助成
- 商工会一般事業補助金 商工会事業に対して助成
- くりんこ祭り くりんこ祭り 7月26日
- 安市行事補助金 安市 1月14～15日
- 経営健全化資金保証料補給金 県中小企業融資制度資金の保証料補給
- 経営健全化資金利子補給金、中小企業振興資金利子補給金 １企業につき年１回補給

(3) 活動指標の推移

・ 商工会会員数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	297人	297人	295人	297人	292人

(4) 成果指標

		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
保証料	件　数	32件	32件	14件	20件	46件
	融資総額	1億9,524万円	4億8,886万円	1億1,465万円	1億4,843万円	5億7,511万円
	補給額	263万円	640万円	192万円	222万円	806万円
利子	件数	26件	27件	20件	17件	37件
	借入額	1億6,512万円	3億924万円	2億1,589万円	1億6,629万円	3億5,145万円
	補給額	137万円	237万円	261万円	180万円	340万円

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費	課	産業振興課
						係	商工振興係

予算事業名	空き店舗対策事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		4,800,000 円	1,298,000 円	1,298,000 円

活力とにぎわいのある商店街づくりを推進するため、空き店舗の改修・賃借に対する補助を行いました。

(1) 主な支出

・ 空き店舗改修補助　35 万円

・ 空き店舗賃借料補助　94 万円

(2) 活動指標

・ 空き店舗改修補助　1 事業所

補助率３分の１　限度額100万円

・ 空き店舗賃借料補助　3 事業所

補助率３分の１　限度額月額５万円

(3) 活動指標の推移

・ 空き店舗改修補助

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	2件	2件	3件	3件	1件
補助金	142万円	117万円	300万円	219万円	35万円

(4) 成果指標

補助金を活用して空き家を改修し、事業を開始されたケースが１件ありました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費	課	産業振興課
						係	商工振興係

予算事業名	新型コロナウイルス対策商工業支援事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		0 円	330,000 円	329,498 円

令和２年度、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して保証料補給を行った融資について、早期返済を行った事業所があり、長野県信用保証協会より保証料補給金の返還があったため国庫への返還を行いました。

(1) 主な支出

・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の国庫返還　33 万円

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	課	産業振興課
						係	商工振興係

予算事業名	東京小布施会費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,056,000 円	1,056,000 円	841,280 円

東京近郊に住む小布施町出身の皆さんで組織する「東京小布施会」は、ふるさとの発展を願い、さまざまな活動を行っています。その活動に対して支援を行いました。

(1) 主な支出

- 東京小布施会通信印刷費等　18 万円
- 総会記念品　19 万円
- 町内参加者用バス借上料　35 万円
- 旅費　11 万円

(2) 活動指標

- 東京小布施会会員数　466 人
- 交流会（総会）　103 人

（東京64名小布施39名）

(3) 活動指標の推移　（単位：人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
会員数	514	488	478	457	466
総会出席者数	0	71	99	73	103

(4) 成果指標

新規会員募集キャンペーンを実施したため会員が増えました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	課	産業振興課
						係	商工振興係

予算事業名	観光案内事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		8,788,000 円	7,858,000 円	6,057,576 円

町内散策等に利用する観光パンフレットの印刷や、観光施設案内看板の管理・修繕及び観光ＰＲを行いました。

(1) 主な支出

- おぶせガイドセンター管理委託料 222 万円
- 観光パンフレット(冊子・ダイジェスト版)の印刷 34 万円
- 案内看板用地の借上げ 57 万円
- 案内看板の修繕 0.5 万円
- 旅する北信濃事業委託料 165 万円
- 長野駅東西自由通路デジタルサイネージ観光宣伝負担金 10 万円
- 広告掲載料 50 万円

(2) 活動指標

- 観光パンフレットダイジェスト版の印刷（韓国語版、中国語版） 7,000部
- 案内看板用地の借り上げ 18箇所
- 観光PRイベントへの参加 東京駅「旅する北信濃マルシェ」令和7年9月3日
  石川県金沢市近江町市場 令和7年9月6日

(3) 活動指標の推移 （単位：部）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
パンフレット印刷（冊子）	-	40,000	30,000	40,000	-
パンフレット印刷（ダイジェスト）韓国語・フランス語	100,000	80,000	80,000	90,000	7,000
観光マップ印刷	300,000	-	182,000	250,000	230,000

※ 観光マップは平成24年度より観光協会で作成（観光協会の活動支援事業より支出）

(4) 成果指標

新たにフランス語のダイジェスト版観光パンフレットを5,000部制作しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	課	産業振興課
						係	商工振興係

予算事業名	シャトルバス運行事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		14,724,000 円	14,724,000 円	13,389,941 円

令和7年度はダイヤ改正及び運賃の改定を行いましたが、令和6年度同様の本数で運行しました。また、1月14日・15日に開催された安市では臨時シャトルバスを運行しました。

(1) 主な支出

- シャトルバス運行負担金　1,250 万円
- 安市臨時シャトルバス運行負担金　19 万円
- シャトルバス周遊券販売手数料　20 万円
- 土地借上料　30 万円

(2) 活動指標

- 運行日数　156日
- 運行コース　小布施総合公園前⇒小布施駅⇒北斎館入口⇒おぶせミュージアム⇒松村駐車場 ⇒おぶせ温泉⇒フローラルガーデン⇒浄光寺⇒岩松院入口⇒フローラルガーデン⇒松村駐車場⇒おぶせミュージアム⇒北斎館入口⇒小布施駅⇒小布施総合公園前（1日5往復）
- 利用者数　大人4,946名　小学生87名

(3) 活動指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数	930人	8,306人	7,610人	8,295人	5,033人
運行日数	30日	193日	159日	161日	156日
便数	41便	242便	184便	190便	189便

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	課	産業振興課
						係	商工振興係

予算事業名	松村駐車場管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		5,325,000 円	5,696,000 円	4,931,178 円

行楽期の町内渋滞解消と観光客の利便性向上を図るため、松村駐車場の管理運営を行いました。

(1) 主な支出

- 管理人賃金 104 万円
- 駐車場用地借上料 286 万円
- 消耗品、光熱水費、修繕費等 36 万円
- 通信費、火災、自動車保険料 8 万円
- 植栽等伐採委託料 57 万円

(2) 活動指標

自動車の種別	利用台数（台）	駐車場使用料収入（万円）
大型車(1日 1,500円)	20	3
普通車(1日 500円)	9,992	500
二輪車(1日 300円)	113	3
計	10,125	506

松村駐車場 4,872.6 ㎡ 南駐車場 1,560.0 ㎡

(3) 活動指標の推移

「森の駐車場の管理運営」参照

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	課	産業振興課
						係	商工振興係

予算事業名	森の駐車場管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		8,797,000 円	7,473,000 円	4,294,970 円

行楽期の町内渋滞解消と観光客の利便性向上を図るため、森の駐車場の管理運営を行いました。

(1) 主な支出

- 管理人賃金 215 万円
- 警備保障 9 万円
- 通信費、火災・自転車保険料 11 万円
- 消耗品、光熱水費等 67 万円
- 樹木等管理委託料 19 万円
- トイレ清掃委託料 36 万円
- ＥＶ充電器使用料 13 万円
- 駐車場浸透桝清掃業務 52 万円

(2) 活動指標

自動車の種別	利用台数（台）	駐車場使用料収入（万円）
普通車(1日 500円)	16,070	804
二輪車(1日 300円)	74	2
計	16,144	806

(3) 活動指標の推移 （単位：台）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
松村駐車場	5,202	10,759	9,419	11,115	10,125
森の駐車場	12,667	16,063	16,041	15,849	16,144
東町駐車場（参考） 北斎館駐車場（参考）	22,790	36,000	32,304	34,445	33,014
計	40,659	62,544	57,764	61,399	59,283

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	課	産業振興課
						係	商工振興係

予算事業名	観光施設等管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		3,669,000 円	16,400,000 円	15,209,062 円

地域の交流の拠点として、また生産者自らが新鮮な農産物等の販売を通じ消費者と交流し、町の産業のＰＲを行う場としてふるさと交流センターや公衆トイレ等の管理運営を行いました。

(1) 主な支出

- 土地借上料 115 万円
- 消耗品、光熱水費等 40 万円
- ふるさと交流センター清掃委託 4 万円
- 公衆トイレ管理負担金 82 万円
- おぶせガイドセンター修繕工事 1,174 万円
- おぶせガイドセンター修繕工事設計監理委託料 99 万円

(2) 活動指標

- 隣接店舗改築に伴うおぶせガイドセンターの修繕工事を行いました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	課	産業振興課
						係	商工振興係

予算事業名	観光協会支援事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		10,222,000 円	10,222,000 円	9,900,085 円

町の観光案内や誘客促進を図るため文化観光協会の各種事業に対し補助を行いました。

(1) 主な支出

- 小布施文化観光協会補助金　258 万円
- 文化観光協会職員設置負担金　536 万円
- 六斎舎借上料　196 万円

(2) 活動指標

- 小布施文化観光協会会員数　126 会員

総会、理事会　6 回

主な事業
- おぶせ栗祭り
- パンフレット送付（県内外）
- まち歩きガイド
- レンタサイクル、手荷物預かり

広域観光の推進
- 北信濃観光連盟、信州フルーツ王国振興会への参画

(3) 活動指標の推移

（単位：件）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
パンフレット送付数	1,573	1,311	1,299	1,163	1,055

- 個人、旅行会社、ホテル等へ送付（電話、メールでの問い合わせに対応）

(4) 成果指標

- 小布施文化観光協会の入会７事業所、退会３事業所でした。
- まち歩きガイドの案内件数37件、客数402人となりました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費	課	産業振興課
						係	商工振興係

予算事業名	花のまちづくり事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		3,534,000 円	3,534,000 円	1,989,216 円

花による人と人との交流の輪を広げるため、令和7年度も令和6年度に引き続きおぶせ花と緑のフェスタを開催し、オープンガーデン花巡り、花と緑のマルシェやワークショップ、また冬にはミモザを使ったワークショップ、4月､6月､9月には小布施駅前の植栽をオープンガーデンオーナーと長野電鉄の職員と共に行いました。令和７年度からは、転入世帯への花苗プレゼントを実施しています。

(1) 主な支出

・オープンガーデンウェブサイト管理委託料　1 万円
・日本花の会会費　5 万円
・おぶせ花と緑のフェスタ事業費、駅前植栽花苗代等　140万円
・転入祝い花苗代　1 万円
・花と緑のフェスタ、花と緑のワークショップ
　ミモザを使ったワークショップ講師謝礼　47 万円

(2) 活動指標

・おぶせ花と緑のフェスタ参加者数　延べ700名
・花と緑のワークショップ参加者　43名
・ミモザを使ったワークショップ参加者　13名
・転入祝い花苗引換券申請者　5名

(3) 活動指標の推移　(オープンガーデンオーナー登録軒数)

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
登録軒数	120	114	109	109	108

(4) 成果指標

２回目の開催となったおぶせ花と緑のフェスタは、新聞へのチラシ折り込みなどを行ったことなどからワークショップの参加者が令和６年度115人から令和７年度126人と増えた。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 労働諸費	課	産業振興課
						係	商工振興係

予算事業名	勤労者対策費	当初予算額	最終予算額	決算額
		4,077,000 円	4,077,000 円	3,868,200 円

勤労者協議会の活動に対し、補助を行いました。　長野地域広域連携（9市町村）による、関東地域在住の社会人・大学生で長野地域で就職を考えている人を対象に、企業の魅力を情報発信するため、企業合同説明会、企業職場体験の開催、就職情報サイト「おしごとながの」の運営を行う「長野地域若者就職促進協議会」に参加し、若者のUIJターン就職を推進しています。

(1)　主な支出

- 勤労者生活資金融資預託金　300　万円
- 中小企業退職金共済加入奨励補助金　8　万円
- 須高地区労働者福祉協議会等負担金　5　万円
- 勤労者協議会交付金　50　万円
- 長野地域若者就職促進協議会負担金　21　万円
- 須坂職業安定協会負担金　3　万円

(2)　活動指標

- 勤労者生活資金融資

  労働金庫　貸付限度額　100万円（10年以内）　令和７年度なし
- 中小企業退職金共済加入奨励補助金　5社
- 勤労者協議会活動内容

  駅前駐輪場の管理等（毎月第2日曜日の早朝に定期清掃）

  魚のつかみ取り大会

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 労働諸費	課	産業振興課
						係	商工振興係

予算事業名	起業者支援事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		500,000 円	1,500,000 円	1,000,000 円

活力とにぎわいのある商店街づくりを推進するため、起業者に特化した補助を行っています。

(1) 主な支出

・ 起業者支援事業補助金　100 万円

(2) 活動指標

・ 起業支援事業補助金　2 事業所

補助率３分の１　限度額50万円

(3) 活動指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	0件	0件	0件	0件	2件
補助金	0円	0円	0円	0円	100万円

(4) 成果指標

令和７年度に要綱を改正し要件等を見直した結果、２件の申請がありました。

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	登記事務費	当初予算額	最終予算額	決算額
		2,430,000 円	2,430,000 円	2,012,585 円

法定外公共物の適正な管理を行うための民地との境界立会を行いました。
公図と現況が異なるものを是正する嘱託登記事務を行いました。

(1) 主な支出

- 未登記物件処理に伴う立会い・測量調査業務委託　143 万円
- 未登記物件処理に伴う登記書類作成業務委託　56 万円

(2) 活動指数

- 境界立会件数　30 件

法定外公共物と民地との境界立会を行い、町有財産の適正な把握・管理に努めました。

(3) 成果指標

- 住民の要望、要請により未登記道路、物件の登記簿謄本の相違を解消しました。

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	土木総務費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,830,000 円	1,830,000 円	1,529,787 円

建設工事を積算するためのシステム、大型コピー機による発注図面作成により、建設工事等を発注しました。

(1) 主な支出

- 設計積算システム・大型コピー機使用料　89 万円
- 積算図書購入（建設物価等）　16 万円
- ロール紙、インク購入　42 万円

(2) 活動指標

- 建設工事を発注するため、設計積算システム、大型コピー機を使用

(3) 成果指標

- 積算システムの利用により、積算業務の効率化に努めました。

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	地籍調査事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		5,287,000 円	5,287,000 円	4,467,033 円

国土調査法に基づき、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量し地籍図と地籍簿を作成するための計画策定を行いました。

(1) 主な支出

・ 地籍調査事業計画策定支援業務委託　429 万円

(2) 成果指標

・ 地籍調査の計画を作成し、今後の調査方法を明確にしました。

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	一般職人件費	当初予算額	最終予算額	決算額
		62,206,000 円	64,198,000 円	62,181,681 円

(1) 主な支出

・ 職員人件費　6,218 万円

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	01 道路橋梁総務費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	道路橋梁総務費	当初予算額	最終予算額	決算額
		420,000 円	420,000 円	145,582 円

国道、県道の整備促進のため、関係自治体と期成同盟会を構成し、各種行事や要望活動に参加しました。

(1) 主な支出

- 国道403号(中野・千曲間)整備促進期成同盟会負担金 1 万円
- 県道路整備期成同盟会負担金 3 万円
- (主)豊野南志賀公園線改良促進期成同盟会負担金 0.5 万円
- 千曲大橋（長野市長沼・須坂市豊洲間）県道建設促進期成同盟会負担金 0.8 万円
- 関東国道協会会費 2 万円

(2) 活動指標

○ 国道403号（中野・千曲間）整備促進期成同盟会
- 総会、国、県への要望活動
- 中野市～千曲市の４市１町の構成であり、今後も要望を中心に活動

○ （主）豊野南志賀公園線改良促進期成同盟会
- 幹事会、総会、現地調査
- 長野市～山ノ内町の２市２町１村で構成され、今後も要望を中心に活動

○ 千曲大橋（長野市長沼・須坂市豊洲間）県道建設促進期成同盟会
- 幹事会、総会
- 千曲大橋（長野市長沼・須坂市豊洲間）県道建設の早期事業化の要望

○ 関東国道協会
- 総会、国、国会議員への要望活動、研修会

○ 県道路整備期成同盟会負担金
- 総会、道路整備の広報活動

(3) 成果指標

- 各種期成同盟会に参加し早期道路整備の要望に努めました。

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	道路維持管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		13,675,000 円	13,638,000 円	11,375,011 円

前年度に行った舗装工事、水路改良工事に係る道路台帳の補正を行うとともに、安全で安心して道路が利用できるように草刈り、路肩清掃、小規模修繕を行いました。

(1) 主な支出

- 道路台帳補正業務 858 万円
- 道路草刈り・清掃委託 103 万円
- 町道歩道補修・道路街灯修繕 53 万円
- 道路街灯電気料 54 万円
- 道路情報管理システム保守委託 20 万円
- 道路補修材等の消耗品購入 37 万円

(2) 活動指標

- 道路台帳補正（道路認定・改良Ｌ＝7,369m）
- 除草、路肩、側溝清掃
  町道546号線、670号線除草・剪定業務（2回）、町道585号線路肩清掃業務
- 道路補修用砕石等の箇所
  大島共有地

※道路法第28条に基づき道路台帳を整備、必要な平面図、調書等を作成し適正な道路管理を行っています。

(3) 活動指標の推移

- ５年間の道路補正台帳の実施状況

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
道路認定・改良	1,544m	2,344m	1,303m	772m	7,369m
金額	160万円	242万円	132万円	137万円	858万円

(4) 成果指標

- 道路の草刈り・清掃を行ったことで歩行者等が安全に通行できる環境を確保しました。

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	道路除雪費	当初予算額	最終予算額	決算額
		21,201,000 円	28,963,000 円	28,395,943 円

通勤、通学路の除雪と凍結防止剤散布を民間業者に委託し行いました。また、各コミュニティへの小型除雪機の貸し出しを行いました。

(1) 主な支出

- 除雪機等借上げ　1,476 万円
- 待機補償料　466 万円
- 凍結防止剤購入　316 万円
- 凍結防止剤散布　122 万円
- 小型凍結防止剤散布車リース料　279 万円
- 除雪確認連絡業務委託料　53 万円

(2) 活動指標

- 除雪：出動3回　通勤通学路を中心に90.8ｋｍ、歩道5.4ｋｍ、駐車場37箇所を除雪
- 凍結防止剤：出動18回　生活幹線道路、路面凍結が著しい路線14.2ｋｍに散布
- 小型除雪機配置

コミュニティ	台数	コミュニティ	台数
第１	２台	第６	３台
第２	４台	第７	４台
第３	３台	第８	３台
第４	２台	第９	４台
第５	２台	合計	27台

(3) 活動指標の推移

- ５年間の除雪出動実施状況

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
除雪出動回数	６回	３回	６回	３回	３回
凍結防止散布剤出動回数	29回	12回	14回	23回	18回

(4) 成果指標

- 適切な除雪及び凍結防止剤散布作業により、安全な道路交通を確保し住民生活の安全安心を維持しました。

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	道路補修事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		75,041,000 円	75,041,000 円	60,760,920 円

生活幹線道路で路面の傷みが激しい路線の舗装修繕を行いました。

(1) 主な支出

・ 主な修繕工事の実施状況 （単位：万円）

路線名	内容	金額
令和７年度 町内一円舗装修繕工事	A＝1,103㎡	394
令和７年度 町道133・135号線舗装修繕工事	L＝80.0m A＝340.0㎡	438
令和７年度 町道296号線舗装修繕工事	L＝64.5m A＝340.0㎡	365
令和７年度 町道8号線舗装修繕工事	L＝103.0m A＝348.0㎡	400
令和７年度 町道534-イ号線舗装修繕工事	L＝66.0m A＝323.0㎡	370
令和７年度 町道331号線舗装修繕工事	L＝110.6m A＝383.0㎡	438
令和７年度 町道273号線舗装修繕工事	L＝82.0m A＝417.0㎡	324
令和７年度 町道22号線舗装修繕工事	L＝98.0m A＝315.0㎡	430
令和７年度 町道322号線舗装修繕工事	L＝101.7m A＝341.0㎡	404
令和７年度 町道126号線舗装修繕工事	L＝82.0m A＝352.0㎡	472
令和７年度 町道163号線舗装修繕工事	L＝61.0m A＝243.0㎡	301
令和７年度 町道586号線舗装修繕工事	L＝65.0m A＝400.0㎡	459
令和７年度 町道707号線舗装修繕工事	L＝114.8m A＝800.0㎡	694

※L：延長 A：面積

※ 594万円は、令和8年度へ繰越しました。

＜繰越事業＞

・令和7年度 町道333号線舗装修繕工事

(2) 成果指標

・ 舗装修繕工事を行ったことで、通行時の段差が解消され、より快適な通行ができるようになりました。

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	道路補修事業費（繰越明許分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,936,000 円	1,936,000 円	1,936,000 円

令和６年度から繰越した町道389号線舗装修繕工事を実施しました。

(1) 主な支出

・ 令和６年度 繰越 町道389号線舗装修繕工事　193 万円

(2) 活動指標

・ 改良事業の実施状況　（単位：万円）

路 線 名	工種	内　　容	金　額
令和６年度 繰越 町道389号線舗装修繕工事	土木	L＝20.0m	193
計		L＝20.0m	193

※ L：延長

(3) 成果指標

・ 令和６年度から繰越した舗装修繕工事を実施し安全な道路整備に努めました。

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路新設改良費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	道路新設改良事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		53,850,000 円	53,850,000 円	15,372,062 円

町道100号線交差点改良測量設計業務及び前年度から継続実施している町道328号線道路改良工事（都住駅前線）に関連する用地購入を実施しました。また、町道354号線道路改良測量設計業務及び町道328号線道路改良工事は令和８年度へ繰越しました。

(1) 主な支出

・ 道路改良の実施状況 （単位：万円）

路線名	内容	金額
令和７年度 町道100号線交差点改良測量設計業務	A＝100,000㎡	512
計	A＝100,000㎡	512

※L：延長 A：面積

・ 用地購入の実施状況

路線名	内容	金額
町道328号線道路改良用地購入	６地権者分	843
計	６地権者分	843

(2) 活動指標の推移

・ 5年間の工事実施状況 （単位：万円）

年度	箇所数	内　容	金　額
3	2	L＝163.8m	883
4	3	L＝189m	1,963
5	4	L＝117m	1,321
6	2	L＝129.6m	2,229
7	0	L＝0m	－

※L：延長 A：面積

(3) 成果指標

・ 町道の状況

年度	実延長（m）	改良済延長（m）	改良率（%）	舗装延長（m）	舗装率（%）
3	192,128.6	135,714.0	70.6	175,104.1	91.1
4	192,312.6	136,453.5	71.0	175,289.8	91.1
5	192,937.9	137,217.1	71.1	175,944.7	91.2
6	192,995.4	137,523.4	71.3	176,002.2	91.2
7	192,830.5	138,609.4	71.9	175,858.6	91.2

※ 3,848万円は、令和８年度へ繰越しました。

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路新設改良費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	道路新設改良事業費（繰越明許分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		17,320,000 円	17,320,000 円	11,374,000 円

令和６年度から繰越した町道328号線道路改良測量設計業務を実施しました。

(1) 主な支出

・ 令和６年度 繰越 町道328号線道路改良測量設計業務　　1,137 万円

(2) 活動指標

・ 改良事業の実施状況　　（単位：万円）

路 線 名	工種	内　　容	金　額
令和６年度 繰越 町道328号線道路改良測量設計業務	土木	L＝230.0m	1,137
計		L＝230.0m	1,137

※ L：延長

(3) 成果指標

・ 町道328号線道路改良工事に伴い測量・設計を行い工事図面を確定しました。

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	04 橋梁維持費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	橋梁維持管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		322,000 円	322,000 円	116,059 円

橋梁の機能を維持するため、必要な管理を行いました。

(1) 主な支出

・ 街路灯の電気料（上・下松川橋） 11 万円

(2) 成果指標

・ 街路灯の点灯により安全・安心な道路環境を整備しました。

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	04 橋梁維持費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	橋梁補修事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		16,592,000 円	18,440,000 円	15,848,800 円

老朽化した横断暗渠（地下水路）の修繕及び道路メンテナンス事業 町道225号線１号橋橋梁補修設計業務を実施しました。

(1) 主な支出

- 橋梁暗渠等修繕工事 1,161 万円
- 道路メンテナンス事業 町道225号線１号橋橋梁補修設計業務 292 万円
- 下松川橋橋梁補修工事 130 万円

(2) 活動指標

- 横断暗渠修繕工事の実施状況 （単位：万円）

路線名	内容	金額
令和７年度 町道258号線横断暗渠修繕工事	L= 10.0 m	90
令和７年度 町道１号線横断暗渠修繕工事	L= 6.3 m	165
令和７年度 町道１号線横断暗渠修繕工事（その２）	L= 4.2 m	116
令和７年度 町道84号線横断暗渠修繕工事	L= 6.0 m	53
令和７年度 町道115号線横断暗渠修繕工事	L= 3.0 m	31
令和７年度 町道353号線横断暗渠修繕工事	L= 4.0 m	67
令和７年度 町道344号線横断暗渠修繕工事	L= 6.0 m	74
令和７年度 町道92号線横断暗渠修繕工事	L= 10.0 m	118
令和７年度 町道78号線横断暗渠修繕工事	L= 8.7 m	114
令和７年度 町道529-イ号線横断暗渠修繕工事	L= 6.0 m	161
令和７年度 町道671号線横断暗渠修繕工事	L= 4.0 m	52
令和７年度 町道17号線横断暗渠修繕工事	L= 10.0 m	115
合計	L= 78.2 m	1,156

※ L：延長

(3) 成果指標

- 老朽や損傷している横断暗渠修繕工事の修繕を実施し交通の安全・安心を確保しました。

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	04 橋梁維持費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	橋梁補修事業費（繰越明許分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		21,153,000 円	21,153,000 円	21,087,000 円

令和６年度から繰越した道路メンテナンス事業下松川橋橋梁補修工事を実施しました。

(1) 主な支出

・ 令和６年度 繰越 道路メンテナンス事業下松川橋橋梁補修工事　　2,108 万円

(2) 活動指標

・ 改良事業の実施状況　　（単位：万円）

路 線 名	工種	内　　容	金　額
令和６年度 繰越 道路メンテナンス事業下松川橋橋梁補修工事	土木	L＝82.6m	2,108
計		L＝82.6m	2,108

※ L：延長

(3) 成果指標

・ 下松川橋の落橋防止装置等の更新を行い、橋梁の安全性を高めました。

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	05 交通安全対策費	課	総務課
						係	危機管理係

予算事業名	交通安全対策費	当初予算額	最終予算額	決算額
		440,000 円	440,000 円	378,821 円

町民みんなの願いである「事故のない明るいまちづくり」を呼びかけ、活発な活動を行っている小布施町交通安全協会を支援しました。

(1) 主な支出

- 町交通安全協会補助金　10 万円
- 諸行事街頭警備委託料　10 万円
- 道路照明電気料　8 万円

(2) 活動指標

- 令和7年4月6日～4月15日　春の全国交通安全運動期間中の啓発活動
- 令和7年6月14日　交通安全子ども自転車須高地区大会
- 令和7年7月11日～7月20日　夏の交通安全やまびこ運動期間中の啓発活動
- 令和7年7月13日　小布施見にマラソン交通整理
- 令和7年7月26日　くりんこ祭り警備
- 令和7年9月21日～9月30日　秋の全国交通安全運動期間中の啓発活動
- 令和7年10月18日～10月19日　小布施六斎市警備
- 令和7年12月15日～12月31日　年末の交通安全運動期間中の啓発活動
- 令和8年1月14日　安市行事警戒
- 町交通安全協会　会員数：約2,809世帯(協会の趣旨に賛同し会費を納入していただいた世帯)

  活動状況：毎月5のつく日(5日、15日、25日)における全町一斉街頭啓発

  年間のべ出役者数：約1600人　街頭啓発箇所数：約27か所　年間日数：31日

(3) 活動指標の推移

- 町内交通事故発生件数の推移　(単位：件)

	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
発生件数	29	18	13	17	17
死亡事故件数	1	0	1	0	0

- 町交通安全協会費納入者数の推移　(単位：世帯)

	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
納入者数	2,817	2,833	2,854	2,840	2,809

(4) 成果指標

- 令和６年度に続き令和７年度も町内における交通死亡事故ゼロを達成した。

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	05 交通安全対策費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	交通安全施設設置費	当初予算額	最終予算額	決算額
		8,001,000 円	8,001,000 円	7,622,500 円

町道414号線の区画線設置工事を行い、交通の安全確保を実施しました。また、交通事故のリスク軽減を目的とし、カーブミラーの修繕・新設工事を行いました。

(1) 主な支出

- 東町・羽場地区道路反射鏡修繕工事　99 万円
- 町内一円カーブミラー新設工事　60 万円
- 町道414号線道路区画線設置工事　181 万円

(2) 活動指標

- 反射鏡修繕・移設　11 箇所
- 交通安全看板設置　2 箇所
- 路面注意表示設置　1 箇所

(3) 活動指標の推移

・5年間の交通安全施設の設置・修繕状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交通安全施設設置	3箇所	12箇所	2箇所	2箇所	4箇所
交通安全施設修繕	4箇所	3箇所	7箇所	5箇所	15箇所

(4) 成果指標

- 区画線設置工事を行い、安全性の確保ができました。また、カーブミラーの修繕・新設を行い、交通事故のリスクが軽減しました。

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	05 交通安全対策費	課	総務課
						係	危機管理係

予算事業名	交通災害共済推進費	当初予算額	最終予算額	決算額
		4,244,000 円	4,244,000 円	4,125,200 円

交通事故に遭い被災した方を救済するため、東北信市町村交通災害共済への加入促進を図ってきましたが、平成29年度より18歳以下の方の公費負担に加え65歳以上の方も公費負担とし事業の充実を図りました。

(1) 主な支出

・ 交通災害共済掛金　公費負担（年4回払）　413 万円

(2) 活動指標

・ 7月1日時点人口で公費一括加入、納付の手続き
・ 前1か月間の人口の増減分について共済へ報告
・ 増減分を3か月おきに共済へ納付
・ 加入人数 （7月1日時点の住民登録者数）　10,915 人

(3) 活動指標の推移

・ 加入者数の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
加入者数	9,298人	9,185人	9,119人	9,160人	11,130人
加 入 率	84.5%	83.6%	83.0%	83.4%	100.0%

・ 見舞金給付の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
共済掛金	3,431,600円	3,410,600円	3,362,600	3,358,600	4,125,200
給付件数	17件	23件	20件	27件	17件
(内死亡事故件数)	1件	—	—	—	—
給 付 額	3,146,800円	2,538,000円	1,113,000円	2,467,000円	1,492,900円

(4) 成果指標

・ 令和７年７月１日からは自治会の事務負担軽減も鑑み、全町民を公費加入とし、事業の充実を図りました。

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	05 交通安全対策費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	交通誘導対策費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,230,000 円	1,012,000 円	866,540 円

春、秋の連休など大日通り周辺に駐車指導員を配置し、違法駐車の指導や駐車場の案内をすることで、より安全に通行できる環境にしました。また、観光案内としての役割も担いました。

(1) 主な支出

- 駐車指導員への謝礼　31 万円
- 国道403号線北斎館入口交通誘導委託　55 万円

(2) 活動指標

- 駐車指導員数　16 人
- 春の連休シーズン中　7日間実施　延べ28人出動
- 秋の連休シーズン中　16日間実施　延べ64人出動

(3) 成果指標

- 駐車指導員を配置したことで、違法駐車が減少し、より安全に通行できる環境を確保できました。

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	05 交通安全対策費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	生活灯管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		2,801,000 円	3,019,000 円	2,881,107 円

夜間における歩行者の安全と防犯を目的に、通勤・通学路を中心に生活灯の設置や修繕(LED化へ移行)を行いました。

(1) 主な支出

- 生活灯の新設、ポール設置工事　79 万円
- 生活灯の修繕　207 万円
- 町管理生活灯の電気料　3 万円

(2) 活動指標

- 生活灯の新設等　3 箇所
- 生活灯の修繕　102 箇所

(3) 活動指標の推移

- 新設、修繕工事総数の推移

年　度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
基　数	45	49	64	102	102

(4) 成果指標

- 新設・修繕とも、消費電力の削減、蛍光管の交換作業の少ないLED灯に切り替えました。

款	07 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	河川総務費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,098,000 円	1,098,000 円	599,400 円

国、県が管理する一級河川の整備を促進するため、関係自治体と期成同盟会を構成し、各種行事や要望活動に参加しました。また、治水対策事業として雨水貯留施設を設置したものに補助金を交付しました。

(1) 主な支出

- 浅川改修期成同盟会負担金　1 万円
- 千曲川改修期成同盟会負担金　5 万円
- 篠井川改修促進期成同盟会負担金　0.9 万円
- 長野県治水砂防協会負担金　2 万円
- 長野県河川協会会費　12 万円
- 雨水貯留施設設置補助　2 万円

(2) 活動指標

- 浅川改修期成同盟会　５月総会
- 千曲川改修期成同盟会　７月総会　北陸地方整備局へ要望活動
- 篠井川改修促進期成同盟会　８月総会
- 長野県治水砂防協会　８月総会　11月全国治水大会
- 長野県河川協会　８月総会
- 浅川改修期成同盟会　内水対策の継続要望
- 千曲川改修期成同盟会　緊急治水対策事業の継続要望
- 篠井川改修促進期成同盟会　ポンプ増設の継続要望
- 長野県治水砂防協会　松川河川改修の要望
- 長野県河川協会　浅川、松川、篠井川、深沢川の河川改修の要望
- 雨水貯留施設設置補助　１件

(3) 成果指標

- 各種同盟会へ参加し河川改修要望を行うなかで、安全な河川維持に努めました。

款	07 土木費	項	03 河川費	目	02 河川水路維持費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	河川維持管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		940,000 円	940,000 円	659,668 円

県が管理する一級河川深沢川の愛護活動を行っている団体に対し、助成を行いました。

(1) 主な支出

- 深沢川除草剤散布謝礼　20 万円
- 除草剤等消耗品　31 万円
- 深沢川維持管理組合交付金　15 万円

(2) 活動指標

- 深沢川維持管理組合への交付金
- 深沢川藻払い及び草刈

地域住民の皆さんのご協力により良好な河川環境が維持されています。

(3) 成果指標

- 深沢川維持管理組合への交付金をとおし、良好な河川形成に努めました。

款	07 土木費	項	03 河川費	目	02 河川水路維持費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	水路維持管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		18,360,000 円	18,360,000 円	14,678,282 円

水路の機能を維持するために必要な管理を行いました。

(1) 主な支出

- 水路清掃業務 390 万円
- 水路の修繕 872 万円
- よろずぶしん事業資材購入 147 万円
- 松川取入口ゲート電気料 4 万円

(2) 活動指標

- 水路等の土砂清掃
- 老朽化した水路の修繕
- 松村、大島、上町地区へのよろずぶしん資材提供
- 町内の浸透施設の清掃

(3) 成果指標

- 水路及び浸透施設の清掃と水路修繕やよろずぶしん事業の実施により、機能維持と安全が確保され、浸水や落下事故等の未然防止が図られました。

款	07 土木費	項	03 河川費	目	03 水路新設改良費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	水路新設改良事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		79,260,000 円	91,239,000 円	48,594,363 円

緊急度、優先度に応じて、町内の水路の改良工事を行いました。

(1) 主な支出

- 測量設計業務　99 万円
- 水路新設改良工事　4,676 万円
- 水路用地購入　54 万円

(2) 活動指標

- 水路改良測量設計の実施状況　（単位：万円）

路線名	工種	内容	金額
令和7年度 松村水路設計業務	設計	測量・設計業務	99

- 主な水路改良工事の実施状況　（単位：万円）

路線名	工種	内容	金額
令和７年度　矢島水路改良工事	改良	L＝　40.1m	1,158
令和７年度　松の実水路改良工事	改良	L＝　99.3m	475
令和７年度　千両水路改良工事	改良	L＝　104.0m	446
令和７年度　雁田水路改良工事	改良	L＝　50.0m	345
令和７年度　北岡水路改良工事	改良	L＝　68.6m	361
令和７年度　中扇水路改良工事	改良	L＝　90.35m	482
令和７年度　北部水路改良工事	改良	L＝　12.3m	672

※L：延長

※ 2,275万円は、令和8年度へ繰越しました。

＜繰越事業＞

・令和7年度 矢島水路改良(その2)工事

・令和7年度 林水路改良工事

(3) 成果指標

- 緊急度や優先順位を整理し、計画的かつ適切な工事実施により、排水能力向上による浸水被害等の未然防止や幅員拡幅による交通の安全が確保されました。

款	07 土木費	項	03 河川費	目	03 水路新設改良費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	水路新設改良事業費（繰越明許分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		12,114,000 円	12,114,000 円	11,352,000 円

令和６年度から繰越した北部水路改良測量設計業務を実施しました。

(1) 主な支出

・ 令和６年度 繰越 北部水路改良測量設計業務　　1,135 万円

(2) 活動指標

・ 改良事業の実施状況　　（単位：万円）

路 線 名	工種	内　　容	金　額
令和６年度 繰越 北部水路改良測量設計業務	土木	L＝380.0m	1,135
計		L＝380.0m	1,135

※ L：延長

(3) 成果指標

・ 緊急度や優先順位を整理し、計画的かつ適切な工事実施により、排水能力向上による浸水被害等の未然防止や幅員拡幅による交通の安全が確保されました。

款	07 土木費	項	03 河川費	目	04 河川公園費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	河川公園管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		7,221,000 円	7,221,000 円	4,534,198 円

全長４ｋｍ、600本余の八重桜「一葉」の桜堤と、広大な菜の花畑のある千曲川河川公園を良好な状態で利用していただけるよう維持管理を行いました。
また「千曲川北信５市町村かわまちづくり計画」が平成31年３月８日に国土交通省の「かわまちづくり支援制度」に登録されました。
春の小布施の行楽スポットである桜堤と菜の花公園で「太陽の丘マルシェ」を開催しました。（４月26日（土）４月27日（日）４月29日（水）の３日間）

(1) 主な支出

- 菜の花の種等　49 万円
- 千曲川河川公園・桜堤維持管理委託（黄金島の会）　10 万円
- 公園管理委託　117 万円
- 桜堤剪定・施肥業務委託料　165 万円
- イベント委託料　8 万円
- 警備委託料　16 万円
- 仮設トイレ借上料　70 万円

(2) 活動指標

- 仮設トイレ設置数　8基（太陽の丘マルシェ開催期間2基追加）
- 千曲川河川公園維持管理委託料　4月～11月　菜の花播種、除草、耕うん
  地域住民で組織する「山王島黄金島の会」による菜の花畑の管理
  管理期間　4月から11月　花期　4月中旬から5月上旬
- 緑の管理人等による良好な維持管理　（通年）

菜の花畑は地域住民で組織する「山王島黄金島の会」で管理を行っており、地域の公園という意識が定着してきています。

桜の開花時期や地域住民により管理された菜の花の時期には、町内をはじめ町外からも多くの方々が訪れています。テレビ局等の報道機関から多数の問い合わせがありました。

桜堤堤防上は自転車歩行者道となっており、ウォーキングやジョギングなどで年間を通して活用されています。

(3) 成果指標

- 桜と菜の花を活かした太陽の丘マルシェを開催し、公園の魅力向上と賑わいの創出を図りました。

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	都市計画総務費	当初予算額	最終予算額	決算額
		30,563,000 円	29,463,000 円	20,669,546 円

本格的な人口減少時代を見据え、市街化区域と市街化調整区域の均衡ある土地利用を進めていきます。
市街化調整区域の集落、コミュニティの活性化を図るため、東大と共同研究を行い、具体的な方策、制度の導入を検討しています。
現在の課題と将来的な展望を見据え、都市計画マスタープランに従い、市街化区域内の農地の保全、活用の検討を始めました。

(1) 主な支出

- 市街化区域の農地の保全、活用に関する検討業務　517 万円
- 無電柱化への補助金　1,542 万円

(2) 活動指標

- 都市計画法29条開発申請件数　9件
- 都市計画法43条開発申請件数　8件
- 都市計画法60条証明　12件

(3) 活動指標の推移

・都市計画法29条開発申請件数

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数	10件	8件	11件	6件	9件

・都市計画法43条開発申請件数

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数	6件	5件	5件	3件	8件

・都市計画法60条証明件数

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数	17件	15件	20件	12件	12件

(4) 成果指標

- 一般住宅、店舗などの開発行為を支援しました。

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	02 公共下水道費	課	建設水道課
						係	上下水道係

予算事業名	公共下水道費	当初予算額	最終予算額	決算額
		315,000,000 円	315,000,000 円	262,000,000 円

下水道事業の運営を行う上で一般会計で負担するべきものについて繰り出しました。

(1) 主な支出

・ 下水道事業会計繰出金　　2億6,200 万円

(2) 成果指標

公的な便益が認められる経費や、国の基準で定める経費等に対して一般会計から繰り出しを行い、下水道事業の適正な運営に努めました。

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	03 公園費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	都市公園管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		5,590,000 円	3,719,000 円	3,636,992 円

住民の憩いの場として整備された都市公園（街区公園）を良好な状態で利用できるよう維持管理を地元自治会や育成会とともに行いました。

(1) 主な支出

- 光熱水費 55 万円
- 岩松院ふるさとゾーン清掃・除草委託 24 万円
- 修繕料 7 万円
- 公園用地借上 19 万円
- 公園管理委託料 99 万円

(2) 活動指標

- 清掃委託等　岩松院ふるさとゾーン清掃・除草委託　４月～10月（雁田自治会）
  冒険の森トイレ浄化槽保守点検委託　４回/年
- 公園用地借上料　小布施児童公園・逢瀬公園・福原児童公園

(3) 成果指標

- 街区公園内の草取り等により、気持ちよく・安心して利用いただけるよう管理に努めました。

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	03 公園費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	都市公園管理費（繰越明許分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		7,225,000 円	3,127,000 円	0 円

森の駐車場南側の緑地を駐車場にする計画でしたが、地権者との合意形成を図ることができず、執行することができませんでした。

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	03 公園費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	総合公園管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		49,474,000 円	50,082,000 円	43,015,311 円

町内の皆さんや来訪者の憩いの場として多くの方々にご利用いただいている小布施総合公園（道の駅「オアシスおぶせ」として登録）を良好な状態で利用いただけるように施設点検や修繕、除草等を行いました。

(1) 主な支出

- 緑の管理人報酬 1,183 万円
- 光熱水費 951 万円
- トイレットペーパー、除草剤等消耗品 125 万円
- 土地借上料（デイキャンプ場・南駐車場・南緑地公園） 319 万円
- 公園内設備及び管理用機材等修繕 207 万円
- 公園施設の管理委託 1,100 万円

(2) 活動指標

○ 公園施設及び管理用機材等修繕

- 小布施総合公園遊具滑り台看板修繕工事
- 小布施総合公園攪拌ポンプ修繕工事
- 小布施総合公園インターロッキング修繕工事
- スポーツコミュニティセンター自動ドア装置取替

○ 公園施設の管理委託

- 小布施総合公園噴水設備保守点検業務委託
- 総合公園に関する植栽管理アドバイス業務
- 小布施総合公園修繕池汚泥引抜業務
- 総合公園トイレ清掃委託料
- 樹木伐採業務委託

○ マレットゴルフ場の清掃（マレットゴルフ協会）

(3) 活動指標の推移

・公園施設利用状況

施設区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
野外ｽﾃｰｼﾞ（有償利用）	件	4	0	9	8	4
マレットゴルフ場	人	1,046	1,152	1,125	1,236	1,320
(内　用具有償利用者)	人	182	215	329	288	362

(4) 成果指標

- 総合公園の利用者の促進と利便性を確保しました。

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	03 公園費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	総合公園整備事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		24,107,000 円	29,165,000 円	29,164,300 円

町民の皆さんや来訪者の憩いの場として多くの方にご利用いただいている総合公園を良好な状態でご利用いただけるよう施設や植栽等の維持管理を行いました。

(1) 主な支出

- 公園修繕工事　1,727 万円
- 総合公園設備等新設改良工事　1,090 万円

(2) 活動指標

○ 公園修繕

- 小布施総合公園池浄化設備ろ過ポンプ更新工事
- 小布施総合公園デイキャンプ場テーブル、ベンチ修繕工事
- 小布施総合公園フットライト付きベンチ修繕工事
- 小布施総合公園ベンチ座板修繕工事
- 小布施総合公園傘噴水ポンプ更新工事
- 小布施総合公園汚水ポンプ更新工事
- 小布施総合公園スロープ設置工事
- 小布施総合公園急速充電設備撤去工事
- 小布施総合公園木製複合遊具修繕工事
- 小布施総合公園スプリング遊具修繕工事
- 小布施総合公園ベンチ座板修繕工事（その２）

○ 新設改良

- 小布施総合公園トイレ改修工事

(3) 成果指標

- 総合公園の利用者の促進と利便性を確保しました。

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	03 公園費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	総合公園整備事業費（繰越明許分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		53,835,000 円	57,933,000 円	57,932,600 円

町民の皆さんや来訪者の憩いの場として多くの方にご利用いただいている総合公園を良好な状態でご利用いただけるようETC入口トイレの建替えを行いました。

(1) 主な支出

- 設計監理委託料　119 万円
- 総合公園設備等新設改良工事　5,674 万円

(2) 活動指標

○ 新設改良工事

- 令和６年度（繰越）小布施総合公園ETC入口トイレ工事監理業務
- 令和６年度（繰越）小布施総合公園ETC入口トイレ建設工事
- 令和６年度（繰越）小布施総合公園ETC入口トイレ機械設備工事
- 令和６年度（繰越）小布施総合公園ETC入口トイレ電気設備工事
- 令和６年度（繰越）小布施総合公園ETC入口トイレ建設工事に伴う排水渠移設工事
- 令和６年度（繰越）小布施総合公園ETC入口トイレ建設に伴うフェンス設置工事
- 令和６年度（繰越）小布施総合公園ETC入口トイレ建設に伴う車止め設置工事

(3) 成果指標

- トイレ建替えにより安全で衛生的かつ快適な利用環境が確保されました。

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	03 公園費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	スポーツコミュニティセンター管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		3,711,000 円	4,167,000 円	3,776,601 円

生涯スポーツの推進、住民の交流の場として平成26年にリニューアルオープンした「スポーツコミュニティセンター」は指定管理者により維持管理がされ、町内外の方にご利用いただいています。

(1) 主な支出

- 通信費 9 万円
- 警備保障等委託 26 万円
- エレベーター等保守管理 4 万円
- 公園施設等管理委託 218 万円
- ＡＥＤ借上料 4 万円

(2) 活動指標

- スポーツコミュニティセンターの維持管理
- ボルダリング利用者数 4,551 人

(3) 活動指標の推移

- ボルダリング利用状況

	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和７年度
ボルダリング	人	7,631	7,255	6,026	5,523	4,551

(4) 成果指標

- スポーツコミュニティセンターの利用者の確保に努めました。

款	07 土木費	項	05 まちづくり費	目	01 まちづくり総務費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	まちづくり総務費	当初予算額	最終予算額	決算額
		120,000 円	8,292,000 円	7,265,214 円

国道403号線及び小布施駅前の整備を目的に「小布施町国道403号・駅前地区街なみ環境整備事業等策定業務委託」を実施しました。また、国道403号市庭通りを創生する会に交付金を支出しました。

(1) 主な支出

- 街なみ環境整備事業計画策定委託料　349 万円
- 403号市庭通りを創生する会交付金　360 万円

(2) 活動指標の推移

- 景観事前審査届出件数

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
届出件数	121件	96件	104件	66件	86件

(3) 成果指標

- 403号市庭通りを創生する会への交付金をとおし、403号線整備の具体的検討を図りました。

款	07 土木費	項	05 まちづくり費	目	01 まちづくり総務費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	まちづくり総務費（繰越明許分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		7,839,000 円	7,839,000 円	7,838,550 円

令和６年度から繰越した町道106号線歩道用地購入を実施しました。

(1) 主な支出

・ 令和６年度 繰越 町道106号線歩道用地購入　　783 万円

(2) 活動指標

・ 改良事業の実施状況　　（単位：万円）

路 線 名	工種	内　　容	金　額
令和６年度 繰越 町道106号線歩道用地購入		174.19㎡	783
計		174.19㎡	783

※　㎡：面積

(3) 成果指標

・　町道106号線の用地購入を行い、安全な歩道用地の確保を行いました。

款	07 土木費	項	05 まちづくり費	目	01 まちづくり総務費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	景観事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		2,663,000 円	2,591,000 円	1,255,020 円

うるおいのある美しいまちづくりのため、まちづくりデザイン委員会を開催しました。優良な景観建築物の認定、助成の審査、景観計画改定の議論を行い、景観計画改定に至りました。
うるおいのある美しいまちづくり住宅助成金、緑化助成金の交付を行いました。

(1) 主な支出

・ まちづくり事業補助金　106 万円

(2) 活動指標

・ まちづくりデザイン委員会会議　2 回
・ 優良な景観建築物の認定　0 件
・ うるおいのある美しいまちづくり（緑化）助成交付　8 件

(3) 活動指標の推移

・ 優良な景観建築物の認定件数

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
認定件数	０件	３件	３件	１件	０件

・ 優良な景観建築物の助成件数

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
認定件数	０件	０件	１件	３件	２件

※ 78万円は令和８年度へ繰越しを行いました。

(4) 成果指標

・ 優良な建築物への助成を３件行い、町民の景観意識を高めました。

款	07 土木費	項	05 まちづくり費	目	01 まちづくり総務費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	景観事業費（繰越明許分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,540,000 円	1,540,000 円	1,540,000 円

令和７年４月の景観計画改定に伴い、事業者向けの住まいづくり相談の手引き作成を行いました。

(1) 主な支出

・ 小布施町景観計画改定に伴うリーフレット作成業務　　154 万円

(2) 成果指標

・ リーフレットを作成し、住まいづくり相談の円滑な業務が実施できました。

款	07 土木費	項	05 まちづくり費	目	01 まちづくり総務費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	住まいづくり相談事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		473,000 円	473,000 円	390,000 円

景観計画改定に伴い、住まいづくり相談を全件義務化しました。優良な景観形成のため、毎月住まいづくり相談を行いました。住まいづくり相談日に来ることができない相談を特別相談として受けました。

(1) 主な支出

・ 住まいづくり相談員謝礼　39 万円

(2) 活動指標

・ 住まいづくり相談件数　62 件

・ 住まいづくり特別相談件数　10 件

(3) 活動指標の推移

・ 住まいづくり相談件数

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
相談件数	78 件	65 件	64 件	59 件	72 件

(4) 成果指標

・ 全件住まいづくり相談を義務化し、良好な景観維持に努めました。

款	07 土木費	項	05 まちづくり費	目	01 まちづくり総務費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	栗木歩道等管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		8,058,000 円	8,058,000 円	7,631,250 円

修景事業地周辺の老朽化した栗木歩道（栗の小径・信金前・小布施堂前）の修繕、滑り止めマットの設置、凍結防止剤の散布を行いました。また、歩行者の安全（転倒防止）を図るため、国県道の歩道整備について、協議の場等を通じて県に働きかけました。

(1) 主な支出

- 栗木レンガブロック購入　346 万円
- 栗木歩道・緑道歩道等修繕料　305 万円

(2) 活動指標

- 滑り止め用マット設置個所　栗の小径　他
- 栗木歩道修繕（栗の小径）・雁田緑道歩道修繕
- 栗木レンガブロック購入6,500個

(3) 成果指標

- 栗の小径の修繕工事を行い、歩行者の転倒防止に努めました。

款	07 土木費	項	05 まちづくり費	目	01 まちづくり総務費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	沿道花壇管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		10,054,000 円	10,054,000 円	9,569,715 円

町を行き交う人々にうるおいと安らぎの空間を提供するため、主要幹線道路の沿道花壇や玄関口である駅前花壇、ポケットパークの良好な維持管理を行いました。
また、町内のボランティア団体が管理する沿道花壇に春苗と夏苗の提供をするとともに、街路町組松村線花壇の管理を「花壇の里親」により実施し、住民の皆さんと協働による管理を行いました。
春と秋にはハンギングバスケットの制作講習会を行いました。

(1) 主な支出

- 沿道花壇等維持管理委託（2工区） 465 万円
- 花苗生産者委託（春・秋） 340 万円
- 駅前花壇・ポケットパーク整備植栽委託 68 万円

(2) 活動指標

- 沿道花壇ボランティア団体（10団体）への花苗の提供 ２回/年
- 街路町組松村線花壇の「花壇の里親」との協働による維持管理
  区画花壇47箇所（６団体） 植替時期：２回/年 ６月、11月
- 街灯ハンギングバスケット制作講習会 参加者数 春：18名 秋：17名
  制作数：48個/回
- 花壇管理業務委託（２工区）
- 駅前花壇・ポケットパークの整備（３工区）
- 駅前花壇・ポケットパーク植栽 植替時期：２回/年 ６月・11月

(3) 成果指標

- 小布施町に来られる方を花でもてなしました。

款	07 土木費	項	06 住宅費	目	01 住宅管理費	課	建設水道課
						係	都市・建設係

予算事業名	町営住宅管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		9,202,000 円	9,202,000 円	6,746,151 円

町営住宅の維持・管理を、管理組合と協力して行いました。また、家賃等の滞納整理に取り組みました。

(1) 主な支出

- 住宅の修繕、樹木剪定、木塀撤去等環境整備　338 万円
- 火災保険料　25 万円
- 会計年度任用職員報酬、期末手当　175 万円

(2) 活動指標

○ 住宅の修繕、環境整備

- 退去に伴う修繕及び経年劣化による住宅設備の修繕
- 樹木剪定、枯木処理、老朽化した木塀の撤去

○ 入居者・退去者状況

退去　3 戸

入居　4 戸

(3) 成果指標

- 町営住宅管理状況（令和７年度末）

  木造14棟　50戸中50戸入居

- 町営住宅の家賃収納状況　（単位：円）

	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率（%）
住宅使用料（現年度分）	15,402,205	14,866,405	0	535,800	96.5
住宅使用料（滞納繰越分）	2,286,746	180,356	0	2,106,390	7.9
計	17,688,951	15,046,761	0	2,642,190	85.1

- 町営住宅駐車場使用料収納状況　（単位：円）

	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率（%）
駐車場使用料（現年度分）	1,629,600	1,592,600	0	37,000	97.7
駐車場使用料（滞納繰越分）	134,000	43,000	0	91,000	32.1
計	1,763,600	1,635,600	0	128,000	92.7

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	課	総務課
						係	危機管理係

予算事業名	消防分署運営費	当初予算額	最終予算額	決算額
		233,710,000 円	252,160,000 円	252,160,000 円

消防組織法に基づいて市町村に設置される常備消防（消防本部）業務・救急業務を須坂市に委託して運営しました。老朽化した分署庁舎の移転新築ついては、緊急防災・減災事業を活用するため令和7年度中の契約（令和9年度しゅん工）を目標とし準備を進めました。

(1) 主な支出

- 消防業務の委託　1億7,365 万円
- 通信指令台部分更新経費負担金　7,647 万円
- 小布施分署建設工事確認申請手数料負担金　44 万円
- 小布施分署建設工事地盤調査業務委託負担金　160 万円

(2) 活動指標

・小布施分署　6人/3交代制（計18人）

①火災　　（ ）内 小布施管内

出動件数	建物火災件数	小布施管内 損害見積額
16（7）件	6（2）件	1,056 千円

②救急車出動件数　（須高管内 小布施分署出動件数）　（単位：件）

	交　通	急　病	一般負傷	転院ほか	計
件　数	29	505	129	116	779

③広報、予防活動

- 家庭の防火訪問　訪問世帯123件（千両、クリトピア）　在宅59、留守64
- 保育園、幼稚園巡回指導　3園3回　415人
  （11月4日栗ガ丘幼稚園、11月5日つすみ保育園、11月7日わかば保育園）
- 普通救命講習（5回　63人参加）
- 救急講習（5回　79人参加）

(3) 活動指標の推移

・火災件数　（単位：件）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小布施町内	6	5	4	4	4	8

・救急件数　（単位：件）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小布施町内	367	452	477	527	589	571

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	課	総務課
						係	危機管理係

予算事業名	消防分署運営費（繰越明許分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		37,532,000 円	37,532,000 円	31,900,000 円

老朽化した分署庁舎の移転新築工事に関しては、高さやデザイン等の設計見直しを行い、設計期間を要し、令和6年度に小布施分署建設工事実施設計業務費負担金を繰越明許した。令和7年度に実施設計書が完成したため負担金として支払いました。

(1) 主な支出

・ 小布施分署建設工事実施設計業務費負担金　3,190 万円

(2) 活動指標

・ 小布施分署建設工事実施設計書の完成

(3) 活動指標の推移

・令和7年11月30日完成し、令和8年2月入札による施工業者選定後、令和8年3月に本契約。

款	08 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	課	総務課
						係	危機管理係

予算事業名	消防団運営費	当初予算額	最終予算額	決算額
		22,222,000 円	22,225,000 円	21,774,262 円

住民の生命、身体及び財産を守るため、消防車両（ポンプ車）やその施設および人員を活用して、火災などの災害時に出動し、消火・防災活動に従事する非常備消防の消防団を運営しました。
今年度も各団員に報酬と活動手当を個人支給しました。また、各部へ活動交付金を支給しました。

(1) 主な支出

- 消防団員報酬 599 万円
- 消防団員特殊勤務手当 567 万円
- 公務災害補償等共済掛金 39 万円
- 団員退職報償金掛金 352 万円
- 団員退職報償金 24 万円
- 団員福祉共済掛金 55 万円
- 須高消防協会研修会等負担金 51 万円
- 分団運営交付金 31 万円
- 活動交付金 91 万円
- 消火栓維持管理負担金 60 万円
- 活動服、消火栓用ホースほか消耗品 233 万円

(2) 活動指標

① 訓練・演習

・ 月例定期巡回(毎週水曜日)		延べ	305 人
・ 特別巡回（11月、2月）		延べ	57 人
・ 年末夜警（12月27日、28日、29日）		延べ	260 人
・. 須高消防協会水防工法訓練		延べ	42 人
・ 総合防災訓練（9月7日）		参加者数	106 人
・ 消防技術大会　（6月8日 ）		参加者数	112 人
・ 須高ﾎﾟﾝﾌﾟ操法・ﾗｯﾊﾟ吹奏大会（実施なし）		参加者数	－ 人
・ 分署との合同防災訓練　（10月26日中止）		参加者数	－ 人
・ 出初式　（令和8年1月18日）		参加者数	100 人

② 火災出動等	7 回	延べ	109 人

款	08 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	一般職人件費	当初予算額	最終予算額	決算額
		6,099,000 円	6,413,000 円	5,409,739 円

(1) 主な支出

・ 職員人件費　541 万円

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	課	総務課
						係	危機管理係

予算事業名	消防施設管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		12,288,000 円	12,288,000 円	11,120,103 円

火災や災害時に常時万全の体制で出動等ができるように、消防用指令車、積載車、詰所、火の見櫓等の維持管理、修繕等を実施しました。また、消火栓の新設・移設・取替工事を実施しました。

(1) 主な支出

- ホース等消耗品 125 万円
- 消防車両点検整備等 62 万円
- 建物災害共済分担金 14 万円
- 自動車損害保険料 19 万円
- 消火栓布設替工事・修繕工事 353 万円
- 消防積載車購入 539 万円

(2) 活動指標

- 各分団詰所の建物災害共済分担金10箇所
- 小型ポンプ付積載車車検４台

  第３分団第１部、第３分団第２部、第３分団第３部、消防団本部指令車
- 消火栓移設工事　第２分団第２部№5、第３分団第２部№10
- 消火栓器具箱修繕(町内一円)
- 消火栓用ホース　各部４本ずつ購入（格納箱内のホース順次交換）
- 消防積載車購入（２台）　第２分団第１部、第３分団第１部

(3) 成果指標

20年以上経過した積載車の更新を行い、消防団の機能強化を図りました。

款	08 消防費	項	01 消防費	目	04 水防費	課	総務課
						係	危機管理係

予算事業名	水防費	当初予算額	最終予算額	決算額
		210,000 円	210,000 円	99,000 円

大雨による増水に備えて、須高消防協会主催の土のうづくり、土のうを使用した水防工法訓練を実施しました（会場：小布施町）。
また、土のう袋は雨風にさらされると劣化が進むため、雨風をしのぐための土のう保管庫を購入しました。
土のうの作成については、令和５年度の須高消防協会主催の水防工法訓練にて作成した土のうの在庫が多く残っているため、土のうの作成及び訓練は行いませんでしたが、古い土のうの廃棄など、土のうの維持管理を行いました。

(1) 主な支出

・ 土のう保管庫購入　9 万円

(2) 活動指標

・ 土のう保管庫の購入、整備

・ 古くなり袋が劣化した土のうの廃棄などの維持管理

(3) 成果指標

土のうを適切に管理し有事の際に備えることはもちろんのこと、大雨時等には要望があった町民へ、土のうを提供しました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	01 教育委員会費	課	子ども課
						係	学校教育係

予算事業名	教育委員会運営費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,379,000 円	1,379,000 円	1,310,059 円

町の教育方針や教育委員会規則等の制定など、教育に関する重要な事項を決定しました。令和３年10月１日から務めていた吉田教育長職務代理が任期満了により令和７年９月30日付けで退任されました。これに伴い、清水委員が令和７年10月１日付けで就任されました。また、田中委員が新たに教育長職務代理者に指名され、新体制で取り組んでいます。

(1) 主な支出

- 教育委員の報酬（4人） 115 万円
- 各種負担金 11 万円
- 長野県学事関係職員録購入等 0.5 万円

(2) 活動指標

- 教育委員会

  定例会12回、臨時会3回（議案27件）

- 総合教育会議

  10月と2月に開催

- 須高市町村教育委員会研究協議会

  11月に開催

- 関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会

  5月に開催

(3) 成果指標

- 町の教育方針の策定や規則等の制定など、教育行政の重要事項に関わる意思決定を行い、定例教育委員会や総合教育会議、他市町村との協議会を通じて教育課題の把握と情報共有を行うことができました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	01 教育委員会費	課	子ども課
						係	学校教育係

予算事業名	外国人英語教師設置費	当初予算額	最終予算額	決算額
		10,172,000 円	10,172,000 円	10,157,628 円

英語でコミュニケーションができる能力を育成するとともに、言語や文化が異なる人々と主体的に共生していくために必要な力や、日本の伝統や文化を深めつつ、異文化への理解を深める力を身につけるために小学校、中学校に外国語指導助手（ALT)を配置しました。

(1) 主な支出

- 小学校：外国語指導助手（ALT)委託料　561 万円
- 中学校：外国語指導助手（ALT)人件費　454 万円

(2) 活動指標

- 小学校、中学校でのALTによる英語指導　2 人

(3) 成果指標

- 外国語指導助手（ALT）等の継続配置により、小学校では週5日の英語指導やテスト作成・採点、学校行事への参加を通じた実践的な教育体制を維持し、同ALTによる幼稚園・保育園への各園月1回の巡回交流を行うとともに、中学校では会計年度任用職員の配置による指導体制の強化を図り、幼保から小中一貫した外国語教育環境を構築しました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	課	子ども課
						係	学校教育係

予算事業名	教育委員会事務局費	当初予算額	最終予算額	決算額
		4,178,000 円	4,595,000 円	4,254,915 円

教育委員会事務局の業務円滑化及び学校における教職員の業務効率化を図りました。また、教職員の負担軽減と、児童・生徒一人ひとりに向き合う時間の創出を支援することを目的に、児童・生徒の情報一元管理と円滑な情報共有を進めました。

(1) 主な支出

- 封筒等の印刷 10 万円
- 通信運搬費 65 万円
- 負担金補助及び交付金等 273 万円
- 消耗品費、図書購入費、広告料等 17 万円
- 校務支援システム使用料 95 万円
- 施設台帳更新業務委託料 12 万円
- 育英金貸付基金利子 38 万円

(2) 活動指標

- 教育委員会事務局及び教職員の業務を円滑に進めるため、校務支援システム利用料、研修会等の費用を支出しました。

(3) 成果指標

- 校務支援システムを使用することにより、教職員が担う業務負担の軽減と効率化、教育の質の向上に貢献しました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	課	子ども課
						係	学校教育係

予算事業名	子育て支援教育推進事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		21,359,000 円	23,227,000 円	21,215,007 円

家庭の負担軽減のため、中学校新入学生の制服購入費用の補助、小中学校の学校給食費の一部負担等を行いました。

(1) 主な支出

- 学力テスト・ＱＵ代等　416 万円
- 総合学力調査代　144 万円
- 中学校制服購入負担金　93 万円
- 学校給食補填事業補助金　1469 万円
  （うち、学校徴収金補助金　846万円）

(2) 活動指標

- 小・中学校の学習活動において、保護者負担としている学校徴収金のうち学力テスト等に係る費用と総合学力調査代を公費負担しました。
- 中学校制服購入負担金として、一人あたり1万円を上限とし補助しました。
- 保護者負担としている学校徴収金のうち学校給食費について、小学生一人当たり5,000円、中学生一人当たり20,000円を補助しました。
- 給食食材費の価格高騰分について、児童生徒一人当たり約5,000円の補助を行いました。

(3) 活動指標の推移

- 学校徴収金補助金（児童・生徒一人当たりの学校給食費の補助金額）（単位：円）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
小学校	5,000	5,000	5,000	5,000
中学校	5,000	5,000	5,000	20,000

- 学校給食補填事業補助金（食材費の価格高騰分に係る補助）については、令和４年度から実施

(4) 成果指標

- 補助金の交付や一部負担事業を行うことで、子育て世帯における経済的負担の軽減が図られ、安心して子育てができる環境づくりに寄与しました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	特別職人件費	当初予算額	最終予算額	決算額
		10,869,000 円	10,868,000 円	10,639,198 円

(1) 主な支出

・ 特別職人件費　1,064 万円

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	課	総務課
						係	総務係

予算事業名	一般職人件費	当初予算額	最終予算額	決算額
		115,867,000 円	133,405,000 円	129,899,665 円

(1) 主な支出

・ 職員人件費　　1億2,990 万円

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 幼保小中一貫教育費	課	子ども課
						係	学校教育係

予算事業名	幼保小中一貫教育事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		22,523,000 円	23,506,000 円	17,470,409 円

保護者、地域住民、教職員が一体となり、子どもたちの「エージェンシー（自ら考え、行動し、責任をもって生活や社会を変えようとする力）」を育む地域・学園づくりを推進しました。小布施学園コミュニティ・スクール運営委員会が園・学校運営の改善や児童・生徒の健全育成に取り組み、教職員による幼保小中一貫教育推進委員会では、昨年度まで「学びづくり」「心づくり」「体づくり」の各部会で研究・研修を重ねてきましたが、今年度・来年度と県の「学びの改革リーディング校」支援事業の指定を受けたため、「学びづくり」に重点を置いた研究・研修を推進してきました。また、中学生の学力向上に向けた「学習支援セミナー」や「夏期セミナー」を開催したほか、GIGAスクール構想の実現に向けて、フィルタリングソフトの導入や端末管理、外部のICT支援員との連携による学校現場の課題解決に取り組みました。

(1) 主な支出

- 会計年度任用職員の報酬・手当・共済費　813 万円
  （コミュニティ・スクールコーディネーター、教育指導主事、部活動指導員）
- 講師等謝礼　72 万円
- 学習支援セミナー委託料　64 万円
- ICT教育支援業務委託料　484 万円
- フィルタリングソフト（小中学校ＩＣＴ端末へ導入）　178 万円

(2) 活動指標

- 幼保小中一貫教育推進委員会及び研修会の開催（4/18,5/2,7/14,7/25,1/13,2/24）
  コミュニティ・スクール地域コーディネーターによる幼保小中一貫教育研修会・講演等開催。
  （5/29、3/12全体会、6/7、8/28、2/5 講演）
- 学習支援セミナー　中学３年生対象　参加人数21人
  通年で英語29回、数学30回、２教科計59回　１回２時間のセミナー
- 学習支援セミナー（夏季セミナー）　中学１、２年生対象
  ７月22日、30日の２日間開催　50分×２コマ
  参加人数　１年生 29人、２年生 17人
- コミュニティ・スクール運営委員会36回開催（幼保委員会7回・小学校委員会8回・中学校委員会7回・居場所づくり部会4回・役員会8回・全体会2回）

(3) 活動指標の推移

学習支援セミナー参加者数（3年生）

R3	R4	R5	R6	R7
16	18	16	35	21

（人）

(4) 成果指標

- 幼保小中の連携強化と保護者・地域住民の参画により、児童・生徒の主体性（エージェンシー）を地域一体となって育む教育基盤が確立されました。また、各セミナーの開催を通じて、中学生の学習意欲の向上と自学自習の習慣化が図られ、学力向上の土台を構築できました。フィルタリングソフトの導入や端末管理、外部のICT支援員との連携により、教職員の不安が解消され、学校現場における効果的なICT教育の推進体制が構築されました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 幼保小中一貫教育費	課	子ども課
						係	子ども家庭支援係

予算事業名	特別支援教育推進事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		16,768,000 円	19,584,000 円	18,925,109 円

すべての子どもが自らの進路を主体的にとらえ、社会的に自立する支援を目指し、幼保から小学校中学校と切れ目なく支援するため、各事業に取り組みました。

認定こども園・保育園では、療育コーディネーター、保健師、作業療法士などによる巡回相談を実施。小中学校では、精神保健福祉士やスクールカウンセラー、医療的ケア看護師などの専門家を派遣するとともに、小学校から中学校へ支援を適切、円滑につなげるため個別（移行）支援シートを作成し情報共有を行いました。

多様な学びの場を保障するため、教育支援委員会を開催し、児童・生徒の教育的ニーズや必要な支援について検討し、就学先や学びの場について合意形成を図りました。

さらに、校外の教育支援センター（旧：中間教室）としてＡＢ教室を北斎ホール集会室に開設、不登校傾向のある児童・生徒を対象に、学習や本人が希望する活動（バドミントンや創作など）を支援しました。

(1) 主な支出

- 会計年度任用職員に係る報酬、手当など　1,679 万円
- 作業療法士、巡回相談等の講師謝礼　186 万円
- 医療的ケア・ＡＢ教室消耗品　12 万円

(2) 活動指標

- 教育支援委員会 ４回開催 ６月17日 10月21日 11月18日 12月19日
- 幼保巡回相談 11回　わかば保育園、つすみ保育園、栗ガ丘幼稚園、みらいく小布施で実施
- スマイル相談　年中児4クラス×4回
- 適応支援員等連絡会　2回開催 5月13日 2月17日
- 中学進学時の個別（移行）支援シートの作成　対象児童 29人

（対象としている児童）

①1年間で10日以上の病気欠席があった場合

②適応支援が必要（特別支援学級入級または通級指導教室利用予定児童含む）な場合

③学習指導・生徒指導上、配慮や支援が必要な場合

- ＡＢ教室 200日開所（月～金 9時～12時学校休業日は休み）小学生3人 中学生3人

(3) 活動指標の推移

区分	令和６年度	令和７年度
支援シート	26人	29人
ＡＢ教室	小4人・中1人	小3人・中3人

(4) 成果指標

幼保小中の切れ目のない支援：教育支援委員会、適応支援員等連絡会等により、スムーズな幼保小中の連携ができた。
専門家派遣・巡回相談：専門的な助言により、園・学校における児童生徒の行動変容や、教育保育環境の改善ができた。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	04 教職員住宅費	課	子ども課
						係	学校教育係

予算事業名	教職員住宅管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		331,000 円	331,000 円	20,993 円

町が管理している教職員住宅（水上6戸）の適切な維持管理を行いました。

(1) 主な支出

・ 公有建物災害共済基金分担金　　2 万円

(2) 活動指標

・ 良好な住環境の維持および施設状況の把握のため、町営住宅の定期的な巡回点検と、敷地内の環境整備（除草作業等）を実施しました。

(3) 成果指標

・ 入居状況　　1 戸 （令和8年3月時点）

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	課	子ども課
						係	学校教育係

予算事業名	小学校管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		87,872,000 円	91,351,000 円	84,355,464 円

（学校教育目標）
「自ら学び　共に伸びゆく子ども　～豊かな心とたくましい体を育んで～」
①基礎学力を身につけ、
②互いに認め合いながら自らの可能性を伸ばし、
③活動に浸り込む活力ある子どもを育む。

（令和7年度の重点課題）
児童が自ら考え、主体的に取り組む学びづくり

(1)　主な支出

・ パートタイム会計年度任用職員報酬	568　万円
・ 嘱託医師報酬	92　万円
・ パートタイム会計年度任用職員期末手当	91　万円
・ 講師謝礼	62　万円
・ 燃料費	230　万円
・ 光熱水費	1,014　万円
・ 修繕料	293　万円
・ 教科用、特別活動用等消耗品	611　万円
・ 児童用図書、教科書指導書	217　万円
・ 保健検査料、火災保険料、通信費等	283　万円
・ 施設等保守管理委託料	372　万円
・ コンピュータ機器、印刷機器等使用料	991　万円
・ 備品購入費	3,488　万円
・ 各種負担金、補助金	70　万円

(2)　活動指標

・ 学校教育目標を具現化し、小布施町の次代を担うにふさわしい人間を育てるために、教育実践の流れをグランドデザインに位置づけ学校運営を推進しました。

・ 総合的な学習の時間では、地域の方々にご協力をいただき、町内の歴史建造物や里道などを巡る小布施地域探検、小布施丸なすや北斎巴錦の栽培など、町の地域資源や特色を生かした活動を行いました。

・ 金管バンド、合唱団、自転車クラブ、陸上クラブの４つの課外クラブが活動を行っています。合唱団、金管バンドは音楽会で発表し、金管バンドは六斎市で、合唱団は新生病院祭で発表しました。陸上クラブは、北信大会、県大会に、自転車クラブは須高大会、県大会に出場しました。

・体育館放送設備入替工事、北斎太鼓クラブ桶胴太鼓両面張替修理、増級に伴う廊下物掛け金物取付工事を行いました。

・令和７年度も保護者、児童、職員に「教育活動アンケート」を実施しました。また、学校だよりの地域回覧を継続し、学校の教育活動の様子を広報しました。安全教育について、４月に避難訓練や交通安全教室を実施しました。６月には引渡訓練と不審者対応の避難訓練を実施し、学校安全や自分の命を守ることについての意識を高めました。

・プロジェクターやタブレット等ＩＣＴ機器を活用し、児童の学習意欲を高められるよう取り組みました。また、研修会への参加や校内研修の実施、ＩＣＴ支援員によるサポートの充実を図り、教員のＩＣＴスキルの向上に努めました。

(3)　成果指標

・学校教育目標をグランドデザインに位置付け、全教職員が共通理解のもとで教育活動を推進することができました。また、学校教育目標の実現に向け、教育活動の方向性を共有し一貫した学校運営につなげることができました。

・地域の方々との交流や地域資源を生かした体験活動を通して、児童のふるさとへの理解や愛着を深めることができました。また、地域のよさや魅力を主体的に学ぶ姿勢を育むことにつながりました。

・課外クラブでは日頃の練習成果を発表したり大会に出場したりすることで、技能の向上や目標に向かって努力する態度を育むことができました。また、異学年との交流を通して協調性や責任感を養うことができました。

・保護者、児童、職員から寄せられた意見や評価を学校運営に反映し、教育活動の改善につなげることができました。また、学校だより等を通して教育活動を積極的に発信し、学校への理解を深めていただくように努めました。

・施設・設備の整備を進め、安全で安心して学ぶことのできる教育環境の充実を図ることができました。一方で、老朽化した施設・設備もあることから、引き続き計画的な整備が必要です。

・ICT機器を使用した授業づくりを進めることで、児童の学習意欲や主体的な学びの充実につながりました。また、研修会やICT支援員の活用を通して教員のICT活用指導力の向上を図り、授業改善を推進することができました。

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	課	子ども課
						係	学校教育係

予算事業名	小学校環境整備事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		89,331,000 円	91,570,000 円	88,869,000 円

児童が安心・安全で、快適な学校生活を送れるよう学校施設の整備を行いました。

(1) 主な支出

- 設計監理委託料 154 万円
- 防火設備改修工事 8,140 万円
- 敷地内共同トイレ解体工事 180 万円
- 普通教室床修繕工事 385 万円

(2) 活動指標

- 建築物定期検査で指摘のあった防火設備の改修工事を実施しました。
- １階普通教室２部屋の床張替工事を実施しました。

(3) 成果指標

- 防火設備改修工事により、建築基準法の基準を満たすとともに、火災発生時における児童の確実かつ安全な避難経路が確保され、学校施設の防災機能が向上しました。
- 床張替工事により、児童の転倒やケガの発生リスクが排除され、安全で衛生的な学習環境（生活環境）が確保されました。

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費	課	子ども課
						係	学校教育係

予算事業名	小学校就学援助費	当初予算額	最終予算額	決算額
		4,222,000 円	4,222,000 円	2,310,093 円

経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者と特別支援学級に就学している児童の保護者を対象に、学用品や給食費などの一部を援助しました。

(1) 主な支出

- 就学援助　164 万円
- 特別支援教育就学への奨励　67 万円

(2) 活動指標

- ４月に制度の周知および申請受付を行い、認定者に対して７月、11月、３月の年３回に分けて支給事務を完了しました。

- 就学援助支給対象者数　20 人（16世帯）
- 特別支援教育就学奨励支給対象者数　18 人（16世帯）

(3) 活動指標の推移

区分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
就学援助費	世帯数（世帯）	23	19	16	15	16
	対象者（人）	27	24	24	21	20
特別支援教育就学奨励費	世帯数（世帯）	13	11	7	11	16
	対象者（人）	13	11	8	12	18

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費	課	子ども課
						係	学校教育係

予算事業名	小学校生活支援事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		22,302,000 円	22,789,000 円	21,505,314 円

配慮が必要な児童を支援するため、特別支援教育等支援員を8名、不登校児童へ対応するため、不登校等学習生活支援員を1名配置しました。

(1) 主な支出

- 報酬 1,680 万円
- 職員手当 272 万円
- 共済費 163 万円
- 通勤費等 35 万円

(2) 活動指標

- 特別支援教育等支援員や不登校等学習生活支援員と担任等が連携し、配慮の必要な児童や不登校傾向にある児童の個々の状況に応じて、丁寧な学習指導や生活支援に努めました。

(3) 成果指標

- 特別支援学級の在籍児童が定員の上限近くまで達していることに加え、通常学級からの体験通級（お試し通級）を行う児童も増加しており、指導体制の維持において特別支援教育等支援員の存在は不可欠となっています。特別支援教育等支援員を配置したことで、学級内でのきめ細かな学習・生活支援にとどまらず、原籍学級（通常学級）での交流学習や、校外学習などの学年行事への付き添い指導が可能となりました。これにより、担任単独では対応が困難な「個々の特性や困り感に応じた個別最適な支援」が実現できています。対象児童が情緒的な安心感を得て、安定した学校生活を継続できる環境づくりに大きく貢献しました。また、不登校等学習生活支援員の配置により、相談室（別室）へ登校する児童一人ひとりの心身の状況を専門的な視点で把握し、適切な声かけを行う体制を構築できました。単なる見守りにとどまらず、相談室を安心安全な居場所として機能させながら、児童の状況に合わせて在籍学級への復帰や部分参加に向けた段階的かつ粘り強いアプローチを展開しています。心理的なハードルを下げ、登校機会を確保・維持しながら学級回帰への基盤を築く上で、高い成果を上げています。

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費	課	子ども課
						係	学校教育係

予算事業名	小学校教科学習支援事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		7,138,000 円	6,699,000 円	6,391,647 円

学力向上に向けて、少人数学習を実施する「教科学習指導員」を1名配置しました。また、英語教育を推進するため、「英語教育推進員」を1名配置しました。

(1) 主な支出

- 報酬 533 万円
- 職員手当 78 万円
- 通勤費等 28 万円

(2) 活動指標

. 教科学習支援員を配置し、個々の習熟度や理解の状況に合わせたきめ細かな指導を行うことで、学習内容の定着を図りました。

. 英語教育推進員とALTの連携により、児童が主体的に英語に慣れ親しむ学習環境を構築しました。

(3) 成果指標

. 中学校の英語学習へスムーズに接続するためには、専門性を持った英語教育推進員が小学校にとって必要不可欠な存在となっています。学級担任のみによる外国語授業では、正確な音声指導や教材研究にかかる負担が大きく、ALTとの連携にも課題が生じやすいのが現状です。同推進員の配置により、授業の質が向上いたしました。さらに、オーストラリアの学校や外国籍の方との国際交流・国際理解教育が積極的に推進され、児童や教職員にとって極めて貴重な国際経験の場となりました。一方、学力向上に向けた少人数学習の編制については、県からの加配（2名）に加えて、教科学習指導員が算数科の指導を担当しました。少人数学習の実施により、児童一人一人の状況に応じたきめ細かな指導が可能となり、質問しやすい環境が整いました。また、児童の主体性やコミュニケーション能力が向上し、エージェンシーの育成にも大きく貢献いたしました。

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	課	子ども課
						係	学校教育係

予算事業名	中学校管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		72,186,000 円	71,459,000 円	61,836,446 円

（学校教育目標）

始める　続ける　広げる　　エージェンシーの育成

（目指す生徒の姿）

自ら考え、挑戦し、最後まで粘り強く取り組む生徒

（本年度の重点目標）

【授業改善】教科書改訂にともなう主体的・対話的で深い学びの再確認

・一単元、指導と評価の一体化　・各教科の学ぶ意欲の高まりの期待

・教員の教育専門職としての研修

【自立型キャリア形成 】社会的・職業的自立のためのキャリア教育の充実

・総合的な時間のキャリア教育と探求型への見直し　・各教科へのリターン効果

【生き抜く力の向上を意識した生徒指導・生徒支援・不適応・不登校支援】

・組織力の向上　・不登校対応予防　・地域に位置付く生徒会　・文化地域移行

(1)　主な支出

・ パートタイム会計年度任用職員報酬	485 万円
・ 嘱託医師報酬	72 万円
・ パートタイム会計年度任用職員期末手当	81 万円
・ パートタイム会計年度任用職員共済費	36 万円
・ 講師謝礼	11 万円
・ 燃料費	190 万円
・ 光熱水費	973 万円
・ 修繕費	450 万円
・ 教科用、特別活動用等消耗品	446 万円
・ 生徒用図書、教科書指導書	473 万円
・ 保健検査料、火災保険料、通信費等	226 万円
・ 施設等保守管理委託料	450 万円
・ コンピュータ機器、印刷機器等使用料	497 万円
・ 備品購入費	1,716 万円
・ 各種負担金、補助金	49 万円

中学校管理費	子ども課　学校教育係

(2)　活動指標

・「自ら考え、挑戦し、最後まで粘り強く取り組む生徒」の育成に向け、【授業改善】【自立型キャリア形成】【生き抜く力の向上を意識した生徒指導・生徒支援・不適応・不登校支援】の主な項目について、重点目標を定めて全校体制で取り組んでいます。

・ １・２学年の学年担任制を導入し、学年職員全員で学年の生徒を支援しました。

・ まなびの教室が新設され、学習に困り感のある生徒への支援が充実しました。

・ 学校DXの推進　多様な学びが充実するよう、ICTを効果的に活用した授業を進めました。

(3)　成果指標

・ 学校評価として、生徒・保護者・教職員によるアンケート調査を行い、分析した結果を小布施学園コミュニティスクール運営委員会で評価していただきました。

・ １．２学年の学年担任制導入は、どの生徒も学年の先生の声がけも素直に耳を傾けたり、相談しやすい先生を見つけて相談したりするなど安心して学校生活が送ることができています。

・ まなびの教室で安心して学習の仕方を学んだり、自分に合った学びの場を見つけたりすることができました。

・ 生徒個人用の機器がiPadからChromeブックに替わりましたが、抵抗なく使用しています。友達との意見交換や情報共有などで効果を高めています。

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	課	子ども課
						係	学校教育係

予算事業名	中学校管理費（繰越明許分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		5,116,000 円	5,116,000 円	897,600 円

中学校施設及び設備の維持管理並びに学校運営に必要な経費の執行をしました。

(1) 主な支出

・ マグネット式スクリーン　90 万円

(2) 活動指標

・ マグネット式スクリーン17台を購入しました。

(3) 成果指標

・ 劣化したスクリーンを更新したことで、プロジェクターの映像や文字の見やすさが向上し、ICTを活用した視覚的で分かりやすい授業が展開され、生徒の学習意欲と理解度の向上につながりました。

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	課	子ども課
						係	学校教育係

予算事業名	中学校環境整備事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		28,509,000 円	28,509,000 円	27,456,000 円

生徒が安心・安全で、快適な学校生活を送れるよう学校施設の整備を行いました。

(1) 主な支出

- 設計監理委託料　106 万円
- 防火設備改修工事　2,640 万円

(2) 活動指標

- 建築物定期検査で指摘のあった防火設備の改修工事を実施しました。

(3) 成果指標

- 防火設備改修工事により、建築基準法の基準を満たすとともに、火災発生時における生徒の確実かつ安全な避難経路が確保され、学校施設の防災機能が向上しました。

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	課	子ども課
						係	学校教育係

予算事業名	中学校就学援助費	当初予算額	最終予算額	決算額
		4,008,000 円	4,008,000 円	1,874,388 円

経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者と特別支援学級に就学している生徒の保護者を対象に、学用品や給食費などの一部を援助しました。

(1) 主な支出

- 就学援助　148 万円
- 特別支援教育就学への奨励　39 万円

(2) 活動指標

- ４月に制度の周知および申請受付を行い、認定者に対して７月、11月、３月の年３回に分けて支給事務を完了しました。

- 就学援助支給対象者数　13 人（12世帯）
- 特別支援教育就学奨励支給対象者数　7 人（7世帯）

(3) 活動指標の推移

区分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
就学援助費	世帯数（世帯）	12	19	14	17	12
	対象者（人）	13	24	14	18	13
特別支援教育就学奨励費	世帯数（世帯）	5	11	7	10	7
	対象者（人）	5	11	7	10	7

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	課	子ども課
						係	学校教育係

予算事業名	中学校生活支援事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		9,278,000 円	10,644,000 円	9,416,169 円

配慮が必要な児童を支援するため特別支援教育等支援員を2名配置したほか、不登校児童に対応する不登校等学習生活支援員を、今年度より1名増員して2名体制としました。

(1) 主な支出

- 報酬 721 万円
- 職員手当 128 万円
- 共済費 67 万円
- 通勤費等 25 万円

(2) 活動指標

- 特別な配慮や不登校傾向のある生徒に対し、不登校等学習生活支援員や特別支援教育等支援員と担任等が連携し個別支援を実施しました。生徒の状況に応じて個別学習室や校内教育支援センター（ステーション）等の学習環境を柔軟に選択し、一人一人のニーズに応じた学習指導や生活支援に努めました。

(3) 成果指標

- 特別支援学級や校内教育支援センター（ステーション）におけるニーズが年々高まる中、支援員の適切な配置により、多様な特性や情緒的な課題を抱える生徒へのきめ細かな個別支援体制を維持しました。授業中のみならず休み時間も含めた常時の対応を行ったことで、生徒の安心感を構築し、突発的な行動不安への迅速な対応や対人関係の調整を実現しました。また、不適応を起こした生徒に対しては、個別学習室を安心確保の第一段階として機能させることで段階的な学習復帰を促しました。本来は短期利用を想定しているステーションが、引きこもりを防ぐための居場所として機能しており、不登校支援の体制を2名に強化したことで、利用者が増加していく環境下においても生徒一人一人の状況に寄り添った学習機会と安全な生活環境を確保しました。

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	課	子ども課
						係	学校教育係

予算事業名	中学校教科学習支援事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		8,207,000 円	5,232,000 円	3,919,720 円

教科学習指導員1名を配置し、指導体制の強化を図りました。当初は2名の配置を予定していましたが、条件を満たす適任者の確保に至らず、1名分の欠員が生じる形となりました。

(1) 主な支出

- 報酬 351 万円
- 職員手当 38 万円
- 通勤費等 2 万円

(2) 活動指標

- 教科学習指導員を配置し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させることで、生徒が安心して学習に向き合う環境を整えた。専門的指導と安全管理の徹底により、運動への苦手意識を軽減して意欲を引き出すとともに、安心・安全で活気のある授業環境を構築した。

(3) 成果指標

- 教科学習指導員の支援により、生徒が自身の課題に安心して向き合い、互いに高め合う主体的・協働的な学びが定着しました。専門的指導を通して達成感を味わうことで、運動への苦手意識が解消され、生き生きと身体を動かす姿が見られました。また、安全への意識が高まり、生徒同士が支え合う活気ある集団が形成されました。

款	09 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費	課	子ども課
						係	子ども家庭支援係

予算事業名	幼稚園管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		132,146,000 円	144,528,000 円	134,451,844 円

「心身ともに健康でたくましい子どもを育てる」を保育目標に、体幹を鍛える運動あそびや、心の豊かさを育むリトミックを取り入れた保育を行いました。また、「国公立幼稚園・こども園研究協議会」が本園で開催され、戸外あそびを中心とした活動を展開し、環境構成や子どもたちへの援助の仕方を工夫し研究を重ねた。開催日10/31には長野県下各地より70名程の参加者を迎え、実りある有意義な研究協議会を持つことができた。

教育と保育を兼ね添える認定こども園として、認定変更や預かり保育等を行い、保護者のニーズに合わせた子育て支援を実施し、親子ともに安心して生活ができる環境づくりを心掛けました。

(1) 主な支出

- 職員の人件費（報酬・給料・職員手当・共済） 1億1,217 万円
- 嘱託医師報償費および講師謝礼 30 万円
- 給食材料費 1,080 万円
- 教材費 133 万円
- 通信費、検査手数料等 77 万円
- 光熱水費 414 万円
- コピー機等の使用料 121 万円
- 保守点検等の委託料 125 万円
- 備品購入費 4 万円
- 園舎等の修繕料 41 万円

(2) 活動指標

○年齢別学級数及び園児数　　年度末人数

年　齢	1・2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
学　級　数	1	2	2	2	7
園児数(人)	16	34	49	39	138

職員構成　園長1人、担任保育教諭８人、事務1人、パート18人、給食４人(管理栄養士Ｆ1人 調理員Ｆ1、Ｐ2)

○クラス人数及び職員数（年度末）

年齢	クラス名	人数	保育教諭内訳（人数）
5歳児	さくら	19	正職1、パート1
5歳児	ひまわり	20	フルタイム1、パート1
4歳児	ゆり	25	正職1、パート1
4歳児	すずらん	24	正職1、パート1
3歳児	すみれ	17	正職1、パート1
3歳児	たんぽぽ	17	正職1、パート1
2歳児	いちご	10	正職1、フルタイム1、パート1、保育補助員1
1歳児		6	
合計		138	園長（正職）1、事務員1、給食調理員Ｆ1、Ｐ2 管理栄養士Ｆ1、預かり保育Ｐ4、育休中正職2

幼稚園管理費	子ども課子ども家庭支援係

① 幼児教育の推進

・ 体験活動や遊びを通しての保育の実施（行事への参加、園外保育、地域の人との交流等）

・ 幼保小の連携（なかよし学級の実施）　　・職員の各種研修会への参加（zoom、参集）

② 食育の推進

・ 地域の方の協力により、野菜の栽培・収穫等の体験

・ 子どもの料理体験　各年層年間２回の調理体験・会食の実施など

・ 管理栄養士による食育指導（お箸の使い方・手洗いの指導・食品の栄養価など）

③子育て支援の充実

・１号認定園児……午後３時降園後及び、夏期期間・年末年始・年度末の預かり保育の実施

・２・３号認定園児…認定保育時間外の延長保育の実施

・保護者のニーズにより、随時認定替えの実施（就労・就労時間の変更・出産など）

・園行事における未就園児の託児　・参観日や急用の場合の預かり保育の実施

・園庭開放(年12回)の実施　・園開放日と随時「園見学」の受入れを実施

(3) 活動指数の推移　（園児数クラス数）　※5歳児の園児数＝卒園児数

年齢（クラス数）	R３年度	R４年度	R５年度	R6年度	R7年度
1・2歳児（人）	14　(1)	14　(1)	14　(1)	16 (1)	16 (1)
3歳児（人）	23　(2)	41　(1)	39　(2)	47 (2)	34 (2)
4歳児（人）	40　(2)	26　(2)	47　(2)	39 (2)	49 (2)
5歳児（人）	44　(2)	41　(2)	26　(1)	50 (2)	39 (2)
合　　計	142　(7)	121　(6)	126　(6)	151 (7)	138 (7)

(認定時間外:朝の預かり保育実施午前7時30分～8時30分　降園後の預かり保育の実施午後７時まで)

(4) 成果指標

・ クラス毎に野菜などの栽培・収穫を行い、収穫した野菜や季節の食材を使っての調理を行う事で「食」に対して関心を持ち、好き嫌いの減少や感謝の気持ちが持てるようになってきています。また、身支度を整えたり手指の消毒を行うなど、衛生面に気を配りながらクラス毎に調理体験を実施しました。管理栄養士による年間計画を立てて、食育指導の充実を図りました。

・ 運動あそびでは、体幹を鍛えて良い姿勢が保てるようになり、リトミックでは、リズム感を養い情緒豊かな子どもの成長につながっていると思います。子ども達は楽しく活動しています。

・ 各認定時間外の預かり保育、１号認定児の長期休み中の預かり保育、未就園児の託児などの子育て支援を充実させ、安心して子育てができる環境づくりを行いました。また、早朝保育時間と、午後４時30分から午後５時までの間に降園する子ども達が多いため、預かり保育担当職員を２名増員したり、職員間の連絡を密にしたりして安全に過ごせるようにしました。

・ 子ども達がディサービスセンター等の施設へ訪問したり、読み聞かせ等のボランティアの方に来園してもらうなど地域の方々との交流を実施しました。

・ 月齢差がとても大きい1,2歳児の混合クラスでは、子ども達の人数に対しての職員配置だけでは対応しきれない状況があり、年度途中ではありましが保育補助員を採用し、未満児クラス（いちご組）に担任として位置づいてもらいました。

款	09 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費	課	子ども課
						係	子ども家庭支援係

予算事業名	幼稚園環境整備事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,238,000 円	1,238,000 円	1,237,500 円

園舎や設備の改修を行い園児や保護者が安心して利用できる環境を整えました。どろんこ遊びや未満児が安心してプールを利用できるよう温水シャワーを設置しました。

(1) 主な支出

・ プール温水シャワー設置工事　123 万円

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	課	生涯学習課
						係	生涯学習・スポーツ振興係

予算事業名	社会教育総務費	当初予算額	最終予算額	決算額
		235,000 円	235,000 円	128,806 円

社会教育に関することを教育委員会に助言する社会教育委員の活動を支援しました。

(1) 主な支出

- 社会教育委員報酬　9 万円
- 社会教育委員連絡協議会負担金　2 万円
- 消耗品　3 万円

(2) 活動指標

- 社会教育委員　6人
- 社会教育委員会議の開催　4/22、9/11、2/6
- 社会教育関係認定団体数　63団体

(3) 活動指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
社会教育委員数	6人	6人	6人	6人	6人
社会教育関係認定団体数	77団体	75団体	74団体	85団体	63団体

(4) 成果指標

63の団体を社会教育関係認定団体として認定し、各団体の活動を支援しました。コミュニティスクールや子ども教室への参画などを通じた社会教育委員の活動を支援し、共に取り組みました。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	課	生涯学習課
						係	文化・芸術振興係

予算事業名	社会教育総務費	当初予算額	最終予算額	決算額
		23,000 円	32,000 円	32,000 円

芸術文化振興基金に利子の繰出しを行い、作品の収集に備えました。

(1) 主な支出

・ 芸術文化振興基金利子繰出金　　3 万円

(2) 活動指標の推移

・ 基金残高　　（単位：円）

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
761,000	5,761,000	10,761,000	10,772,000	10,804,000

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	課	生涯学習課
						係	生涯学習・スポーツ振興係

予算事業名	花づくり推進事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,486,000 円	1,486,000 円	1,455,060 円

花による地域づくりを進めるため、花づくり推進委員会を通じて各自治会に花の苗を配布しました。また、花づくり推進委員会の活動に対して補助を行いました。

(1) 主な支出

・花苗の購入等　133 万円　・花づくり推進委員会交付金　13 万円

(2) 活動指標

・ 花づくり推進協議会　4/15
・ 花苗の配付　5/31～6/1（26自治会）
・ フラワーコンクール審査　8月上旬～9月中旬
・ 表彰式（北斎ホール）　11/1

最優秀賞：千両・クリトピア

花による美しい地域づくりと花づくりを通じた豊かな心の育成が図られています。

(3) 活動指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加自治会数	27	27	26	26	26

(4) 成果指標

今年は記録的な猛暑で花壇管理が難しい面がありましたが、自治会・分館役員や育成会、シニアクラブや地区内ボランティアなどの皆様にご参加いただき、活気あるコミュニティ形成、潤いのあるまちづくりにご協力をいただきました。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	課	生涯学習課
						係	生涯学習・スポーツ振興係

予算事業名	二十歳を祝う集い（成人式）事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		295,000 円	295,000 円	235,910 円

社会人として新たなスタートを踏み出す若者を祝福するため、式典を開催しました。式典参加者が、実行委員会を組織して企画運営を行った交流会の開催を支援しました。

(1) 主な支出

・式典記念品　22 万円　・成人式生花　1 万円

(2) 活動指標

・二十歳を祝う集い実行委員会　12/12、1/10

・二十歳を祝う集い　北斎ホール　1/11　84人参加(対象者113人)

(3) 活動指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象者参加率	81.4%	69.4%	75.2%	81.8%	74.3%

(4) 成果指標

二十歳を迎えた皆さんの門出を町全体で祝福する温かな式典となりました。交流会では実行委員の工夫を凝らした企画（担任からのメッセージ・教え子からお礼の言葉・ビンゴ大会等）により笑顔あふれる交流会ができました。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	課	子ども課
						係	学校教育係

予算事業名	グローバルコミュニケーション事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,260,000 円	1,260,000 円	600,000 円

全国の高校生や国内外の大学生が夏休み中に集い、共同生活を通じて自分の夢や生き方について考えを深めることを目的として、高校生を対象に７日間のサマースクールを小布施町で開催しました。

(1) 主な支出

・ HLAB OBUSE サマースクール負担金　60 万円

(2) 活動指標

・ 開催日　令和７年８月14日～20日　７日間

・ 参加者　高校生62人（うち町内2人）、国内外大学生38人（うち海外大学生15人）

・ 内容　セミナー、ワークショップ、フォーラム など

(3) 活動指標の推移

参加者	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
高校生	34人	22人	49人	80人	62人
高校生のうち、小布施町民	1人	4人	7人	2人	2人
国内外大学生	23人	29人	29人	50人	38人

(4) 成果指標

・ 全国や海外から学生が集まり、多様な体験や学びを通して、主体性や協調性、探求心を育むきっかけをつくることができました。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	課	生涯学習課
						係	生涯学習・スポーツ振興係

予算事業名	公民館管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		11,283,000 円	11,962,000 円	11,028,916 円

各種団体やサークル活動、会合などの場である公民館・体育施設等の受付、維持管理を行いました。

(1) 主な支出

- 職員給与、会計年度任用職員報酬ほか　986 万円
- 公民館補償制度加入掛金　18 万円
- 公民館備品の購入　6 万円

(2) 活動指標

- 公民館、北斎ホールの使用回数　1,395回　　使用料収入　60.4万円

(3) 活動指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使用回数	1,002	1,282	1,389	1,219	1,395

(4) 成果指標

公民館施設を快適に使用いただくために、施設の維持管理に努めました。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	課	生涯学習課
						係	生涯学習・スポーツ振興係

予算事業名	総合文化祭事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		438,000 円	380,000 円	316,740 円

日頃の個人・グループの文化活動やボランティア活動などの成果を発表する場として、総合文化祭（作品展・芸能祭・菊花展）を開催し、町民の皆さんの参加と交流を図りました。作品展は「小布施六斎市」に併せて総合体育館で開催し、大勢の皆さんにお越しいただきました。

(1) 主な支出

・ 菊花展の設営　30 万円

(2) 活動指標

・ 第62回総合文化祭

作品展：10/18～19　2,304人

芸能祭：11/1　出演団体8団体　プログラム配布数150枚

菊花展：11/1～11/14　皇大神社

(3) 活動指標の推移

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入場者数	作品展	中止	1,670人	1,789人	2,057人	2,304人
	芸能祭	中止	200人	240人	230人	150人

(4) 成果指標

総合文化祭は、創作活動・芸能活動の成果を発表する貴重な機会となっています。生涯学習活動の推進に寄与する事業となっています。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	課	生涯学習課
						係	生涯学習・スポーツ振興係

予算事業名	分館活動費	当初予算額	最終予算額	決算額
		745,000 円	516,000 円	405,400 円

自治会毎に設置された公民館分館の活動を推進するため、活動実績に応じた支援を行いました。

(1) 主な支出

・ 分館活動助成（事業割） 41 万円

(2) 活動指標

・ 補助対象分館事業 71件

（1事業費に対し1/2、7千円限度額）

(3) 活動指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
分館活動事業数	49件	51件	69件	81件	71件
補助金交付確定額	306,300円	311,200円	438,800円	513,400円	405,400円

(4) 成果指標

補助対象経費を見直し内容を精査するとともに、領収書等の写しの提出を求め、補助金の適正な執行を図りました。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	課	生涯学習課
						係	生涯学習・スポーツ振興係

予算事業名	北斎ホール管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		6,837,000 円	7,179,000 円	6,999,016 円

各種団体の活動・発表の場としての北斎ホールの維持管理を行いました。

(1) 主な支出

- 職員報酬等 225 万円
- 灯油、ガス代 60 万円
- ピアノ調律 9 万円
- 施設保守点検 186 万円
- 清掃業務 32 万円
- 還気ファン修繕 35 万円
- 冷却水ポンプ修繕 11 万円
- 舞台照明設備修繕 73 万円

(2) 活動指標

- 公民館管理費に記載

(3) 活動指標の推移

- 公民館管理費に記載

(4) 成果指標

公民館管理費に記載

款	9 教育費	項	5 社会教育費	目	02 公民館費	課	生涯学習課
						係	生涯学習・スポーツ振興係

予算事業名	公民館講座事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,162,000 円	1,162,000 円	861,387 円

幅広い層が受講できる各種講座を開いて、広く学習機会と交流の場を提供しました。

(1) 主な支出

・ 講師謝礼　84 万円

(2) 活動指標

・ 生涯学習チャレンジ講座（7教室）

学級・講座名	参加者(人)	延参加者数（人）
楽しい童謡唱歌	27	199
初心者ヨガ	7	54
レッツ大人のリトミック	12	72
お豆と野菜の料理	16	129
健康リズム体操	18	172
デコパージュ	6	52
初心者書道	11	103
計	97	781

・ 一般教養講座（1講座）

12/9　冬のコンサート　150人

・ 生涯学習専門講座

学級・講座名	参加者(人)	延参加者数（人）
髙井鴻山と小布施の文化	20	51
葛飾北斎と江戸美術	12	33
江戸狂歌と川柳	6	23
古文書から読み解く小布施	9	50
万葉集の心を学ぶ	12	27
ミニ盆栽	10	73
オペラ鑑賞	29	191
まち歩きガイド養成	10	44
史跡めぐり	20	35
小布施町の景観	17	23
ボルダリング	10	9
陶芸体験	9	9
北斎巴錦栽培	6	17
家庭で楽しむ珈琲	11	17
フレイル予防	10	12
わたしと家族のそうぞく	4	7
はじめてのスマホ	8	18
計	203	639

(3)　活動指標の推移

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
生涯学習 チャレンジ講座	延参加者数（人）	1,301	1,335	1,138	991	781
	講座数	10	11	9	8	7
生涯学習 専門講座	延参加者数（人）	768	654	618	560	639
	講座数	8	7	13	18	17

(4)　成果指標

専門講座は内容を見直し、幅広い皆さんが受講できる講座を開催し、前年度に比べ延べ参加者数が増加しました。チャレンジ講座はヨガや健康体操などの講座が無くなり参加者数が減っています。一般教養講座のコンサートでは童謡を会場と一緒に歌うような場面を設け好評でした。引き続き公民館講座の充実に努めます。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費	課	生涯学習課
						係	生涯学習・スポーツ振興係

予算事業名	図書館管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		54,387,000 円	54,360,000 円	49,205,140 円

「交流と創造を楽しむ文化の拠点」を理念として、図書館としての魅力を高め、住民や外部との交流・繋がりを高めるため、「テーマ」を設けたイベントの開催（学び・子育て・交流・情報発信）の四つの柱を中心とした各種イベント・ワークショップを展開しました。また、図書館の専門家の招聘による空間の魅力化や地域での編集活動を広げる養成講座の運営などをすることで、より多くの方に図書館を楽しんでもらえるように取り組みました。

(1) 主な支出

- 職員給料、会計年度任用職員報酬 2,031 万円
- 図書館システムリース 442 万円
- 一般図書 399 万円
- 光熱水費 323 万円
- 講師謝礼 122 万円
- 通信運搬費 33 万円
- 消耗品、印刷製本費 212 万円
- 警備・保守業務などの委託費 123 万円
- 地域力創造アドバイザー 374 万円
- 施設の修繕費 106 万円
- ホームページサーバ使用料 30 万円
- 視聴覚備品費 18 万円

(2) 活動指標

- 開館日数 284 日
- 図書の購入冊数 1,505 冊
- 除籍冊数 1,055 冊
- 登録者数 15,453人（町民 6,132人）
- 蔵書数 102,616冊
- 活動内容

総務省「地域力創造アドバイザー」の図書館コーディネート、まちとしょエディター養成講座の運営

図書館の除籍本を多くの方にプレゼントしていく「まちじゅうギフトしょ」の開始

編集棚（100選棚、365棚、5分棚、積ん棚等）の充実と企画（365×ゲストトーク）への接続

多世代向けのワークショップ（社会教育プログラム「デザイン部、対話部、暮らし探求部」）

ボランティア活動の推進（「お父さんによる読み聞かせ会」「大人のための語りの会」等）

町内美術館との連携「Ticket for you」、町に多くの図書館を開く「まちじゅう図書館（13館）」

青空本棚を中心とした、年に一度の図書館の祭典「物語祭」10月5日（日）10：00～16：00

(3) 活動指標の推移

・個人貸出冊数の推移

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
91,894	88,322	87,910	83,093	79,494

・来館者数の推移

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
72,152	73,797	80,377	77,542	74,957

(4) 成果指標

定期的なおはなし会、社会教育プログラム（部活動）の活動、2026物語祭を実施したり、図書館の役割の再定義とデザイン、棚の編集や編集者の養成などを行いました。引き続き利用環境の充実を図り利用者の増を目指します。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	04 歴史民俗資料館費	課	生涯学習課
						係	文化・芸術振興係

予算事業名	歴史民俗資料館管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		2,861,000 円	3,164,000 円	2,820,895 円

町ゆかりの重要な歴史民俗資料を収集・保存し、後世へ継承していくために充実した館の運営に努めました。会計年度の学芸員を配置し、資料整理及び台帳整備を行いました。

(1) 主な支出

- 会計年度任用職員報酬等 195 万円
- 消耗品費 15 万円
- 光熱水費 8 万円
- 施設修繕料 6 万円
- 通信運搬費 11 万円
- 火災保険料 13 万円
- 植木の手入れ委託料 18 万円
- 害虫駆除委託料 5 万円

(2) 活動指標

- 開館日　　土・日曜日・祝日
- 開館時間　　午前9時半から午後4時
- 春イベント

  「勾玉を作ろう」　5月18日（日）
- 秋イベント

  「勾玉を作ろう」　11月1日（土）

(3) 活動指標の推移

- 年間入館者数　（単位：人）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
有料	301	435	449	323	303
無料	82	22	24	320	215
計	383	457	473	643	518

- イベント来場数　（単位：人）

期間	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
春	新型コロナウイルスの影響により中止		33	44	20
秋			26	31	44

(4) 成果指標

会計年度の学芸員を配置し、資料整理及び台帳整備に着手しました。また、春・秋イベントで勾玉づくりのワークショップを開催しました。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 高井鴻山記念館費	課	生涯学習課
						係	文化・芸術振興係

予算事業名	高井鴻山記念館管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		18,024,000 円	19,295,000 円	18,516,375 円

高井鴻山に関連した資料を収集、公開し、学習の場としての充実を図りました。
また、作品の管理や来館者への対応として、各展示室に空調設備の設置を令和7年度より三年計画で進めます。令和７年度は穀蔵へ設置しました。

(1) 主な支出

- 会計年度任用職員報酬等 1,300 万円
- 消耗品費 29 万円
- 印刷製本費 39 万円
- 光熱水費 78 万円
- 施設修繕料 101 万円
- 警備委託料 44 万円
- 植木手入委託料 38 万円
- 複写機使用料 23 万円
- 土地借上料 70 万円
- 穀蔵空調設備工事 63 万円

(2) 活動指標

- 開館日：通年（休館日 年末年始（12/29～1/3）及び展示替時）
- 開館時間：午前9時～午後5時

(3) 活動指標の推移

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入館者数(人)	17,203	27,280	28,561	31,553	24,927
入館料(万円)	332	572	602	673	639
冊子売上(万円)	54	111	85	120	124

(4) 成果指標

東門受付施設の修繕と穀蔵の空調設備工事を行いました。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	05 高井鴻山記念館費	課	生涯学習課
						係	文化・芸術振興係

予算事業名	高井鴻山記念館企画展費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,327,000 円	1,101,000 円	1,077,384 円

春、夏・秋、冬の年３回、企画展を開催しました。夏・秋展は前後期に分け、作品を入れ替えました。文庫蔵を常設展示室、穀蔵と屋台庫を企画展示室とし、鴻山の業績をわかりやすく紹介しました。また、鴻山を顕彰し妖怪夜会や書道コンクールなどを開催しました。

(1) 主な支出

- 展示作品借用等謝礼　15 万円
- 印刷製本費　52 万円
- 消耗品費　12 万円
- 広告料　7 万円
- 妖怪夜会事業委託料　20 万円

(2) 活動指標

・ 春展「鴻山と師友・北斎」	3/28～6/25	6,269人
・ 第16回高井鴻山生誕祭	5/16	
・ 夏・秋展「鴻山の妖怪図・花鳥植物図」	6/28～11/12	13,657人
・ 鴻山の妖怪夜会	9/6	
・ 冬展「逢瀬コレクション・鴻山の山水画」	11/14～3/4	4，250人
・ 書道コンクール入賞作品展示	12/8～1/31	

(3) 活動指標の推移

・ 高井鴻山書道コンクールの参加者数　（単位：人）

期間	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加者数	54	105	86	96	98

※R3年度は席書大会形式により実施

(4) 成果指標

文庫蔵は常設展示室として高井鴻山の業績を説明できる場としました。穀蔵と屋台庫の2カ所で企画展示を行い、キャプションを見やすく、わかりやすい内容に変更しました。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	06 おぶせミュージアム費	課	生涯学習課
						係	おぶせミュージアム

予算事業名	おぶせミュージアム管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		48,232,000 円	51,760,000 円	49,383,648 円

芸術文化に親しむ風土の醸成を目的に、地域文化と密接な関わりを持つ貴重な美術品等文化財を守り伝えていくための施設整備と公開を行いました。

(1) 主な支出

- 職員給料、会計年度任用職員報酬等 2,174 万円
- 消耗品費 104 万円
- 灯油等燃料費 247 万円
- 印刷製本費 22 万円
- 光熱水費 443 万円
- 施設修繕料 344 万円
- 通信運搬費 18 万円
- 火災保険料 17 万円
- 警備・保守点検等委託料 350 万円
- 植木手入れ委託料 149 万円
- 土地借上料 882 万円

(2) 活動指標

- 開館日：通年（休館日　水曜日（9～11月は除く）、12/29～1/3、展示替時）
- 開館時間：午前9時～午後5時

(3) 活動指標の推移

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入館者数(人)	13,895	21,659	17,333	17,586	14,067
入館料(万円)	518	833	764	790	591
冊子売上(万円)	367	471	260	176	152

(4) 成果指標

老朽化していた東側木塀やインターロッキング、水道管・下水道排水管、案内看板等の修繕を行いました。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	06 おぶせミュージアム費	課	生涯学習課
						係	おぶせミュージアム

予算事業名	おぶせミュージアム企画展費	当初予算額	最終予算額	決算額
		8,331,000 円	5,846,000 円	5,531,732 円

収蔵作品を用いた企画展や春山文典氏の名誉町民を記念した展覧会を開催しました。小布施中学校創作部の生徒や小中学生を対象とした中島千波氏、春山文典氏によるワークショップを行いました。その他博物館浴やアートリップなど美術館に親しむための企画を行いました。

(1) 主な支出

- 展示指導・借用・ワークショップ等講師謝礼 187 万円
- 消耗品費 27 万円
- 企画展チラシ等印刷製本費 70 万円
- 広告料 29 万円
- 作品輸送・展示替等委託料 214 万円

(2) 活動指標

- 「春の中島千波展　画材の世界展」3/1～5/27 2,643 人
- 「名誉町民記念　春山文典 ～生れ出るかたち～」5/31～9/30 4,328 人
- 「秋の中島千波展　美術館に行こう」10/4～R8.2/24 6,265 人

(3) 成果指標

中島千波氏と春山文典氏による小布施小・中学校生徒を対象としたワークショップ、認知症の方向けのアートプログラム「アートリップ」、博物館のリラックス効果を検証する「博物館浴」実証実験、小布施中学校の生徒向けの鑑賞教育等を行いました。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	06 おぶせミュージアム費	課	生涯学習課
						係	おぶせミュージアム

予算事業名	おぶせミュージアム整備事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		13,508,000 円	13,508,000 円	12,441,000 円

老朽化した設備を長期的に計画し修繕しています。屋台蔵の空調更新工事、館内スポットライト・屋台蔵照明LED化工事、自動ドア取替修繕工事等を行いました。

(1) 主な支出

- 屋台蔵空調更新工事等　341 万円
- 館内スポットライト・屋台蔵照明LED化工事等　774 万円
- 自動ドア取替修繕工事　129 万円

(2) 活動指標

- 屋台蔵空調更新工事等　11/1～3/31
- 館内および屋台蔵照明LED化工事等　11/4～3/31
- 自動ドア取替修繕工事　2/1～3/20

(3) 成果指標

老朽化していた屋台蔵の空調修繕、第1・第2展示室、中島千波館、屋台蔵、1階ロビーのスポットライトLED化工事を行いました。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	07 文書館費	課	生涯学習課
						係	文書館

予算事業名	文書館管理運営費	当初予算額	最終予算額	決算額
		4,020,000 円	4,291,000 円	4,114,802 円

文書館は、全国の町村で5番目、県内の市町村では3番目の設置と、他に先駆けた開館となりました。県下で初となる公文書管理条例も制定し、開館13年目となる令和7年度は、古文書等の収蔵・公文書の移管受入れ、公開を行うほか、企画展示を行うなど一層の調査研究及び普及活動に努めました。

(1) 主な支出

・ 会計年度任用職員報酬等　329 万円

・ 消耗品、展示費等　59 万円

(2) 活動指標

○ 調査研究及び普及活動

・ 企画展示 4/22～10/25 「写真で見る昭和の小布施」

・ パネル展示（桃源荘） 4/24～3/31 「写真で見る小布施町史」

・ パネル展示（庁舎2階） 4/26～3/31 町制施行70周年「史料に見る町制施行と合併」

・ 文書館だより（リーフレット）2回（新聞折込、関係公文書館へ送付、ホームページ掲載）

・ 横浜国立大学による史料調査への協力（文書館で実施）

7/30～8/1、10/18・19、2/21・22 3回（7日間）（町内個人蔵：近代商業資料等）

○ 入館者数　600人（開館日数250日 2.4人/日）

○ 歴史資料の収蔵状況（主なもの）

・ 役場文書 1,077冊、行政刊行物 1,841点、広報写真等(紙) 432冊、広報写真等(ﾌｨﾙﾑ) 469冊

・ 古文書 14,417点（27件）、私文書 176点（2件）、写真等 3,099点（11件）

複製資料 132点（3件）

・ 郷土資料 1,436点、自治体史等 1,242点、参考図書等 1,255点

(3) 活動指標の推移

○ 歴史資料の収蔵数（年度末）：主なもの（冊・点）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
役場文書	549	612	671	725	1,077
行政刊行物	1,421	1,507	1,652	1,756	1,841
広報写真等	411	414	428	431	901
古文書等	14,521	14,903	16,053	17,776	17,824
図書等	3,422	3,544	3,706	3,818	3,933
合　計	20,324	20,980	22,510	24,506	25,576

(4) 成果指標

歴史公文書、古文書等の収集保存に努めるほか、企画展示「写真で見る昭和の小布施」を行うなど一層の普及活動に努めました。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	08 人権・同和教育費	課	生涯学習課
						係	生涯学習・スポーツ振興係

予算事業名	人権教育費	当初予算額	最終予算額	決算額
		5,037,000 円	5,037,000 円	4,395,520 円

同和問題の認識と理解を深め、明るく住みよいまちづくりを進めるための中心施設である集会所の維持管理を行いました。あらゆる人権問題について意識を高めるため、人権フェスティバルや学習会を行い、差別を許さない意識の醸成に努めました。

(1) 主な支出

- 人権相談員の報酬等 291 万円
- 人権教育促進事業講師謝礼 32 万円
- 雁中同和対策集会所消防機器修繕 12 万円
- 小・中学生用「あけぼの」購入 22 万円
- 火災保険料 7 万円
- 中央・雁中集会所管理委託 13 万円
- 部落解放・人権政策確立要求須高地区大会負担金 7 万円

(2) 活動指標

- 研修会

会　　場	事業の内容	会場	延参加者　数
各公会堂等	自治会人権学習会	14	255
中央・雁中同和対策集会所	地域住民交流促進事業	2	243
公民館講堂	人権のまちづくり委員研修会	1	73
栗ガ丘小学校	小・中学校合同教職員人権同和教育研修会	1	50
公民館学習室	企業人権同和教育推進協議会研修会	1	15
計			636

- 第51回人権フェスティバル

期日： 12月6日　　場所： 北斎ホール　　参加者数： 150人

内容： 人権同和教育啓発ポスター・作文・標語の入選者表彰、優秀作品の発表

「講演会」　演題：ちがいを面白がる社会へ

講師：株式会社ヘラルボニー　北村　茉里映　さん

人権教育費	生涯学習課　生涯学習・スポーツ振興係

(3)　活動指標の推移

・ 研修会への延参加人数　（単位：人）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
326	372	424	1,046	544	636

・ 人権フェスティバルの参加者数　（単位：人）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
100	210	160	180	100	150

(4)　成果指標

令和６年度から配置した人権相談員が各自治会やコミュニティ単位で人権学習会を開催しました。高齢者の人権やジェンダー、外国人など地域の希望や実情に応じてテーマを設定しました。人権フェスティバルでの講演は、障害福祉を起点として世の中に価値を創出する株式会社ヘラルボニーの北村氏に講演をいただきました。研修会、人権フェスティバルともに前年度よりも多くの方に参加していただきました。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	09 文化財保護費	課	生涯学習課
						係	文化・芸術振興係

予算事業名	文化財保護費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,689,000 円	1,689,000 円	1,118,514 円

有形文化財や史跡等の保護と管理を行うとともに、指定文化財の保護事業に対し補助金を交付しました。

(1) 主な支出

- 文化財保護審議会報酬 5 万円
- 消耗品費 18 万円
- 標柱等修繕料 15 万円
- 町史跡清掃委託料（千両堤・古堂塚古墳・押羽水制・隼人塚古墳等） 50 万円
- 重機自動車借上料 12 万円
- 重要文化財薬師堂維持管理交付金 10 万円

(2) 活動指標

- 文化財保護審議会 8/25、11/25
- 文化財パトロール（県） 10/22

(3) 成果指標

- 国重要文化財1、国登録有形文化財8、国重要有形民俗文化財1

  県宝2、県天然記念物1、町宝24、史跡9 （令和7年度末現在）
- 「押羽の御膳番」を新たに町指定無形民俗文化財に指定しました。また、町内の標柱について状態確認を行い、劣化しているものは修繕を行いました。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	10 文化振興費	課	生涯学習課
						係	文化・芸術振興係

予算事業名	文化振興事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		4,101,000 円	4,101,000 円	3,819,529 円

地域に根差した歴史や文化の継承や、町民の皆さんが自ら行う芸術文化活動の支援を行いました。

(1) 主な支出

- お肴謡教室講師謝礼 116 万円
- 美術館フリーパス等印刷 8 万円
- 社会教育活動事業補助金（小布施町文化協会） 45 万円
- 社会教育活動事業補助金（小布施音楽祭） 60 万円
- 社会教育活動事業補助金（おぶせ能活動） 100 万円
- 社会教育活動事業補助金（小布施シアター活動） 45 万円

(2) 活動指標

- 美術館フリーパスの発行
- 小布施音楽祭　8/3、9/6 500 人
- おぶせ能　1/24 150 人
- 小布施シアター　3/7、8 800 人

(3) 成果指標

毎月、お肴謡教室及びこどもお肴謡隊を開催しました。稽古の成果発表の場として第11回おぶせ能公演を開催しました。また、初心者向けのお肴謡講座を全3回開講しました。芸術文化振興のため町民の文化活動団体に補助を行いました。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	10 文化振興費	課	生涯学習課
						係	文化・芸術振興係

予算事業名	画狂人北斎公演事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		6,238,000 円	6,238,000 円	5,917,323 円

町民に広く芸術文化鑑賞の機会を提供するため、宮本亜門氏の演出による、葛飾北斎、髙井鴻山らを題材とした演劇「新画狂人北斎」公演を開催しました。

(1) 主な支出

- 旅費 6 万円
- 消耗品費 6 万円
- スタッフ、出演者等食糧費 18 万円
- 印刷製本費 10 万円
- 公演負担金 550 万円

(2) 活動指標

- 「新画狂人北斎2025」 10/25、26 760 人

(3) 成果指標

宮本亜門氏の演出による演劇「新画狂人北斎」公演は全国12か所で開催の人気公演のため、町民限定の先行販売を行い、町民に広く芸術文化鑑賞の機会を提供しました。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	11 青少年育成費	課	子ども課
						係	子ども家庭支援係

予算事業名	青少年育成事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		763,000 円	763,000 円	617,559 円

子どもたちの心身の健全な育成を支えるため、育成会活動の支援を行うとともに、夏のイベント「子どもみこし大会」（７月）および「小山田杯少年少女球技大会」（９月）の安全な運営のため、町青少年育成連絡協議会において協議を重ねました。

「子どもみこし大会」については、悪天候が見込まれたため中止の判断といたしましたが、「小山田杯少年少女球技大会」は体調不良者や負傷者を出さず、安全に開催することができました。なお、本大会は令和５年度から、猛暑への対策や小規模育成会が参加しやすい環境づくりを考慮し、開催時期を９月に変更したほか、種目をキンボールからボッチャに見直して実施しています。

(1) 主な支出

- 育成会活動交付金の交付　23 万円
- 子ども会安全会費の負担（町内小中学生分）　18 万円
- 子どもみこし大会、小山田杯運営にかかる消耗品購入　13 万円

(2) 活動指標

- 育成会活動交付金の交付　27育成会
- 【雨天中止】子どもみこし大会　7/26（土）午後５時～　23育成会参加申込
- 第43回小山田杯少年少女球技大会　9/14（日）13育成会　37チーム　154人参加

	R3	R4	R5	R6	R7
育成会数	中止	中止	17	15	13
参加者			179	184	154
種目			ボッチャ		

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	11 青少年育成費	課	生涯学習課
						係	生涯学習・スポーツ振興係

予算事業名	子ども教室推進事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		3,946,000 円	3,249,000 円	2,969,628 円

放課後の安心な子どもの居場所づくりに努めました。体験活動コースでは、スポーツ・文化活動、農業体験などを通じ、たくましい子どもを育む支援を行いました。より多くの地域の方々との交流や自主的な活動を行いました。

(1) 主な支出

- 会計年度任用職員報酬ほか　214 万円
- 講師謝礼等　2 万円
- 道具などの購入　33 万円

(2) 活動指標

- 子ども教室（一般・体験）　登録人数　164人

  受入時間　学校終了時～午後6時（冬時間　～午後5時）

  長期休業日　午前10時～午後3時

(3) 活動指標の推移

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般	70	106	117	111	121
活動	35	39	35	33	43

(4) 成果指標

- 子どもたちの自主性を大切にした運営を保護者や子ども教室運営委員の方々と連携して行い、子ども達が自ら考え実行する力を養うことができました。

- 事業実施については、運営委員や保護者会と協議を重ね検討しました。通学合宿は、保護者や運営委員と協議し、地域の方々の協力のもと実施することができました。子ども達と地域の大人との接点を増やし、しっかりと繋がる取組みが出来ています。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	11 青少年育成費	課	生涯学習課
						係	生涯学習・スポーツ振興係

予算事業名	わんぱく教室事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		687,000 円	590,000 円	414,345 円

わんぱく教室は、例年並みの行事を行いました。一部行事では一般の方の参加も受け付け、学ぶ場及び広く地域の方々と繋がる場を設けました。

(1) 主な支出

- 講師謝礼等　25 万円
- 道具などの購入　9 万円

(2) 活動指標

- わんぱく教室　令和7年度 7回開催　延べ364人参加

雁田山登山（春)、秋は中止　きのこ狩り

大豆の種まき、収穫・脱穀は中止　木工教室「大工さんと椅子を作ろう」

千曲川「川遊び」　麹仕込み、みそ仕込み

(3) 活動指標の推移

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催回数	9	7	7	9	7
延参加者数	372	286	283	408	364

(4) 成果指標

・各事業の開催にあたり、地元の方々にご協力をいただくことに重きを置いています。また、参加者同士も事業を通してその後も交流が深まる等、より良い相乗効果を生み出しています。
・全国的に熊の出没が増えた年であり、秋の登山前に町内でも熊の目撃があったことから、秋の雁田山登山は中止しました。

款	09 教育費	項	05 社会教育費	目	11 青少年育成費	課	生涯学習課
						係	生涯学習・スポーツ振興係

予算事業名	小布施町中学生地域クラブ事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		10,333,000 円	17,744,000 円	16,389,884 円

小布施町中学生地域クラブの運営を通じ、中学生が生涯にわたりスポーツや文化芸術活動等の活動に親しむことができる環境を整備するとともにその機会を確保し、会員の心身の健全育成等を図りました。

(1) 主な支出

- 会計年度任用職員報酬等　311 万円
- 指導者、研修会等の講師謝礼　1,043 万円
- スポーツ保険料　24 万円
- オクレンジャー登録料・使用料　7 万円
- 各クラブへの活動補助　204 万円

(2) 活動指標

- クラブ数　10 （令和7年10月キンボールクラブ発足）
- 会員数　162 人
- 指導者数　51 人

(3) 活動指標の推移

	令和6年度	令和7年度
クラブ数	9	10
会員数	164人	162人
指導者数	45人	51人

総会の開催（5月）

クラブ別懇談会の開催（7月～11月）

ホームページの開設、地域クラブ通信の発行

新入生向け見学・体験会の開催

研修会の開催3回（7月、10月、2月開催）

- 中学生指導者として大切にしたいこと・ハラスメントの防止
- スポーツ障害の予防及びパフォーマンス向上のためのコンディショニング
- スポーツ時の救急対応、手関節と足関節のテーピング

(4) 成果指標

令和６年度に小布施町中学生地域クラブが発足、運動系の部活動は全て地域クラブへと地域展開しました。一方、文化系の部活動の地域展開をはじめ、指導者や中学生会員の確保、保護者や指導者負担が増加するなど、発足後に生じている様々な課題に向き合いながら運営しています。

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	課	生涯学習課
						係	生涯学習・スポーツ振興係

予算事業名	保健体育総務費	当初予算額	最終予算額	決算額
		3,026,000 円	3,466,000 円	3,447,910 円

幅広い世代へのスポーツの普及、活動支援のため、各体育団体へ支援を行いました。

(1) 主な支出

- スポーツ協会補助金 100 万円
- スポーツ少年団補助金 155 万円
- 早起き野球連盟補助金 5 万円
- 消耗品 14 万円
- 雁田山ハイキングコース借用 2 万円
- 全国大会等出場激励 58 万円
- 海の家利用料 7 万円

(2) 活動指標

- 町スポーツ協会
  各種町長杯・町民大会運営協力、各種行事ボランティア（雁田山登山ほか）
- 町スポーツ少年団
  各単位団活動（サッカー、バレーボール、ミニバスケットボール、バドミントン、ソフトテニス、軟式野球）
- 町早起き野球連盟
  大会開催、各種大会参加（北信ダークホース大会等）
- 海の家の利用者数　休憩47人　宿泊0人
- 雁田山登山　　春　5/10　参加者62人　　秋　中止
- 全国スポーツ大会出場激励金　個人38件　団体4件

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	課	生涯学習課
						係	生涯学習・スポーツ振興係

予算事業名	スポーツ推進委員活動費	当初予算額	最終予算額	決算額
		682,000 円	670,000 円	499,750 円

スポーツ推進委員とともに生涯スポーツを推進しました。

(1) 主な支出

・ スポーツ推進委員報酬　　41 万円　　・ 研修会・須高協議会負担金等　　7 万円

(2) 活動指標

・研修会等への参加

令和7年度長野県スポーツ推進委員協議会女性委員会研修会・研究協議会　8/3　7名参加

第66回全国スポーツ推進委員研究協議会長野大会　11/13～11/14　6名参加

・ニュースポーツ体験会　種目ボッチャ　6/1　15人参加、11/2　13人参加、2/28　22人参加

(3) 活動指標の推移

	令和6年度	令和7年度
体験会参加者数	24	50

(4) 成果指標

各事業への協力や町民運動会の企画立案など幅広く活動しており、町のスポーツ振興（ボッチャ体験会等）、町民の体力づくりに寄与しています。

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	課	生涯学習課
						係	生涯学習・スポーツ振興係

予算事業名	町民運動会事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,268,000 円	869,000 円	790,018 円

第56回小布施町民運動会を開催しました。昨年同様8種目で行い、25自治会が出場しました。

(1) 主な支出

- 実行委員帽子 14 万円
- 消耗品（景品、参加賞ほか） 40 万円
- 実行委員会用食パン、競技用パン 2 万円
- 実行委員用お茶 2 万円
- 参加賞ビール券 9 万円

(2) 活動指標

・町民運動会種目検討会議　6/6

・企画委員会　7/7

・種目説明会　7/29

・組み合わせ抽選会　8/25

・実行委員主任者・副主任者会議　8/28

・実行委員会　9/9

・第56回町民運動会　10/12

(3) 活動指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加分館数	中止	中止	22	25	25

(4) 成果指標

コロナ禍以降、町民運動会を再開し参加分館数も少しずつ回復しています。競技種目や開催日程を見直しながら運動会を開催することができています。今後も町民の交流機会の1つとして、運営方法等改善を図りながら開催を継続します。

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	課	生涯学習課
						係	生涯学習・スポーツ振興係

予算事業名	分館スポーツ大会事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		158,000 円	183,000 円	181,820 円

町民の体力向上や親睦を図るため、分館ソフトミニバレーボール大会、分館バドミントン大会を開催しました。

(1) 主な支出

・ ソフトミニバレーボール大会用ボール（18個） 4 万円

・ バドミントン用シャトル、ラインテープ 12 万円

(2) 活動指標

・ソフトミニバレーボール大会　6/22　16分館参加

・バドミントン大会　3/8　22分館参加

(3) 活動指標の推移

参加分館数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ソフトミニバレーボール大会	中止	中止	14	15	16
バドミントン大会	中止	中止	21	22	22

(4) 成果指標

町民運動会と同様、スポーツを通じた町民同士の交流の場として各分館行事に位置づけられ、その役割を果たしてきています。しかしながら、参加する人や役員の高齢化など、自治会、分館役員の負担感と、運営にご協力いただいている各団体も負担感は増しており、分館スポーツ大会の開催回数や種目の見直しなども検討をする時期を迎えています。

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	課	生涯学習課
						係	生涯学習・スポーツ振興係

予算事業名	各種競技大会経費	当初予算額	最終予算額	決算額
		368,000 円	314,000 円	185,485 円

県市町村対抗駅伝競走大会及び県市町村対抗小学生駅伝競走大会へ小布施チームを結成し出場しました。また、県縦断駅伝競走大会へ須坂上高井チームの一員として出場する選手の費用を負担しました。

(1) 主な支出

- 県縦断駅伝競走大会負担金　6 万円
- 長野県市町村対抗駅伝競走大会参加料　4 万円
- 市町村対抗駅伝 昼食代、お茶等　2 万円
- 市町村対抗駅伝競走大会出場者謝礼　4 万円

(2) 活動指標

・県市町村対抗駅伝競走大会　4/26　総合34位

・県市町村対抗小学生駅伝競走大会　4/26　総合33位

・県縦断駅伝競走大会　須坂上高井チーム　総合6位

(3) 活動指標の推移

各大会の順位

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
県市町村対抗駅伝競走大会	中止	不参加	39	34	34
県市町村対抗小学生駅伝競走大会	中止	26	45	57	33
県縦断駅伝競走大会	中止	6	8	7	6

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	課	生涯学習課
						係	生涯学習・スポーツ振興係

予算事業名	体育施設管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		19,889,000 円	20,375,000 円	18,874,100 円

町民の皆さんのスポーツ活動の場となる施設の維持管理を行いました。

(1) 主な支出

・光熱水費	329 万円	・火災保険料	23 万円
・土地借上料	473 万円	・備品購入	42 万円
・須高行政事務組合負担金	592 万円	・清掃用具使用料	13 万円
・体育施設修繕	163 万円	・AED借上料	19 万円
・施設の清掃委託等	97 万円	・北部体育館管理委託料	8 万円
・雁田山登山道整備	49 万円	・電気保安業務委託等	7 万円

(2) 活動指標

・ 施設の維持管理

総合体育館、文化体育館、トレーニングセンター、北部体育館

町営グラウンド、松川総合グラウンド、町営テニスコート他

・ 体育施設等利用者会議　8/29、2/18

(3) 活動指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用回数	2,406	2,763	3,024	3,021	4,325

（令和7年度は地域クラブ、スポ少利用の無償件数も含む）

(4) 成果指標

体育施設を快適に使用いただくために、施設の維持管理に努めました。

款	09 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	課	生涯学習課
						係	生涯学習・スポーツ振興係

予算事業名	体育施設整備事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		2,453,000 円	26,453,000 円	24,766,610 円

既存施設の利便性と快適性の向上のため、改修工事等を行いました。

(1) 主な支出

- 北部体育館隣地境界フェンス工事 181 万円
- 栗ガ丘小学校グラウンド照明改修工事 2,035 万円
- 松川総合グラウンド天井防球ネット張替工事 83 万円

(2) 活動指標

- 北部体育館隣地境界フェンスを設置しました。
- スポーツ振興くじ助成金を活用し、栗ガ丘小学校グラウンドの照明改修を行いました。
- 松川総合グラウンド天井防球ネットの張替を行いました。

(3) 成果指標

・体育施設の環境整備を進めました。特に、栗ガ丘小学校グラウンド照明改修はスポーツ活動を始め、消防技術大会の練習や町民運動会の練習等、利便性の向上が図れています。

款	09 教育費	項	07 給食センター費	目	01 給食センター費	課	子ども課
						係	学校教育係

予算事業名	給食センター管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		76,297,000 円	77,087,000 円	70,358,192 円

小中学校の給食約1,000食を、おいしく、安全で、衛生的に提供するよう努めました。また、地産地消の推進に向け、積極的に小布施町や長野県内で収穫されたものを食材として使用しました。
アレルギーの対応食について、専用の調理設備と、専門の栄養士を配置して対応しました。
また、食材費の高騰に伴い、平成26年度から値上げを行っていなかった給食費単価の見直しを行いました。

(1) 主な支出

- 調理員・事務員報酬、手当 2,852 万円
- 栄養士報酬、手当 398 万円
- 消耗品費 463 万円
- 燃料費 612 万円
- 光熱水費 798 万円
- 修繕料 395 万円
- ボイラー設備機器保守 64 万円
- ボイラー操作委託 87 万円
- 給食配送業務委託 156 万円
- 土地借上料 150 万円
- 蒸気式回転釜 451 万円

(2) 活動指標

① 年間給食数

区　　分	児童・教職員他数	給食数(食)
小 学 校	653人	124,086
中 学 校	322人	59,691
計	975人	183,777

② アレルギー等対応食提供数　　(単位：人)

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人数	小学校	7	10	8	4	2
	中学校	6	5	4	5	6
	合計	13	15	12	9	8

③ 会議等の開催

- 学校給食センター運営委員会（5月、1月開催）
- 学校給食会（5月開催）
- 学校給食食材地産地消打ち合わせ会議（5月、2月開催）

給食センター管理費	子ども課　学校教育係

④ 学校給食センターの主な修繕工事

- 検収室及び食品庫内壁面ステンレス製板張り作業　19万円
- 給油用ポンプ取り換え修理　15万円
- 自動ドア装置取替修繕　25万円
- 油濾過機修理　18万円
- 給油用ポンプ取替修理　15万円
- 給食センター北側屋根雨樋修繕工事　42万円
- 厨房　ピット内蒸気管漏水修理　34万円
- 油サービスタンク用液面制御装置取替修繕　35万円
- LEDダウンライト更新工事　129万円

(3) 成果指標

- 施設の老朽化対策として、給食センター内の老朽箇所や設備の修繕を実施することで、施設機能の維持及び衛生管理の強化を図り、安全・安心な学校給食を提供する体制の確保につながりました。
- 学校給食センター運営委員会で、平成26年度から値上げを行っていなかった給食費単価の見直しを行いました。協議の結果、令和８年度から新しい単価で運用することが決まり、食材の物価高騰対策を図りました。

※ 給食費単価　（単位：円）

	平成26年度から令和7年度	令和8年度
小学校	272	344
中学校	316	403

款	10 公債費	項	01 公債費	目	01 元金	課	健康福祉課
						係	地域福祉係

予算事業名	償還元金	当初予算額	最終予算額	決算額
		500,000 円	500,000 円	499,920 円

令和元年台風19号災害時に災害援護資金貸付を行った際の長野県への償還を行いました。

(1) 主な支出

・ 償還元金　50 万円

(2) 成果指標

・ 災害援護資金貸付金の県への償還　50 万円

款	10 公債費	項	01 公債費	目	01 元金	課	企画財政課
						係	財政係

予算事業名	償還元金	当初予算額	最終予算額	決算額
		347,488,000 円	347,488,000 円	347,485,483 円

道路や教育施設、公園などを整備するために借り入れた町債(借金)の返済(元金)を行いました。

(1) 主な支出

・ 償還元金　3億4,749 万円

(2) 成果指標

・ 一般会計町債残高（令和７年度末）　24億1,843 万円

（普通会計町債の詳細については、「4.普通会計決算の状況」に記載）

款	10 公債費	項	01 公債費	目	02 利子	課	企画財政課
						係	財政係

予算事業名	支払利子	当初予算額	最終予算額	決算額
		9,037,000 円	9,037,000 円	7,718,500 円

道路や教育施設、公園などを整備するために借り入れた町債(借金)の返済(利子)を行いました。

(1) 主な支出

・ 支払利子　772 万円

款	10 公債費	項	01 公債費	目	03 公債諸費	課	企画財政課
						係	財政係

予算事業名	公債諸費	当初予算額	最終予算額	決算額
		15,000 円	15,000 円	0 円

公債諸費は、返済等に係る諸経費です。（支出はありませんでした。）

(1) 主な支出　　なし

款	11 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費	課	企画財政課
						係	財政係

予算事業名	予備費	当初予算額	最終予算額	決算額
		30,000,000 円	18,939,000 円	0 円

予備費は、予算外の支出または予算超過の支出に充てるための経費で、他の予算に充用して支出されるものです。（予備費としての支出はありませんでした）

(1) 主な支出　　なし

【参考】充用事業一覧

- 総合公園管理費（ポプラ伐採工事）　286 万円
- 総合公園管理費（修繕料）　18 万円
- 道路除雪費（消耗品費、除雪等機械借上料）　772 万円
- 人権同和政策費（修繕料）　30 万円

Ⅱ　国民健康保険特別会計

1　決算規模及び収支

令和７年度の歳入は前年比 9,322 万 3 千円減の 10 億 8,848 万円、歳出は前年比 9,860 万 2 千円減の 10 億 5,501 万円となり、実質収支額は 3,347 万円でした。

令和５年度に国民健康保険税率の引き下げを行い、令和６年度及び令和７年度は決算状況と今後の制度改正を踏まえ国民健康保険税率は据え置きとしました。

2　歳入

（１）国民健康保険税

国民健康保険税は 2 億 6,981 万 8 千円で、対前年比 103.0％で 781 万 1 千円の増となりました。

（２）国庫支出金

国庫支出金は、マイナ保険証普及のための広報及び令和８年度に開始される子ども・子育て支援金制度創設に伴うシステム改修の補助金として 305 万 4 千円が交付されました。

（３）県支出金

県支出金は 6 億 8,492 万 8 千円で、対前年比 86.2％で 1 億 960 万 1 千円の減となりました。

（４）　その他

繰入金は、9,537 万 7 千円で、対前年比は 95.4％で 457 万 5 千円の減となりました。

うち財政調整基金からは 2,482 万 9 千円を繰り入れました。

3　歳出

（１）総務費

総務費は 2,014 万 6 千円で、対前年比 112.8％で 228 万 8 千円の増になりました。

（２）保険給付費

保険給付費は 6 億 7,859 万 4 千円で、対前年比 86.3％で 1 億 818 万円の減になりました。

（３）国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は 3 億 1,462 万 1 千円で、対前年比 97.7％で 733 万 2 千円の減になりました。

（４）保健事業費

保健事業費は 1,205 万円で、対前年比 94.3％で 73 万円の減になりました。

主要な施策の成果は、次のとおりです。

令和７年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算の状況

【歳　　入】　　（単位：千円）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　　較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	269,818	24.8%	262,007	22.2%	7,811	3.0%
使用料及び手数料	33	0.0%	25	0.0%	8	32.0%
国庫支出金	3,054	0.3%	1,528	0.1%	1,526	99.9%
県支出金	684,928	62.9%	794,529	67.2%	△ 109,601	△ 13.8%
財産収入	648	0.1%	400	0.0%	248	62.0%
繰 入 金	95,377	8.8%	99,952	8.5%	△ 4,575	△ 4.6%
繰 越 金	28,091	2.6%	13,550	1.1%	14,541	107.3%
諸 収 入	6,531	0.6%	9,712	0.8%	△ 3,181	△ 32.8%
合　　計	1,088,480	100.0%	1,181,703	100.0%	△ 93,223	△ 7.9%

【歳　　出】　　（単位：千円）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　　較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	20,146	1.9%	17,858	1.5%	2,288	12.8%
保険給付費	678,594	64.3%	786,774	68.2%	△ 108,180	△ 13.7%
国民健康保険事業費納付金	314,621	29.8%	321,953	27.9%	△ 7,332	△ 2.3%
保健事業費	12,050	1.1%	12,780	1.1%	△ 730	△ 5.7%
基金積立金	18,832	1.8%	8,950	0.8%	9,882	110.4%
公 債 費	―	－	―	－	－	－
諸支出金	10,767	1.0%	5,297	0.5%	5,470	103.3%
合　　計	1,055,010	100.0%	1,153,612	100.0%	△ 98,602	△ 8.5%

歳入歳出差引額　　33,470 千円　　28,091 千円

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	一般管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		13,552,000 円	18,348,000 円	13,570,263 円

町国民健康保険に加入する方を対象に資格確認書等の交付を行うとともに、被用者保険等に加入された方の資格確認書の返納を適正に行い、他の保険制度との重複受診の防止を図っています。
医療機関等から請求された医療費の内容について、レセプト（診療報酬明細書）の点検を行うことにより医療費の適正化を図っています。

被保険者の状況

区　分			令和6年度末現在	令和7年度末現在	年間平均
世帯数		（世帯）	1,340	1,318	1,340
被保険者数（人）	総　数	A	2,251	2,182	2,236
	一般被保険者数	B	2,251	2,182	2,236
		(再掲)前期高齢者 C	987	919	963
		(再掲)上記以外のもの（B-C）	1,264	1,263	1,273

（単位：人）

増減内訳		転　入	社保離脱	生保廃止	出　生	後期高齢離脱	その他	計
被保険者	本年度中増	61	264	1	6	0	10	342
		転　出	社保加入	生保開始	死　亡	後期高齢加入	その他	計
	本年度中減	35	181	3	8	168	16	411

(1)　主な支出

- 電算事務委託料　32　万円
- 国保資格確認事務委託料　62　万円

(2)　活動指標

電算事務委託

・資格確認書等の更新　8月1日

レセプト点検　　点検レセプト枚数　　40,255 枚

	枚　数	金　額（万円）
再審査依頼レセプト	121	613
査定決定レセプト	102	11
返戻レセプト	4	4

(3)　活動指標の推移　　（単位：人、万円）

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
点検レセプト枚数	46,089枚		44,372枚		44,250枚		42,991枚		40,255枚	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
再審査依頼レセプト	118	780	128	1,666	117	1,048	152	2,224	121	613
査定決定レセプト	79	12	107	13	73	11	127	25	102	11
返戻レセプト	7	7	2	1	7	26	1	1	4	4

(4)　成果指標

町報での広報や、一括更新時に同封する案内で資格手続きの必要性について呼びかけ、窓口での資格喪失の届出の際には医療機関等での受診について確認を行うことで、資格やレセプトエラーの解消を行いました。

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	02 連合会負担金	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	連合会負担金	当初予算額	最終予算額	決算額
		574,000 円	574,000 円	492,079 円

医療機関への医療費の支払い等を委託している長野県国民健康保険団体連合会に対し負担金を支払いました。

(1) 主な支出

・ 長野県国民健康保険団体連合会負担金　　49 万円

(2) 活動指標

・ 医療費の審査、取りまとめ、医療費支払いの代行等を委託しました。

款	01 総務費	項	02 徴税費	目	01 賦課徴収費 02 滞納処分費	課	住民税務課
						係	税務係

予算事業名	賦課徴収費 滞納処分費	当初予算額	最終予算額	決算額
		4,891,000 円	7,938,000 円	5,992,712 円

(1) 主な支出

・ 課税及び収納業務委託（保守を含む） 401 万円

(2) 活動指標

・ 国民健康保険税の状況(過年度遡及分除く)

税率	医療分	支援分	介護分
所得割	6.20 %	2.40 %	2.15 %
均等割	23,000 円	9,100 円	9,600 円
（未就学児）	(11,500 円)	(4,550 円)	(—)
平等割	18,000 円	6,700 円	5,000 円
賦課限度額	650,000 円	240,000 円	170,000 円

算出税額（軽減等前）	医療分	支援分	介護分
所得割額	12,973 万円	5,022 万円	2,366 万円
均等割額	4,950 万円	1,958 万円	747 万円
平等割額	2,191 万円	816 万円	315 万円
計 … (A)	20,114 万円	7,796 万円	3,428 万円

軽減・限度額超過		医療分		支援分		介護分		合計
		対象数	軽減額	対象数	軽減額	軽減数	軽減額	軽減額
7割	均等割（人）	395	639万円	395	253万円	150	101万円	993万円
	平等割（世帯）	294	353万円	294	131万円	134	47万円	531万円
5割	均等割（人）	290	337万円	290	133万円	96	46万円	516万円
	平等割（世帯）	176	139万円	176	51万円	75	19万円	209万円
2割	均等割（人）	246	114万円	246	45万円	64	12万円	171万円
	平等割（世帯）	139	45万円	139	17万円	52	5万円	67万円
合計（B）	均等割（人）	931	1,090万円	931	431万円	310	159万円	1,680万円
	平等割（世帯）	609	537万円	609	199万円	261	71万円	807万円
限度超過額（世帯） … C		34	1,145万円	94	25万円	41	389万円	1,559万円
減免等の額（人） … D		94	25万円	92	9万円	0	0万円	34万円

	医　療　分	支　援　分	介　護　分
算出税額（軽減等後）	17,483 万円	6,768 万円	2,765 万円
1 世帯当り国保税	134,140 円	52,060 円	43,886 円
1 人当り国保税	81,032 円	31,449 円	35,537 円

※ 応益割合＝(均等割額＋平等割額)÷(算出税額(計)-限度超過額)

43.70 %(医療分)　41.10 %(支援分)　44.70 %(介護分)

・ 収 納 率 等(現年度分)　（単位：円）

調 定 額	収入済額	不納欠損額	未納額	収 納 率
271,110,000	266,101,300	7,000	5,001,700	98.2%

※収入済額には、還付先が未確定のため年度中に還付できなかった還付未済額28,900円が含まれています。

(3)　活動指標の推移

・ 1人当たり国保税の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
医　療　分	84,879	84,266	82,854	73,946	81,032
支　援　分	24,591	32,506	32,120	28,456	31,449
介　護　分	27,332	38,116	37,138	32,723	35,537

・ 収納率（現年度）の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
一　般	98.9%	98.4%	99.0%	97.9%	98.2%
退　職	100.0%	—	—	—	—
計	98.6%	98.4%	99.0%	97.9%	98.2%

(4)　成果指標

現年度分の収納率について、前年に比べ0.3%上昇させることができました。

款	01 総務費	項	03 運営協議会費	目	01 運営協議会費	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	運営協議会費	当初予算額	最終予算額	決算額
		95,000 円	95,000 円	91,000 円

国保の運営上重要な事項、例えば保険税の賦課方法、保健事業等の事項について協議していただきました。

(1) 主な支出

・ 委員報酬　　9 万円

(2) 活動指標

国保運営協議会

・ 委員 9人（構成：被保険者代表、保険医等代表、公益代表 各3人）

・ 協議会の開催　　3 回

開催日(3回)　2026/1/21、1/28、2/4

内　容　・ 委員の委嘱、正副会長の選出

・ 諮問について

・ 令和６年度町国民健康保険事業の概要及び決算について

・ 令和７年度の状況について

・ 子ども・子育て支援制度の状況について

・ 国保財政調整基金の活用と国民健康保険税率の改定について（答申案）

・ 令和８年度町国民健康保険特別会計当初予算（案）について

款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	01 一般被保険者療養給付費	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	一般被保険者療養給付費	当初予算額	最終予算額	決算額
		806,762,000 円	806,762,000 円	589,943,764 円

長野県国民健康保険団体連合会を通じ、医療機関等へ一般被保険者の医療費を支払いました。

(1) 主な支出

・ 療養給付費　　58,994 万円

(2) 活動指標

・ 療養給付費の状況　　(単位：万円)

区分				件数(件)	日数(日)	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法分
一般被保険者分	合計			40,254	45,961	79,607	58,555	19,405	1,647
	内訳	診療費	入院	427	6,807	28,852			
			入院外	20,343	28,926	28,062			
			歯科	4,343	6,811	5,613			
		調剤		15,011	17,261	15,019			
		食事療養		427	18,423	1,303			
		訪問看護		130	636	758			

・ 療養の給付費(診療費)等諸率

対象	種別	受診率(ア)	1件当り日数(イ)	1日当り費用額(ウ)	1人当り費用額(エ)	1件当り費用額(オ)
一般	入院	19.1件	15.9日	42,386円	129,034円	675,691円
	入院外	909.8件	1.4日	9,701円	125,501円	13,794円
	歯科	194.2件	1.6日	8,241円	25,103円	12,924円
	計	1,874.1件	1.7日	14,697円	279,638円	24,898円

ア 受診率　＝ 年間診療件数 ÷ 年間平均被保険者数 …(100人当り受診件数)

イ 1件当り日数　＝ 診療日数 ÷ 診療件数 …(1ヶ月における平均日数)

ウ 1日当り費用額　＝ 診療費用額 ÷ 診療日数 …(1日当り費用単価)

エ 1人当り費用額　＝ 診療費用額 ÷ 年間平均被保険者数 …(年間1人当りの平均費用額)

オ 1件当り費用額　＝ 診療費用額 ÷ 診療件数 …(1件当りの費用単価)

一般被保険者療養給付費	健康福祉課　国保年金係

(3)　活動指標の推移

・ 1人当たり費用額の推移

年　度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
入　院	129,816円	124,393円	142,695円	142,695円	129,034円
入院外	142,060円	158,317円	147,201円	147,201円	125,501円
歯　科	21,538円	21,915円	23,184円	23,184円	25,103円
計	293,414円	304,625円	313,080円	313,080円	279,638円

(4)　成果指標

医療機関からのレセプトに基づいて正確に療養給付費の支払いを行いました。

款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	02 一般被保険者療養費	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	一般被保険者療養費	当初予算額	最終予算額	決算額
		10,625,000 円	10,625,000 円	5,730,677 円

国保加入者（一般被保険者）の方等へ、療養費を支払いました。

(1) 主な支出

・ 療養費　573 万円

(2) 活動指標

・ 療養費の内容

医療の内容	件数(件)	費用額(円)	保険者負担額(円)	一部負担金(円)
診療費	13	378,597	280,823	97,774
柔道整復師・補装具・ハリ　等	1,115	7,486,759	5,449,854	1,957,234
計	1,128	7,865,356	5,730,677	2,055,008

(3) 活動指標の推移

・ 件数と金額の推移

年　度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	974	1,052	1,055	1,214	1,128
保険者負担額	6,030,017円	6,595,870円	7,437,949円	6,365,451円	5,730,677円

(4) 成果指標

被保険者が急病などで、マイナ保険証や資格確認書を持たずに受診し全額自己負担になった場合や、医師が治療上必要と認めたコルセット等の補装具代などについて、申請に基づいて審査し、医療処置として適切である保険者負担分について支給を行いました。

款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	03 審査支払手数料	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	審査支払手数料	当初予算額	最終予算額	決算額
		3,320,000 円	3,320,000 円	2,677,820 円

長野県国民健康保険団体連合会で行っている医療内容の審査にかかる手数料を支払いました。

(1) 主な支出

・ 審査手数料　　268 万円

(2) 活動指標

・ 主な審査手数料

医療の内容	件数（件）	単価（円）	金額（円）
給付費	40,255	60	2,415,300
柔整療養費	1,028	60	61,680
計	41,283	60	2,476,980

※令和7年3月診療分から令和8年2月診療分

款	02 保険給付費	項	02 高額療養費	目	01 一般被保険者高 02 額療養費　ほか	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算 事業名	一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	当初予算額	最終予算額	決算額
		111,183,000 円	111,183,000 円	76,017,459 円

医療費が高額となった場合、自己負担限度額を超えた額を加入者にお支払いしました。
（一般被保険者高額介護合算療養費を含む）

(1)　主な支出

- 一般被保険者高額療養費　7,595 万円
- 一般被保険者高額介護合算療養費　6 万円

(2)　活動指標

高額療養費支出状況

- 一般被保険者高額療養費　1,494 件
- 一般被保険者高額介護合算療養費　3 件

款	02 保険給付費	項	03 移送費	目	01 一般被保険者移送費	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	一般被保険者移送費	当初予算額	最終予算額	決算額
		20,000 円	20,000 円	0 円

医師の指示により、やむを得ず重病人の入院や転院などの移送に費用がかかったとき、申請して国保が必要と認めた場合に支給されます。

(1) 主な支出

なし

款	02 保険給付費	項	04 出産育児諸費	目	01 出産育児一時金	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	出産育児一時金	当初予算額	最終予算額	決算額
		6,003,000 円	6,003,000 円	2,000,840 円

国保加入者の方の出産費用に対する給付金として、出産育児一時金をお支払いしました。

(1) 主な支出

・ 出産育児一時金　200 万円

(2) 活動指標

・妊娠4カ月を超える出産に係るもの　1人50万円(胎児数に応じて支給) ×　4 人

(3) 活動指標の推移

・ 過去の推移

年　度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	3件	6件	5件	10件	4件
保険者負担額	126万円	231万円	224万円	448万円	200万円

(4) 成果指標

直接支払制度（原則として、国保から医療機関などに直接支払われる）により、令和7年度は全額被保険者に支払いを行いました。

款	02 保険給付費	項	05 葬祭諸費	目	01 葬祭費	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	葬祭費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,000,000 円	1,000,000 円	400,000 円

国保加入者の方の葬祭にかかった費用に対する給付金として、葬祭費をお支払いしました。

(1) 主な支出

・ 葬祭費　40 万円

(2) 活動指標

・ 葬祭を行った者　5万円×　8 件

(3) 活動指標の推移

年　度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	12件	12件	18件	18件	8件
保険者負担額	60万円	60万円	90万円	90万円	40万円

(4) 成果指標

住民係との連携により、ご遺族が窓口に来た際に滞りなく手続きを行い支払いを行いました。

款	02 保険給付費	項	06 精神諸費	目	01 精神給付金	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	精神給付金	当初予算額	最終予算額	決算額
		2,040,000 円	2,040,000 円	1,823,752 円

精神障がい者の方の通院治療費の一部を負担しました。

(1) 主な支出

・ 精神給付金　182 万円

(2) 活動指標

・ 自立支援医療（旧精神通院公費）の自己負担相当額を支給　1,627 件

(3) 活動指標の推移

年　度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度
件数	1,671件	1,581件	1,534件	1,594件	1,627件
保険者負担額	201万円	190万円	175万円	174万円	182万円

(4) 成果指標

精神障がい者の方が、安定して地域で自立した生活を送るため精神通院による自己負担額を国民健康保険の給付金として医療機関等に直接支払いました。

款	03 国民健康保険事業費納付金	項	01 医療給付費分	目	01 一般被保険者医療給付分	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	一般被保険者医療給付費	当初予算額	最終予算額	決算額
		198,618,000 円	198,618,000 円	198,617,596 円

県に支払う医療給付に充てるための納付金です。

(1) 主な支出

・ 一般被保険者分　198,618 万円

款	03 国民健康保険事業費納付金	項	02 後期高齢者支援金等分	目	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等	当初予算額	最終予算額	決算額
		84,549,000 円	84,549,000 円	84,548,881 円

県に支払う後期高齢者医療制度を支援するための納付金です。

(1) 主な支出

・ 一般被保険者分　　8,455 万円

款	03 国民健康保険事業費納付金	項	03 介護納付金分	目	01 介護納付金分	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	介護納付金	当初予算額	最終予算額	決算額
		31,455,000 円	31,455,000 円	31,454,201 円

県に支払う介護保険のための納付金です。

(1) 主な支出

・ 介護納付金　　3,145 万円

款	04 保健事業費	項	01 特定健康診査等事業費	目	01 特定健康診査等事業費	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	特定健康診査事業費 特定保健指導事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		20,938,000 円	20,938,000 円	11,635,572 円

生活習慣病が増え、その元となるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の早期発見を目的に、「特定健診」を行い、生活習慣の改善が必要な場合は「特定保健指導」を行いました。

(1) 主な支出

- 個別特定健診の委託　455 万円
- 集団特定健診の委託　48 万円
- 特定健診等委託料（受診票作成委託料ほか）　57 万円
- 保健指導委託料　0.1 万円

町国民健康保険加入者の皆さんの人間ドック受診費用に対し補助しました。

(1) 主な支出

- 人間ドック受診補助金　462 万円

(2) 活動指標

- 人間ドック補助数

区　分	一　般		節目（40、50歳）	
	一日ドック	一泊ドック	一日ドック	一泊ドック
補助単価（万円）	2	3	3.5	4.5
補助人数　（人）	207	9	6	0

(3) 活動指標の推移

- 人間ドック受診者数　（単位：人）

受診者数（人）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	229	237	235	226	222

(4) 成果指標

健診案内リーフレットをより分かりやすくし、受診勧奨を行いました。また、人間ドック受診者の申請時に保健指導を実施しました。

款	04 保健事業費	項	02 保健事業費	目	01 保健衛生普及費	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	保健衛生普及費	当初予算額	最終予算額	決算額
		634,000 円	634,000 円	414,321 円

加入者それぞれにかかった医療費の総額をお示しし、医療費負担のしくみについて認識を深めていただくため「医療費のお知らせ」を送付しました。
また、後発医薬品利用促進のために「利用差額通知」を送付しました。

(1) 主な支出

- 通知作成手数料　20 万円
- 郵送代　22 万円

(2) 活動指標

- 「医療費のお知らせ」年1回送付　2,248 通
- 「後発医薬品利用差額通知」年2回送付　21 通

款	05 基金積立金	項	01 基金積立金	目	01 基金積立金	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	基金積立金	当初予算額	最終予算額	決算額
		377,000 円	18,832,000 円	18,832,000 円

財政調整基金など、基金への積み立てを行いました。

(1) 主な支出

・ 基金積立金　　1,883 万円

(2) 活動指標

・ 基金の状況　　（単位：万円）

区　　分	令和6年度末	令和7年度				令和7年度末
		積立金額			取崩額	
		積　立	利　子	計		
財政調整基金	33,737	1,818	63	1881.0	2,483	33,135
出産資金貸付基金	102	0	0.2	0.2	0	102
高額医療費資金貸付基金	1,028	0	2.1	2.1	0	1,030

(3) 活動指標の推移

・ 基金残高の推移　　（単位：万円）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	37,704	35,637	35,637	33,737	33,135
出産資金貸付基金	102	102	102	102	102
高額医療費資金貸付基金	1,027	1,027	1,027	1,028	1,030

款	06 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 一般被保険者保険税還付金	課	住民税務課
						係	税務係

予算事業名	一般被保険者保険税還付金	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,492,000 円	1,492,000 円	251,000 円

(1) 主な支出

・ 保険税の還付　25 万円

款	06 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 償還金	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	償還金	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,000 円	1,000 円	0 円

(1) 主な支出

なし

款	06 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	03 一般被保険者還付加算金他	課	住民税務課
						係	税務係

予算事業名	一般被保険者還付加算金	当初予算額	最終予算額	決算額
		14,000 円	14,000 円	0 円

(1) 主な支出

・国保税異動賦課による還付加算金　　0 万円

款	06 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	04 返納金	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	返納金	当初予算額	最終予算額	決算額
		11,000,000 円	10,520,000 円	10,516,420 円

前年度末では２月診療分が確定されず、第三者求償による徴収金においても控除していない等により概算額となっていた普通交付金を実績報告の再提出により修正し差額を返還しました。

(1) 主な支出

・ 療養給付費等負担金返還金等　　1,052　万円

款	07 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	予備費	当初予算額	最終予算額	決算額
		5,000,000 円	5,000,000 円	0 円

(1) 主な支出

なし

Ⅲ　後期高齢者医療特別会計

1　決算規模及び収支

本会計は、長野県後期高齢者医療広域連合が行う主に 75 歳以上の人に係る保険給付事業に対応するため、加入する市町村が、その町において担う保険料徴収業務に係る特別会計です。

歳入の主なものは、長野県後期高齢者医療広域連合により算出された保険料 2 億 994 万 5 千円（前年対比 111.5%、2,171 万 7 千円増）であり、歳入総額は 2 億 7,128 万円となりました。

歳出の主なものは、広域連合への保険料納付金 2 億 1,760 万 7 千円、保険基盤安定負担金 3,424 万円、事務費負担金 628 万 7 千円であり、歳出総額は 2 億 6,102 万 7 千円となり、実質収支は 1,025 万 3 千円となりました。

主な施策の成果は、次のとおりです。

令和７年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況

【歳　　入】　　（単位：千円）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　　較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保険料	209,945	77.4%	188,228	78.1%	21,717	11.5%
使用料及び手数料	6	0.0%	5	0.0%	1	20.0%
繰入金	43,347	16.0%	41,430	17.2%	1,917	4.6%
繰越金	16,983	6.3%	11,234	4.7%	5,749	51.2%
諸 収 入	67	0.0%	31	0.0%	36	116.1%
国庫支出金	932	0.3%	－	－	－	－
合　　計	271,280	100.0%	240,928	100.0%	29,420	12.2%

【歳　　出】　　（単位：千円）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比　　較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	2,826	1.1%	1,270	0.6%	1,556	122.5%
後期高齢者医療広域連合納付金	258,145	98.9%	222,644	99.4%	35,501	15.9%
諸支出金	56	0.0%	31	0.0%	25	80.6%
予備費	－	－	－	－	－	－
合　　計	261,027	100.0%	223,945	100.0%	37,082	16.6%

歳入歳出差引額　　10,253 千円　　16,983 千円

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	一般管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,003,000 円	1,003,000 円	303,703 円

被保険者証の郵送、減額証の発行等を行いました。

(1) 主な支出

・ 被保険者証等の郵送ほか　22 万円

・ 予算・決算書印刷　8 万円

(2) 活動指標

被保険者の状況

区分			令和6年度末現在	令和7年度末現在	令和7年度年間平均
被保険者数（人）	総数		2,315	2,376	2,341
	一般被保険者数	一部負担割合３割	228	254	239
		一部負担割合２割	467	508	489
		一部負担割合１割	1,620	1,614	1,614

８月一斉更新時 資格確認書発送数　2,313 通

款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 徴収費	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	徴収費	当初予算額	最終予算額	決算額
		2,287,000 円	3,220,000 円	2,522,336 円

後期高齢者医療保険料納付事務に係る保険料額決定通知・納入通知書作成業務等を㈱電算に委託しました。

(1) 主な支出

- 後期高齢者業務電算処理委託料　192 万円
- 納入通知書等の郵送ほか　60 万円

(2) 活動指標

- 令和７年度調定額等

軽減区分	特別徴収		普通徴収		合計	
	件数	調定額（円）	件数	調定額（円）	件数	調定額（円）
7割	674	9,371,000	202	2,125,400	876	11,496,400
5割	378	15,828,200	91	2,117,100	469	17,945,300
2割	286	21,073,000	47	2,099,200	333	23,172,200
軽減なし	771	69,296,500	367	87,709,600	1,138	157,006,100
合計	2,109	115,568,700	707	94,051,300	2,816	209,620,000
収納額		115,586,800		94,051,300		209,638,100
未納額		0		0		0
還付未済額		18,100		0		18,100

款	01 総務費	項	02 徴収費	目	02 滞納処分費	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	滞納処分費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,000 円	1,000 円	0 円

(1) 主な支出

なし

款	02 後期高齢者医療広域連合納付金	項	01 後期高齢者医療広域連合納付金	目	01 後期高齢者医療広域連合納付金	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	当初予算額	最終予算額	決算額
		237,479,000 円	259,582,000 円	258,145,795 円

納めていただいた後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定分、事務費の負担金について、長野県後期高齢者医療広域連合に支払いました。

(1) 主な支出

- 保険料納付金　2億1762 万円
- 保険基盤安定負担金　3,424 万円
- 事務費負担金　629 万円

款	03 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 保険料還付金	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	保険料還付金	当初予算額	最終予算額	決算額
		100,000 円	100,000 円	55,800 円

(1) 主な支出

・ 保険料還付金　　6 万円

款	03 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 還付加算金	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	還付加算金	当初予算額	最終予算額	決算額
		5,000 円	5,000 円	0 円

(1) 主な支出

なし

款	03 諸支出金	項	02 繰出金	目	01 一般会計繰出金	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	一般会計繰出金	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,000 円	1,000 円	0 円

(1) 主な支出

なし

款	04 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費	課	健康福祉課
						係	国保年金係

予算事業名	予備費	当初予算額	最終予算額	決算額
		9,668,000 円	100,000 円	0 円

(1) 主な支出

なし

Ⅳ　介護保険特別会計

１　決算規模及び収支

令和７年度の決算額は、歳入総額 13 億 3,220 万 8 千円、歳出総額 12 億 4,689 万 9 千円で、実質収支額は 8,530 万 9 千円となりました。

これを前年度と比較すると、歳入においては 5,970 万 9 千円の増、歳出においては 7,243 万 5 千円の増、実質収支においては 1,272 万 6 千円の減となりました。

２　歳入

（１）　保険料

保険料収入は 2 億 5,653 万円で、対前年比 101.2％で 313 万 8 千円の増になりました。

（２）　国庫支出金

国庫支出金は 2 億 8,993 万円で、対前年度比 102.9％で 816 万 1 千円の増になりました。

（３）　支払基金交付金

支払基金交付金は 2 億 9,346 万 3 千円で、対前年比 105.3％で 1,489 万 2 千円の増になりました。

（４）　県支出金

県支出金は 1 億 7,379 万 4 千円で、対前年度比 101.1％で 184 万 6 千円の増になりました。

（５）　その他

繰入金は 2 億 1,660 万 5 千円で、対前年度比 104.0％で 824 万 5 千円の増になりました。

繰越金は 9,803 万 5 千円で、対前年度比 129.0％で 2,205 万 5 千円の増になりました。

３　歳出

（１）　保険給付費

保険給付費は 10 億 4,361 万 2 千円で、対前年度比 104.9％で 4,870 万 5 千円の増になりました。

（２）　地域支援事業費

地域支援事業費は 8,643 万 3 千円で、対前年度比 102.0％で 166 万 2 千円の増になりました。

主な施策の成果は、次のとおりです。

令和７年度 介護保険特別会計歳入歳出決算の状況

【歳　　入】　　（単位：千円）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比　　較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 険 料	256,530	19.3%	253,392	19.9%	3,138	1.2%
使用料及び手数料	3,091	0.2%	2,230	0.2%	861	38.6%
国庫支出金	289,930	21.8%	281,769	22.1%	8,161	2.9%
支払基金交付金	293,463	22.0%	278,571	21.9%	14,892	5.3%
県支出金	173,794	13.0%	171,948	13.5%	1,846	1.1%
財産収入	596	0.0%	248	0.0%	348	140.3%
繰 入 金	216,605	16.3%	208,360	16.4%	8,245	4.0%
繰 越 金	98,035	7.4%	75,980	6.0%	22,055	29.0%
諸 収 入	164	0.0%	1	0.0%	163	16300.0%
合　　計	1,332,208	100%	1,272,499	100%	59,709	4.7%

【歳　　出】　　（単位：千円）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比　　較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	40,884	3.3%	34,792	3.0%	6,092	17.5%
保険給付費	1,043,612	83.7%	994,907	84.7%	48,705	4.9%
地域支援事業費	86,433	6.9%	84,771	7.2%	1,662	2.0%
財政安定化基金拠出金	－	－	－	－	－	－
基金積立金	25,300	2.0%	20,366	1.7%	4,934	24.2%
諸支出金	50,670	4.0%	39,628	3.4%	11,042	27.9%
合　　計	1,246,899	100%	1,174,464	100%	72,435	6.2%

	令和7年度	令和6年度
歳入歳出差引額	85,309 千円	98,035 千円

款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	一般管理費	当初予算額	最終予算額	決算額
		26,863,000 円	28,867,000 円	27,113,640 円

介護保険を運営するためのシステムの保守・改修や関連団体との情報交換を行いました。

(1) 主な支出

- 人件費 2,551 万円
- 消耗品、印刷製本費等 63 万円
- 介護保険システム改修委託料 54 万円

(2) 活動指標

- 介護保険総務費の主な内容

  資格記録管理（被保険者証発行など）

  受給者管理（認定登録など）

  給付実績管理（償還払い申請登録など）

(3) 成果指標

資格や受給者等についてシステムにより管理することで、業務を円滑に進めることができました。
また、制度改正にも速やかに対応することができました。

款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 賦課徴収費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	賦課徴収費	当初予算額	最終予算額	決算額
		2,909,000 円	3,303,000 円	2,828,522 円

介護保険制度を運営するための保険料（第1号被保険者分）徴収に要する経費を支出しました。

(1) 主な支出

- 臨時職員賃金　5 万円
- 用紙代等　90 万円
- 郵送代　64 万円
- 電算事務委託料　84 万円

(2) 活動指標

① 第９期介護保険料（令和６～８年度）　（単位：円）

所得段階	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階
年　額	17,960	30,560	43,160	56,700	63,000	75,600	81,900
所得段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	
年　額	94,500	107,100	119,700	132,300	144,900	151,200	

※低所得者対策として、第1段階は10,700円、第2段階は12,600円、第3段階は310円減額されています。

② 令和７年度調定額

区　分	特別徴収		普通徴収		合　計		
	人　員（人）	調定額(万円)	人　員（人）	調定額(万円)			
第1段階	236	381	58	67	294	内併徴者	25
第2段階	255	726	32	54	287	内併徴者	25
第3段階	261	1,070	20	48	281	内併徴者	11
第4段階	329	1,763	59	201	388	内併徴者	18
第5段階	815	5,059	16	40	831	内併徴者	12
第6段階	673	5,000	54	214	727	内併徴者	15
第7段階	536	4,255	58	288	594	内併徴者	16
第8段階	238	2,186	58	343	296	内併徴者	8
第9段階	100	1,051	21	137	121	内併徴者	3
第10段階	58	677	13	101	71	内併徴者	1
第11段階	24	313	5	46	29	内併徴者	1
第12段階	22	314	4	23	26	内併徴者	1
第13段階	69	987	25	294	94	内併徴者	5
計	3,616	23,782	423	1,856	4,039	内併徴者	141

③ 収 納 率（現年度分）

区　　分	調 定 額（円）	収入済額（円）	収入未済額 （調定額－収入済額）	収納率（%）
特別徴収保険料	237,819,520	237,916,300	△ 96,780 (※)	100.0
普通徴収保険料	18,563,280	18,437,120	126,160	99.3
計	256,382,800	256,353,420	29,380	99.9

※　収入済額の中で調定額を超えている分は、還付先が未確定のため年度内に還付できなかった額です。

(3)　活動指標の推移

・ 収納率の推移　（単位：%）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
特別徴収保険料	100.0	100.1	100.1	100.0	100.0
普通徴収保険料	97.7	97.2	98.5	98.3	99.3
計	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9

(4)　成果指標

丁寧かつ分かりやすい説明に努め、収納率を維持することができました。

款	01 総務費	項	03 介護認定審査会費	目	01 認定調査費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	認定調査費	当初予算額	最終予算額	決算額
		5,596,000 円	5,596,000 円	4,254,008 円

介護保険サービスを受けるための認定調査や、主治医意見書の作成、長野広域連合への判定依頼を行いました。

(1) 主な支出

- 会計年度任用職員報酬（認定調査員3人） 191 万円
- 主治医意見書作成手数料 228 万円

(2) 活動指標

- 認定調査及び主治医意見書作成件数 503 件

(3) 成果指標

調査員の研修参加により適正な調査に努め、適正なサービス利用につなげることができました。

款	01 総務費	項	03 介護認定審査会費	目	02 認定審査会共同設置負担金	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	認定審査会共同設置負担金	当初予算額	最終予算額	決算額
		4,115,000 円	4,115,000 円	4,115,000 円

長野広域連合に認定審査会を設置するための負担金を支払いました。

(1) 主な支出

・ 認定審査会共同設置負担金　　411 万円

(2) 活動指標

介護認定申請に対し、認定審査会（保健、医療、福祉の学識経験者で構成）にて、主治医意見書や訪問調査の結果をもとに介護認定申請者がどのくらいの介護が必要かの審査・認定を行いました。

(3) 活動指標の推移

・ 認定者数の推移　　（単位：人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
第1号被保険者	500	526	531	553	575
第2号被保険者	9	5	8	4	8
計	509	531	539	557	583

各年度3月末現在

(4) 成果指標

認定審査会を長野広域連合構成市町村による共同設置により、公平かつ効率的に実施することができました。

款	01 総務費	項	04 計画策定費	目	01 計画策定費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	計画策定費	当初予算額	最終予算額	決算額
		524,000 円	3,132,000 円	2,572,455 円

令和８年度の高齢者福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画の策定に向けて、高齢者等実態調査及び認知症に関する意識調査を実施し、データの収集・整理などの作業を行いました。町独自で行った認知症に関する意識調査については、コンサル業者に調査業務を委託し、その結果をまとめました。

(1) 主な支出

- 消耗品費・印刷製本費　2 万円
- 通信運搬費　24 万円
- 認知症に関する意識調査業務委託　228 万円

(2) 活動指標

- 高齢者等実態調査　配布数／回収数／回収率

  元気高齢者　配布数400／回収数308／回収率77.0％

  居宅要介護・要支援認定者　配布数442／回収数307／回収率69.5％

- 認知症に関する意識調査　配布数／回収数／回収率

  18から79歳の町民　配布数1,000／回収数585／回収率58.5％

(3) 成果指標

認知症に関する意識調査では、町が行っている認知症に関する取組みはどれも重要度が高いと考えている人が多い一方で、9割の人が「知らない」と答えた取り組みもあり、その認知度が低いことが分かりました。認知症への理解を広めることと同時に町の取組の認知度を高めていく必要があります。

高齢者等実態調査は令和８年度に結果をまとめて、認知症に関する意識調査と併せて高齢者福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画に反映させます。

款	02 保険給付費	項	01 居宅サービス等諸費	目	01 居宅介護サービス給付費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	居宅介護サービス給付費	当初予算額	最終予算額	決算額
		358,748,000 円	401,169,000 円	379,933,588 円

訪問介護、訪問入浴介護、訪問リハビリテーションなどの在宅サービスに対して給付を行いました。

(1) 主な支出

・ 居宅介護サービス給付費　3億7,993 万円

(2) 活動指標

・ 居宅介護サービス受給者数と給付額

	1号被保険者(人)	2号被保険者(人)	合 計	給付額（万円）
要 介 護 1	1,621	11	1,632	12,118
要 介 護 2	736	0	736	6,912
要 介 護 3	527	0	527	6,166
要 介 護 4	491	2	493	7,254
要 介 護 5	316	0	316	5,547
計	3,691	13	3,704	3億7,997

決算額との差は、居宅介護サービス給付費の支払い後に要介護・要支援の区分が変更された方が含まれているためです。差額は介護予防サービス費で集計されています。

(3) 活動指標の推移

・ 居宅介護サービス受給者数と給付額の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
総数（人）	3,211	3,239	3,290	3,510	3,704
給付額（万円）	3億1,896	3億1,505	3億3,532	3億5,214	3億7,997

(4) 成果指標

介護保険法の規定に基づき、必要な人に確実な給付を行い、要介護認定者の在宅生活の支援ができました。

款	02 保険給付費	項	01 居宅サービス等諸費	目	02 地域密着型介護サービス給付費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	地域密着型介護サービス給付費	当初予算額	最終予算額	決算額
		278,606,000 円	261,391,000 円	242,185,100 円

定期巡回型訪問介護・看護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護等のサービスへの給付を行いました。

(1) 主な支出

・ 地域密着型介護サービス給付費　　2億4,218 万円

(2) 活動指標

・ 地域密着型介護サービス給付延件数と給付額

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	給付額（万円）
定期巡回型訪問介護・看護	27	19	21	34	38	139	2,428
地域密着型通所介護	100	54	50	13	14	231	1,796
認知症対応型通所介護	12	0	0	0	0	12	211
小規模多機能型居宅介護	141	57	17	38	11	264	4,879
認知症対応型共同生活介護	88	53	104	63	67	375	9,592
看護小規模多機能型居宅介護	18	14	37	68	34	171	5,312
計	386	197	229	216	164	1,192	2億4,218

(3) 活動指標の推移

・ 地域密着型介護サービス給付延件数と給付額の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
総数（人）	1,189	1,243	1,201	1,234	1,192
給付額(万円)	2億4,454	2億6,109	2億5,165	2億5,066	2億4,218

(4) 成果指標

介護保険法の規定に基づき、必要な人に確実な給付を行い、要介護認定者が住み慣れた地域でできる限り長く暮らしていただけるための支援ができました。

款	02 保険給付費	項	01 居宅サービス等諸費	目	03 施設介護サービス給付費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	施設介護サービス給付費	当初予算額	最終予算額	決算額
		296,935,000 円	307,394,000 円	301,565,786 円

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院の施設サービスに対して給付を行いました。
なお、介護療養型医療施設は令和５年度末で廃止となりました。

(1) 主な支出

・ 施設介護サービス給付費　　3億156 万円

(2) 活動指標

・ 施設介護サービス受給者数と給付額

	1号被保険者(人)	2号被保険者(人)	合　計（人）	給付額（万円）
介護老人福祉施設	616	2	618	16,998
介護老人保健施設	366	14	380	11,551
介護医療院	42	0	42	1,607
計	1,024	16	1,040	3億156

(3) 活動指標の推移

・ 施設介護サービス受給者数と給付額の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
総数(人)	1,053	1,058	1,022	964	1,040
給付額(万円)	2億8,284	2億8,792	2億8,372	2億7,682	3億156

(4) 成果指標

介護保険法の規定に基づき、必要な人に確実な給付を行い、要介護認定者の施設での生活の支援ができました。

款	02 保険給付費	項	01 居宅サービス等諸費	目	04 居宅介護福祉用具購入費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	居宅介護福祉用具購入費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,484,000 円	1,556,000 円	1,356,829 円

入浴や排泄などに使用する福祉用具の購入者の費用を負担しました。

(1) 主な支出

・ 居宅介護福祉用具購入費　135 万円

(2) 活動指標

・ 福祉用具購入費の支給（腰掛便座、入浴補助用具）　44 件

(3) 活動指標の推移

・ 福祉用具購入件数と給付額の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
購入件数(件)	26	33	45	39	44
給付額(万円)	57	80	109	126	135

(4) 成果指標

介護保険法の規定に基づき、必要な人に確実な給付を行い、要介護認定者が自宅で自立した暮らしができるよう支援できました。

款	02 保険給付費	項	01 居宅サービス等諸費	目	05 居宅介護住宅改修費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	居宅介護住宅改修費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,936,000 円	2,018,000 円	1,676,774 円

手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修費を支給しました。

(1) 主な支出

・ 居宅介護住宅改修費（支給限度額20万円） 167 万円

(2) 活動指標

・ 住宅改修（手すり、段差解消等）の支給 21 件

(3) 活動指標の推移

・ 住宅改修件数と給付額の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
改修件数(件)	25	16	18	10	21
給付額(万円)	216	126	160	100	167

(4) 成果指標

介護保険法の規定に基づき、必要な人に確実な給付を行い、要介護認定者が自宅で安心して暮らしていただけるよう支援できました。

款	02 保険給付費	項	01 居宅サービス等諸費	目	06 居宅介護サービス計画給付費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	居宅介護サービス計画給付費	当初予算額	最終予算額	決算額
		43,576,000 円	52,958,000 円	50,917,278 円

介護サービスを利用される方のケアプラン作成費用を支給しました。

(1) 主な支出

・ 居宅介護サービス計画給付費　　5,091 万円

(2) 活動指標

・ 居宅サービス計画作成件数と給付額

介護度	作成件数（件）	給付額（万円）
要介護1	1,503	2,251
要介護2	632	952
要介護3	426	785
要介護4	366	686
要介護5	233	417
合計	3,160	5,091

(3) 活動指標の推移

・ 居宅介護サービス計画作成件数と給付額の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
作成件数（件）	2,645	2,654	2,806	3,030	3,160
給付額(万円)	4,017	3,894	4,197	4,755	5,091

(4) 成果指標

介護保険法の規定に基づき、必要な人に確実な給付を行い、要介護認定者とその家族がより充実した生活を送れるよう支援できました。

款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	01 介護予防サービス給付費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	介護予防サービス給付費	当初予算額	最終予算額	決算額
		23,008,000 円	21,784,000 円	20,491,307 円

訪問看護、訪問入浴介護、訪問リハビリテーションなどの在宅サービスに対して給付を行いました。

(1) 主な支出

・ 居宅介護予防サービス費　　2,049 万円

(2) 活動指標

・ 居宅介護予防サービス受給者数と給付額

	1号被保険者（人）	2号被保険者（人）	合　計（人）	給付額（万円）
要　支　援1	496	2	498	826
要　支　援2	473	2	475	1,219
計	969	4	973	2,045

決算額との差は、居宅介護予防サービス給付費の支払い後に要介護・要支援の区分が変更された方が含まれているためです。差額は居宅介護サービス費で集計されています。

(3) 活動指標の推移

・ 居宅介護予防サービス受給者数と給付額の推移

	令和４年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
総数(人)	804	869	918	938	973
給付額(万円)	1,805	2,010	1,969	1,971	2,045

(4) 成果指標

介護保険法の規定に基づき、必要な人に確実な給付を行い、要支援認定者の在宅生活の支援ができました。

款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	02 地域密着型介護予防サービス給付費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	地域密着型介護予防サービス給付費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,032,000 円	1,928,000 円	1,732,005 円

介護予防小規模多機能型居宅介護への給付を行いました。

(1) 主な支出

・ 地域密着型介護予防サービス給付費　　173 万円

(2) 活動指標

・ 地域密着型介護予防サービス給付延件数と給付額

	要支援1（人）	要支援2（人）	合計（人）	給付額（万円）
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	0	7	7	173
計	0	7	7	173

(3) 活動指標の推移

・ 地域密着型介護予防サービス給付延件数と給付額の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数	26	7	2	11	7
給付額(万円)	57	53	17	92	173

(4) 成果指標

介護保険法の規定に基づき、必要な人に確実な給付を行い、要支援認定者が住み慣れた地域でできる限り長く暮らしていただけるための支援ができました。

款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	03 介護予防福祉用具購入費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	介護予防福祉用具購入費	当初予算額	最終予算額	決算額
		315,000 円	347,000 円	324,626 円

入浴や排泄などに使用する福祉用具の購入者の費用を負担しました。

(1) 主な支出

・ 居宅予防介護福祉用具購入費　32 万円

(2) 活動指標

・ 福祉用具購入費の支給（腰掛便座、入浴補助用具）　11 件

(3) 活動指標の推移

・ 福祉用具購入件数と給付額の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数	5	19	8	13	11
給付額(万円)	8	41	21	30	32

(4) 成果指標

介護保険法の規定に基づき、必要な人に確実な給付を行い、要支援認定者が自宅で自立した暮らしができるよう支援できました。

款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	04 介護予防住宅改修費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	介護予防住宅改修費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,017,000 円	1,197,000 円	906,603 円

手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修費を支給しました。

(1) 主な支出

・ 居宅介護予防住宅改修費　90 万円

(2) 活動指標

・ 住宅改修費（手すり、段差解消等）の支給　12 件

(3) 活動指標の推移

・ 住宅改修件数と給付額の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数	6	6	6	10	12
給付額(万円)	50	42	60	84	90

(4) 成果指標

介護保険法の規定に基づき、必要な人に確実な給付を行い、要支援認定者が自宅で安心して暮らしていただけるよう支援できました。

款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	05 介護予防サービス計画給付費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	介護予防サービス計画給付費	当初予算額	最終予算額	決算額
		4,864,000 円	4,864,000 円	4,563,240 円

介護予防サービスを利用される方のケアプラン作成費用を支給しました。

(1) 主な支出

・ 居宅介護予防サービス計画給付費　456 万円

(2) 活動指標

・ 居宅介護予防サービス計画作成件数と給付額

介護度	件数	給付額（万円）
要支援1	505	235
要支援2	481	221
計	986	456

(3) 活動指標の推移

・ 居宅介護予防サービス計画作成件数と給付額の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数	871	860	903	932	986
給付額(万円)	355	386	406	429	456

(4) 成果指標

介護保険法の規定に基づき、必要な人に確実な給付を行い、要支援認定者とその家族がより充実した生活を送れるよう支援できました。

款	02 保険給付費	項	03 その他諸費	目	01 審査支払手数料	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	審査支払手数料	当初予算額	最終予算額	決算額
		896,000 円	1,001,000 円	973,994 円

介護給付費の審査のための手数料を国保連合会へ支払いました。

(1) 主な支出

・ 審査支払手数料　97 万円

(2) 活動指標

・ 審査件数　16,793 件

(3) 活動指標の推移

・ 審査支払手数料の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件　数	13,994	14,395	14,866	15,877	16,793
手数料(万円)	81	83	86	92	97

(4) 成果指標

審査件数に応じた手数料を適正に支払うことができました。審査支払業務は国保連合会が行うこととされており、これにより保険者の事務の効率化が図られています。

款	02 保険給付費	項	04 高額介護サービス等諸費	目	01 高額介護サービス費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	高額介護サービス費	当初予算額	最終予算額	決算額
		19,759,000 円	20,721,000 円	20,299,548 円

個人または世帯内で1カ月のサービスにかかる利用者負担の上限額を超える場合に、超えた分を支給しました。

(1) 主な支出

・ 高額介護サービス費　2,029 万円

(2) 活動指標

・ 高額介護サービス費の支給　1,561 件

(3) 活動指標の推移

・ 高額介護サービス費支給件数と給付額の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数	1,496	1,602	1,538	1,413	1,561
給付額(万円)	1,704	2,016	2,001	2,013	2,029

0 成果指標

介護保険法の規定に基づく給付で、サービスを受給する要介護認定者の自己負担額を軽減できました。

款	02 保険給付費	項	04 高額介護サービス等諸費	目	02 高額介護予防サービス費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	高額介護予防サービス費	当初予算額	最終予算額	決算額
		20,000 円	20,000 円	3,297 円

個人または世帯内で1カ月のサービスにかかる利用者負担の上限額を超える場合に、超えた分を支給しました。

(1) 主な支出

・ 高額介護予防サービス費　0.3 万円

(2) 活動指標

・ 高額介護予防サービス費の支給　8 件

(3) 活動指標の推移

・ 高額介護予防サービス費支給件数と給付額の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数	6	17	10	0	8
給付額(万円)	2	2	1	0	0.3

(4) 成果指標

介護保険法の規定に基づく給付で、サービスを受給する要支援認定者の自己負担額を軽減できました。

款	02 保険給付費	項	05 高額医療合算介護サービス等費	目	01 高額医療合算介護サービス費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	高額医療合算介護サービス費	当初予算額	最終予算額	決算額
		2,843,000 円	3,005,000 円	3,004,097 円

個人または世帯内で1年間（8月～翌年7月）、医療と介護、両方のサービスの負担があった世帯で、一定の金額を超えた分について支給しました。

(1) 主な支出

・ 高額医療合算介護サービス費　300 万円

(2) 活動指標

・ 高額医療合算介護サービス費の支給　97 件

(3) 活動指標の推移

・ 高額医療合算介護サービス費支給件数と給付額の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数	80	95	97	82	97
給付額(万円)	258	381	411	316	300

(4) 成果指標

介護保険法の規定に基づく給付で、サービスを受給する要介護認定者の自己負担額を軽減できました。

款	02 保険給付費	項	05 高額医療合算介護サービス等費	目	02 高額医療合算介護予防サービス費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	高額医療合算介護予防サービス費	当初予算額	最終予算額	決算額
		10,000 円	10,000 円	0 円

個人または世帯内で1年間（8月～翌年7月）、医療と介護予防、両方のサービスの負担があった世帯で、一定の金額を超えた分について支給する事業です。

(1) 主な支出

・ 高額医療合算介護予防サービス費　　支給なし

(2) 活動指標

・ 高額医療合算介護予防サービス費の支給　　0 件

(3) 活動指標の推移

・ 高額医療合算介護予防サービス費支給件数と給付額の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件数	0	0	1	1	0
給付額(万円)	0	0	0.1	0.7	0

款	02 保険給付費	項	06 特定入所者介護サービス等諸費	目	01 特定入所者介護サービス給付費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	特定入所者介護サービス給付費	当初予算額	最終予算額	決算額
		22,502,000 円	16,096,000 円	13,677,505 円

低所得の要介護者が介護保険施設に入所（入院）したときや短期入所サービスを利用したときの負担を軽減するため、食費・居住費について補足的な給付を行いました。

(1) 主な支出

・ 特定入所介護サービス費　　1,367 万円

(2) 活動指標

・ 要介護別件数と給付費

	食費	居住費	総　数	給付額（万円）
要 介 護 1	22	22	44	27
要 介 護 2	26	26	52	123
要 介 護 3	89	86	175	336
要 介 護 4	131	132	263	519
要 介 護 5	109	104	213	362
計	377	370	747	1,367

(3) 活動指標の推移

・ 件数と給付費の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件　数	954	957	942	763	747
給付額(万円)	1,943	1,898	1,934	1,513	1,367

(4) 成果指標

介護保険法の規定に基づく給付で、施設サービスを利用する要介護認定者の自己負担額を軽減できました。

款	02 保険給付費	項	06 特定入所者介護サービス等諸費	目	02 特定入所者介護予防サービス給付費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	特定入所者介護予防サービス給付費	当初予算額	最終予算額	決算額
		10,000 円	10,000 円	0 円

低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したときの負担を軽減するため、食費・居住費について補足的な給付を行う事業です。

(1) 主な支出

・ 特定入所介護予防サービス費　　支給なし

(2) 活動指標

・ 要介護別件数と給付費

	食費	居住費	総　数	給付額（万円）
要 支 援 1	0	0	0	0
要 支 援 2	0	0	0	0
計	0	0	0	0

(3) 活動指標の推移

・ 件数と給付費の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件　数	2	0	8	0	0
給付額(万円)	1	0	2	0	0

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	訪問型サービス費	当初予算額	最終予算額	決算額
		3,120,000 円	3,120,000 円	2,668,367 円

ホームヘルパーが居宅を訪問し、買い物・調理・洗濯などの生活援助を中心に行うサービスです。

(1) 主な支出

・訪問型サービス費　266 万円

(2) 活動指標

①事業対象者の把握

基本チェックリスト実施数　116名

②介護予防・生活支援サービス

事業名	内容等	回数	延人員 実人数
訪問型サービス	指定相当訪問型サービス(身体介助と生活援助)、訪問型サービスＡ（掃除・買い物・調理等の生活援助)	1,013	1,013 27

(3) 活動指標の推移

・ 訪問型サービス

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和7年度
利用実人数	32	27	28	25	27
訪問延べ回数	1,472	1,020	1,025	1,111	1,013

（4） 成果指標

地域によっては慢性的な人材不足により実施が困難となっているサービスですが、地域の訪問介護事業所により生活援助が提供され、高齢者の自立した生活が支援されています。

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	通所型サービス費	当初予算額	最終予算額	決算額
		8,312,000 円	8,312,000 円	7,210,290 円

要支援者等が、通いの場において認知機能、運動機能の低下を予防するための支援をします。

(1) 主な支出

- 会計年度任用職員報酬 8 万円
- 各種教室講師謝礼 3 万円
- 消耗品等 3 万円
- 事業運営委託料 27 万円
- 通所型サービス給付費 679 万円

(2) 活動指標

事業名		内容等	回数	延人員 実人数
通所型サービス	指定相当通所型ｻｰﾋﾞｽ、通所型ｻｰﾋﾞｽA	生活機能向上のための機能訓練、運動、レクリエーション	1,859	1,859 55
	楽らく若返り教室（脳リハ教室）	脳のいきいき度チェック、個人面談、生活指導等、リズム運動、ゲーム、工作ほか	24	130 17
	骨ｺﾂ貯筋プログラム	転倒による骨折等での寝たきりを予防するための体力づくり、体力測定、ストレッチ、筋力づくりの運動	91	91 10

(3) 活動指標の推移

		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
介護予防通所・予防支援通所	回数	3,440	1,891	1,869	2,142	1,859
	実人数	80	49	47	52	55
	延べ人数	3,440	1,891	1,869	2,142	1,859
楽らく若返り教室（脳リハ教室）	回数	18	23	24	24	24
	実人数	14	12	11	11	17
	延べ人数	93	90	123	171	130
骨ｺﾂ貯筋プログラム	回数	36	25	12	32	91
	実人数	4	3	3	4	10
	延べ人数	36	25	12	32	91

(4) 成果指標

・楽らく若返り教室：脳機能の評価(二段階方式)を教室開始時、修了時に実施しています。
令和7年度中に修了となった2名とも前頭葉機能に向上がみられました。
・骨コツ貯筋プログラム事業：プログラム前後で参加者の運動機能を比較すると、筋力や歩行速度、バランス能力等の項目で６名（75%）が維持、改善されていました。

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	介護予防サービス調整費（高齢者福祉係分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		32,000 円	32,000 円	2,055 円

事業対象者に対し、個人または世帯内で1カ月のサービスにかかる利用者負担の上限額を超える場合に、超えた分を支給する費用です。また、個人または世帯内で1年間（8月～翌年7月）、医療と介護、両方のサービスの負担があった世帯で、一定の金額を超えた分について支給する費用です。

(1) 主な支出

- 総合事業高額サービス費　支給なし
- 総合事業高額医療合算サービス費　0.2 万円

(2) 活動指標

- 総合事業高額サービス費　0 件
- 総合事業高額医療合算サービス費　2 件

(3) 活動指標の推移

- 総合事業高額サービス費支給件数と給付額の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件　数	0	0	0	0	0
給付額(万円)	0	0	0	0	0

- 総合事業高額医療合算サービス費支給件数と給付額の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件　数	1	2	0	1	2
給付額(万円)	0.9	1.4	0	0.2	0.2

(4) 成果指標

厚生労働省発出の「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン」に基づく給付で、事業対象者及び要支援認定者の自己負担額を軽減できました。

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	介護予防サービス調整費（包括分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		120,000 円	120,000 円	0 円

小布施町が保険者である住所地特例対象者の介護予防ケアマネジメント費を、現に居住している介護予防支援事業者に国保連を通じて支払うものです。

(1) 主な支出

・ 総合事業精算費　　支給なし

(2) 活動指標

・ 総合事業精算費　　0 件

(3) 活動指標の推移

・ 総合事業精算費の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和7年度
件　数	2	1	0	1	0
給付額(万円)	9	2	0	0.4	0

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	生活支援サービス費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,334,000 円	1,127,000 円	774,843 円

安否確認と栄養改善を目的に、要支援1．認定者または、事業対象者の高齢者で非課税世帯の方を対象に昼食と夕食を配食しました。

(1) 主な支出

・ 配食サービス委託料（要支援者・総合事業対象者） 77 万円

(2) 活動指標

事 業 名	内 容 等	回数
生活支援サービス	安否確認・栄養改善を目的とした配食サービス	1,110

(3) 活動指標の推移

・ 配食サービス利用者の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和7年度
実人数	9	13	12	11	8
昼食（食）	240	487	681	382	220
夕食（食）	1,472	1,398	1,636	933	890

(4) 成果指標

利用者の安否確認と栄養バランスの取れた食事を提供できました。

高齢者の生活上の不安や負担の解消となっています。

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	介護予防ケアマネジメント事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,244,000 円	1,244,000 円	852,308 円

地域支援事業における介護予防ケアマネジメント費について国保連に介護報酬を支払いました。

(1) 主な支出

・ 介護予防ケアマネジメント費　　84 万円

(2) 活動指標

事 業 名	内 容 等	件数	内訳	
			委託	直営
介護予防ケアマネジメント	要介護状態を予防し、自立した生活が継続できるようケアプラン作成やサービスの調整を支援する	193	73	120

（R7.4～R8.3実績）

(3) 活動指標の推移

・介護予防ケアマネジメント作成件数（委託・直営）の推移

		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和7年度
介護予防ケアマネジメント	全件数	509	292	269	264	193
	委託	379	187	147	138	73
	直営	130	105	122	126	120
給付費（万円）		242	151	130	126	84

(4) 成果指標

居宅介護支援事業所が利用者と直接契約を結ぶことが出来るようになったことに伴い、委託件数の減少がみられています。

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02 一般介護予防事業費	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	介護予防把握事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		309,000 円	309,000 円	261,690 円

訪問等で高齢者の生活の様子、身体状況等の把握、緊急時の連絡先の確認を行いました。必要な者を介護予防事業、福祉サービス等につなぎました。

(1) 主な支出

・ 会計年度任用職員(保健師等)報酬　26 万円

(2) 活動指標

事業名	対象者等	対象者	実施人数
お元気訪問	75歳以上でシステムから抽出した健康状態不明者と独居の者に面談し、身体状況・生活状況を把握する	98	98
その他	介護予防事業対象者や介護の相談時に面談し、身体状況・生活状況を把握する	-	18

(3) 活動指標の推移

・ 対象者と実績

	対象者等	対象者	実施人数
令和３年度	フレイル健康相談会に参加後の生活や意識の変化を把握し自宅でできる運動の支援	15	15
令和４年度	75歳以上でシステムから抽出した健康状態不明者に面談し、身体状況・生活状況を把握する	25	25
令和５年度	75歳以上でシステムから抽出した健康状態不明者に面談し、身体状況・生活状況を把握する	26	26
令和６年度	・75歳以上でシステムから抽出した健康状態不明者と独居の者に面談し、身体状況・生活状況を把握する ・その他	—	92
令和７年度	75歳以上でシステムから抽出した健康状態不明者と、77歳以上で独居の者に面談し、身体状況・生活状況を把握する	—	98

(4) 成果指標

独居高齢者は女性が多いですが、事業対象となる者は男性が多く、男性への介護予防活動の必要性が高いと分かりました。健康状態不明者は毎年同じ人が対象となっており、何度も受診勧奨を行っても受診につながらないことが多くなっています。

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02 一般介護予防事業費	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	介護予防普及啓発事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		17,703,000 円	17,703,000 円	14,869,831 円

要介護状態にならない様に、様々な介護予防教室を開催し、社会的な交流の機会で認知症予防を図ります。

(1) 主な支出

・地域支援事業委託料　875 万円

（独り暮らし高齢者交流事業・生きがい活動通所支援事業　町社協への委託 他）

・各種教室講師謝礼　12 万円

・需用費（消耗品費・印刷製本費等）　16 万円

(2) 活動指標

事業名	内容等	回数	延人員 実人数
ダンスで脳元気教室	音楽で体を動かし、脳を刺激して認知症の予防と改善（レクリエーションダンス）	12	170 22
チャレンジカラオケ	カラオケを通じて仲間づくりと閉じこもり予防（令和７年度から自主教室化を支援）	12	186 25
一人暮らし高齢者交流事業「なごみ会」	ボッチャ等のお楽しみ交流会　ほか	3	76 —
いきいきサロン（桃源荘）	日中独居の高齢者のとじこもり予防、交流の場として開催し、様々なレクリエーションや体操など健康維持等の活動	147	1,558 26
いきいきサロン（リボーン）		151	1,536 38
千年ふれあい倶楽部	健康生活の維持と心身のリフレッシュを目的に月1回実施　絵手紙、落語、体操ほか	12	646 —

介護予防普及啓発事業費	健康福祉課地域包括支援センター

(3) 活動指標の推移

事　業　名		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ダンスで脳元気教室	回数	8	12	12	12	12
	実人数	17	15	21	22	22
	延べ人数	100	134	151	188	170
チャレンジのど自慢教室	回数	7	11	12	12	12
	実人数	14	27	31	38	25
	延べ人数	45	145	168	234	186
独居高齢者交流会	回数	3	4	4	3	3
	延べ人数	83	146	106	97	76
いきいきサロン（桃源荘）	回数	42	146	188	191	147
	実人数	17	37	32	30	26
	延べ人数	456	2,148	2,152	1,816	1,558
いきいきサロン（リボーン）	回数	137	152	150	152	151
	実人数	40	37	42	38	38
	延べ人数	1,349	1,623	1,709	1,593	1,536
千年ふれあい倶楽部	回数	―	―	6	12	12
	延べ人数	―	―	221	630	649

(4) 成果指標

・ダンスで脳元気教室：参加者平均年齢80.4歳、基本チェックリスト※平均点4.4点、運動機能低下者0%と参加者の多くが、運動機能が維持されています。
・チャレンジのど自慢教室：参加者平均年齢80.2歳、基本チェックリスト※平均点3.9点、閉じこもりの者5.9%、男性参加率45.0%と一般介護予防教室の中で最も高いことから、男性の介護予防の場となっています。
※「基本チェックリスト」：日常生活や心身の健康状態（生活機能）を評価するための25項目の質問票。心身の衰えを早期に発見して介護予防につなげることが目的。該当項目が多いとリスクが高い。

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02 一般介護予防事業費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	地域介護予防活動支援事業費（高齢者福祉係分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,146,000 円	1,145,000 円	1,084,788 円

高齢者の介護予防・社会参加に資するため、スポーツ大会への補助、おでこポイントを運営しました。

(1) 主な支出

- 高齢者スポーツ大会補助金　12 万円
- 消耗品、印刷製本費等　20 万円
- おでこポイント報償費　76 万円

(2) 活動指標

- 高齢者スポーツ大会参加延人数　383 人
- おでこポイント参加人数　538 人

(3) 活動指標の推移

- 高齢者スポーツ大会参加延人数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人　数	597	645	479	429	383
給付額(万円)	12	12	12	12	12

- おでこポイント参加人数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人　数	537	536	533	549	538
給付額(万円)	41	11	55	70	76

令和2～3年度は、試験的実施。令和4年度は、商品券の交換期間を令和4年4月から令和5年7月末までとしたため、給付額が少ない。

(4) 成果指標

- 高齢者スポーツ大会補助金

シニアクラブが行うスポーツ大会の開催に対し補助を行い、オープン参加で多く方にご参加いただき健康増進につなげることができました。また、小学生への輪投げ指導等を実施いただき世代間交流を推進できました。

- おでこポイント制度

試行期間を含め事業開始から６年目となり、参加者は定着しています。アンケート調査の検証結果からは様々な社会活動に参加することはフレイル予防・認知症予防になることが分かっており、参加者をより増やしていくことが課題です。

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02 一般介護予防事業費	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	地域介護予防活動支援事業費（包括分）	当初予算額	最終予算額	決算額
		969,000 円	970,000 円	740,575 円

(1) 主な支出

・会計年度任用職員(保健師等)の報酬　12 万円

・各種教室講師謝礼（理学療法士 他）　61 万円

(2) 活動指標

事業名		内容等	回数	延人数(実)
転倒予防教室		フレイル予防を図りながら寝たきりを予防するための体力づくり、ストレッチほか	48	1,004(87)
ﾀﾞﾝｽで脳元気教室：継続「ﾌﾚｯｼｭ」		音楽で体を動かし、脳を刺激して認知症の予防と改善、レクリエーションダンス	12	170(22)
脳のリフレッシュ教室	山王島	認知症の予防を図りたい住民による自主的な教室運営。脳のいきいき度チェック（年2回が原則）、工作、ゲーム、クリスマス会、散策等を各教室で自主的に計画を立てて実施。	13	114(12)
	北部地区		13	112(12)
	東部地区		13	128(15)
	都住地区		13	117(11)
	飯田		13	128(12)
	東町・上町		14	94(12)
	中町		13	106(9)
	伊勢町		13	60(9)
	横町		13	109(14)
	栗ガ丘・福原		10	60(10)
脳のリフレッシュ教室交流会		各教室への参加者の活動発表の場と、交流会、高槻先生の講話	1	91

※ お茶のみサロン支援 10箇所　延べ180回開催　延べ1,249人参加

地域介護予防活動支援事業費（包括分）	健康福祉課地域包括支援センター

(3) 活動指標の推移

事業名			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
転倒予防教室		回数	31	48	48	48	48
		実人数	57	69	64	73	87
		延べ人数	439	478	738	919	1,004
ﾀﾞﾝｽで脳元気教室：継続「ﾌﾚｯｼｭ」		回数	8	12	12	12	12
		実人数	17	15	21	20	22
		延べ人数	77	134	149	168	170
脳のリフレッシュ教室	山王島	回数	8	11	12	12	13
		延人数（実）	92（16）	122（16）	129（16）	147（15）	114(12)
	北部地区	回数	8	12	13	13	13
		延人数（実）	51（10）	91（12）	69（9）	88（11）	112(12)
	東部地区	回数	8	13	13	13	13
		延人数（実）	86（14）	111（13）	104（11）	119（12）	128(15)
	都住地区	回数	9	13	13	14	13
		延人数（実）	89（14）	121（17）	111（13）	125（12）	117(11)
	飯田	回数	10	13	13	13	13
		延人数（実）	89（10）	112（10）	121（12）	112（12）	128(12)
	東町・上町	回数	5	13	13	13	14
		延人数（実）	33（8）	57（16）	40（7）	115（9）	94(12)
	中町	回数	7	12	12	12	13
		延人数（実）	54（9）	107（11）	108（14）	104（12）	106(9)
	伊勢町	回数	9	13	13	13	13
		延人数（実）	52（8）	66（10）	80（11）	89（10）	60(9)
	横町	回数	5	13	13	13	13
		延人数（実）	39（11）	102（13）	95（11）	122（14）	109(14)
	栗ガ丘・福原	回数	5	9	10	10	10
		延人数（実）	28（6）	39（6）	55（8）	62（8）	60(10)
脳のﾘﾌﾚｯｼｭ教室交流会		参加人数	―	99	91	97	91

(4) 成果指標

・転倒予防教室：参加人数は年々増加しています。参加者平均年齢79.8歳、基本チェックリスト平均点3.7点、運動機能低下者13.7％と8割以上の参加者が運動機能を維持できています。
・脳のリフレッシュ教室：新規参加者は少しずつ増えていますが参加者全体の高齢化が進んでいます。（76～85歳の参加者50.5％）脳機能を「改善または維持」している者は、69.2％と脳機能の維持ができています。

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02 一般介護予防事業費	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	一般介護予防事業評価事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		834,000 円	834,000 円	347,155 円

介護予防・日常生活支援総合事業の内容を評価し、町民が健康でいきいきと暮らせる長寿社会の実現とその評価結果に基づき事業全体の改善を推進する。

(1) 主な支出

・通信運搬費　13 万円

・ パートタイム会計年度任用職員報酬　7 万円

・ 研究員謝礼　12 万円

(2) 活動指標

・ アンケート調査を実施（令和７年３～４月）

①基本チェックリスト

②健康関連ＱＯＬ（生活の質）の評価

③社会活動への参加状況

④おでこﾎﾟｲﾝﾄについて

⑤意味のある作業に関するアンケート

・ おでこポイント事業参加者（499人）と非参加者（1,101人）に郵送

回収　1,273人　回収率79.6％

(3) 活動指標の推移

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
回答者数 （回収率）	1,100人 （74％）	1,421人 （78.9％）	1,273人 （79.6％）

(4) 成果指標

【令和８年２月号町報おぶせ】より

「高齢者の社会参加と健康づくり」～いつまでも自分らしく過ごすために～

小布施町一般介護予防事業評価事業研究員　小渕浩平氏

・ 調査では、町内の高齢者４割が「フレイル（虚弱）」やその予備群だった

・ フレイル(虚弱）は一方通行ではなく、約３割が１年間で状態が改善できている

・ 「運動機能低下」「認知機能の低下」が介護が必要な状態の大きなリスク要因である

ことから、リスクを知って早めの対策をとることが大切

・ 町の介護予防事業は「年齢が高く」「一人暮らしが多い」「フレイル傾向が強い」

リスクの高い人が参加している

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02 一般介護予防事業費	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	地域リハビリテーション活動支援事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		1,557,000 円	1,557,000 円	1,044,935 円

リハビリ専門職を生きがい活動支援通所事業等へ定期派遣することで、介護予防・認知症予防・身体のリフレッシュ等を図る。（令和３年度から実施）

(1) 主な支出

・ 講師等謝礼　103 万円

(2) 活動指標

派遣先	回数	内　　容	専門職スタッフ
オーラルフレイル教室	4回	口腔ケア指導、嚥下・健口体操ほか	歯科衛生士他（一体的実施事業）
桃源荘サロン	38回	集団指導・個別相談	理学療法士・作業療法士
リボーン	36回	集団指導・個別相談	理学療法士・作業療法士
お茶のみサロン等	8回	個別アドバイス・実技指導等	理学療法士・作業療法士
その他	14回	集団指導	作業療法士・健康運動指導士

(3) 活動指標の推移　（派遣回数）

事　業　名（派遣先）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
フレイル予防 (オーラルフレイル予防・保健指導ほか)	5	6	2	4	4
桃源荘サロン	3	33	42	44	38
リボーン	15	33	32	32	36
お茶のみサロン等	3	9	11	6	8

(4) 成果指標

平均年齢85.9歳、事業対象者68.6%、運動機能の低下者35.5%であり、介護予防が必要な高リスク者の参加が多い通いの場において、地域リハビリテーション事業を実施しています。令和6年度の新規要支援・要介護認定率は0.3%、令和7年度は8.1%と増加していますが、要支援・要介護認定者の内訳は、全員が要介護１以下の軽度の認定となっています。通いの場へのリハビリテーション事業の定期的な介入は、参加者の介護予防や要介護状態になるのを遅らせる効果が出ています。

款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業費	目	01 地域包括支援センターの運営	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	介護予防ケアマネジメント事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		666,000 円	667,000 円	70,150 円

要介護状態の発生をできる限り防いだり遅らせること、支援が必要になっても悪化をできる限り防ぐこと、更には軽減を目指し、その人ができる限り自立した生活を送れるように支援します。

(1) 主な支出

・ 研修会負担金　6 万円

(2) 活動指標

・ケアマネジャー等サービス事業者の指導支援

事業所からの相談　191件

・ 介護予防支援数は、一般会計(3.1.8) 介護予防支援事業費

介護予防ケアマネジメント数は、介護保険特別会計(3.1.1)

介護予防ケアマネジメント事業費を参照

(3) 成果指標

・ 令和７年度主任介護支援専門員更新研修を受講し、資質の向上を図りました。

款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業費	目	01 地域包括支援センターの運営	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	総合相談支援・権利擁護事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		2,206,000 円	2,205,000 円	1,644,905 円

在宅介護に関する総合的な相談に応じ、各種保健福祉サービスを総合的に受けられるよう、地域住民の助け合い活動なども含め、関係機関との連絡調整を行い、高齢者とその家族等の福祉の向上を図りました。

(1) 主な支出

・ パートタイム会計年度任用職員報酬等　102 万円

・ 通信運搬費　40 万円

(2) 活動指標

・在宅介護等に関する総合相談・助言・指導（来所による面接・電話・訪問）

平日（8：30～17：15）　主な総合相談支援

項　　目	延件数	主　な　内　容
他機関との連絡調整	886	関係機関への連絡調整
介護保険に関する相談	548	介護保険、ケアプラン、在宅サービスの内容についての問い合わせ、相談
予防給付に関する相談	657	介護（予防）サービス利用の確認等
福祉サービスに関する相談	224	サービス紹介、利用対象になるか等
状況把握	483	生活状況や身体状況等の確認
医療等に関する相談	241	受診する病院、入退院について等
施設入所に関する相談	99	施設の紹介、入所申込み、施設の空き具合について
介護用品に関する相談	138	介護用品の紹介、使用方法について
認定調査	236	認定調査への同行、連絡調整等
認知症に関する相談	278	認知症への心配、対応方法について
介護方法に関する相談	36	在宅での介護方法について（身体、認知症状等）
住宅改修に関する相談	40	手すり取り付けについて、申請方法について
高齢者虐待に関する相談	27	関係者からの虐待相談等
その他	1,104	家庭内関係、法律、経済面など
計	4,997	

・時間外、土日祝日相談受付件数

・ 介護保険・町福祉サービス関係　8 件

その他　160 件　（事業の問い合わせ、健康相談、関係機関の連絡等）

※ 包括支援センター職員が、専用携帯電話にて、24時間・365日の対応をしています

(3) 活動指標の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総合相談支援件数	2,510	3,435	3,725	5,232	4,997

(4) 成果指標

相談支援では、身寄りが無いまたは親族と疎遠などの一人暮らし高齢者への対応、認知症の相談等が増加傾向にあります。本人、家族と相談を重ねながら、関係機関と連携して対応する必要があることから、1件の対応に時間がかかっており、問題解決も長期化しています。

款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業費	目	01 地域包括支援センターの運営	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	包括的・継続的マネジメント事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		177,000 円	177,000 円	108,465 円

適切な運営、公正・中立性の確保、適正な運営を図るために地域包括支援センター運営協議会を開催しました。相談に対応する職員の相談援助のスキルアップを図るため、相談援助職者養成研修を行いました。

(1) 主な支出

・ 運営協議会委員謝礼・講師謝礼　11 万円

(2) 活動指標

・地域包括支援センター運営協議会　令和7年7月7日　出席者　22名

項　目	回数(回)	出席者延人数(人)	主な内容
在宅支援連絡会	12	205	事業所とンターの連絡調整、町からの連絡事項（町高齢者福祉サービス、総合事業ほか）、情報交換等
相談援助職者研修（一般研修）	1	15	講師：新潟医療福祉大学社会福祉学部　河野聖夫氏（須坂市と合同）
相談援助職者研修（専門研修）	1	21	提供事例に対するスーパービジョン

(3) 成果指標

・ 運営協議会では、適正な運営のため昨年度実績や事業計画について意見をいただきました。

・ 研修では、介護支援専門員の自己考察につながったという感想があり、地域包括ケアシステムの充実や介護専門員の資質向上につながっています。

款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業費	目	01 地域包括支援センターの運営	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	一般職人件費	当初予算額	最終予算額	決算額
		23,600,000 円	23,464,000 円	21,026,965 円

(1) 主な支出

- 一般職員給料 856 万円
- フルタイム会計年度任用職員給料 304 万円
- 職員手当等 481 万円

款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業費	目	02 社会保障充実分	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	在宅医療介護連携推進事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		734,000 円	734,000 円	640,799 円

須高地域の住民が住み慣れた地域で、安心して健やかに生活できることを目的に、医療・介護・福祉の多職種が一体となり、地域医療福祉ネットワーク推進事業を実施しました。

(1) 主な支出

・ 須高地区医療福祉連携推進協議会負担金　64 万円

(2) 活動指標

・ 第２専門委員会の開催　年６回　構成団体：18団体

退院支援、在宅医療・福祉・介護の包括的な取組について協議

・ 在宅医療・介護連携推進事業について

「須高地域入退院時連携調整ルール」(冊子)の周知、看護サマリーの運用について

「人生会議を更に進めるための研修会」の開催：令和7年11月19日

・ 須高地域医療福祉を考える集い　参加人数：197人

日時：令和7年７月12日(土)　場所：須坂市文化会館メセナホール

講演　第１部　動画で学ぼう人生会議「自分らしく「生きる」ために～ACPってなに？」

第２部パネルディスカッション

「須高地域で人生会議を広めるための取組と課題」

・ 絆ノートの配布・普及

地域包括支援センター窓口で配布　町ホームページに様式を掲載しています

(3) 成果指標

地域の関係者の連携・調整、研修等の取組により、切れ目のない医療・介護・福祉サービス提供の支援ができています。

款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業費	目	02 社会保障充実分	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	認知症施策推進事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		4,862,000 円	4,704,000 円	3,833,237 円

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症施策を実施しました。

(1) 主な支出

・ 会計年度任用職員報酬　291 万円

・ 講師、認知症初期集中支援チーム検討委員会　謝礼　8 万円

(2) 活動指標

・ 認知症初期集中支援チーム会議の開催　３回

事例検討　２件

・ 認知症ケアパスの活用

・ 認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催　１回

・ オレンジカフェ・くりんこの開催　12回　延べ372人参加

(3) 活動指標の推移

・ オレンジカフェ・くりんこの開催推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
回　数	9	10	12	12	12
参加延べ人数	102	195	231	290	372

(4) 成果指標

オレンジカフェは、認知症について正しい理解をしてもらうため、住民なら誰でも参加できる場であり、大勢の方に参加いただいています。認知症に対して、偏見なく前向きなイメージを持ってもらう機会となっています。

款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業費	目	02 社会保障充実分	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	生活支援サービス体制整備事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		12,892,000 円	12,892,000 円	10,492,074 円

若い世代から高齢者まで、障害や認知症があったり、一人暮らしや高齢者世帯であったりしても、誰もが自分らしく暮らし続けていけるよう、生活支援コーディネーターを中心に、住民を主体としたお互いさまの地域支え合いの仕組みづくりを推進しました。

(1) 主な支出

・ 事業運営委託料　996 万円

（小布施町社会福祉協議会への事業委託）

・ 介護予防・生活支援サービス事業交付金　54 万円

(2) 活動指標

・ 生活支援コーディネーターの配置　２名（社会福祉協議会に委託）

・ 移動外出・付き添い支援「えべさの会」活動支援

運営会議(12回）、定例会議（11回）開催

外出イベント「ちょっとえべさ」４回　散策、商業施設に買い物等

協力会員　22人　利用会員50人　支援回数　365回

・ 第２層協議体活動支援

協議体運営会議への参加　12回

【松村協議体の活動実績】

地域の居場所づくり　お茶の間まつぼっくり　９回、ラジオ体操 ： ６月～９月

チケット制による有償ボラアンティア活動の展開

除雪：3世帯（6回）　ごみ出し（資源ごみ・可燃ごみ）：５世帯（80回）

・ ごみ出しに関する実態調査

ごみ出しに困難を感じる高齢者等への支援策の検討

環境美化委員長へのアンケート調査　27自治会

ケアマネジャー、訪問介護事業へのアンケート調査　52件

・ 新たな居場所開催に関する活動支援

交流や生きがいとなる地域の居場所づくりを目指す団体の運営サポート　2団体

(3) 成果指標

住民同士の支え合いの活動が、地域での安心した生活、孤立の防止、介護予防の推進等につながっています。

款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業費	目	02 社会保障充実分	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	地域ケア会議事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		191,000 円	191,000 円	77,850 円

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活が続けられるように介護支援専門員の資質向上のための研修会を開催しました。地域全体で支援していくために、医療・介護等の専門職、民生委員ほか地域の関係者が協働し、情報交換・意見交換を行いました。

(1) 主な支出

・ 研修講師謝礼　7 万円

(2) 活動指標

項　目	回数(回)	出席者延べ数(人)	主な研修内容
研修会	3	49	高齢者の栄養と食事、高齢者虐待、メンタルヘルス
医療知識を学ぶ	2	46	認知症のある利用者の理解を深める 認知症と精神疾患
意見交換	1	23	民生委員とケアマネジャーなど介護に関わる職種との関係性づくり
地域ケア推進会議	1	16	地域課題を考える、深化・改善のための意見交換

(3) 活動指標の推移

・ 参加者数は研修の内容や日程、須高地域全体の介護支援専門員等従事者数により変動有。

・ 内容に対し年度末にアンケートを行い、効果を確認するとともに次年度に向け希望等を把握する。

(4) 成果指標

・ 参加者数は研修の内容や日程、須高地域全体の介護支援専門員等従事者数により変動がありました。

・ 研修に対し年度末にアンケートを行い、効果を確認しました。また、次年度に向け希望等をとり、課題の把握や研修の企画に活かしています。

款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業費	目	02 社会保障充実分	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	一般職人件費	当初予算額	最終予算額	決算額
		12,901,000 円	13,747,000 円	11,972,654 円

(1) 主な支出

・ 一般職員給料　619 万円

・ 職員手当等　402 万円

款	03 地域支援事業費	項	03 任意事業費	目	01 任意事業費	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	介護給付費等費用適正化事業	当初予算額	最終予算額	決算額
		187,000 円	187,000 円	169,696 円

介護給付を必要とする被保険者を適切に認定し、必要とするサービスを事業所が適切に提供することを促すため実施しました。

(1) 主な支出

・ パートタイム会計年度任用職員等報酬　16 万円

(2) 活動指標

・ 介護認定調査終了後、認定調査票の記載内容の確認を全数チェック
判断基準の統一を図るための研修を調査員間で随時開催

・ 利用者の自立支援を資する適切なケアプランとなっているか等、居宅介護支援事業所のケアプラン点検を実施　１事業所

(3) 成果指標

・ 認定調査表の全数確認により、公平かつ適正な認定が行われています。

・ 高齢者福祉係と１事業所にケアプラン点検を実施することで適切な支援や適切な給付につなげました。

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業費	目	02 任意事業費	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	家族介護支援事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		3,089,000 円	3,089,000 円	2,707,771 円

家族介護者の身体的・精神的・経済的負担の軽減を目的に事業を実施しました。

(1) 主な支出

・ 委託料　家族介護支援事業（町社協）　65 万円

　　認知症高齢者見守り事業　43 万円

・ 扶助費（おむつ給付サービス）　160 万円

(2) 活動指標

・ 在宅介護者のつどい

内容：介護者の相互交流と心身のリフレッシュを図る

①ピラティス講座、茶話会　令和7年7月8日

② 気持ちをわかちあい、心を整えるひととき」レジリエンス講座　、茶話会　令和8年2月10日

・ おむつ給付サービス　対象者　52人

在宅生活で常時おむつを必要とする要介護３以上の認定を受けた高齢者等に１か月4,500円まで購入できるおむつ券を配布

(3) 活動指標の推移

事　業　名		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和7年度
家族介護者のつどい	回数	1	1	1	1	2
	参加人数	25	19	11	12	25
おむつ給付	対象者	72	54	51	52	53
	給付額	209	185	157	152	160

（万円）

(3) 成果指標

事業の参加や利用により、家族介護者の精神的、経済的な負担軽減が図られています。

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業費	目	03 その他事業費	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	地域自立生活支援事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		2,839,000 円	3,978,000 円	3,740,065 円

安否確認と栄養改善を目的に、自立判定者、要介護認定となった非課税世帯の高齢者に昼食と夕食を配食しました。

(1) 主な支出

・ 配食サービス委託料（自立、要介護者） 374 万円

(2) 活動指標

事 業 名	内 容 等	回数	実人員
任意事業配食サービス	安否確認・栄養改善等を目的とした配食サービス	5,696	28

(3) 活動指標の推移

・ 配食サービス利用者の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
実人数	21	23	27	23	28
昼食（食）	1,101	1,229	1,070	1,180	2,127
夕食（食）	2,204	2,685	2,762	2,725	3,569

(4) 成果指標

昨年度より、利用者が増加しています。

利用者の安否確認と栄養バランスの取れた食事を提供できました。

高齢者の生活上の不安や食事に対する負担の解消となっています。

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業費	目	03 その他事業費	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	成年後見制度利用支援事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		546,000 円	546,000 円	0 円

成年後見制度の活用を促進するための普及活動、成年後見制度審判申立て費用及び成年後見人等報酬の助成を行う事業です。

(1) 主な支出及び活動実績

・ 支出なし（０円）

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業費	目	03 その他事業費	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	認知症サポーター養成事業費	当初予算額	最終予算額	決算額
		117,000 円	117,000 円	51,296 円

認知症について正しい知識を持ち、認知症の人と家族を見守る支援者である認知症サポーターの養成講座を企画し、開催しました。

(1) 主な支出

. 講師謝礼 0.8 万円

・ 消耗品費（教材購入） 4 万円

(2) 活動指標

認知症サポーター養成講座の開催 ① 令和7年5月23日

② 令和7年8月20日

(3) 活動指標の推移

事業名		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
認知症サポーター養成講座	回数	－	2	－	1	2
	参加人数	－	17	－	10	25

(4) 成果指標

講座のお知らせチラシや広報（町報・LINEほか）で、講座への参加を呼びかけました。
20代～80代の方25名に参加いただき、地域のサポーターが少しずつですが増えています。

款	03 地域支援事業費	項	04 その他諸費	目	01 審査支払手数料	課	健康福祉課
						係	地域包括支援センター

予算事業名	審査支払手数料	当初予算額	最終予算額	決算額
		84,000 円	84,000 円	40,658 円

介護予防・日常生活支援総合事業費の審査のための手数料を国保連合会へ支払いました。

(1) 主な支出

・ 審査支払手数料　4 万円

(2) 活動指標

・ 審査件数　824 件

(3) 活動指標の推移

・ 審査支払手数料の推移

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
件　数	1,410	929	873	883	824
手数料(万円)	8	5	5	5	4

款	04 基金積立金	項	01 基金積立金	目	01 介護給付費準備基金積立金	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	介護給付費準備基金積立金	当初予算額	最終予算額	決算額
		490,000 円	25,300,000 円	25,300,000 円

介護保険財政の健全な運営を行うため介護給付費準備基金に積み立てを行いました。

(1) 主な支出

・ 介護給付費準備基金積立金（利子分含む） 2,530 万円

(2) 成果指標

介護保険事業計画（３か年）に基づき積立・取り崩しを行い、介護保険の持続性が保たれています。

款	05 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 第1号被保険者保険料還付金	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	第1号被保険者保険料還付金	当初予算額	最終予算額	決算額
		300,000 円	300,000 円	53,320 円

所得更正によって過年度に賦課した保険料額が減額変更した者に、還付金を支払いました。

(1) 主な支出

・ 過年度還付金　5 万円

款	05 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 第1号被保険者還付加算金	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	第1号被保険者還付加算金	当初予算額	最終予算額	決算額
		10,000 円	10,000 円	0 円

介護保険料の還付に係る利息相当の費用です。

(1) 主な支出

なし

款	05 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	99 償還金	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	償還金	当初予算額	最終予算額	決算額
		0 円	50,618,000 円	50,616,910 円

過年度の交付金と補助金の精算を行いました。

(1) 主な支出

- 国に対するもの　2,939 万円
- 県に対するもの　1,935 万円
- 社会保険診療報酬支払基金に対するもの　187 万円

(2) 成果指標

交付金等の精算を滞りなく行い、介護保険を正確かつ円滑に運用することができました。

款	06 予備費	項	01 予備費	目	01 予備費	課	健康福祉課
						係	高齢者福祉係

予算事業名	予備費	当初予算額	最終予算額	決算額
		14,127,000 円	22,427,000 円	0 円

(1) 主な支出

・ なし

Ⅴ　水道事業会計

（営　業）

令和８年３月 31 日現在の給水人口は、10,798 人で普及率は 99.99％でした。

給水戸数は 4,064 戸で、前年度と比較して給水人口は 112 人減少し、給水戸数については前年より 15 戸増加しました。

給水量については、1,145,171 ㎥となり、前年度（1,149,066 ㎥）と比較して 0.3％の減となりました。

給水収益を有収水量で除した供給単価は、164 円で前年度より 1 円の増で、総費用から受託工事費及び長期前受金戻入を差し引いたものを有収水量で除した給水原価は 163 円 91 銭で前年度対比 17 円 91 銭の増となりました。

（建設改良）

令和 7 年度の建設改良工事の総事業費は 1,719 万円（消費税込み）で、町道 358 号線配水本管布設替 164.2ｍや高区配水池配水流量計変換器更新を行いました。

（経　理）

令和 7 年度の収益的収支は、事業収益 2 億 1,290 万 1 千円（消費税抜き）に対し、事業費用 2 億 532 万 9 千円（消費税抜き）で、757 万 2 千円の利益を生じました。

事業収益の内、給水収益は 1 億 8,788 万 6 千円で、前年度比 0.03％（前年 1 億 8,783 万 7 千円）の増、受託工事収益は 321 万円、前年度比 79.3％（前年 179 万円）の増、その他営業収益等は 2,180 万 5 千円で前年度比 19.5％（前年 2,708 万 4 千円）の減となりました。事業費用の内、営業費用は 2 億 92 万 5 千円で前年度比 12.2％（前年 1 億 7,902 万 2 千円）の増、営業外費用は 440 万 3 千円で前年度比 2.7％（前年 428 万 7 千円）の増となりました。

資本的収支は、収入 467 万 5 千円（消費税込み）に対し、支出 1,876 万 5 千円（消費税込み）で、支出額に不足する額 1,409 万円は当年度分消費税資本的収支調整額 126 万 7 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,282 万 3 千円で補てんしました。

資本的収入は、水道事業負担金が 467 万 5 千円で前年度比 100.0％（前年 233 万 7 千円）の増となりました。資本的支出の内、建設改良費は 1,876 万 5 千円で前年度比 41.9％（前年 1,322 万 1 千円）の増となりました。

主要な施策の成果は、次のとおりです。

令和７年度 水道事業会計決算の状況

1. 収益的収入及び支出

【収　　入】　（単位：千円）

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
第1款 水道事業収益	226,165	232,347	6,182	うち仮受消費税　19,461
第1項 営業収益	209,435	213,824	4,389	うち仮受消費税　19,366
第2項 営業外収益	16,730	18,523	1,793	うち仮受消費税　95

【支　　出】　（単位：千円）

区　　分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不 用 額	備考
第1款 水道事業費用	235,833	223,493	2,022	10,318	うち仮払消費税額　9,818
第1項 営業費用	220,359	210,720	2,022	7,617	うち仮払消費税額　9,794
第2項 営業外費用	14,474	12,773	0	1,701	うち仮払消費税額　24
第3項 予備費	1,000	0	0	1,000	

2. 資本的収入及び支出

【収　　入】　（単位：千円）

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
第1款 資本的収入	3,987	4,675	688	うち仮受消費税　425
第1項 負 担 金	3,987	4,675	688	うち仮受消費税　425

【支　　出】　（単位：千円）

区　　分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不 用 額	備考
第1款 資本的支出	73,469	18,765	23,180	31,524	うち消費税額　1,692
第1項 建設改良費	73,469	18,765	23,180	31,524	うち消費税額　1,692

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額　1,409万円は、当年度分消費税資本的収支調整額126万7千円及び過年度分損益勘定留保資金1,282万3千円で補てんしました。

款	01 水道事業費用	項	01 営業費用	目		課	建設水道課
						係	上下水道係

予算事業名	当初予算額	最終予算額	決算額
	198,831,000 円	220,359,000 円	210,719,952 円

水道事業の通常の営業活動（取水・浄水・配水・給水・管理運営）に要する人件費や動力費、修繕費、減価償却費などの継続的な費用です。営業収益（水道料金等）の収入を得るために支出しました。

○ 業務量、施設等

(1) 職 員 数　　3人

(2) 給　　水

計画給水人口	11,000人	現在給水人口	10,798

(3) 業　　務

配水能力	4,700㎥/日	有収水量	1,145千㎥/年

(4) 料　　金

基本料金（20㎜ 2ヶ月、消費税含む）	3,146円
20㎥当たり料金（基本料金含む2ヶ月、消費税含む）	3,838円

(5) 施　　設

水 源 数	8箇所	浄水施設数	1箇所
消火栓数	423基	導配送水管延長	90,590m
配 水 池	3箇所		

○ 水道事業の運営

人件費、営業経費等水道事業を運営していくための経費です。

(1) 主な支出

- ポンプの動力費　3,846 万円
- 給水管漏水などの修繕　1,415 万円
- 会計、料金システム保守・賃借料など　1,480 万円
- 検針業務の委託　639 万円
- 職員人件費　2,283 万円
- 計画、策定業務委託等　1,222 万円
- その他経費　1,402 万円

(2) 活動指標

・深井戸ポンプ　　7箇所　　導、送水ポンプ　　3箇所

・水道料金・企業会計システム賃借

・検針業務委託者数　　個人2人　　企業4社　　シルバー人材センター（2人）へ委託

・ろ過機制御盤修繕工事ほか　　・検満量水器交換業務

(3) 成果指標

・漏水修理及び量水器の取り換え、水道量水器の検針、料金の請求、徴収を行い効率的かつ安定的な経営に努めました。

○ 水道施設の維持管理

安全な水を安定して供給するため、水道施設の適正な維持管理を行うとともに、水質の検査を行い水道水の安全を確認しました。

(1) 主な支出

・水道施設の維持管理　　986　万円

・水道水質検査等　　238　万円

(2) 活動指標

・高圧受電盤保安業務　　・雁田浄水場浄水設備点検

・水道施設保守点検　　・水道施設クラウド監視システム保守点検

・水道施設草刈り委託

・令和8年3月5日付の水質調査結果

項　　目	ｐｈ値	塩化物イオン	有機物の量	一般細菌	大腸菌	臭気	味	色度	濁度
基準値	5.8以上 8.6以下	200mg/l以下	3mg/l以下	100CFU/以下	検出されないこと	異常でないこと	異常でないこと	5度以下	2度以下
調査結果	6.9	24.6	0.2未満	0	陰性	異常なし	異常なし	0.5度未満	0.1度未満

(3) 成果指標

・施設の維持管理、原水浄水の水質検査を行い、安全で安心な水を安定して供給しました。

○ 水道施設の減価償却

水道施設の減価償却を行いました。

(1) 主な支出

・有形固定資産減価償却費　　7,561 万円

(2) 成果指標

・固定資産の減価償却を行い、適正な期間損益計算及び資産価値の把握をしています。

款	01 水道事業費用	項	02 営業外費用	目		課	建設水道課
						係	上下水道係

予算事業名	当初予算額	最終予算額	決算額
	14,474,000 円	14,474,000 円	12,772,606 円

○ 水道施設の借金の返済（企業債利息）

水道事業の本来の営業活動以外から経常的に発生する費用（主に企業債等の支払利息や債務に伴う費用など）で、水道施設を建設するために借りたお金を返済しました。
また、公営企業として消費税の納付を行いました。

(1) 主な支出

・ 利子の支払い　414 万円

・ 納付消費税　834 万円

(2) 成果指標

・取引ごとに課否判定（課税・非課税・不課税など）を行い、適正な消費税計算及び申告を行いました。なお、納付した消費税は地方交付税や地方消費税交付金等の財源に役立てられています。

款	01 水道事業費用	項	03 予備費	目		課	建設水道課
						係	上下水道係

予算事業名		当初予算額	最終予算額	決算額
		1,000,000 円	1,000,000 円	0 円

○ 予備費

予算編成時に想定できなかった支出や予算を超過する支出が生じた場合に備え、緊急修繕や災害対応などに充てるための費用で、支出はありませんでした。

(1) 主な支出　　なし

款	01 資本的支出	項	01 建設改良費	目		課	建設水道課
						係	上下水道係

予算事業名		当初予算額	最終予算額	決算額
		56,949,000 円	73,469,000 円	18,764,560 円

○ 設備の更新等

計画的に施設の更新を行い安定した水道水の供給を行いました。

(1) 主な支出

- 町道358号線配水本管布設替工事（令和６年度繰越）　1,549 万円
- 高区配水池配水管流量計変換器更新工事　171 万円
- 車両、量水器購入ほか　156 万円

(2) 活動指標

- 配水本管布設替（耐震管）φ100　L=164.2m
- 車両　１台　量水器　43基

(3) 成果指標

・配水管の布設替工事により耐震化を図りました。定期点検により改修の指摘をされた箇所の修繕を行いました。

Ⅵ　下水道事業会計

（営　業）

令和８年３月 31 日現在の処理区域内人口は、10,799 人（普及率 100.0％）で、水洗化人口は 10,578 人でした。

年間総処理水量については、1,047,286 ㎥となりました。

また、使用料単価は 154 円で、汚水処理原価は 195 円 61 銭となりました。

（建設改良）

本年度の建設改良工事の総事業費は 20,746,000 円（消費税込み）で、下水道管渠更生工事 163.3m や、マンホールポンプ場のポンプの更新を行いました。

（経　理）

本年度の収益的収支は、事業収益 506,361,352 円（消費税抜き）に対し、事業費用 464,954,518 円（消費税抜き）で 41,406,834 円の利益を生じました。

資本的収支は、収入 174,553,071 円（消費税込み）に対し、支出 182,104,184 円（消費税込み）で、不足する額 7,551,113 円は、引継金で補てんしました。

主要な施策の成果は、次のとおりです。

令和７年度 下水道事業会計決算の状況

1. 収益的収入及び支出

【収　　入】　（単位：千円）

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
第1款 下水道事業収益	641,859	522,823	△ 119,036	うち仮受消費税　16,464
第1項 営業収益	269,677	196,398	△ 73,279	うち仮受消費税　15,928
第2項 営業外収益	372,182	326,425	△ 45,757	うち仮受消費税　536

【支　　出】　（単位：千円）

区　　分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不 用 額	備考
第1款 下水道事業費用	529,651	486,791	0	42,860	うち仮払消費税額　18,484
第1項 営業費用	500,255	462,767	0	37,488	うち仮払消費税額　18,476
第2項 営業外費用	28,396	24,024	0	4,372	うち仮払消費税額　8
第3項 予備費	1,000	0	0	1,000	

2. 資本的収入及び支出

【収　　入】　（単位：千円）

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
第1款 資本的収入	49,562	174,553	124,991	
第1項 企 業 債	47,200	38,700	△ 8,500	
第2項 負担金	2,362	2,532	170	
第3項 他会計補助金	0	133,321	133,321	

【支　　出】　（単位：千円）

区　　分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不 用 額	備考
第1款 資本的支出	188,262	182,104	0	6,158	うち仮払消費税額　2,156
第1項 建設改良費	29,872	23,717	0	6,155	うち仮払消費税額　2,156
第2項 企業債償還金	158,390	158,387	0	3	

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額755万1千円は、引継金で補てんしました。

款	01 下水道事業費用	項	01 営業費用	目		課	建設水道課
						係	上下水道係

予算事業名		当初予算額	最終予算額	決算額
		474,033,000 円	500,255,000 円	462,767,032 円

下水道事業の通常の営業活動（管渠・ポンプ場・処理場・管理運営）に要する人件費や動力費、修繕費などの経常的な費用です。営業収益（下水道使用料等）の収入を得るために支出しました。

○ 業務量、施設等

(1) 職員数　　担当係長1人　主任2人

(2) 処理人口

公　共（計画）	10,700人	公　共（実績）	8,614人
農　集（計画）	2,816人	農　集（実績）	1,964人

(3) 使用料（2か月分）

基本料金（消費税含む）	2,464円
公共　20㎥当たり料金（消費税含む）	3,052円
農集　20㎥当たり料金（消費税含む）	3,027円

(4) 主な施設

管路延長（公共）	66,135m	マンホールポンプ場	14箇所
管路延長（農集）	16,470m	処理場	2箇所

○ 下水道事業の運営及び維持管理

人件費、営業経費及び維持管理費等下水道事業を運営していくための経費です。

(1) 主な支出

- ポンプ場・処理場等の動力費　926 万円
- 管きょ・処理場などの修繕　1,615 万円
- 運転管理・清掃・点検など委託料　4,761 万円
- 台帳作成・検針業務等委託料　3,766 万円
- 職員人件費　2,026 万円
- 流域下水道維持管理負担金　8,890 万円

(2) 活動指標

- 雨水排水ポンプ場動力費　2箇所
- 処理場動力費、修繕　2箇所
- 管渠清掃・管渠点検　L=14.8㎞
- 維持管理負担金　一式

(3) 成果指標

・施設の維持管理を行い、汚水を適正に処理するとともに、良好な生活環境の向上に寄与しました。

○ 下水道施設の減価償却、資産減耗費

下水道施設の減価償却を行いました。

(1) 主な支出

・ 固定資産減価償却費	2億3,129 万円
・ 資産減耗費	771 万円

(2) 成果指標

・固定資産の減価償却を行い、適正な期間損益計算及び資産価値の把握をしています。

款	01 下水道事業費用	項	02 営業外費用	目		課	建設水道課
						係	上下水道係

予算事業名	当初予算額	最終予算額	決算額
	28,396,000 円	28,396,000 円	24,023,743 円

○下水道施設の借金の返済（企業債利息）、消費税の納付など

下水道事業本来の営業活動以外から経常的に発生する費用（主に企業債等の支払利息や債務に伴う費用など）で、下水道管や下水道施設を建設するために借りたお金を返しました。

また、公営企業として消費税の納付を行いました。

(1) 主な支出

- 利子の支払い　1,444 万円
- 消費税の納付　950 万円

(2) 成果指標

・取引ごとに課否判定（課税・非課税・不課税など）を行い、適正な消費税計算及び申告を行いました。なお、納付した消費税は地方交付税や地方消費税交付金等の財源に役立てられています。

款	01 下水道事業費用	項	03 予備費	目		課	建設水道課
						係	上下水道係

予算事業名		当初予算額	最終予算額	決算額
		1,000,000 円	1,000,000 円	0 円

○予備費
　予算編成時に想定できなかった支出や予算を超過する支出が生じた場合に備え、緊急修繕や災害対応などに充てるための費用で、支出はありませんでした。

（1）主な支出　　なし

款	01 資本的支出	項	01 建設改良費	目		課	建設水道課
						係	上下水道係

予算事業名		当初予算額	最終予算額	決算額
		14,372,000 円	29,872,000 円	23,717,213 円

○設備の更新等
計画的に施設の更新を行い、適正に汚水の処理を行いました。
令和７年度はマンホールポンプ場のポンプ更新、下水道管の管渠更生等を行いました。

(1) 主な支出

- 福原マンホールポンプ場通報装置更新工事　50 万円
- 大島第２マンホールポンプ場ポンプ更新工事　270 万円
- 北岡マンホールポンプ場ポンプ更新工事　308 万円
- 飯田地区下水道管渠更生工事　1,448 万円

(2) 活動指標

- マンホールポンプ更新　２基
- 飯田地区下水道管渠更生（令和６年度繰越）　φ200㎜　Ｌ＝163.3m

(3) 成果指標

・汚水を圧送するポンプの能力及び下水道管の耐用年数・強度の回復を図ることができました。

款	01 資本的支出	項	02 企業債償還金	目		課	建設水道課
						係	上下水道係

予算事業名		当初予算額	最終予算額	決算額
		158,390,000 円	158,390,000 円	158,386,971 円

○下水道施設の借金の返済（元金の返済）
　下水道管や下水道施設を建設するために借りたお金を返済しました。

(1) 主な支出

・ 元金の返済　　1億5,838 万円

(2) 成果指標

・計画的な返済の結果、令和７年度末における下水道事業全体の企業債残高は対前年度比1億1,969万円減の13億3,763万円となりました。